

# 独立行政法人メディア教育開発センターの平成18年度に係る業務の実績に関する評価

## 全体評価

### 評価結果の総括

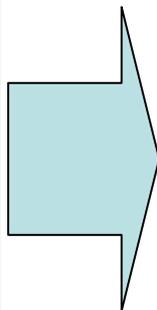
以下の点が高く評価できる。

- (イ) 組織体制の見直しを図り、アウトカムを見据えた事業展開を進めている。(項目別 - 1 参照)
- (ロ) 国内外の先進的なICTを活用した教育の実態や課題に関する調査研究を強力に推進するとともに、NIME - gladの一層の機能向上を含め、ICT活用教育の普及促進に先導的な役割を果たしてきた。(項目別 - 5 3 参照)
- (ハ) eラーニングの質の向上、著作権、情報セキュリティなどICT活用教育における非常に重要でかつ先導的なニーズに即した研究開発に取組み、様々な成果を出している。(項目別 - 1 1 参照)
- (ニ) 業務等収入や産学連携等研究収入により自己収入を大幅に増加させるとともに、経費節減を着実に実施した。(項目別 - 8 2 参照)

<参考>・業務運営の効率化: S ・業務の質の向上: A ・財務内容の改善: A ・個別事業の目標設定: A 等

### 評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

我が国唯一のICT活用教育に関する中核機関として、調査研究・普及促進・広報活動を積極的に推進している。それを一層強化していくためには、職員や研究職員のスキル向上とともに、業務の選択・集中を図っていくことが重要である。



### 評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

我が国のICT活用教育の中核機関として、以下のような将来を見据えた事業展開を図っていくことが期待される。

- (イ) 大学等におけるICT活用教育に対するニーズをよりの確に把握し、それを踏まえたセンターが成すべき独自の業務の選択・集中を行う。
- (ロ) これまでの事業における成果の向上を図るとともに、大学等へのICT活用教育の積極的な普及・促進をより一層進めていく。

### 特記事項

常勤役職員の人件費については、平成17年度に比べて、4.6%増となっている。今後は、中期目標における平成22年度に5.0%以上(平成20年度までには概ね3%以上)削減に向けて、計画的な削減が図られることを期待する。

文部科学省独立行政法人評価委員会 高等教育分科会  
大学支援関係法人部会 メディア教育開発センター作業部会  
委員名簿

委員、主査	時子山 ひろみ	日本女子大学家政学部家政経済学科教授
臨時委員	西尾 章治郎	大阪大学大学院情報科学研究科長
臨時委員	秋山 正樹	松下電器産業株式会社顧問
臨時委員	小松 秀國	特定非営利活動法人 日本イーラーニングコンソシアム会長 NTTラーニングシステムズ株式会社総合研修事業部 企画調査室長
臨時委員	松本 浩之	前東京工業高等専門学校長

独立行政法人メディア教育開発センターの平成18年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			S			1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発とその成果の公表状況	A	A	A		
(1)運営体制の改善状況	A	A	S			(1)先進的ITを活用した教育に関する研究、開発状況	A	A	A		
業務運営体制の整備状況	A	A				・ニーズや実態と課題等に関する調査、研究及び成果の提供状況	A	A			
各種委員会等の見直し状況	A	A				・システムの構築及び評価に関する研究とその成果公表の状況	A	A			
自己点検 評価の実施状況	A	A				・コンテンツ等の流通と活用、各種システムの開発、運用に関する研究及びその成果公表の状況	A	A+			
第三者評価の実施状況	A	A				・学習効果測定と、与える単位や学位の質の保証に関する研究開発とその成果公表の状況	A	A			
(2)研究開発及び組織の見直し状況	A	A	S			(2)教育の内容・方法等の研究開発状況	A	A	A		
・プロジェクト型業務遂行体制の整備状況	A	A				・学習スタイルに関する調査・研究、効果的な指導法やコンテンツと支援ツールのあり方に関する研究とその成果公表の状況	A	B			
(3)人事の適正化の状況	A+	A+	S			・教員の教授能力開発等に関する手法、評価の研究、成果公表の状況	A	A			
教職員の配置状況	A	A				・効果的なメディアのあり方とメディアを活用する学習者に対する支援に関する研究開発、成果公表の状況	A	A			
人事交流の実施状況	A	A+				・教育システム、学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発、成果公表の状況	A+	A			
研修の実施状況	A	A				(3)独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究、開発状況	A	A	S		
(4)事務等の効率化・合理化の状況	B	A	A			・科学研究費補助金等、各種研究資金制度の活用、採択状況	A	A			
組織の見直し状況	B	A+				・未来型メディアを利用した萌芽的研究や共同研究の促進状況、研究者が自主的に行う研究開発の状況	A	B			
事務情報化の推進による効率化状況	A+	A				(4)その他の研究開発活動状況	B	A	A		
外部委託推進と契約内容等精査の実施状況	A	A				・放送大学との共同研究開発状況	A	A			
効率化と環境に負担の少ない業務運営状況	A	A			・大学等との共同研究状況	A	A				
(5)経費節減状況	A	A	A			調査研究開発の実施状況、報告書の提出及び成果公表の状況	A	A			
一般管理費削減達成率	A	A				2 メディアを高度に利用した教育活動に対する支援状況	B	A	A		
・その他事業費削減達成率	A	A+				(1)メディアを利用した教育に関する支援状況	B	A		A	
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			A								

当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
・コンテンツの開発、成果の普及促進の状況	B	A	A			4 その他、附帯する事項に関する状況	A	A	A		
・メディアを利用した教育に関する調査、研究、分析結果等のデータベース化の公開状況	A	A				(1)施設及び設備の共用・サービス提供状況	A	B	A		
・メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修開催状況	A	A+				施設・設備等研究資源の共用促進状況、施設・設備等の料金徴収基準の策定状況及び料金徴収状況	A	B			
(2)衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築状況	A	A	A			(2)情報収集・提供・広報・普及啓発状況	A	A	A		
・SCSの運用状況及びその情報提供、広報、利用研修開催の状況	A	A				ホームページの情報更新状況	A	A			
・新システムの再構築の状況	B	A				教育メディアポータルサイト等の周知状況、情報等掲載に要した期間	A	A			
・システムを利用した教育交流の促進状況	B	B	S			参加(受講)者等の満足度	A	A			
(3)教育情報等の提供システムの構築、運用状況	A	A+				理解度が増加した対象者の割合	A	A			
・教育メディアポータルサイトの構築、運用状況、登録情報件数	A	A+				回答に要した期間	A	A			
(4)研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進状況	A	A	A			予算(人件費(相当)の見積りを含む。)、収支計画、資金計画			A		
・国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等状況	A	A+				1 自己収入の確保予算の効率的な執行状況	A	A	A		
・国際シンポジウムの開催状況	A	A				(1)自己収入の増加	A+	A	S		
・協議会の活動状況	A	A	A			・自己収入の増加状況	A+	A+			
・フォーラムの開催状況	A	A				・収支計画の作成状況	A	A			
・報告書の発行状況	A	A				(2)固定経費の節減状況	A	A	S		
・「メディア教育研究」及び「ニューズレター」の発行状況	A	A	A			・固定経費の削減達成率	A	A			
・研修参加者からの評価の状況	A	A				・広報経費の効率化の状況等	A	A			
3 大学院における教育その他その大学における教育への協力状況	A	A		A			(3)業務経費の節減状況	A	A	A	
・大学等との連携による研究者養成の協力状況	A	A				・業務経費の削減達成率	A	A			
・大学院博士課程教育の実施、関連する大学院との連携・協力の状況	A	A				・光熱水料等経費の削減達成率	A	A			
・特別共同利用研究員の受け入れ状況	A	A				(4)人件費の削減	-	-	B		

当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
・人件費節減計画の策定	-	-			
(5)経費節減状況	A	A	A		
一般管理費削減達成率	A	A			
・その他事業費削減達成率	A	A+			
2 組織及び体制の改善による適切性	A+	A+	S		
柔軟に再編成が可能な事業及び研究組織の整備、資源の効率的・重点的な配分、効果的な経費の活用状況	A+	A+			
その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			A		
1 施設設備の整備・活用等の状況	A	A	A		
施設設備の整備計画の策定状況	A	B			
既存施設の利用見直しの実施状況	A	A			
2 人事に関する事項の達成状況	A	A	A		
方針の達成状況	A+	A			
研修等の実施状況	A	A			
・人事配置の状況、任用付き採用制度の整備状況	A	A			
勤務環境の整備状況	A	A			
人事に係る指標の達成状況	A	A			
・常勤職員数	A	A			
3 安全管理に関する状況	A	A	A		
安全管理 事故防止体制の点検 整備の状況	A	A			
安全教育の実施状況	A	A			

当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

評価の評定について

【平成16年度～平成17年度】

A+ 特に優れた実績を上げている。

A 中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。

B 中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かっておおむね成果を上げている。

C 中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

C- 評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある。

【平成18年度～】

S 特に優れた実績を上げている。

A 中期目標通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。

B 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。

C 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

F 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較（過去5年分を記載）

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入						支出					
運営費交付金	2,508	2,419	2,292			一般管理費					
業務等収入	14	17	23			人件費相当（退職手当を除く）	216	211	205		
研究拠点形成費等補助金収入	-	4	-			物件費相当	114	111	109		
産学連携等研究収入	108	145	195			退職手当	-	1	1		
						事業経費					
						人件費相当（退職手当を除く）	688	687	668		
						物件費相当	1,328	1,348	1,250		
						退職手当	34	4	88		
						研究拠点形成費等補助金収入	-	4	-		
						産学連携等研究費	115	152	197		
計	2,630	2,585	2,510			計	2,495	2,518	2,518		

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	2,287	2,185	2,090		
事業経費	2,278	2,239	2,137			事業等収入	14	17	20		
受託費	-	129	172			受託収入	78	133	176		
一般管理費	349	319	316			補助金等収益	-	4	-		
臨時損失	99	-	-			寄付金収益	22	21	18		
						資産見返負債戻入	312	321	314		
						財務収益	1	1	1		
						雑益	13	11	11		
						臨時利益	99	-	-		
計	2,726	2,687	2,625			計	2,826	2,693	2,630		
						純利益	100	6	5		
						目的積立金取崩額	-	-	-		
						総利益	100	6	5		

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

【純利益区分】平成16年度利益がでたのは欠員職員の補充を翌年度に見送ったことによる人件費の減とプロジェクト等事業の業務の合理化によるもの。

(単位 :百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	1,777	2,898	2,447			業務活動による収入					
投資活動による支出	181	129	529			運営費交付金による収入	2,508	2,419	2,292		
財務活動による支出	0	0	2			受託研究等収入	85	115	166		
翌年度への繰越金	861	618	484			補助金等収入	-	4	-		
						寄付金収入	10	10	8		
						事業等収入	14	17	19		
						科学研究費補助金収入	109	209	97		
						その他の収入	13	11	12		
						投資活動による収入					
						施設費による収入	0	0	0		
						その他の収入	0	0	250		
						財務活動による収入	0	0	0		
						前年度よりの繰越金	80	860	618		
計	2,819	3,645	3,462			計	2,819	3,645	3,462		

備考 (指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【資金支出区分】18年度「投資活動による支出」とは固定資産の取得による支出179百万円、定期預金の預入による支出350百万円である。

【資金収入区分】18年度「投資活動による収入」の「その他の収入」とは定期預金の払戻による収入250百万円である。

参考資料 2】貸借対照表の経年比較 (過去 5年分を記載)

(単位 :百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産						負債					
流動資産	862	628	608			流動負債	763	532	525		
固定資産	6,157	5,797	5,550			固定負債	1,545	1,388	1,305		
						負債合計	2,308	1,920	1,830		
						資本					
						資本金	4,839	4,839	4,839		
						資本剰余金	-228	-440	-621		
						利益剰余金	100	106	110		
						(うち当期未処分利益)	(100)	(6)	(5)		
						資本合計	4,711	4,505	4,328		
資産合計	7,019	6,425	6,158			負債資本合計	7,019	6,425	6,158		

備考 (指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【資本区分】「資本剰余金」がマイナスとなっているのは特定の償却資産 (独立行政法人会計基準第 86) の減価償却相当額を損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しているためである。

参考資料3】利益（又は損失）の処分についての経年比較（過去5年分を記載）（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
当期末処分利益					
当期総利益	100	6	5		
前期繰越欠損金	0	0	0		
利益処分額					
積立金	100	6	5		
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額	0	0	0		

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

参考資料4】人員の増減の経年比較（過去5年分を記載）（単位：人）

職種	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
任期制研究系職員	42	42	38		
定年制事務職員	52	51	55		

職種は法人の特性によって適宜変更すること

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

## 独立行政法人メディア教育開発センターの平成18年度に係る業務の実績に関する評価

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 S

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	(1) 運営体制の改善状況	<p>参考 中期目標 (1)から(5)共通</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 業務の精査や円滑な研究の遂行等により、効率的かつ円滑な業務運営を図るとともに、経費の効率化を推進する。</li> <li>2 運営費交付金を充当して行う業務について既存事業の見直し、効率化を進める。一般管理費(退職手当を除く。)について、中期目標の期間中、毎事業年度につき3%以上を削減するほか、その他の事業費(退職手当を除く。)について、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る。また、受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を図る。)。</li> </ol> <p>(まとめ)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 センターの目的達成に向けてアウトカムを見据えた事業展開をさらに推進するため、平成18年度からは、研究開発体制をより柔軟で機動的な体制へと改革を進めるとともに、センターの研究開発等の成果の大学等における利用拡大に一層力を入れることとした。このため、以下の業務運営体制の整備を行うとともに、評価委員会や運営審議会の指摘も踏まえながら、広報活動の強化等の取組みを行った。 研究開発部と普及促進部の協働による一体的事業展開と機動的、円滑な事業展開を一層推進するため、従来の部縦割りの面の残っていた類型別のプロジェクト事業遂行体制から、類型を廃したプロジェクト事業と特定事業による事業遂行体制に移行するとともに、研究開発部と普及促進部の組織の見直しを行った。 メールマガジンの創刊や国立大学協会でのセンターの成果の紹介など、センターを挙げて積極的な広報活動を展開した。 今後のセンターのあり方、活動目標等をまとめた「将来構想-ICT活用教育が切り拓く我が国の高等教育の新展開-」を策定した。</li> <li>2 外部の有識者により構成される運営審議会を4回開催し、センターの諸活動と方向性について得た有益な教示を、業務に反映させた。</li> <li>3 平成17年度の自己点検・評価の結果を踏まえた見直しを行うとともに、平成18年度に向けた点検・評価の観点の見直しを行った。</li> <li>4 平成17年度の第三者評価委員会や、文部科学省独立行政法人評価委員会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の評価結果を踏まえた見直しを行うとともに、平成18年度も第三者評価委員会の評価を受けることとした。</li> </ol> <p>(自己評価)</p> <p>独立行政法人化後3年目に当たる平成18年度は、過去2年の実績・経験に基づき、理事長のリーダーシップの下、本格的に、センター法が期待する最終目的(大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の普及等を行うことにより大学等における教育の発展に資するという目的)達成に向けて、各事業年度の進捗に応じて、業務運営体制の見直し・構築を進めてきていると考えている。 また、この体制の下、センターの成果の積極的な普及を進めており、大学等におけるICT活用教育の発展への貢献など実績は着実に上がってきている。 今後も、センターの成果の普及をさらに進め、大学等におけるICT活用教育の発展などに貢献していきたいと考えている。</p> <p>(参考)</p> <p>16年度：中期目標達成のためには、大学共同利用機関時代の運営、研究開発、成果の普及促進、資金管理などの諸体制からの脱却、新たな構築と所属職員意識改革が不可欠であるため、特に、理事長によるセンター運営の明確化、プロジェクト型業務遂行体制の構築など業務運営上の基幹部分を整備</p> <p>17年度：アウトカムを見据えた事業展開の初年度と位置付け、研究開発による成果の普及促進を図るべく、理事長主導による部を超えた役割で実現する戦略的協働プロジェクト推進など研究開発部と普及促進部の協働による一体的事業展開を開始</p>	S	<p>理事長の強いリーダーシップのもとに運営体制が改革され強化されている。</p> <p>中期計画に設定している以上の事業推進を履行しつつ、センター法が期待する最終目的達成に向けた運営、事業展開を行っている。</p> <p>特に、アウトカムを見据えた事業展開を図るため、研究開発部と普及促進部に関する組織の見直しを大幅に行うなど、業務運営体制の整備を強力に推進したことは高く評価できる。</p>
現行体制を絶えず見直し、研究開発活動と研究支援活動の緊密な連携を図った業務運営体制を目指す。	業務運営体制の整備状況	<p>アウトカムを見据えた事業展開～大学等における利用の拡大を目指して～</p> <p>研究開発による成果のより一層の普及促進を図るべく、平成17年度から、アウトカム(=センターの成果を大学等の教育の発展に生かすための活用等)を見据えた事業展開を図っており、平成18年度においては、研究開発体制をより柔軟で機動的な体制へと改革を進めるとともに、プロジェクト編成の見直し等により、研究開発部と事業推進部との協働による事業活動をさらに強化した。また、平成18年10月に開催したプロジェクト等中間報告会、12月のセンター全体の連絡調整会議である運営会議等において、理事長自ら、センターが開発したシステム、コンテンツ等の大学等における利用の拡大への取組みの必要性を繰り返し説明し、積極的な取組みを促した。</p> <p>研究開発部と事業推進部の緊密な連携</p> <p>ア 事業遂行体制の再編</p> <p>研究開発部と事業推進部の緊密な連携については、平成17年度から理事長主導による目的達成型の戦略的協働プロジェクトの編成を開始するなどにより研究開発部と事業推進部の協働による事業展開を図ってきた。</p> <p>平成18年度は、両部の協働による一体的事業展開と機動的、円滑な事業展開を一層推進するため、従来の部縦割りの面の残っていた類型別のプロジェクト編成(研究開発型プロジェクト、普及促進型プロジェクト、戦略的協働プロジェクト)による事業遂行体制から、類型を廃したプロジェクト事業と特定事業に区分した上で、この2事業の双方を両部の協働により遂行する体制に変更することにより、従来以上に両部の緊密な連携による事業遂行を</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>図る体制とした。</p> <p>イ 研究開発部における組織体制の見直し 研究教育職員による、より柔軟なセンター事業の遂行と研究開発部と事業推進部のより緊密な連携・強化を図るため、平成18年4月に、研究開発部内の固定的な内部組織であった4系（メディア環境系、メディア活用系、学習リソース系、調査・国際系）の系組織を廃止した。 また、これと同時に、理事長補佐を新たに6名配置し、プロジェクト・評価、成果発表、産学連携、大学院教育等の業務を担当させることとし、各業務の横断的な遂行が可能な体制とした。</p> <p>ウ 事業推進部における組織体制の見直し 従前の普及促進部における調査やNIME-glad関係の研究開発、ICT活用教育推進のための人材養成等に係る業務の増大、高度化への対応や研究教育職員との協働の一層の強化を図るため、各課の業務内容の明確化、業務の的確な実施という観点で、平成18年10月、同部を事業推進部に、各課を企画調査課、研究教育協力課、ICT活用教育システム課、ICT活用教育推進課に改組した。</p> <p>広報・普及活動の推進 アウトカムを見据えた事業展開において必然的に重要となる大学等への広報・普及活動の強化のため、理事長、理事の陣頭指揮の下、管理部総務課広報部門と、事業推進部、研究開発部の連携を強化しながら、センターを挙げて大学等への広報・普及活動を推進した。</p> <p>ア 講演等（学会以外）の積極的な実施 理事長は、センターの顔、斯界の第一人者として、昨年度に引き続き、全国各地において講演等（平成18年度55回（国内46回、国外9回））を行うなど、センターの活動の成果の普及とICT活用教育の普及を図った。 平成18年11月、19年3月の国立大学協会総会で、理事長等から国立大学の学長に対して、センターの研究開発や調査研究の成果を紹介した。 また、国立大学協会が主催する国立大学法人の幹部を対象とするセミナー等においてセンターで制作したシステムやコンテンツなどを紹介するパンフレット等を配布した。 センターの研究教育職員も全国各地において講演等（平成18年度121回（国内114回、国外7回））を行い、ICT活用教育の普及とセンターの活動の成果の普及を図った。</p> <p>イ 広報活動の推進 メディアを介した広報については、理事の陣頭指揮の下、平成17年度に引き続き、国立大学等へのセンターの活動内容、成果の広報強化を図り、国立大学等で広く購読されている文教ニュースと文教速報その他高等教育に関する情報誌へ積極的に投稿した。 文教ニュース：122件（平成16年度：51件、平成17年度：108件） 文教速報：111件（平成16年度：49件、平成17年度：114件） 国立大学マネジメント10件（平成17年度：8件） また、センターの諸活動に関する記事は教育関係の新聞等で多く掲載されたとともに、全国紙でも平成18年度は23件（平成17年度：11件）掲載された。（小坂文部科学大臣（当時）と理事長との対談記事も企業等の協力により掲載された。）</p> <p>ウ メールマガジンの発行 センターの活動状況や研究成果、国内外のICT活用教育の動向など最新の情報を、より広くより早く伝えるため、またセンターの研究成果、研修講座をより多くの方々に活用してもらうため、「NIMEメールマガジン」を発行することとし、平成18年8月に創刊した。 平成18年度は、毎月2回程度（配信回数計15回）配信した。平成19年3月末現在の登録者 1,168人</p> <p>エ 研究成果のホームページへの掲載 センターの研究成果などをまとめた「NIME研究報告」や、「メディア教育研究」、ICT活用教育の国内、海外の現状、個人情報保護関連問題についての調査研究の報告書等をホームページに掲載し、成果の普及を図っている。</p> <p>オ ホームページのSEO対応 センターの活動を幅広くより多くの方々に周知し、システム、コンテンツ等を活用していただくため、Google等の検索エンジンからキーワード検索する際に、センターの情報が適切に表示されるようSEO（検索エンジン最適化）を実施した。 平成18年度は、NIME-glad、CLAD、READ、研究者ホームページについて実施した。</p> <p>将来構想の策定 ア 第1期中期計画期間の中間点（平成18年10月）を迎えたことを契機として、独立行政法人化以降これまでの取組みとその成果を整理するとともに、残りの第1期中期計画期間における取組み、さらに第1期中期計画期間終了時以降におけるセンターの任務・機能、新たな取組みについて検討するため、平成18年10月、理事長、理事と研究教育職員、事務職員の代表者を構成員とした将来構想委員会を設置し、将来構想の策定に着手し、平成19年1月、「将来構想 - ICT活用教育が切り拓く我が国の高等教育の新展開 - 」を策定した。</p> <p>イ 検討に際しては、外部の有識者からヒアリングを行うとともに、センター内において、検討状況を逐一公開し、意見を求めるなど全構成員の目的共有とコンセンサスの確保に努めた。</p> <p>コンプライアンスの推進 ア 通報（告発）窓口の整備等 研究費の不正使用と研究活動の不正行為の防止に関する取組みについては、運営会議等を通じて、研究教育職員と事務職員に対し、繰り返し、研究費の不正使用と研究活動の不正行為の内容についての説明と不正行為の防止についての注意喚起を行った。 また、通報（告発）受付窓口を平成18年12月に設置し、ホームページに掲載するとともに、現在、総合科学技術会議が示した「研究活動における</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>不正行為への対応のガイドライン」や文部科学大臣決定の「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン」等を踏まえ、コンプライアンス推進のための体系的なセンター規程を制定すべく作業している。</p> <p>イ センターの業務運営及び研究活動の公正性の確保並びに職員の意識の向上に資するため、平成19年2月、センター業務において遵守すべき法令の規定及びその対応状況について調査、整理し、「コンプライアンスに係る関係法令とその対応」としてまとめ、センター内にその遵守を周知徹底した。</p> <p>ウ 公的研究費の不正使用等の防止に関する取組状況</p> <p>物品等購入に関しては、購入依頼者による発注を認めず、発注と納品検収についてはすべて会計課職員が行うことを徹底し、納品検収については事業推進部各課の会計処理担当職員も確認を行う二重のチェック体制を整備した。また、実験等の被験者、補助者その他業務補助への謝金についても、実施の都度会計事務処理担当職員の確認を行うこととし、不正使用が起こらない体制を整備した。</p> <p>エ 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律を受けて制定したセンター個人情報管理規則に基づき、平成18年10月、センターの保有する個人情報の管理状況(アクセス抑制・制御、複製等の制限、媒体の管理、廃棄、取扱状況の記録、アクセス記録、不正アクセス・コンピュータウイルスの防止、端末の限定・盗難防止、情報システム室等の入室の管理、業務の委託等)について調査及び監査を実施し、必要な対応措置を講じるとともに、改めて保有個人情報の適切な管理についての周知徹底を図った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>アウトカムを見据えた事業展開の2年目として、理事長のリーダーシップの下、業務運営体制の整備やメールマガジンの創刊、国立大学協会等を通じたセンターの成果の紹介等の広報活動の強化を進めており、後に示すとおり、研究開発等の成果の大学等における利用は、着実に拡大している。</p>		
委員会等の数、委員構成、委員数、開催頻度などを見直し、効果的、効率的な運営を図る。	各種委員会等の見直し状況	<p>運営審議会</p> <p>平成18年度は、運営審議会を4回開催した。</p> <p>構成</p> <p>運営審議会は、大学の学長・教員、独立行政法人の長、学識経験者、企業の経営者等の10人(平成19年1月から9月)の委員により構成されている。</p> <p>目的</p> <p>運営審議会は、高等教育政策、社会的ニーズ、大学等のニーズ等を踏まえたセンターの諸活動と目指すべき方向性について、大所高所からご意見を伺い、今後の運営に反映させることを目的としている。</p> <p>平成18年度の開催概要</p> <p>平成18年度第1回運営審議会(平成18年6月30日開催)においては、平成17年度の事業・決算、海外のゲートウェイとの連携、eラーニング支援システムの開発などの取組みについて、第2回運営審議会(平成18年10月5日開催)においては、文部科学省独立行政法人評価委員会の意見を踏まえたセンターの今後の業務運営、平成18年度のプロジェク等々の進捗状況について、第3回運営審議会(平成19年1月11日開催)においては、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の意見、平成18年11月に策定したセンターの将来構想について、第4回運営審議会(平成19年3月7日開催)においては、19年度の事業展開、年度計画、予算計画など、センターの重要事項についてご意見をいただいたところである。理事長の運営方針、センターの活動状況、今後の方向性などについて概ねご理解をいただくとともに、各委員の高い見識に基づく高等教育の現状、問題点を踏まえた有益なご示唆を頂戴した。特に、ICT活用教育に関する大学等への支援方法、大学等との連携・協力体制の強化、国際連携の推進、センターの特長・個性を活かした取組みの在り方などの課題について貴重なご示唆をいただいたところであり、いただいたご示唆は、国立大学協会との連携の強化や研修事業の充実などセンターの業務に反映させている。</p> <p>業務運営の効率化</p> <p>各委員会の開催について、平成18年度は、試行的に、研究教育に係るものうち、委員による審議が必要な事項について委員会(大学院教育委員会、国際交流委員会)を開催することとした。結果、委員会の開催回数はさらに減った。(委員会年間総開催回数:平成18年度3回、平成17年度6回、平成16年度7回)</p> <p>(自己評価)</p> <p>国立大学協会との連携の強化や研修事業の充実など、運営審議会からいただいたご示唆を踏まえた取組みを着実に進めている。</p>		
自己点検・評価を引き続き行い、その結果に基づき、業務の見直しを図る。	自己点検・評価の実施状況	<p>平成17年度の自己点検評価結果に基づき業務の見直し</p> <p>平成17年度の自己点検・評価書に基づき、センターの業務と業務運営、各プロジェクトについて、理事長を中心に分析・検討を行い以下の見直し等を実施した。</p> <p>【事業推進の方針】</p> <p>ア プロジェクト等事業の実施方針</p> <p>プロジェクトの精選と重点化</p> <p>プロジェクトの編成に当たっては、(1)政策的、戦略的に重要度が高く、かつ緊急性があり、かつ、(2)一定期間経過後に明確な具体的成果が期待できるものに限定する。</p> <p>特定事業の実施</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
		<p>従来のプロジェクトのうち、センターの業務として継続的に実施する必要のある事業については、その目的、内容等を明確にし、業務内容を精査して真に必要なものを特定事業として実施する。</p> <p>イ 研究開発等の成果の利用拡大への取組み 平成 18 年度からは、センターがこれまで取組んできた N M E - g l a d の機能拡充、大学等における eラーニングコースの開発支援システムの開発、ICT 活用教育に関する国際連携の推進、国内外の ICT 活用教育の調査研究などのセンターの特長を活かした研究開発等の成果の利用拡大に取り組むこととした。</p> <p><b>見直し項目】</b> (1)センター事業の精選と重点化に基づくプロジェクト事業と特定事業の設定、(2)プロジェクト事業、特定事業の内容と予算積算の見直し、(3)基盤研究費の見直し、(4)事業推進部の改組強化、(5)研修事業の一層の充実、(6)広報活動の強化、(7)各プロジェクト経費、特定事業経費の適正な執行、(8)内部監査の充実、(9)決算事務の早期処理に向けての見直し、(10)事務処理の効率化、(11)大学等との連携の強化など、徹底的な業務の見直しと業務遂行体制の強化を図った。</p> <p>平成 18 年度に係る自己点検評価 平成 18 年度に係る自己点検評価については、平成 17 年度の各評価委員会の意見や運営審議会の指摘等を踏まえ、センター内の連携を図るために毎月開催している運営会議等において上記の事業推進の方針の説明を行い、職員間の共通理解を図った。 これを受けて、平成 18 年 12 月下旬から、各プロジェクトについては各プロジェクト研究代表者または担当課長が、研究開発部各職員の研究開発等の活動については当該職員が、特定事業については担当課長が、その他の業務運営については各課長が、当該事業年度における事務・事業について、平成 19 年 2 月下旬までにそれぞれ事業報告・自己点検評価を行った。理事長は、これらの事業報告・自己点検評価をとりまとめ、それぞれ点検・分析をした上で、平成 19 年度のセンターの取組みに活用し、業務・事業の見直しをすることとした。また、とりまとめた事業報告・自己点検評価は平成 19 年 4 月 16 日に開催する第三者評価委員会に提出した。</p> <p>(自己評価) 17年度の自己点検・評価書に基づき、センターの運営体制、事業などについて、細部にわたって見直しを行った。特に、プロジェクト等のセンターの中核事業については、その実施方針を明確に提示した上で、センター全体における事業の進捗状況と財政状況を踏まえて厳格な査定の下に編成・実施したことなどにより、昨年度以上の効率化と重点化を図ることができたと考えている。(事業費については、5.6%の削減を実施)</p>		
外部委員で構成される組織による第三者評価を行い、その結果に基づき、業務の見直しを図る。	第三者評価の実施状況	<p>平成 17 年度の第三者評価委員会の評価結果に基づく業務の見直し 平成 17 年度の第三者評価委員会の評価結果、特にその指摘事項について理事長を中心に検討を行い、以下の見直し等を実施した。</p> <p>広報活動の見直し センターの発信している各種情報を、必要とする大学等の関係者に確実に届けることが重要であるという指摘を踏まえ、平成 18 年 6 月、3 部の関係者で構成される広報作業チームを編成し、次の取組みを行った。</p> <p>ア メールマガジンの創刊 センターの取組みに関心、興味をもった方に、自身のメールアドレスを登録していただき、電子メールを使った情報配信サービスを開始。</p> <p>イ ホームページの有効活用 成果報告書等には、ホームページのアドレスを記載し、ホームページを基点としたナビゲートをすることにより、詳しい情報については、ホームページで確認できるようにする。</p> <p>ウ 配布先の整理 各課で作成している成果報告書等の配布先を統合データベース化し、成果報告書等を必要とする大学等へ配布 フォローアップの指示 第三者評価委員会や文部科学省独立行政法人評価委員会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の各指摘事項に対応した実践(フォローアップ)が重要であるため、当該評価結果をセンター内に周知するとともに、平成 18 年 9 月及び 12 月の運営会議等において指摘事項に対するフォローアップが重要である旨の説明を行い、自己点検・評価への反映を求めた。</p> <p>平成 18 年度に係る第三者評価 平成 18 年度に係る第三者評価については、センターが平成 18 年度の業務、業務運営について自ら実施した自己点検・評価の結果について、平成 17 年度と同様、外部の学識経験者等 5 名の委員による第三者評価委員会において行うこととしている。 なお、平成 19 年 4 月 16 日に第 1 回第三者評価委員会を開催し、本センターにおいて取りまとめた事業報告書原案と自己点検・評価書等の説明を行うとともに、第三者評価に着手し、意見交換等を行う予定である。 第三者評価委員会においては、6 月上旬に評価を終え、その結果を評価意見として取りまとめ理事長に報告することとしている。</p> <p>(自己評価) 17 年度の各評価委員会の評価結果を受け、全職員に、そのフォローアップを求め、理事長、理事の指揮の下、評価結果を反映させた取組みを進めた。特に、メールマガジンの創刊などの広報活動の強化を図っている。 今後は、成果のより一層の利用拡大に向けて、広報関係を始めとする新たな取組みの検討・実施を含め取組みを強化することとしている。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
(2) 研究開発及び研究支援の組織の見直しに関する目標を達成するための措置	(2) 研究開発及び組織の見直し状況	<p>(まとめ)</p> <p>1 センターの目的に則した事業展開をより明確かつ効果的に行うため、事業の柱立てを行うとともに、各柱立てを構成するプロジェクトの編成と特定事業の選定に当たっては、厳格な査定を行った。</p> <p>2 執行部と研究開発部の一体性を高めるため、平成 17 年度に引き続き、理事長常時出席の理事長補佐会と全研究教育職員会議をそれぞれ毎月開催した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>法人化後 2年間の事業遂行上の経験を踏まえ、主要事業の柱立て、従来の部縦割りのプロジェクトを廃したプロジェクトと特定事業を厳格な査定に基づき編成したこと、執行部と研究開発部の一体性の確保を図ったことにより、センターの目的に即した効果的な事業展開をさらに進めることができたと考えている。また、これにより、センターの事業遂行体制はほぼ固まってきたとも考えている。</p>	S	<p>平成 17年度に引き続き、執行部と研究開発部の一体性を高めること、さらに、研究開発部と事業推進部両部の従来以上に緊密な連携を図る業務遂行体制の確立に努め、センター事業の遂行体制の整備がさらに促進されたことは、高く評価できる。</p> <p>特に、センターの目的に即した効果的、効率的な事業展開を実現するために、従来のプロジェクトに関して、事業の内容・性格等に応じて「プロジェクト」と「特定事業」に区分し、変革な査定に基づき再編を行ったことは評価できる。</p>
・組織図上の組織とは別個に、研究開発及び研究支援の効果的・効率的な実施に資するためのプロジェクト型の業務遂行体制を充実する。	・プロジェクト型業務遂行体制の整備状況	<p>プロジェクト型業務遂行体制の充実</p> <p>プロジェクト型業務遂行体制の充実を図るため、以下を実施した。</p> <p>ア センター主要事業の柱立て</p> <p>センターの目的に則した事業展開をより明確かつ効果的に行うため、平成 18年度のセンター事業については、次に掲げる事項を中心として事業展開を図ることとし、前掲の事業推進方針に基づくプロジェクトの編成と特定事業の選定を行い、これらの事業を研究開発部と事業推進部両部の協働により遂行することにより従来以上に緊密な連携を図る業務遂行体制とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) コンテンツ 情報の流通システムの基盤整備</li> <li>2) eラーニングコース・コンテンツの開発と提供</li> <li>3) ICT 活用教育のための基盤技術の開発</li> <li>4) 政策的課題に直結した調査研究</li> <li>5) 著作権、個人情報 情報セキュリティ関係</li> <li>6) ICT 活用教育人材養成研修</li> <li>7) その他 (産学連携推進事業等)</li> </ol> <p>イ プロジェクトの編成</p> <p>プロジェクトの編成に当たっては、前掲の事業推進方針と柱立てに基づき、研究計画、普及促進事業計画の詳細について、目的、研究(事業)内容及び経費積算の適切性、昨年度の実績、現状との対比、予想される成果、実現可能性など多角的かつ厳格な審査を行い、19のプロジェクトを確定した。また、平成 18年 10月には、各プロジェクトの実施状況について、中間報告会を実施し、目標 計画等の達成状況を把握するとともに、必要な修正等を指示し、センターの目的に即した事業展開を図った。</p> <p>ウ 特定事業の選定</p> <p>特定事業の選定に当たっては、前掲の事業推進方針と柱立てに基づき、事業計画の詳細について、目的、事業内容及び経費積算の適切性、昨年度の実績又は現状との対比、目標、実現可能性など多角的かつ厳格な審査を行い、10の特定事業を確定した。また、平成 18年 10月には、各特定事業の実施状況について、中間報告会を実施し、目標 計画等の達成状況を把握するとともに、必要な修正等を指示し、センターの目的に即した事業展開を図った。</p> <p>執行部と研究開発部の一体性の確保</p> <p>所属組織に捉われないプロジェクト事業、特定事業の業務遂行体制を充実する一方、センター事業の基幹を成す研究開発について、その方向性と重点事項等の認識の共有化を図るため、平成 17 年度に引き続き、理事長常時出席の理事長補佐会と全研究教育職員会議を毎月開催し、執行部と研究開発部との一体性を高め、より円滑な研究開発活動の遂行を図った。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>(自己評価)</p> <p>主要事業の柱立てを行い、次に従来より部縦割りのプロジェクトを廃し、事業の内容、性格等に応じてプロジェクトと特定事業に区分し、厳格な査定に基づく再編を行ったことにより、センター事業の重点化、研究開発部と事業推進部両部の協働による事業遂行をさらに進めることができたと考えている。また、このことは、業務の透明性の確保という点でも意義があると考えている。</p>		
(3) 人事の適正化に関する目標を達成するための措置	(3) 人事の適正化の状況	<p>(まとめ)</p> <p>1 センターのミッションに即した機動的、円滑な事業展開を図るため、プロジェクトと特定事業の構成員については、各プロジェクト等の目的に応じ、組織を超えて柔軟かつ機動的に必要な教職員を参画させた。</p> <p>また、柔軟かつ機動的な職員の配置に向けて、研究開発部と事業推進部の組織改革を行った。</p> <p>2 文部科学省、国立大学法人等、延べ14機関・法人との人事交流を実施し、新たに理事長特別補佐を配置するなど必要な人材を確保した。</p> <p>3 職員の職務能力向上のため、センター企画の研修(語学研修、TOEIC受験研修、会計研修会、人事実務研修会)(受講生延べ136名)を実施するとともに、他機関主催の研修(専門研修、総合研修)に延べ35名を派遣した。</p> <p>また、事務系職員の業績評価について、昨年度より対象を拡大して試行的に実施した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>以下のとおり、人事の適正化を着実に進めていると考えている。</p> <p>組織間の垣根を極力低くすることにより、センターの中核事業の遂行に関し、従来に増して、柔軟かつ機動的に必要な人員を配置</p> <p>早期の人事計画策定に基づく関係機関との協議等により、当初計画のとおり、必要とする人材を確保し、業務を進展</p> <p>外部で実施される研修への積極的派遣と焦点を絞った企画研修による職員の能力を育成</p> <p>対象職員を拡大した業績評価の実施による自発的な職業能力の開発・向上への意欲</p>	S	<p>柔軟かつ機動的な職員の配置に向けて、研究開発部と事業推進部の組織改革を強力に推進し、二つの部の協働体制を着実に進めていることは高く評価できる。</p> <p>また、積極的な人事交流を断行することにより人材確保に努めたり、外部で実施される派遣研修等に職員を積極的に派遣する等して職員の能力向上を図るなど、人材の能力強化と確保に大きく親展が見られた。</p>
プロジェクトの目的目標に応じた柔軟かつ機動的な教職員の配置を図る。	教職員の配置状況	<p>プロジェクト事業、特定事業への柔軟かつ機動的な職員の配置</p> <p>プロジェクト事業、特定事業への研究教育職員の配置に当たっては、機動的、円滑な遂行を図るため、次の配置を行った。</p> <p>ア プロジェクト事業のうち、事業推進部との協働プロジェクトに延べ23名(実員14名)の研究教育職員を配置</p> <p>イ 特定事業について、事業推進部各課による担当体制に加え、延べ16名(実員15名)の研究教育職員を配置</p> <p>柔軟かつ機動的な職員の配置に向けての組織改革</p> <p>研究開発部と事業推進部のより緊密な連携・強化を図り、プロジェクト事業、特定事業を機動的、円滑に実施するため、前掲のとおり、研究開発部については、内部組織を廃止し、普及促進部については、事業推進部に改称の上、各課を改組した。</p> <p>また、理事長と直結し、研究開発と事業推進の連携を図るとともに、NIME-glad等のICT活用教育に関する支援システムの充実等を迅速に図るため、理事長特別補佐を配置した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>部縦割り型プロジェクトの廃止、研究開発部内部組織の廃止と事業推進部の改組等により、センター事業の中核であるプロジェクト、特定事業を、これまで以上に柔軟かつ機動的な職員の配置により行えたと考えている。</p>		
事務系職員の人事交流を大学等関係機関と積極的に実施し、人材の確保に努める。	人事交流の実施状況	<p>法人業務の複雑化、高度化や業務の効率化に対応するため、積極的に他法人等と緊密な連絡、調整、協議等を行い、事務系職員52名体制の中で、平成18年4月1日には、交流機関として新たに3機関・法人との交流を開始することにより、8機関・法人との間において、課長1名、課長補佐4名、専門職員5名、係員2名の計12名の人事交流を実施し、幅広く人材を確保した。また、平成18年7月1日には2法人から専門職員4名が、平成18年10月1日には文部科学省から理事長特別補佐1名が出向し、事務系職員の一層の強化を図った。</p> <p>結果、NIME-gladの機能の充実・強化、国内外におけるeラーニング等のICTを活用した教育に関する調査報告書のとりまとめ、予算・決算業務の円滑な実施と備品等管理の適正化等が進化した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>事務系職員52名体制の下、早期の人事計画策定に基づく関係機関との緊密な連絡、調整、協議等により、当初計画のとおり、必要とする人材を確保し、業務を進展させることができたと考えている。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
職務能力の向上のため、多様な研修の機会を設ける。	研修の実施状況	<p>職員の職務能力を向上させるため、事務系職員を対象にした文部科学省等の実施する研修会等に職員を派遣する派遣研修と本センターが企画・実施する企画研修を実施するとともに、職務能力の向上の観点を踏まえた業績評価を昨年度より対象を広げて、試行した。</p> <p>派遣研修 人事労務、事務情報化、研究協力、安全管理等の14件の専門研修と、マネージメントセミナー、係長研修等の11件の総合研修に合計延べ35名の職員を派遣し、研修を積極的に推進した。</p> <p>企画研修 ア 目標達成型の語学研修 昨年度に開始した複数年度にわたる目標達成型研修の語学研修を実施し、職員自身が受講した効果を自覚し、さらに向上する機会を得やすい形で実施(昨年度からの継続受講者19名、本年度からの新規受講者21名、計40名)した。また、希望する職員に対し、語学研修の効果と自己の語学能力を客観的に判断することができるよう、TOEIC受験研修も併せて実施(受講者41名)した。</p> <p>イ 会計研修会 予算、会計事務担当職員を対象に、決算と監査、予算の作成と管理などの現状と重要性について研修会を開催し、会計に関する共通認識を持つことにより職員の職務に対する意識向上を図った。(受講者49名)</p> <p>ウ 人事実務研修会 総務課の職員を対象に、平成18年8月から同年12月まで、1週間に1日(2時間)の人事業務(特に給与決定業務)に関する実務研修会を開催し、法人化後の給与決定実務について基本となる知識等を習得させ、職務遂行能力の向上を図った。(受講者6名)</p> <p>事務系職員の業績評価の試行について、自発的な職業能力の開発・向上を促し、もって業務の効率化、活性化を図ることを目的に、各職員が自己の職務について自己点検・評価を行い、これに基づき上司が業績評価し、各職員にフィードバックする事務系職員の業績評価制度を昨年度より対象を拡大(課長補佐以上・専門職員以上の職員を対象)し、試行的に実施した。</p> <p>(自己評価) 外部で実施される研修に積極的に職員を派遣するとともに、センター内の研修については、語学、会計、人事の研修を実施した。特に、会計の基礎知識は全事務系職員対象に実施した。 また、業績評価は、対象職員を拡大して実施したが、特に自己点検評価は、職員本人及び直属の評価者にとって、以後の業務遂行に有益であると考えている。</p>		
(4) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	(4) 事務等の効率化・合理化の状況	<p>(まとめ)</p> <p>1 普及促進部における業務の増大等と研究開発部との連携強化の必要性に対応するため以下を実施した。 平成18年4月、管理部職員を2名減員し、普及促進部職員を2名増員 平成18年10月、普及促進部を事業推進部に改称し、同部各課の改組を行った。</p> <p>2 事務情報化について、以下の事項を実施し、事務処理の一層の効率化を図った。 財務会計システムについて、プロジェクト型業務遂行体制下における予算管理・執行管理をよりの確かつ機動的に行うため、予算科目単位での加除、移動が容易にできるカードリッジ式にシステムを修正し、年度当初から、的確かつ機動的な予算管理・執行管理を可能にした。 電子メール、共有ファイル等による業務遂行を進め、事務処理の効率化を図った。 大学等からの質問等に対応するヘルプデスク(Ask-ME)における、オンラインによるペーパーレス化、迅速な対応を行った。</p> <p>3 外部委託の推進と契約の見直しについて、以下の事項を行った。 国際シンポジウムと文部科学省委託事業成果発表フォーラムについて、運営業務の外部委託を実施し、業務の円滑化・効率化を図った。 スタジオ関係業務の見直し ア 18年度のスタジオ運行業務の委託契約について、精査・見直しにより前年度に比し15,000千円(削減率9.0%)を削減した。 イ 19年度契約締結に向けて運行内容を精査し、スタジオや編集室の使用の効率化を図り稼働日数の削減を行うなど業務の合理化を行った。また、運行業務の委託契約では、経費の削減や契約の透明性を確保するために従来の随意契約から一般競争入札へ移行した。</p> <p>4 効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を図るため、以下の事項を実施した。 コピー用紙等の消耗品の節減、負荷の少ない物品等の調達、電子メール、共有ファイル利用によるペーパーレス化などにより、経費節減と環境に負担の少ない業務運営の両立を図った。</p> <p>5 施設関係工事の予定価格・契約金額・竣工に伴う費用計上額を執行状況に合わせて、施工と予算管理を逐次的に把握できるように、体制を整備した。</p> <p>(自己評価) 組織の見直しや、事務情報化、契約の見直しなど、事務等の効率化・合理化を着実に実施していると考えている。</p>	A	<p>従来の普及促進部を充実、強化する観点から事業推進部として改組し、一方では、事務情報化、国際シンポジウム等の外部委託などの着実な実施によりセンター事業の効率化を推進したことは高く評価できる。 スタジオ運行業務については、その業務内容の精査・合理化を図るとともに、従来の随意契約から一般競争入札に移行したことは、大きな成果である。 これらの業務体制の強化、効率化と環境に負担の少ない業務運営効率化を図ることに加え、全職員への節電等の協力要請により、光熱水量等</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
				経費の削減(電気使用量は約8%削減)を実行していることは特筆に値する。 今後は、センターのミッションを踏まえたうえで、一般の事務情報化の一層の推進を検討することが重要である。
業務内容を精査し、必要に応じて組織の見直しを行う。	組織の見直し状況	<p>普及促進部における業務の増大、高度化等に鑑み、平成18年4月、管理部各課の再編を通じて職員を2名減員し、また、普及促進部職員を2名増員し、同部の業務遂行の強化を図るとともに、各部・各課における業務態勢を整備した。</p> <p>事業推進部への改組・整備</p> <p>ア 事業推進部への改組 平成18年10月、普及促進部における調査やNIME-glad 関係の研究開発、ICT 活用教育推進のための人材養成等に係る業務の増大、高度化等への対応と、研究教育職員との協働の強化等を図るため、同部の業務内容をより明確化し、的確に実施するという観点から、普及促進部を事業推進部に改組した。</p> <p>イ 各課業務の再配分 各課の業務内容を精査し、関連業務を一元的に処理できるよう各課の業務の再配分を実施した。</p> <p>ウ 各課の業務遂行体制の整備 各課の業務遂行体制について、上記の業務の増大、高度化等への対応並びに急増している受託事業等の業務をより効果的、効率的に実施するため、細分化していた部門を統合して大部門化を実施した。</p> <p>エ 課名の変更 業務内容をより的確に反映した課の名称に改めることとし、企画課を企画調査課に、研究協力課を研究教育協力課に、教育情報課を ICT 活用教育システム課に、教育支援課を ICT 活用教育推進課に改称した。</p> <p>(参考) 改組後の主たる所掌業務 企画調査課(国内外の ICT 活用教育の実態調査や著作権問題その他の調査研究、国際連携業務等)、研究教育協力課(産学連携、研究支援、大学院教育関係業務等)、ICT 活用教育システム課(NIME-glad、CLAD、READ、LMS、その他各種システムの構築・運用等)、ICT 活用教育推進課(研修事業、その他の ICT 活用教育推進支援業務等(SCS事業含む))</p> <p>管理部各課の業務体制整備 各課の業務体制を見直し、総務課において総務(庶務)部門を合理化し、企画部門を強化した。会計課においては、執行部門を合理化し、予算管理部門を強化した。施設課においては、各職員が複数の技術分野を担当する機動的な組織体制の確立により合理化を実現した。 以上により総務課、施設課の職員を各1名減員した。</p> <p>予算管理 執行管理体制の強化 各事業・業務単位の予算 執行管理を強化するため、各課における予算会計組織を整備し、会計課との機能分担を明確化するとともに、会計課における統括機能を強化した。</p> <p>(自己評価) 管理部、事業推進部各課の業務体制の整備、予算管理・執行管理体制の強化を業務遂行上の課題に対応して機動的に実施したと考えている。</p>		
事務情報化を推進し、事務用データの共有化など一層の効率化を図る。	事務情報化の推進による効率化状況	<p>平成18年度は、次の事項を実施し、事務処理の効率化を図った。</p> <p>財務会計システムについて、プロジェクト型業務遂行体制下における予算管理・執行管理をより的確かつ機動的に行うため、予算科目単位での加除、移動が容易にできるカードリッジ式にシステムを修正した。</p> <p>プロジェクト事業等については、毎年度、厳格な見直しによる事業の改編、廃止又は新設を行ってきており、従前は、これに対応するため財務会計システムを、その都度、相当の日時(数ヶ月)をかけて改修してきたことから、年度当初からの的確な予算管理・執行管理ができないう状況にあった。</p> <p>そこで、平成18年度において、予算区分(プロジェクト事業、特定事業など)と予算科目(個々の具体的事業)をカードリッジ式に変更したことにより、年度当初から、的確かつ機動的な予算管理・執行管理を可能にした。</p> <p>平成17年度に引き続き、情報の共有化と事務用データの共有化を進めるとともに、電子メール、共有ファイルによる業務遂行を進めることにより事務処理の効率化を図った。</p> <p>Ask-ME(大学等からの質問・相談等にオンラインで対応する総合的な相談窓口)では、大学等からの高等教育における ICT 活用教育や著作権などの</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>質問に対し効率よく迅速に対応した。(平均回答日数 1.5日)</p> <p>関東 B 地区国立大学法人等情報化推進協議会に積極的に出席し、人事 給与システムその他の汎用システムの対応状況、各大学等における業務運営の効率化・適正化に成功した事例等の情報収集を行い、事務情報化を進めるための参考とした。</p> <p>(自己評価)</p> <p>財務会計システムの修正により、年度当初からの的確かつ機動的な予算管理・執行管理を可能にするるとともに、研究教育職員の研究成果を共有するための活動データベースの活用、研究教育職員を含むメール・ングリスによる電子メールでの打合せ、意見交換に基づく書類等の作成と各課単位での共有ファイルによる書類等の共同作成を推進し、事務処理の効率化を図った。また、これらの推進により、日時を設定した会議、打合せ等を最小限に留める効果も出ている。</p>		
既存事業の外部委託を推進するとともに、契約内容等を精査し、より一層の効率化を図る。	外部委託推進と契約内容等精査の実施状況	<p>平成 18 年度は、外部委託の推進と契約内容等の見直しを以下のとおり実施した。</p> <p>外部委託の推進</p> <p>ア 平成 18 年 11 月 22 日に開催した NIME 国際シンポジウム 2006 - 高等教育における eラーニングの質保証」の開催にあたり、同時通訳その他のシンポジウム運営業務の外部委託を実施し、業務の円滑化・効率化を図った。</p> <p>イ 平成 19 年 1 月 26 日に開催した文部科学省委託事業成果発表フォーラム「確かな学力」の向上を図る ICT 活用」の開催にあたり、フォーラム運営業務の外部委託を実施し、業務の円滑化・効率化を図った。</p> <p>スタジオ業務契約の見直し</p> <p>ア 平成 18 年度のスタジオ運行業務の委託契約について、業務内容の精査による人員数の減など、契約内容をさらに見直し、平成 17 年度 166,150 千円から 18 年度 151,150 千円(削減率 9.0%)に削減した。また、平成 19 年度スタジオ運行業務内容についてはスタジオや編集室の使用の効率化により稼働日数の削減を行うなど業務の合理化を行った。また、運行業務の委託契約では、経費の削減や契約の透明性を確保するために従来の随意契約から一般競争入札へ移行した。</p> <p>イ 平成 19 年度のスタジオ機器の点検業務について、年数回に分けて実施していた点検業務を見直し、点検内容や評価法を整理し年 1 回の定期点検で実施することとした。併せて個々の随意契約で行っていた点検業務に競争原理を働かせるために整理統合し、一般競争入札を導入した。</p> <p>ウ スタジオ機器の点検業務について業務内容の質の確保と向上に資するため、詳細な点検結果報告書を委託者に作成させることとし、点検内容及び結果・評価の明確化を図った。また、スタジオ運行業務の保守業務において、主要機器である VTR の予防保全に資するよう運転時間等を記録・整理する体制を整えた。</p> <p>平成 19 年度の SCS の操作及び監視等業務の委託契約について、仕様内容の見直しを行い、随意契約から一般競争入札に変更した。随意契約に係る情報公開については、国における取組みを踏まえ、随意契約の公表に関する取扱要項を定め、公表の対象となる随意契約の内容、理由等についてホームページ上に公表した。</p> <p>また、一般競争入札の範囲についても検討を行い、平成 19 年度より国と同一基準に拡大することとし、関係規則の改正を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>スタジオ運行業務の契約内容等の合理化や随意契約から一般競争入札への移行、国際シンポジウム等の外部委託、これまで個々の随意契約で行っていた点検業務や監視業務の 19 年度分からの一般競争入札への変更などにより、業務の効率化が進んだと考えている。</p>		
効率的な資源ごみの分別など、効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を目指す。	効率化と環境に負担の少ない業務運営状況	<p>効率的な資源ごみの分別など、効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を目指すため、以下の取組みを行った。</p> <p>光熱水料の節約の必要と、そのための対策(冷房時は、ブラインドやカーテンを閉めること、昼休等には照明、空調、パソコンの電源を消すこと、など)、電力量の状況を、ポスターの掲示などにより全職員に対し周知し経費削減に努めた。(この結果、電気使用量は約 8%削減)</p> <p>グリーン購入法(国等による環境物品等の調達に関する法律)に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定め、公表し、紙類(コピー用紙、トイレットペーパー等)、文具類(シャープペンシル、消しゴム等)の使用の節減に努めるとともに、特定調達物品に関しては負荷の少ない物品、かつ再生材料を多く使用しているもの等の調達に努めた。</p> <p>物品等を購入する事業者、役務の提供事業者に対して、事業者自身が本センター調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけた。</p> <p>特定調達物品以外の平成 18 年度に調達を推進する環境物品等とその調達の目標物品の選択に当たっては、エコマークの認定を受けている製品またはこれと同等のものを調達するよう努めた。</p> <p>OA機器、家電製品については、より消費電力が小さいものを選択し、できる限り修理を行い、長期間の使用に努めた。</p> <p>職員に対する事務連絡及び業務依頼においては、電子メールと共有ファイルを十分に利用し、無駄にプリントアウトしないよう経費節減を図った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>グリーン購入法に基づき定めた方針による調達、全職員への節電等の協力要請により、環境に負担の少ない業務運営と光熱水量等経費の削減(電気使用量は約 8%削減)を図ることができたと考えている。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
(5) 以上により、一般管理費(退職手当を除く。)については年3%以上の削減を図るとともに、その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%以上の削減を図る。	(5) 経費節減状況	<p>(まとめ)</p> <p>一般管理費(退職手当を除く。)については、年3%、その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%の削減を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>上記の各項目のとおり、組織体制の見直し、事務等の効率化などにより、一般管理費(退職手当を除く。)について年3.4%の削減、その他の事業費(退職手当を除く。)については年5.6%の削減を行い、数値目標以上の削減を達成した。</p>	A	<p>組織体制の見直し、事務等の効率化等により、中期計画の目標である「一般管理費(退職手当を除く。)については年3%以上」、「その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%以上」の抑制を行い、数値目標を達成している。</p> <p>確実な効果が見られるが、今後は一層の削減アイデアが望まれる。</p>
	・一般管理費削減達成率	<p>一般管理費については、個々の業務内容を精査し、固定経費等の削減に努め、3.4%の削減を行った。また、人件費については、3.2%の抑制を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>数値目標以上の削減を実施した。</p>		
	・その他事業費削減達成率	<p>事業費については、プロジェクトに係る予算積算を徹底的に見直すとともに、プロジェクト関係経費の執行について、個々の必要性を精査し、効率的な執行に努め5.6%の削減を行った。また、人件費については、6.0%の抑制を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>数値目標以上の削減を実施した。</p>		

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 A

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発に関する目標を達成するための措置 ・ 大学等のニーズや国の高等教育施策等を踏まえ、大学等における「先進的IT(情報技術)を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定するとともに、効果的・効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育に関する研究開発を行い、その成果を広く公表する。	1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発とその成果の公表状況	<p>参考 中期目標 - 1 ・ 大学等における「先進的IT(情報技術)を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定するとともに、効果的・効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育に関する研究開発を行う。」</p> <p>(まとめ) センターが行った国内の高等教育機関における「eラーニング等のICTを活用した教育に関する調査」から、ICT活用教育の組織的な導入の課題の上位5つは システムやコンテンツを作成・維持するための人員不足 教員のICT活用教育に関する不十分なスキル eラーニングのシステム開発に関する不十分なノウハウ 著作権等の権利処理等の不十分なノウハウ 予算不足 であることがわかった。 一方で、平成18年度の調査結果から、プレゼンテーションソフトや電子メールを併用した初歩的なICT活用教育を行っている大学等の割合は75%(1,276校中)になり、ICT活用の意識が高まってきている現状を明らかにした。しかし、このように個人的な初歩的なICT活用は進んでいないものの、授業を補完し学習者の能力向上に向けた発展的なICT活用や、組織的な取組みにおいて海外の先進国には及ばないのが現状であり、その要因として上記の課題等が存在する。 そこで、センターでは、教育効果向上のためのICT活用教育と組織的な取組みを支援するために、上記の課題に対して、(a)インストラクショナルデザインに基づいた効果的なコンテンツ開発方法や、著作権課題に関する専門家と教育担当者を変えて議論を深めた研究と研修の実施、(b)大学間で横断的に必要とされ利用可能なデジタル学習教材の開発や、教材コンテンツのシェアが可能な能力開発学習ゲートウェイの機能の充実を図っている。 の課題に関して、(c)教員のICT活用指導力の向上のための国内外の調査研究とシステム開発、の課題に関して、(d)eラーニング等で利用可能な学習管理システム(LMS)の開発、の課題に関して、(e)大学等でのシステム開発や管理が不要な教務・学習支援システムのセンターによる開発を行い、今後ASPによるサービス提供を可能にすることを目指して、研究開発と普及事業を推進した。 センターでは上記に示す現在のICT活用教育の導入における課題を解決するための具体的な取組みの他に、近い将来国内の動向からその出現が予想される課題に対しても先行的に検討を進めた。その一つは、海外のICT活用先進国では既に非常に重要な課題となっている「eラーニングによる教育の質保証・向上」に関する調査研究である。国内の高等教育機関ではその議論が未だほとんどなされていないものの、海外の国境を越えた高等教育の参入や国内におけるインターネット大学院やサイバー大学の増加が予想され、社会人等を対象とした様々な学力を有した学生がeラーニング等で学習を受ける機会が増加することから、「eラーニングによる教育の質保証・向上」は国内においても重要な課題となることは必至である。文部科学省もこの課題への早期取組みの必要性を謳っている。そこで、センターは先導する海外のICT活用高等教育の質保証・向上のための取組みと考え方を先行的にまとめると共に、さらに国内向けの学習者の立場に立ったeラーニングの質の向上のための「視点」を創り、国の政策立案や執行の基礎となる資料や知見を提出した。 これらに加えて、多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発、研究者の自主性を尊重した独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究開発として、プロジェクトや基礎研究(個人研究)を配置し、研究者の創意工夫や機動性に対応できる体制を整備した。</p> <p>(自己評価) 高等教育機関が抱えるICT活用教育を組織的に導入するに当たった課題および、近未来に必ず到来するであろう重要な課題に対して、解決に向けた研究活動をセンターのミッションに位置づけて取組んだ。これまでの成果を拡大させたもの、あるいは新たに進めたものがある。センターがこれまで取組んできたNIME-gladの国際ネットワーク化と、検索システムから学習管理システムへの拡張が前者にあたる。また、従来からその重要性が指摘されていた著作権問題や個人情報に係る問題などに対しても、より専門的な視点からの研究とその成果の普及を実際に広げた。企業が不十分な市場形成のために参画が期待できないシステム開発の部分で、高等教育機関におけるICT活用教育を後押しするためのシステムを開発して、本年度からASP形態でそのサービスを展開した。これは開発だけに留まらず、明確にサービスまで含めた目標を達成したものである。これらの成果を実際に利用する高等教育機関が増加している事実が、成果の必要性和重要性を評価しているものと思っている。 また、新たに進めたものについては、近未来の課題に対する焦点化した調査研究である。先行する海外のICT活用教育で非常に重要な課題となっている教育の質保証に国内の高等教育機関に先んじて取組み、詳細な調査報告をまとめると共に、質の保証のための視点を創った。この結果は、海外の高等教育機関やそれらに評価する認証機関等の最新の詳細な取組みをまとめたものであり、非常に新鮮で有用な情報を明確にしたと評価している。</p>	A (1)~(4)の総合評価	<p>独立行政法人として大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発を通じて我が国の教育の高度化に貢献するのが主たる目標の中で、プロジェクト研究、基盤研究、さらに競争的外部資金獲得による研究推進等着実に成果をあげていることは高く評価できる。研究開発内容の概要として、平成17年度に比較して、ニーズを捉えた詳細な調査研究成果、能力開発ゲートウェイ NIME-glad の進化、様々なコンテンツ開発と提供、文部科学省委託によるIT教育の効果検証などに平成18年度の際立った大きな特徴と成果がある。 本項目全体を通じて、いづれもそれなりの成果が出ており、日本におけるICT活用教育の推進母体機関としての役割を果たしているものと評価できる。 今後はさらなる大学等のニーズの把握に基づいた事業の展開を期待する。</p>
(1) 特に重点を置く先進的ITを活用した教育に関する研究及び開発	(1) 先進的ITを活用した教育に関する研究、開発状況	<p>参考 中期目標 - 1 - (1) ・ 大学等における先進的ITを活用した教育の国内外の動向や実態を調査研究し、我が国における実施のあり方等の研究を行うなど、大学等のニーズを的確に捉えるとともに、その結果を踏まえ、大学等における先進的ITを活用した教育のシステム構築、コンテンツ(教材・素材、コース)、教授方法や学習評価などに関する研究を行う。」</p> <p>(まとめ) 国内の高等教育機関における授業での初歩的なICT活用は進んできているものの、授業補完や学習者の能力向上に向けたICT活用や、組織的な取組みにおいて海外の先進国には及ばない。そこで、ICT活用教育の促進に向け、国内外の高等教育機関や認証機関などに対して、ICT活用教育の調査</p>	A	<p>国内外の先進的ITを活用した教育の実態や課題に関する調査研究を強力に推進し、課題を明確にしていくとともに、</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>研究を行い、その政策、取組み状況、動向等について調査した。特に、国内の高等教育機関における ICT 活用の実態調査と、今後更なる具体的な施策に結びつけるための ICT 活用教育導入における詳細な課題を明確にする調査、世界的な ICT 活用教育の趨勢と国内におけるインターネット大学院やサイバー大学等が増えている状況、また、e ラーニングによる教育の質保証、効果的な教育方法等を先行的に提案することを目的として、ICT 活用先進国である、米国、英国、韓国、オーストラリアの高等教育機関を中心に調査研究を行い、国や機関の政策や戦略、また取組みを調査してまとめた。調査結果を通してe ラーニングの質の向上に向けた「視点」をセンターで創り上げると共に、それらの視点に沿って海外の高等教育機関が実際に行っている取組みをまとめ上げた。これらの結果と創ったe ラーニングの質を高める視点をとりまとめて文部科学省に提出した。</p> <p>また、ICT 活用教育推進のため、その課題の一部である教育用コンテンツの共有・再利用のための基盤作りと、高等教育機関で問題が起こっている著作権侵害への対応、さらに ICT 活用における個人情報保護や情報セキュリティに関する課題に対する研究会を開催し、その分野の専門家と教育担当者を交えた議論を深め、その結果をまとめて高等教育機関への普及を図った。</p> <p>教育用コンテンツの共有・再利用においては、センターでこれまでに開発した能力開発学習ゲートウェイ NIME-glad の学習コンテンツ検索機能の高度化を行うと共に、国内の代表するゲートウェイとして GLOBE で連携している他の4つの海外の機関のコンテンツを連携して検索できる Federated Search 機能を完成させ、世界規模のコンテンツの共有ネットワーク化を一段と進めた。GLOBE では他のアジア太平洋諸国の将来のパートナーの参加を得、全世界的なサービスを実現するうえで、同地域でのハブとしてのセンターの地位を明らかにした。また、平成 17 年度は学習コンテンツの登録が中心であったのに対して、平成 18 年度は学習管理や授業支援を可能とする能力開発学習ゲートウェイとして着実に発展させ、世界的にも類のない能力開発を目的としたゲートウェイへの進展を遂げてきている。さらに、学習コンテンツ共有基盤を強化するため、ゲートウェイの新たな将来システムの実現に向けた教育情報の検索機能の開発を進め、的確な教育情報の検索、ビデオ検索、利用者に対して適するコンテンツを薦める機能などの技術開発を進めた。</p> <p>大学へのシステムサービス提供の面では、市場形成が不十分なため企業の参画は期待できず、一方で、大学にとって独自に行うには開発コストや管理業務などの負担リスクがある部分に対して、足踏みしている大学の ICT 活用を後押しするために、大学間における開発コストや管理が不要で、共有して利用可能なシステムの利用普及を行った。</p> <p>今年度は特に大学生の中でも携帯電話の利用が進んでいることから、携帯電話を利用した学務情報や教育情報の連絡、また授業での教員と学生とのインタラクティブな学習活動を支援する機能を有したk-tai Campusやコンテンツ評価システム (REAS) のニーズに基づく新たな機能開発と、システム利用を促した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>国内の高等教育機関における ICT 活用の実態を調査している機関はセンターの他にない。大規模な調査研究は以前から継続的に行ってきたものであり、その成果は国内の実態を反映した貴重な統計データとしての価値と、センターの研究テーマの焦点化を行うための基礎データともなっている。</p> <p>高等教育機関の組織的な取り組みに対する課題にコンテンツ開発や共有化の必要性があるが、センターで主体的に取組んできた NIME-glad では、教育用コンテンツの共有化の世界規模化を進めると共に、その機能の拡大 (能力開発ゲートウェイへの発展) に着手し、さらなる利用拡大の施策展開を進めたところである。</p> <p>また、前述した課題の中にはシステム開発のノウハウ不足や資金不足があるが、これに対してはセンターがシステムを開発して ASP としてサービスを提供した。そのシステムに関しては、現在多くの高等教育機関あるいは大学生間で利用されている情報機器に着目して、また大学での実際の利用を想定して、開発仕様を定めている。そのため、これらの成果の利用に対する関心は高く、問い合わせや利用機関数が増加していることからニーズに則したサービスであると評価している。</p>		<p>NIME-gladの一層の機能向上等を含め ICT 活用教育における様々な課題解決と普及推進に先導的役割を果たし、成果も上がっている。</p> <p>また、e ラーニングの質の向上、著作権、情報セキュリティなど高等教育機関の ICT 活用教育における非常に重要でかつ先導的なニーズに即した研究活動に取組み、様々な成果を出していることは評価できる。</p> <p>今後の課題として、調査研究については、近未来のユビキタス情報環境における学習に関する ICT 活用教育の在り方にまで考察の対象を拡張させることを期待する。</p>
国内外の大学等における先進的の IT を活用した教育に関するニーズや実態と課題等に関し、網羅的かつ継続的に調査及び研究を行い、その成果をデータベース化してインターネットで提供する。	上記教育に対するニーズや実態と課題等に関する調査、研究及び成果の提供状況	<p>【e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査】(特定事業) 【諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究】(プロジェクト)</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>国内外の大学等における先進的 ICT を活用した教育に関する実態や課題及びその支援方策等を明らかにするとともに、高等教育機関の ICT 活用教育の推進及び高等教育政策の企画立案の基礎資料を提供することを目的とする。また、国内調査では国の IT 戦略における評価指標に用いる数値を把握することも目的としている。</p> <p>ニーズ</p> <p>ICT の教育利用の推進は、我が国においても重要な教育政策目標の1つであり、その政策決定や遂行において、国内外の大学等における ICT を活用した教育に関する実態や課題及び先進事例や動向に関する最新調査結果は不可欠である。これらの結果は、高等教育機関が ICT を活用した教育手法を導入する際の参考になるとともに、ICT 活用教育の支援における課題やその対応策の検討にあたって極めて有用な情報を有し、高等教育機関からの情報提供に対するニーズが高い。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>高等教育機関の ICT 活用教育の推進が設立目的である本センターにあつては、国内外の大学等における先進的 ICT を活用した教育に関して、実態や課題、最新動向等を把握・分析し、その成果を大学等高等教育機関や行政機関、また広く国民社会の求めに応じて迅速に提供することが求められており、センターが実施すべきものといえる。また、全高等教育機関を対象とした類似の調査は存在しない。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>【国内の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査】</p> <p>平成 18年度の「国内の e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査」については、平成 17 年度と同様に文部科学省と連携し、かつ調査項目を精査して、ICT 活用教育の導入状況、学習効果、質保証、教育用コンテンツ、eラーニングの導入状況、ラーニングマネージメントシステム (LMS) 等についてアンケートによる調査を行った。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>全国の国公私立大学・短期大学及び高等専門学校1,276校に対してその調査を行い(回収率は71.7%、(国立大学からの回収率は100%))、その結果を分析してとりまとめるとともに、大学等のeラーニング等のICTを活用した教育を実施している先進事例について紹介したeラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書(2006年度)を作成し、大学等の関係機関に配布した。</p> <p>調査結果によると、ICT活用教育は、高等教育機関の75%で導入されており、また、導入していない機関においても46%が導入を検討又は予定していることから、今後その導入の割合はさらに拡大する見通しであること、ICT活用教育は主に効果的・効率的な教育の実施を目的として導入しており、そのうち過半数の機関からICT活用教育の導入のメリットとして、効果的な教育が実施できたと回答が得られ、ICT活用教育が教育内容や手法の改善に貢献していること、ICT活用教育を実施するにあたっての課題として、「システムやコンテンツ作成、維持するための人員が不足している」が61.2%、教員のICT活用教育に関するスキルが不足であることが54.5%と多く、ICT活用教育の推進にあたってはこれらに対する支援が必要であること、取組組織については、「組織的な対応ではなく教員が個人的に取り組んでいる」が39.4%と比較的多く、組織的な対応による取組みが進んでいないことが明らかになったこと等が明らかになった。</p> <p>本調査は、今後も調査事項を精査しつつ、継続して行い、年度の推移に関する情報の収集及び分析も行う。</p> <p><b>【諸外国におけるICT活用教育に関する調査研究】</b></p> <p>米国、英国、オーストラリア、韓国におけるICT活用教育の実態把握のための調査を行った。その中で、高等教育におけるICT活用教育の質の向上について、各国の関連施策や認証評価制度の枠組み、質保証機関の活動やガイドライン策定状況とその内容、また、ICT活用教育を先進的に実施している68大学等の具体的な取組状況について調査を行った。教育用コンテンツ流通・再利用については18のゲートウェイ機関等の概要及び活動内容とコンテンツ質保証への取組み、著作権への対応等について調査を行った。さらに、ICT活用教育と学習スタイルの関連について18の研究論文等を調査・分析した。</p> <p>その結果、米国ではオンライン学習者数やコース数が年々増加傾向にあること、英国では教育技能省がICT戦略を策定するとともに、高等教育機関に対する財政支援や技術支援等を行うイングランド高等教育財政審議会(HEFCE)等が大学等のeラーニング支援のための施策を推進していること、韓国では国が策定したeキャンパシビジョン2007計画に基づいて10の公的機関である大学eラーニング支援センターが設置され、大学等におけるICT活用教育の支援を行っていることが明らかになった。一方で、諸外国における課題等も明らかになり、この点に関しては諸外国と我が国との比較やその分析が可能となった。</p> <p>これらの成果を踏まえ、今後、国内の大学等への教育内容・方法の改善に資する情報を提供するため、諸外国におけるICT活用教育に関する特定テーマの最新動向の調査を行う。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 著書1件、学会誌論文(フルペーパー)1件、学会誌小論文2件、国際会議(査読有り)3件、報告書2件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 <b>【国内のeラーニング等のITを活用した教育に関する調査】</b></p> <p>本調査結果には、「インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合」、「国内外の大学等が実施する遠隔教育を活用する大学等の数」、などの情報が含まれており、政府の「IT新改革戦略」や高等教育政策の企画立案の際の基礎データとして利用されている。また、今後の大学等のeラーニング等のICT活用推進の支援方策に資する情報となる。</p> <p>本調査研究は、eラーニング等のICT活用教育の導入・普及にあたっての課題やメリット・デメリットを調査・分析し、大学等のeラーニング等のICT活用教育の推進に資する情報の提供に努めた。</p> <p>本報告書は、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,441機関に合計3,970部)に配布するとともに、センターのホームページ上にPDFで提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、北見工業大学、桜美林大学等の14機関から「学内の関係者への配布したい」、「ITタスクフォースにおいて参考になりたい」、「eラーニングの導入に役立てたい」等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて255部を追加で配布すること等を通して、広く普及活用を図ることができた。</p> <p>調査結果の概要は、eラーニング白書(2007)及び内外教育(時事通信社)で引用されるとともに、平成19年5月2日の産経新聞、茨城新聞、5月4日の千葉日報の記事、平成19年4月10日の毎日インタラクティブのサイト、桜美林大学のサイト及び産能率大学のメールマガジンで紹介された。また、調査報告書の紹介記事を「ニューズレター」に掲載するとともに、国立大学マネジメントに紹介記事が掲載され、成果が広く公表された。</p> <p><b>【諸外国におけるICT活用教育に関する調査研究】</b></p> <p>米国、英国、オーストラリア、韓国の先進国のICT活用教育における質の向上の取組事例や学習スタイルの調査分析の結果、さらに、各国のICT活用教育の導入状況や推進方策に関する情報を大学に提供することにより、大学におけるICT活用教育の導入や普及に寄与した。</p> <p>調査結果については報告書にとりまとめ、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,441機関に合計3,970部)に広く配布するとともに、センターのホームページ上にPDFで提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、熊本大学、北海道情報大学、桜美林大学等の8機関から「学内の関係者に配布したい」等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて240部を追加で配布すること等を通して広く普及活用を図ることができた。さらに、報告書の紹介記事をニューズレターに掲載すること等を通して、成果の普及に努めた。</p> <p>(自己評価)</p> <p>センターでは、国内外の大学等における先進的ICTを活用した教育に関する実態や課題等に関する調査を継続的に実施してきており、本年度の国内実態調査では、回収率を71.7%(国立大学は100%)と昨年度(62.2%)に比べて大幅に高めるとともに、大学については学部・研究科も対象に調査を行い、調査の精度を上げた。調査結果は報告書としてとりまとめ国立大学協会総会や全国の大学等に配布し、広く普及活用を図った。また、調査結果</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>は e ラーニング白書や全国版を含む新聞記事、大学や新聞社のインターネットのサイト等で広く紹介されるとともに、各大学等からは、追加配布要望があったところであり、大学等の ICT 活用教育への支援という観点から大きな成果をあげることが出来た。</p> <p>諸外国の ICT 活用教育に関する政策や大学等の先進事例等の調査についても、ICT 活用教育の推進に極めて重要なテーマや視点で調査を行い、その成果をとりまとめた報告書を国立大学協会総会や全国の大学等に配布し、更に追加配布要望にも応じて広く普及活用を図った。諸外国の ICT 活用教育に関する情報を国内の大学等に提供することにより、国内の大学等の ICT 活用教育への支援で成果をあげることが出来た。</p> <p><b>国内における教員の ICT 利用に関する調査研究【プロジェクト】</b></p> <p>1 目的</p> <p>目的 全国 4 年制大学の教員の ICT 利用の実態を、アンケート調査によって詳細に把握し、その分析結果を踏まえ、大学等における先進的 ICT を活用した教育のあり方、および、大学への支援の方策を構築する。</p> <p>ニーズ ICT を活用した教育の推進にあたって、教員に対するきめ細やかな支援の方策を構築するうえで、教員の ICT 利用の詳細な実態に関する情報が必要とされている。</p> <p>センターが行う理由 全国の大学の ICT 利用を支援する方策を研究するセンターとして、実態に関する基礎情報を収集することが不可欠である。前述した e ラーニング等の ICT を活用した教育に関する調査（特定事業）、諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究（プロジェクト）は国内外の教育機関に対する ICT 活用調査であるのに対して、本調査は教育や研究を実践する教員に対する最初のものである。</p> <p>2 達成状況及び成果 全国 4 年制大学の講師以上の教員を対象にした ICT 利用に関するアンケート調査の作成、実施、および回収（有効回収数 4,410 票、回収率 28.0%）を完了した。その結果、基礎集計の段階であるが、大学教員の ICT の教育利用に関して、パワーポイントの作成、スキャナの使用、メールや web を介したの学生とのコミュニケーションなど、授業などにおいて個人的に利用できるものは、半数から 70%程度の教員が利用していることが明らかになった。また、これらの ICT の利用に関しては年齢との相関が高いことが明らかになった。他方で、授業を録画して web に掲載するなど、組織的な取組みが必要な使用は低く、年齢間の差異もない。これらから、世代交代のなかで利用率が上昇する ICT と組織的な取組みが必要なものがあることが明らかになり、政策的な支援のポイントをどこに置くかが明らかになった。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） 著書 1 件、学会誌論文（フルペーパー）2 件、学術誌論文（フルペーパー）6 件、国際会議発表（直読なし）1 件、学会発表（大会、総会）1 件、その他講演 5 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 結果の概要を web に掲載すると共に、調査結果を報告書にまとめて大学に配布する。</p> <p>（自己評価） これまででは ICT 活用教育の実態調査は高等教育機関に対して行ってきた。今回、初めて教員に対して、実態調査を行ったものであり、その分析結果はより現場の声を反映した重要性を有していると思っている。初期段階の結果でも、これまでの ICT 活用教育の組織的な取組みの不十分さを支持する結果が得られている。この要因を教員の立場から明らかにできる可能性があり、次年度の分析結果が期待できるものと評価している。</p> <p><b>【大学生のメディア利用行動に関する調査】（基盤研究）</b></p> <p>1 目的</p> <p>目的 大学生の PC や携帯電話などメディア機器の利用実態を明らかにし、大学教育でのメディアの活用がいかにあるべきかを検討するための基礎データを得て、それらを通じた教育サービスのニーズや利用可能性を探る。</p> <p>ニーズ 大学教育には様々な局面でのメディア活用が望まれている。大学審議会の答申（1998）によれば「コンピュータ・ネットワークを活用した授業に対する学生の質問等の受付や教材提供など学生の授業外における学習促進のためのパソコン等の活用」などへの積極的な取組みが期待されている。このような大学教育におけるメディア活用の取組みは学生側の利用があつてこそ意義のあるものとなる。そのために、学生と教育に関する情報をやりとりする際に、どのような通信手段（メディア）を用いることが適切で効果的であるのかを見極める必要がある。</p> <p>一方、情報通信白書によれば、インターネットの世帯利用人口普及率は 1997 年度には 9.7%であったが、平成 17 年度には 66.8%にまで増加している（総務省 2006）。このことから分かるように、インターネットの利用が多くなる大学生にとって日常的となってきた急激な変化の時代にあつて、大学生たちのメディア利用のスタイルとその多様性が見えにくい状況がある。</p> <p>センターが行う理由</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>大学生のメディア行動に関する調査は散見されるが、いずれも小規模なものであったり、メディア教育のための基礎資料の取得という視点をもたなかったりする。本研究をセンターが行うことにより、大規模な調査による具体的なデータから、高等教育における包括的かつ高度なメディア利用のあり方を検討することが可能になる。</p> <p>2 達成状況及び成果 現在までに、首都圏の大学生の被験者 89 名を対象に 123 項目のアンケート調査を実施した。その結果、学生がとるメディア行動として、メディアごとのコミュニケーション活動、情報の入手や活用状況、学校が提供するサービスの利用状況が得られた。これらの結果は、大学での情報教育の方針の検討に有用であり、学生の情報メディア利用の実態から今後の大学教育がいかにあるべきかを考えるために参考になると考えられる。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） 学会発表（研究会）1 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 調査結果を NIME が提供する ICT 活用支援教育のシステム開発や施策の中に反映し、大学等への提供を行っていく。</p> <p>（自己評価） ICT 活用教育の推進を考えたとき、教員だけでなく学生のメディア利用状況を把握しておく必要がある。PC より携帯電話の利用率の方が高いと言われてはいるが、その利用形態に関しては、実際の状況を調査報告しない限り、基本機能しか利用しない我々は憶測でしか判断できない。携帯電話を活用したツールシステムをセンターから大学等へ提供していることもあり、本研究課題は重要だと判断している。また、この結果をこれからのユビキタス学習へ応用していきたいと考えている。</p> <p><b>【受講者の同定に関する技術と運用に関する調査】（基盤研究）</b></p> <p>1 目的 目的 高等教育機関が取り組んでいる e ラーニングの実施において本人が実際に学習を進め、適切に試験が実施されているかを確認する個人同定技術の確立は重要な課題の一つである。このため、e ラーニングを推進し、支援を行う立場であるセンターでも解決すべき重要な課題と位置づけている。しかしながら、現状では確立された技術がないためさまざまな試みがなされており、かつ、それぞれに利点・欠点があり、一概に最適なものを選定することは困難な状況である。このため、実際に同定技術を導入して学内の運営に活用している機関の状況や課題を調査し、とりまとめて得られた調査内容を教育機関に普及させることを目的とする。</p> <p>ニーズ 他人のなりすましによるキャッシュカード不正利用の増加に伴い、金融機関ではバイオメトリクスによる本人同定技術が導入されつつあるように、教育においても大学へ通わずにインターネットで学習するだけで授業単位が取れ、大学卒業資格も取得できる大学がはじめており、e-Learning の担う役割が重要になりつつある。このことに伴い、本当に学習者自身が学習を進めていることを保証する同定技術が注目を浴びており、e-Learning を推進する大学においては同定技術をまとめた資料に関するニーズが高くなりつつある。このことから、最新技術を利用した学習者の同定について調査した結果を関係者に提供することは有用であるといえる。</p> <p>センターが行う理由 e-Learning の実施において本人が実際に学習を進め、適切に試験が実施されているかを確認することは、重要な課題の一つであり、e-Learning を推進するセンターでも解決すべき重要な課題と位置づけている。センターは大学等の高等教育機関に対して e-Learning を推進する立場にあり、各大学が e-Learning の推進に必要なガイドラインや技術要件を提供する役割があるといえる。本調査は日本の複数の大学等の機関の事例を調査するものであり、第三者としての立場から調査が可能なセンターに適している。</p> <p>2 達成状況及び成果 前年度に実施した訪問・アンケート調査について利用実態や課題などをとりまとめ、センターが発行する報告書として出版し、日本全国の大学へ調査結果の提供を行った。報告書で紹介した機関は、東京大学情報基盤センター(IC カードによる出席確認)、名城大学(FeliCa による非接触 IC カードを用いた出席管理)、千葉工業大学(手のひら静脈認証を用いた教務支援)、日本女子大学(顔画像認識技術による出席確認)、早稲田大学・信州大学(認証技術の利用についてのアンケート)、テンプレ大学(試験監督サービスであるプロクター制)である。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） 研究報告（センター内）1 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 本調査結果をセンターが発刊する研究報告書としてとりまとめ、全国の大学等の高等教育機関に配布し、調査結果の普及を図った。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>(自己評価) インターネット大学院やフルオンラインで学位取得が可能な大学が増加することが予想される。そのような形態に、遠隔からの学習や試験における個人同定にどのように対処していくかは、その高等教育機関にとって考えるべき課題となる。個人認証技術に関しては様々なものが既に存在している。しかし、実際への応用に関しては同定の正確性に限界があり、技術だけでなく運用も重要な視点となる。そこで、先んじて、実際にこれらの取り組みを実施している機関の調査結果を行ったものである。これらの結果はこれから行おうとしている機関にとって有用な情報になると思っている。</p> <p>【国際遠隔教育コミュニケーションネットワークの研究開発】(プロジェクト)</p> <p>1 目的</p> <p>目的 国際交流に IT 利用の可能性を探りはじめたわが国の高等教育機関に対し、そのニーズを調査・探求し、ニーズに基づいた情報提供を行い、また多様な国際交流実験から得られる運営面・技術面、及び社会文化的ノウハウを蓄積・共有し、わが国の高等教育機関の国際展開を支援することをその趣旨とする。さらに、ITを活用した国際教育交流を希望する国内外の大学に対し、コーディネーターの役割を果たし、国際遠隔教育の推進を図る。</p> <p>ニーズ 国内・海外の大学への訪問調査から、日本と海外諸大学間の IT を活用した国際教育交流および国際交流授業のニーズが高いことが判明した。</p> <p>センターが行う理由 国内及び海外の個々の大学独自では、国際交流に関する全体のニーズの把握が困難である。また、国内大学と海外大学のコーディネーター的役割を果たすのに理想的機関はセンターである。</p> <p>2 達成状況及び成果 本プロジェクトでこれまでに行った国内の約 420 の大学等に対するアンケート調査等の結果から、センターが国際教育交流におけるコーディネーターの役割を担うことに対する期待と要望があることを明らかにしてきた。この点に着目し、AIDE(Advancement of International Distance Education)プロジェクトにおける海外機関とのネットワーク蓄積に基づき、ウェブ上で国内外の大学・機関の国際交流情報を提供した。また、これまで 2 回にわたって行ったアナドル大学と神田外語大学の国際遠隔合同授業等を通して、「機関間の協同レベル」、「コース単位の有無」、「授業形態」、「利用する通信技術の種類」などが実施を考える際の要因となることがわかり、要因別のモデル化が必要であることがわかった。それぞれの要因別の利点・欠点を分析することにより大学のニーズに合った国際遠隔教育のモデル化が可能である見通しを得た。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 著書 1 件、国際会議(査読有) 13 件、学会発表 1 件、講演等 4 件、報告書(センター内) 2 件、報告書(センター外) 1 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 実験的国際交流授業の試みを、オープンフォーラムという形で発信した。また、プロジェクトのウェブサイトを構築し、これまでの研究活動成果に加え、啓発活動の一環として企画実施した国際遠隔ワークショップ、公開研究会、海外での講演活動など様々な情報を日英語で公開提供した。</p> <p>(自己評価) 海外との遠隔教育を希望する大学が比較的多く、そのコーディネーター役をセンターに希望している実情があることから、Web を作成し、国内外の大学・機関の国際交流情報の提供を行ったものである。そのサイトは今後更なる利用が期待される。これと平行して遠隔教育の成功のためには、その授業形態や目的に沿った要因別のモデル化が重要であることがわかり、そのモデル化した結果を遠隔教育の支援に生かしたい。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
<p>・ 希望する全ての大学等や学習者が利用できる遠隔学習環境を実現するために、センターが運用しているSCSと他の衛星通信ネットワーク等をインターネット技術等で統合した教育システムの構築と、大学等のニーズを踏まえた継続的システム評価に関する研究開発を行い、その成果を公表する。</p>	<p>・ 上記教育システムの構築及び評価に関する研究とその成果公表の状況</p>	<p>【P ビデオ会議の品質に関するSCS上のIPネットワークとインターネットの比較】(基盤研究)</p> <p>1 目的 目的 センターが計画する次世代SCSでは、SCS上のIPネットワークを用いたサービスの提供を予定している。そこで、このサービスの品質について検討を行うため、SCS上のIPネットワークと地上系インターネットにおける伝送特性の差、およびその差がIPビデオ会議システムに対してもたらす品質の差異について定量的な比較をおこなうことを目的とする。</p> <p>ニーズ 大学等に対するSCSの利用に関するアンケートから、従来のSCSが提供するサービスと動画像・音声以外のマルチメディア情報を用いたアプリケーションとの統合が求められていた。このような統合化されたサービスを展開するためにはSCSのIP化が不可避である。そこで、IP化されたSCSの基本的な品質を確認することが必須である。</p> <p>センターが行う理由 センターはSCSを運用する唯一の機関であることから、本研究はセンターが行う必要がある。</p> <p>2 達成状況及び成果 (ア) SCS上のIPネットワークと地上系インターネットにおける、IPレベルでの伝送特性の差(ビット誤り率、パケット消失率、遅延)(イ) 両ネットワークのIPレベルでの伝送特性の差がIPビデオ会議システムにもたらす品質の差異(画面のちらつき、フリーズの度合いの差など)、について、データの収集および解析が終了した。 それらの結果として、 ア SCS上のIPネットワークでは、インターネットと比較して、IPビデオ会議を実施する際に伝送されるUDPパケットの消失率が非常に小さく抑えられることを確認した。 イ 映像パケットが消失した場合、主として映像の静止が観測され、映像のにじみなどと合わせる等映像劣化がほぼ確実に観測されることを確認した。 ウ 以上のア、イの結果から、SCS上のIPネットワーク上では品質劣化の極めて少ないIPビデオ会議を実施することが可能であることが明らかになった。ただし、SCS上のIPネットワークが提供するのと同等の品質を、地上インターネット上のIPビデオ会議システムで提供することは、現時点では困難である。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 学会誌論文(フルペーパー)1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 本研究の成果は、次世代SCSの開発方針の策定に活かされる。</p> <p>(自己評価) これまで大学等に提供し、多くの大学で利用されてきたSCSではあるが、技術の進展に伴い高速大容量伝送が可能となってきたインターネットとの併用や置き換えを考えていく必要がある。そのための研究と捉え、SCSを介して教育を提供するという観点から、データ伝送の品質の面から検証した研究である。インターネットとの併用や置き換えが、本結果から直ちに結論付けられるものではないが、考慮すべき一つの重要な研究成果だと捉えている。</p>		
<p>・ 大学等が必要としている先進的ITを活用した教育に関するコンテンツ(教材・素材、コース)等の流通と活用及びその共有化システムと、著作権契約支援システムの開発と運用に関する研究を行い、その成果を公表する。</p>	<p>・ コンテンツ等の流通と活用、各種システムの開発、運用に関する研究及びその成果公表の状況</p>	<p>【NIME-gladの機能向上に関する研究】(プロジェクト)</p> <p>1 目的 目的 センターでは、大学等がインターネット上で提供しているeラーニングコース、シラバス、公開講座、教育素材などの学習コンテンツを、学習者に対して総合的・体系的に提供できるよう能力開発学習ゲートウェイ「NIME-glad」を開発し、平成17年3月末より運用している。その後、平成17年12月に英語版を構築するなど提供情報の充実を図ってきたが、NIME-gladはポータル機能だけでなく学習者に学習環境を提供できるシステムを開発し大学等へ提供することとしている。このため、学習コースの管理や授業支援のための機能を有するLMS(Learning Management System)の開発、学習コンテンツをそのシステムへ搭載するためのオーサリングツールの開発を行うことを目的としている。</p> <p>また、学習者により検索しやすい環境を提供するため、NIME-gladの検索機能の改善、NIME-gladとeラーニングサイトとの認証システムを統合するためのシングルサインオン(SSO Single Sign-On)機能の開発、大学等の学習コンテンツなどの情報についてより多くの情報を素早く収集できるようにするための自動収集やLOM付与の半自動化などポータル機能の高度化を図る研究開発を行うことを目的としている。</p> <p>ニーズ 経済・社会・文化のグローバル化が進展し、国際的な競争の激しさが増している中、大学等の高等教育機関は社会の要請に応えることができる優れた人材育成、国際競争力のある先端的・独創的な研究を進めることが求められている。また、大学は少子化の影響による「大学全入時代」を迎え、FDや教育方法の改善の観点からeラーニングが有効な手段として注目されてきた。一方で、社会人向けの高度な専門教育や生涯教育に対するニーズが高まり、eラーニングを活用した授業や公開講座が増加している。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>このように高等教育におけるIT化の進展とeラーニングが活用されてきた中で、学習者がインターネット上から必要としている大学等のeラーニングコース、授業シラバス、OCW、公開講座、教育素材等を横断的に検索し、目的の学習コンテンツを利用できるポータルサイトが必要とされてきた。また、海外の教育情報ゲートウェイと連携した国際的な学習コンテンツの共有再利用を図ることにより、海外の利用者が大学等の教育情報を横断的に検索することができたり、海外から日本の大学等の教育情報を横断検索できるゲートウェイが必要とされ、そのための研究会や国際シンポジウムが開催されてきた。</p> <p>NIME-gladは、教育情報ゲートウェイとしての検索機能の高度化などのポータル機能の充実のほかに、大学のICTを活用した教育方法の改善やFDなどの観点から、授業支援のための機能を有するLMS・オーサリングツールの開発・提供が必要とされている。</p> <p>センターが行う理由 センターは、eラーニングを含むICTの教育利用に関する研究成果やサービスの提供を通じて、大学等における教育の発展に寄与することを目的としている。そのサービスの対象は全国の高等教育機関であり、大学等の間にあって機能する、ナショナルセンターとしての機能、全国的な基盤としての機能の整備・提供が特に求められている。NIME-gladは、教育情報や学習コンテンツの蓄積・提供・流通のナショナルセンターの機能を担うものであり、独立行政法人としてのセンターが本来持つべき役割といえる。</p> <p>また、高等教育の国際化が進展する中で、海外の利用者が国内大学等の教育情報資源を利用する際、その利便性を高めることは大学等の国際社会への情報発信を支援することにつながる重要な使命であり、国内の利用者が海外の教育情報資源を利用する際の支援を行うことも他の機関では実施できない重要な役割である。センターが教育情報や学習コンテンツの流通において、国内外のハブとしての機能を果たしている点も、その理由の一つである。</p> <p>2 達成状況及び成果 授業支援のためのLMS・CMSの開発 eラーニングコースの学習管理や授業支援のための機能を有するLMS(Learning Management System)・CMSの開発では、大学等における多様なニーズを想定し、多目的に利用できるLMSとして、機能のモジュール構造による拡張性を考慮した基盤システムとすることが必要である。本年度は、LMSで必要となる基本的機能として、学習コースの運営に関するシラバス、教材の配布、受講者の出席管理などの機能、及びコミュニケーションの機能としては掲示板、メッセージなどの機能を実装したシステムを開発した。</p> <p>さらに、大学等に実在するや多様なニーズを反映させるため、千歳科学技術大学をはじめ関係の大学と連携して開発を進めることとしている。</p> <p>オーサリングツールの開発 eラーニングを活用するには、教材や授業資料等を容易にオーサリングして学習コースが作成できるツールが不可欠である。放送大学教育振興会助成金により本年度開発した「講義を録画したビデオと、その講義に使用した提示資料を組み合わせることができるオーサリングツール」の機能を拡張してNIME-gladへの組み込みを進めた。このオーサリングツールは、既存のツールと異なり、ビデオ及び提示資料のレイアウトは任意に設定できる機能があり、講義の提示資料が重要なシーンでは提示資料を全体に表示し、ビデオは小さく表示または非表示にできる。また、全体に表示したビデオまたは提示資料の領域内に、小さく提示資料またはビデオを表示することができ、その提示位置は右上・右下・左上・左下の4通りから選択できる。</p> <p>開発したツールは、コースの作成、閲覧ともにWebブラウザ上で行えるため、OS等の環境依存性が少ないので汎用性が高い。</p> <p>NIME-gladの検索機能の高度化の開発 NIME-gladの検索機能の向上を図るため、高性能かつ高速化を図った全文検索エンジンを開発し、NIME-gladに実装した。</p> <p>この検索エンジンは、LOMのタイトル・概要・キーワードに3:2:3の重みを持たせ、TF-IDF法でスコアリングを行うようにして検索結果の質を向上させた。また、NIME-glad Englishでは「日本のe-Learning、日本のOCW、大学のホームページ」の順に検索結果を表示するようにし、同一カテゴリ間は前述のように重みを設定したTF-IDF法で順序付けを行う検索結果の表示とした。更に、検索の高速化では、あらかじめ検索インデックスを作成することにより、数秒から数十秒かかっていた検索を瞬時に行えるようにするなど検索機能の向上を図った。</p> <p>NIME-gladの認証システム統合のためのシングルサインオン(SSO)の開発 NIME-gladは学習者が学習コース等を登録して自分の学習管理ができるマイページ機能(「m glad」)があるが、能力開発学習eラーニングサイト「CLAD」やリメディアル教育eラーニングサイト「READ」などの認証システムで提供しているeラーニングを学習する際に、それぞれユーザ登録をしないでも利用できるよう認証システム統合のためのシングルサインオン(SSO)を開発した。これにより、NIME-gladを中心に認証システムの統合が実現し、学習者はNIMEが提供するすべてのeラーニングサイトについて一度のユーザ登録で利用することが可能となり、総合的な学習を可能とした。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 学会誌論文(フルペーパー)2件、国際会議(査読なし)5件、学会発表5件、研究報告(センター発行)11件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 大学等が開発し公開しているeラーニングコース、シラバス、公開講座、教育素材などの学習コンテンツを広く流通させ、学習者が利用できるようNIME-gladがそのポータル機能を果たすことは、大学等のICTを活用した教育の促進及び学習者への教育情報の提供に直接に貢献するものである。また、FDや教育方法の改善の観点からのeラーニングの活用において、授業支援のための利便性の高いLMSやオーサリングツールを開発し大学等に提供することは、大学等に対するeラーニングの支援に大きく貢献するものである。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>(自己評価)</p> <p>NIME-glad の学習コンテンツ検索機能の高度化を行うと共に、H17 年度の学習コンテンツ検索システムから、さらに学習コース管理や授業支援を可能とする能力開発学習ゲートウェイとして着実に発展させてきた。</p> <p>特に ICT を活用した学習管理が高等教育の従来の授業や e ラーニングの中で行えるように LMS や教材作成ツールの開発に着手し、LMS の基本機能を実現すると共に、映像と資料を同期した教材作成ツールに独自の機能を実現している (例えば、オーサリングツールは、画面の変更が容易で使い勝手が非常に良い)。</p> <p>これらの機能は NIME-glad の将来構想の一部ではあるが、大学等が NIME-glad を総合的な能力開発学習ゲートウェイとして利用可能としていく施策として着実に前進している。</p> <p><b>【高等教育コンテンツ国際流通のあり方とその提供サイトの運用に関する研究】(プロジェクト)</b></p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>本プロジェクトは、高等教育や生涯学習における e-Learning や IT 教育利用の推進において不可欠な、高品質な学習コンテンツを持続的に開発するにはどうすればよいか、日本から世界にむけて学習コンテンツを発信し、グローバルな知識基盤型社会、「知識創発型社会」の形成にどう貢献したらよいか (e-Japan 戦略 :平成 15 年 7 月、IT 新改革戦略 :平成 18 年 1 月) という国家的目標に資することを目的とする。</p> <p>本プロジェクトでは、こうした目的を達成するために、共有再利用可能な学習コンテンツ (学習オブジェクト) に着目し、国際的な流通再利用システムの構築に向けて国際コンソーシアム GLOBE との連携を強化し、そのグローバルな技術基盤と可能なビジネスモデルの研究開発を実施する。学習コンテンツの国際流通再利用に向けて、センターが GLOBE および国内外の学習コンテンツ開発の分野で国際的にも牽引的な立場を占めるとともに、NIME-glad の国際化に向けて環境を整える。</p> <p>ニーズ</p> <p>国内外の高等教育機関においては、高品質な学習コンテンツの不足、特に再利用可能な素材型教材の不足の解消が求められている。</p> <p>現代 GP や、OCW (Open Courseware) など OER (Open Educational Resources) 運動の進展にともない、国内大学において知識の公開を進めるところが出てきたが、その利用率の拡大が求められている。</p> <p>日本国内ばかりでなく、国際的にも、学習コンテンツの共有再利用や流通を促進するための社会的合意、枠組と、それを簡便に実現できるシステムの開発が求められている。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>本プロジェクトにより期待される成果は、国内外の大学等高等教育機関の間において機能する国内あるいは国際基幹サービスに関するものである。規模の大きさや中立性・公正性の観点から、学習コンテンツ流通のナショナルセンター (国際ゲートウェイ) にならねばならないと、センターの設置目的に合致する。</p> <p>本プロジェクトは、国内の大学等高等教育機関や学習者が、インターネット上に分散している、国内外のデジタル学習資源にアクセスし利用すること (IT 新改革戦略 2.IT 基盤の整備 (3)人材育成・教育、実現に向けた方策 4) を支援するとともに、国内のコンテンツプロバイダーが、国際社会へのコンテンツ発信や国際貢献をおこなう (同、3.世界への発信、実現に向けた方策 3) 際の支援をになうものであり、公共的に整備が必要な機能といえる。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>第 3 回 GLOBE-NIME 国際セミナーを開催し、学習コンテンツ開発流通における持続可能なビジネスモデルをテーマに議論した。GLOBE 参加機関間での共同研究・実用化サービスを実現できたばかりでなく、他のアジア太平洋諸国から将来のパートナーの参加が得られ、センターとして、全世界的なサービスを実現するうえでの基盤が作られつつある。今回のセミナーにおいて、韓国の KERIS の参加の方向性が具体化したほか、タイ、台湾の学習オブジェクト共有流通コンソーシアムとの協議が開始された。</p> <p>大規模な次世代連合検索の可能なアーキテクチャーに関して、国内外の研究者と意見交換をおこない、特に GLOBE の次世代サービスという課題において、基本設計に至る合意点を明らかにした。GLOBE テクノロジー部会では、連合検索 (Federated search) 技術に〈つなぐ〉、Harvesting 技術も組み合わせ、さらに、持続可能性を図る観点から、付加価値サービスを検討することとなった。</p> <p>本プロジェクトの研究活動は、国際的にも認知され、GLOBE メンバー機関や国際標準化機関、各国のナショナルセンターや関連学会の講演やイベントに、プロジェクトメンバーが招聘された。GLOBE の活動を推進してきたセンターのさまざまなサービス、NIME-glad で検索可能な国内高等教育機関のコンテンツやサービスを海外で紹介できた。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数)</p> <p>国際会議発表 (査読あり) 1 件、同 (査読なし) 3 件 (うち、招待 4 件)、国内学会発表 1 件、その他講演等 4 件</p> <p>第 3 回 GLOBE-NIME 国際セミナー「学習コンテンツ国際共有流通のための新しい枠組に向けて :そのビジネスモデルと制約」の開催</p> <p>国際的な流通再利用の持続性 (sustainability) やサービスの品質保証など、そのビジネス的・運用的側面に焦点をあて、招待講演、一般講演、ラウンドテーブル、ポスター展示を行った。第 1 日目 : 88 名 (うち招待 6 名、海外参加者 26 名) 第 2 日目 98 名 (うち招待 6 名、海外参加者 26 名) であった。海外からの注目度も高く、4 分の 1 程度が海外参加者という国際色の強い会合となり、これからの国際流通再利用のあり方について、国内外の参加者の間で有意義な情報共有を図ることができた。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 NIME-glad の GLOBE 参画機関ゲートウェイとの連合検索、および日本 OCW の教育用コンテンツを統合的に検索可能なシステム開発に貢献し、大学でのこれらのコンテンツ利用を容易にした。 国際会議や集会における発表を通じ、NIME-glad の国際ゲートウェイサービスと、そこで提供される国内高等教育機関のコンテンツやサービスを海外に紹介した。</p> <p>(自己評価) NIME は、GLOBE 創設にあたった 5 機関の 1 つとして、世界規模の学習コンテンツ検索ネットワークの構築に多大な貢献を成した。今年度は、NIME-glad と他機関の検索システムを接続し、GLOBE 第 1 期の目標であった連合検索 (Federated Search) ネットワークを完成させた。また、GLOBE 幹事会メンバーとして、第 3 回 GLOBE-NIME セミナーを開催し、アジア太平洋地域の代表機関として、KERIS(韓国)や台湾・タイの機関を紹介するとともに、アジア太平洋地域におけるハブとしての役割を明確にした。GLOBE については、北米・欧州・ラテンアメリカでも参加機関の拡大が見込まれるほか、国際標準化団体との交渉も活発化しており、今後、次世代横断検索システムの基本設計や付加価値サービスなどの点でも、NIME の国際的な貢献が期待されている。</p> <p>諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究 (コンテンツ共有・再利用) (プロジェクト)</p> <p>1 目的 目的 ICT 活用教育をより一層推進するとともに効率的に実施するために、教育用コンテンツの共有・再利用の取組みは不可欠な課題である。しかし、欧米諸国等の先進諸国に比較すると、教育コンテンツの共有・再利用やそのための著作権処理への取組みは大学等で十分に進んでいるとはいえない状況である。こうした状況を踏まえて、諸外国における教育コンテンツ共有・再利用の活動を行っている機関の概要とその先進的な取組状況について調査研究を行い、その成果を国内の大学等に広く普及する。</p> <p>ニーズ 『新改革戦略』や『重点計画 2006』により、「インターネットを用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を 2 倍以上にすることを目指し、大学等における遠隔教育等の推進が目標として掲げられている。その推進のための対策の一つとして、教育用コンテンツの共有・再利用を図ることが課題である。そこで、諸外国における関連機関及びコンソーシアムの先進事例の調査分析を行い、その結果を国内の高等教育機関に公開する必要性は高い。</p> <p>センターが行う理由 センターは高等教育政策の企画立案への支援や大学等の eラーニング等の ICT を活用した教育に資することが主たる目的である。大学等が eラーニング等の ICT 活用教育を推進する上で重要な課題である教育用コンテンツの共有・流通システムについて、諸外国の先進事例をセンターが調査研究を行い、その結果を広く普及することにより大学等の ICT 活用教育を推進することになる。</p> <p>また、センターでは能力開発学習ゲートウェイの開発を行うと共に、海外のゲートウェイとの連携を進め教育コンテンツの共有・再利用に努めてきている。それらに関する情報とノウハウを有していること、またセンターにとってもゲートウェイ機能の更なる充実・高度化を図ることが可能となることから、センターが行う重要性が極めて高い。</p> <p>2 達成状況及び成果 米国、カナダ、英国、ドイツ、オーストラリア等において教育コンテンツの共有・再利用の活動を行っているゲートウェイ機関等 (18 機関) を調査対象とし、各機関の先進的な取組みの内容と学習コンテンツの質の向上や著作権への対応について調査を行った。 各機関において、コンテンツ共有のためのデータの標準化や最新の技術に対応した形態でのコンテンツ配信等についての調査研究が進められていること、コンテンツの質保証のためのガイドラインを作成するとともに専門家によるピアレビューを実施していること、及び著作権の帰属や権利処理を含んだ利用規定の策定の状況が明らかとなった。 調査結果から、米国においては国からの資金援助を得て、ERIC (Education Resource Information Center) が教育用コンテンツの共有・再利用のためのシステムを構築しており、我が国におけるセンターと同様に高等教育機関における教育情報のナショナルセンターの役割を果たす機関が諸外国でも重要な役割を果たしていることが明らかになった。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 報告書 1 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 教育用コンテンツ共有・再利用の調査結果は報告書「諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究」にとりまとめ、本報告書は、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関 (1,441 機関に合計 3,970 部) に配布するとともに、センターのホームページ上に PDF で提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、熊本大学、北海道情報大学、桜美林大学等の 8 機関から「学内の関係者に配布したい」等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて 240 部を追加で配布すること等を通じて広く普及活用を図ることができた。さらに、報告書の紹介記事をニュースレターに掲載すること等を通じて、成果の普及に努めた。</p> <p>(自己評価) 大学等で ICT 活用教育を推進するにあたって良質なコンテンツが不足していることからコンテンツの共有・再利用は極めて重要であることから、諸外国における諸機関における教育用コンテンツの共有・再利用の先進事例を調査・分析して、国内の大学等の機関に紹介することは、ICT 活用教育の進展</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>に資するものである。また、センターが教育用コンテンツのゲートウェイシステムを有していることから、調査研究の成果を踏まえゲートウェイ機能の充実・高度化を図ることから極めて有意義である。さらに、調査結果をとりまとめた報告書を国立大学協会総会や全国の大学等に配布し、更に追加配布要望に応じて広く普及活用を図ったことから、国内の大学等のICT活用教育への支援で成果をあげることが出来た。</p> <p>【CT活用教育における著作権の課題への対応】(プロジェクト)</p> <p>1 目的</p> <p>目的 大学等でeラーニング等のICT活用教育を推進するにあたって、著作権上の様々な課題が生じていることから、これらの課題の対応に関する研究を行い、その成果を大学等に広く普及活用を図ることによりICT活用教育の推進を図ることを目的とする。</p> <p>ニーズ eラーニング等のICT活用教育の推進にあたっては、教育用コンテンツの開発、流通、活用の際に著作権処理が必要となり、また、教職員が制作した教育用コンテンツの権利帰属をどのようにするか等の様々な課題が生じている。 また、情報コミュニケーション(CT)技術が高度に発展する中で、eラーニング等のICT活用教育が多様な形態で、急速に展開しており、様々な局面において著作権上の各種規程への対応や調整が課題となっている。 一方、大学等においてはICT活用教育の実態と課題をふまえた実践的な対応についての研究が行われていない。 このようなことから、大学等がICT活用教育を推進していく上で、急増する著作権の様々な課題を分析し、その対応等を研究し、その成果を広く提供することに対する要望が極めて高い。 センターが行う理由 ICT活用教育を推進するためには著作権の課題とその対応策についての検討が重要になっている中で、センターではICT活用教育に関する研究開発を行うにあたって大学等におけるICT活用教育における著作権に関する実態についての情報の集積があり、かつ、著作権の理論かつ実践的な分析能力を備えている組織は本センター以外にはないことから、センターがICT活用教育の著作権の課題への対応についての研究を行う必要性が極めて高い。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>大学等が直面しているICT活用教育における著作権に関する課題に対応するため、ICT活用教育の専門家と著作権法の専門家が参加する研究会を実施し、大学等において開発された教育用コンテンツの権利帰属や、教育用コンテンツ開発にあたっての権利処理、さらには引用の範囲等のテーマについての研究を行い、その成果を編集した「ICT活用教育における著作権上の課題と対応」と題する報告書を作成し、全国の大学等をはじめとする関係機関に広く配布した。 研究の結果、教育用コンテンツの権利帰属のパターンや規程のひな形や権利処理のための契約手法、さらには、教育用コンテンツの共有化や再利用のための著作権上の対応方策等の知見が明らかになった。 大学等におけるICT活用教育に関する著作権の権利帰属や権利処理の動向や実態についてアンケートによる調査を行い、その結果を報告書にとりまとめた。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)</p> <p>報告書 2件、パンフレット 1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>報告書「ICT活用教育における著作権上の課題と対応」を大学等の関係機関(1,362機関に合計3,941部)に配布したところ、北海道大学、宇都宮大学、広島大学、熊本大学、慶應義塾大学、桜美林大学等の14機関から、学内に配布したい、eラーニングの推進にあたっての参考にしたい等の理由から、追加配布の要望に応じ、上記に加えて49部を追加で配布した。また、本報告書の紹介記事をニューズレターに掲載するとともに教育家庭新聞の記事やWEBサイトで紹介され、広く普及活用が図られた。 ICT活用教育の研究の成果を踏まえてICT活用教育の関係者への普及啓発を目的として作成した「ICT活用教育と著作権」に関するパンフレットを大学等の関係機関(1,792機関に合計2,439部)に配布したところ、東京工業大学、鳴門教育大学、上越教育大学等の8の大学等の関係機関から「全教職員へ配布したい」や「研修会等で配布したい」等の要望により追加配布(911部)を行うとともに、センターが開催する研修等において大学等の教職員へ配布(4,955部)し、ICT活用教育における著作権の普及啓発を行った。また、本パンフレットはセンターのホームページで公開するとともに、東京大学、早稲田大学、山形県立米沢女子短期大学、秋田県総合教育センターのサイトでも紹介されており、教育関係者に広く活用が図られた。</p> <p>(自己評価)</p> <p>大学等でICT活用教育を推進するに当たって教育用コンテンツの開発、流通、利用等の際に権利処理や権利帰属等で著作権の課題は極めて重要であることから、新たにICT活用教育における著作権法上の課題等の調査・研究やそれを踏まえた普及啓発に関する活動を積極的に行った。 特に、研究の成果をとりまとめた報告書は、追加配布の要望に応じて配布したり、新聞記事や新聞社のインターネットのサイトで取り上げられたこと、また、普及啓発向けのパンフレットは、大学等の機関から教職員への配布や研修会での配布の要望に応じて配布するとともに、大学等のインターネットサイトで紹介されるなど極めて好評であり、大学等のICT活用教育における著作権の課題への対応に寄与することができ、大きな成果をあげることができた。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>【ICT活用教育における個人情報保護及び情報セキュリティの課題への対応】(プロジェクト)</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>大学等でeラーニング等のICT活用教育の導入や普及が急速に進展しているが、これに伴い、学習管理システム(LMS)や学務情報システムで学生の属性に関する情報、学習履歴、成績等の個人情報扱っていることから、個人情報の保護や情報セキュリティの徹底が極めて重要な課題となっている。そこで、ICT活用教育の実態に即した個人情報の取扱い及び情報セキュリティに関する課題等に関する研究を行い、その成果を大学等に広く普及活用を図ることによりICT活用教育の推進を図る。</p> <p>ニーズ</p> <p>大学等において、個人情報がWinnyの使用や盗難等により漏えいする事例が後を絶たない中、eラーニングをはじめICT活用教育では、学習履歴、成績等の学習活動や教育指導が必要となる個人情報がシステム等に大量に蓄積されていることから、個人情報保護対策及び情報セキュリティ対策への関心は高く組織内での研修も行われている。ICT活用に対応した個人情報保護体制の確立やネットワークやシステム面での情報セキュリティ対策のノウハウや知識の普及啓発に対するニーズは極めて高い。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>ICT活用教育を推進する上で、個人情報保護及び情報セキュリティに関する基礎知識やノウハウの修得は、教育関係者にとって必要不可欠なものであり、その成果は大学横断的に利用できるものである。また、特にICT活用教育に特化して、個人情報保護や情報セキュリティの課題や対策に関する研究を行うものであることからセンターが実施する重要性が高い。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>ICT活用教育の専門家と個人情報保護や情報セキュリティの専門家が一緒に参加する研究会を開催し、ICT活用教育における個人情報保護や情報セキュリティの実態把握や課題の分析、さらに、それらに対する実践事例を踏まえた対応策や具体的な手法について研究を行った。また、この研究成果を編集した「ICT活用教育に関する個人情報保護及び情報セキュリティの課題と対応」についての報告書を作成し、大学等の関係機関に配布した。</p> <p>大学等がICT活用の際に取り扱う個人情報について適用される個人情報保護に関する法制度の基本的な仕組み、用語の定義を簡潔に説明するとともに、事例に則してQ&amp;A形式で疑問点を具体的に取り上げわかりやすく解説したパンフレット「大学等におけるICT活用と個人情報保護」を作成し、大学等の関係機関に配布した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)</p> <p>報告書 1件、パンフレット 1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>報告書「ICT活用教育に関する個人情報保護及び情報セキュリティの課題と対応」は、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,362機関に合計3,941部)に配布したところ、静岡県立大学、長岡技術科学大学、帝塚山大学、桜美林大学、宮城工業高等専門学校等の10機関から、学内に配布したい等の理由から追加配布の要望により上記に加えて60部を追加で配布すること等を通じて、ICT活用における個人情報保護の普及啓発を行った。また、本パンフレットはセンターのホームページ上で公開するとともに、紹介記事を「ニューズレター」に掲載するとともに「国立大学マネジメント」に紹介記事が掲載された。さらに、教育家庭新聞の記事やWEBサイトでも紹介されており、教育関係者に広く活用が図られた。</p> <p>「大学等におけるICT活用と個人情報保護」に関するパンフレットを全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,362機関に合計3,512部)に配布したところ、東京大学、東北大学、広島大学、信州大学、東京農工大学、明治大学、東京理科大学等の34の大学等の関係機関から「教職員へ配布したい」や「学内の講習会で配布したい」等の理由から追加配布の要望により上記に加えて5,268部を追加で配布するとともに国立大学協会総会で配布すること等により、ICT活用教育における個人情報保護及び情報セキュリティの普及啓発を行った。また、本パンフレットはセンターのホームページ上で公開した。さらに、教育新聞で記事として取り上げられたり、教育情報新聞のWEBサイトでも紹介されており、教育関係者に広く活用が図られた。</p> <p>(自己評価)</p> <p>大学等でICT活用教育を推進するに当たって個人情報保護や情報セキュリティの課題への対応は極めて重要であることから、新たにICT活用教育に関する個人情報保護や情報セキュリティの課題に関する調査研究やそれを踏まえた普及啓発を積極的に行った。</p> <p>特に、研究の成果をとりまとめた報告書は、追加配布の要望に応じて配布するとともに新聞記事や新聞社のインターネットのサイトで取り上げられたこと、また、普及啓発向けのパンフレットは、大学等の機関から教職員への配布や学内の講習会での配布等により追加配布要望が多数あり、極めて好評であった。これらのことから、大学等のICT活用教育における個人情報保護や情報セキュリティ課題への対応に寄与することができ、成果をあげることができた。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>【CT活用教育担当者に必要な著作権関係知識の研究】(基盤研究)</p> <p>1 目的            目的            ICT活用教育担当者に必要な著作権関係知識について研究し、その成果を公表するとともに、研修等に活用する。            ニーズ            ICT活用教育においては多くの著作物が利用されるにもかかわらず、教育関係者特に高等教育関係者の著作権に関する知識は十分とは言いがたく、教育に関するコンテンツの作成において必要以上の著作物の利用の自粛や、逆に法令上問題のある著作物の利用も見受けられる。このような状況が続くと、ICT活用教育が促進されないだけでなく教育に対する信頼性を損なうことが予想される。そのため、ICT活用教育担当者に必要な著作権関係知識について研究し、その成果を公表・普及することは、ICT活用教育を推進する上で極めて重要である。            センターが行う理由            著作権に関する研究や普及は文化庁や著作権関係団体等で行われているが、文化庁は法令解釈や一般国民向けの普及啓発が中心であり、著作権関係団体は特定の種類の著作物利用や商業利用に関する研究等が中心となっており、ICT活用教育を念頭に置いた研究等はほとんど行われていない。また、大学等においては著作権法についての研究者はいるものの、ICT活用教育と著作権に関する実務的な研究は行われておらず、ICT活用教育を総合的に研究している本センター以外にこのような研究を実施できるところはない。</p> <p>2 達成状況及び成果            平成17年度に作成した冊子「著作権法の基礎知識 - IT活用教育関係者が知っておきたい著作権 - 」及び「教育関係者のための著作権契約に関する手引き」をセンターホームページに掲載するとともに、その改定を行った。また、この研究で得られた知見は、センターの主催する教育著作権セミナー、教育機関からの要請に基づくセミナー・講演会、Ask-MEや電話相談等で活用した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)            講演(学会以外)10件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献            ホームページ掲載の冊子については、各教育機関で利用されている。また、ICT活用教育の過程で生じる様々な疑問について、セミナーやAsk-ME等で回答しており、高等教育機関におけるICT活用教育の適切な推進に貢献している。</p> <p>(自己評価)            本研究活動は、ICT活用を進める上で非常に重要な課題である著作権関連の知識をまとめてきたものである。Web上で利用可能な形態にすると共に、実務的に役立つよう、各高等教育機関や関係者を対象として講演等を行い、その成果の普及を促した。参加者から高い評価を受けている。</p> <p>【学習コンテンツの開発とその共有化・協創化のための著作権管理に関する研究開発】(プロジェクト)</p> <p>1 目的            目的            本研究開発の目的は、センターのミッション(放送大学学園の設置する大学その他のメディアによる教育を行う大学等との緊密な連携協力)として、著作権の課題を解決しながら学習コンテンツ開発とその共有化を可能とするシステムを構築する。            ニーズ            教育改善を支援する文部科学省等による公的資金を活用した学習コンテンツ・素材が製作されている。このような公的資金を活用した各プロジェクトの課題として、各プロジェクトの終了後において、学習コンテンツの共有化システムの構築とその著作権処理が残されたままにあることがあげられる。ここに、大学が保有し管理している教材・素材を共有できるように、著作権の処理が簡単に実行できる学習コンテンツ開発と共有化システムの構築が求められている。            センターが行う理由            教育改善を支援する文部科学省の公的資金関係(現代GP、特色GP、法科系大学院等専門職大学院形成支援プログラム等)で製作される学習コンテンツ・素材の共有化において、NIMEが支援することによって大学どうしの調整が容易になる。</p> <p>2 達成状況及び成果            下記の学習コンテンツを開発した。            放送大学の印刷教材に書かれたキーワードと放送番組教材の学習シナリオとをリンクさせたメディアミックス表示する学習コンテンツ、 駿型代数入門-現代数学の思想と方法-長岡亮介(放送大学教授)、 産業界と消費社会の現代-貨幣経済と不確実な社会変動-坂井素思(放送大学助教授)の二例を開発した。            簡便な学習コンテンツの開発として、レジュメを起点に、多様なメディア形態で存在する既存の無償・有償の素材(判例・条文・報告書)をハイパーリンクによって活用する著作権・知的財産教育用の学習コンテンツを開発した。            また、本研究開発のサブテーマである「東アジアにおけるe-Learningと著作権に関する比較法研究」に対して、大川情報通信基金研究助成を受け、韓国のサイバー大学における調査研究を行った。この調査研究は、平成19年3月、NIME R&amp;D 公開研究会において「韓国のサイバー大学の動向と支援政策」のテーマで成果報告を行った。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)            著書1件、学会誌小論文1件、学術誌小論文1件、学会発表(研究会)1件、学会発表(大会)3件、講演2件、報告書(センター外1件)報告書(センター発行)2件</p> <p>研究業績(児玉晴男「学術コンテンツの流通・利用を促進する知的財産制度の研究」)に対して、平成18年7月、公益信託マイクロソフト知的財産研究助成基金から、第3回(平成18年度)マイクロソフト知的財産研究賞を受賞。</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献            2- の研究開発は、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(「アーカイブズ活用による双方向型遠隔教育」(平成16-18年度)(申請機関:放送大学))と連携し、放送大学教材アーカイブの共有化を図ることができた。            2- の研究開発は、文部科学省「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」(「知的財産に関する先端的映像教材の開発」(平成16-18年度)(申請機関:専修大学、中央大学、鹿児島大学))と連携し、知的財産に関する先端的映像教材の共有化を支援するものである。            前記の事例を汎用化して、教育改善を支援する文部科学省の公的資金関係(現代GP、特色GP、法科系大学院等専門職大学院形成支援プログラム等)で製作される学習コンテンツ素材の共有化システムの構築およびそれらの著作権処理に関して、センターの支援の形態を標準化し、その標準化をとおして放送大学学園の設置する大学その他のメディアによる教育を行う大学等を支援することができた。</p> <p>(自己評価)            国の予算を使って開発しながらその学習コンテンツが共有化されていない問題がある。本研究では、その課題の一つの要因となっている著作権処理を容易にするシステムを開発することにより、それらの共有化を支援する役目を進めた。また、放送大学の学習コンテンツをより効果的に表示できるよう、既存の印刷物教材と番組の映像教材を組み合わせて、学習しやすい新しいコンテンツを開発し、放送大学の教材アーカイブの共有化に貢献した。</p> <p>【能力開発に関するコンテンツ開発】(プロジェクト)            【大学卒業生に求められる能力に関する研究とシステム化(CLAD)】(プロジェクト)</p> <p>1 目的            目的            センターでは、eラーニングを活用した様々な能力開発に関するコンテンツの開発と提供を行うこととしている。大学卒業生等に求められる能力に関する研究では、産業界等からの「補完すべき部分がある」との指摘に対し、人間力、技術スキル、ビジネススキルなどをeラーニングで習得する能力開発学習コンテンツを開発する。また、多くの大学が必要とする大学生の基礎学力向上のための補習授業をeラーニングで提供することや、ICTを活用した教育を推進し教育方法等の改善に資するための教員のICT活用指導力向上に関するeラーニングを開発するなど、能力開発学習に関するeラーニングコンテンツを開発し広く大学等に提供することを目的としている。</p> <p>ニーズ            近年の科学技術の急速な発展とともに、経済・社会・文化のグローバル化が進展し、社会構造や産業構造の変貌、雇用環境や雇用形態が変化したことから、大学等においても能力開発のキャリア形成が重要な課題となってきた。文部科学省等、関係省庁は「若者自立・挑戦プラン」を推進し、学校現場に「すべての教育活動にキャリア教育の視点を入れる」ことへの方向転換を求めている。他方、日本経済団体連合会からは「主体的なキャリア形成の必要性と支援のあり方」(平成18年6月20日)が提言され、経済産業省からは「大学教育における産業界ニーズと教育カリキュラムのマッチングの度合いの分析結果-4分野(バイオ・光学・自動車・半導体)における適用結果-」(平成17年6月21日)が出されているなど、大学等の卒業生に求めている社会人の基礎的能力としてのコンピテンシーやキャリア形成のための能力開発学習が必要とされている。企業における人材育成では、eラーニングを活用した企業内教育が普及・浸透してきており、eラーニング白書によれば5,000人以上の企業では86.1%が、2,000人から4,999人の企業では52.8%がeラーニングを導入している。しかし、これらのeラーニングでは企業における昇格時の職位に適合した能力育成や新商品・技術に関する知識習得などが主な目的であり、大学卒業時に求められる基礎的な専門知識や就職前に知っておくべき常識等に関する能力育成とは異なる趣旨で行われている。            また、大学では少子化の影響により入学志願者に対する入学定員の割合が100%となる「大学全入時代」を迎え、基礎学力の向上のための施策やFDや教育方法の改善が必要とされ、それにはeラーニングが有効な手段として注目されている。更に、高度情報化の進展、ICT利活用による教育・学習の推進が行われる中で、教員にもICTを活用して指導するための能力向上が求められ、教員研修に関するeラーニングコースの開発が求められている。</p> <p>センターが行う理由            センターは、eラーニングを含むICTの教育利用に関する研究成果やサービスの提供を通じて、大学等における教育の発展に寄与することを目的としている。そのサービスの対象は全国の高等教育機関であり、大学等の間にあって機能する、ナショナルセンターとしての機能、全国的な基盤としての機能の整備・提供が特に求められている。一方、大学等におけるキャリア教育のアプローチは、進路決定や就業をめぐる諸問題に端を発してその端緒についたところであり、大学・高等専門学校がキャリアサポート教育を行うとき、社会の求める人材ニーズとして大学・高等専門学校卒業生に求められる知識・スキルについて、センターがeラーニングを利用した学習コースを用意することは、学生個々の状況に対応した学習を可能とするために有効である。            また、リメディアル教育においても、同様の一面があり、学生によって欠けている能力が様々であるため、講義による教育がしにくく、大学の通常のカリキュラムと別にリメディアル教育を行うことは、大学等の負担が大きい。リメディアル教育は大学によらず共通の内容で</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>あるため、各大学でそれぞれコンテンツを開発し、提供することは無駄が多いことから、センターにおいてリメディアル教育に関するコンテンツを開発することは、有効である。</p> <p>さらに、ICT活用指導力向上のための教員研修、リメディアル教育、能力開発学習以外の分野でも、同様の理由によりeラーニングによる教育が有効である分野は多々ある。それらの分野に関する必要なコンテンツの調査・開発を行い、eラーニングを活用して様々な分野の教育の充実を図ることが必要である。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>能力開発学習コンテンツ「CLAD」の開発</p> <p>社会の求める人材ニーズとして、大学・高等専門学校卒業生に求められる知識・スキルのなどの能力開発のための能力開発学習コンテンツのeラーニングサイトとして「CLAD」(Contents of Learning for Ability Development)を開発し、平成18年9月にサービスを公開した。このサイトのLMSは、学習履歴・成績管理の機能のほか、新たに教師アカウントから学生等のユーザー一括登録機能、ドメイン別コンテンツの利用条件機能、成績データのCSV出力機能などを実装した。</p> <p>また、学習コースは人間力系・情緒力シリーズ、ビジネス系・会社と社会シリーズ、技術系・スキル判定シリーズ、学生のための問題解決シリーズがあり、15の学習コースを提供している</p> <p>(提供している学習コース)</p> <p>ア 人間力系(情緒力シリーズ)</p> <p>情緒力の根源、感受性を持つ、EQ(Emotional Intelligence) 情緒力を鍛えよう</p> <p>イ ビジネス系(会社と社会シリーズ)</p> <p>会社とは、企業の社会的責任とは</p> <p>ウ 技術系</p> <p>(スキル判定シリーズ)</p> <p>電子回路設計技術スキル判定〔基礎編〕・・・セルフチェック版80問、正解4択問題版80問</p> <p>電子回路設計技術スキル判定〔中級編〕・・・セルフチェック版70問、正解4択問題版70問</p> <p>C言語スキル判定〔基礎編〕・・・セルフチェック版60問、正解4択問題版60問</p> <p>C++言語スキル判定〔基礎編〕・・・セルフチェック版60問、正解4択問題版60問</p> <p>Java言語スキル判定〔基礎編〕・・・セルフチェック版60問、正解4択問題版60問</p> <p>Linuxスキル判定〔基礎編〕・・・セルフチェック版60問、正解4択問題版60問</p> <p>組込みシステムスキル判定〔基礎編〕・・・セルフチェック版80問、正解4択問題版80問</p> <p>(学習シリーズ)</p> <p>組込みソフトウェアとは?</p> <p>エ 学生のための課題解決シリーズ</p> <p>問題解決能力、実行力</p> <p>リメディアル教育eラーニング「READ」の開発</p> <p>リメディアル教育(補習授業)のためのeラーニングサイトとして、大学・高等専門学校生の基礎学力向上を目的としたeラーニングサイト「READ」(Remedial e-Learning for Ability Development)を開発し、平成18年9月4日にサービスを開始した。学習内容としては、千歳科学技術大学が北海道内の中学・高校と連携して制作した中学1年～高校3年の内容を対象とした約3,500の数学教材を学習管理機能(LMS)により提供したほか、センターのビデオ教材である高専数学、基礎生物・生命科学、物質工学などを提供した。</p> <p>教員のICT活用指導力向上「ADAPT」の開発</p> <p>ICTを活用した教育における教員の指導力向上を図るため、スキルチェックや学習コースを提供するeラーニングサイト「ADAPT」(Ability Development for Advanced Professional Teacher)を平成19年3月に構築した。このサイトは、授業でコンピュータ・インターネットを活用するための操作能力から、授業でそれをどのように使用したら良いかといったことまでのスキルを、効率的に身に付けるための教員のICT活用教育指導力向上」のコースを提供するものであり、文部科学省の教員のICT活用教育指導力のスキルチェックに対応している。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)</p> <p>能力開発学習コンテンツ「CLAD」の利用実績</p> <p>能力開発学習コンテンツ「CLAD」の利用登録者数は、約7ヶ月の公開で約1,000人、技術スキルコースの受講登録者数は2,063人、情緒力、会社とは、などは約300を超える受講登録者数となった。</p> <p>リメディアル教育eラーニングサイト「READ」の利用実績</p> <p>リメディアル教育eラーニングサイト「READ」の利用登録者数は、約7ヶ月の公開で8大学1高専からの利用申請があり、利用者数は2,475名となった。</p> <p>国内発表4件、国際会議発表1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>リメディアル教育eラーニングサイト「READ」は、大学及び高等専門学校において、推薦入学生の大学入学時までのリメディアル教育として利用される</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>など、タイムリーに大学等のリメディアル教育の支援に貢献している。</p> <p>能力開発学習コンテンツ「CLAD」は、大学・高等専門学校が技術者として職業に就く際に企業が求めている知識・スキルのレベル判定として、又は学習した知識・スキルの定着化の確認の判定として18年度は6大学・3高専で団体利用され、企業等が求めている人材育成につながる能力開発学習のためのサイトとして教員から評価されるなど、大学等において社会が求めている人材育成のためのeラーニングとして貢献している。</p> <p>(自己評価)</p> <p>卒業生に求められる知識・スキルのなどの能力開発のための学習コンテンツやリメディアル学習用コンテンツなどは高等教育機関で広く必要とされ、またこれらのコンテンツは大学でシェアして利用可能なものであり、まさに大学等への支援として、センターが開発するにふさわしい教材であると言える。開発したコンテンツは一部ではあるが既に、数千人による利用がなされ、ニーズの高さと本成果の有用性は高い。</p> <p>【大学間等の知的情報の横断的DBの構築と、その検索を容易にするシステムの研究】(プロジェクト)</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>一般の検索エンジンでWebサイトからの情報検索は可能であるが、必ずしも必要としている的確な情報が得られるとは限らない。本研究は、大学および公共機関がWeb上で公開している有用な情報を同じ分野の情報群の中から検索することにより、利用者に対して検索を容易にするシステムを開発することである。また、将来、携帯端末との連携も視野に入れ、必要でしかも頻りに更新される情報を携帯端末に送信する機能を開発することにより、教育に有用な情報を能動的に提供できるようにすることである。前者に関しては、手動による情報の分類が不可能なこと、また全文検索では的確な情報が検索され難いことから、この目的の実現のために、情報を自動的に分類する技術およびWebページの特徴的な語彙群を対象とした検索技術を開発する。後者においては、今年度は、システム連携の対象として既に開発している携帯電話を利用した情報流通システム「k-tai Campus」の高等教育機関での利用普及を図る。</p> <p>ニーズ</p> <p>Web上の情報が膨大になり過ぎたこともあり、最近ではカテゴリ化した中での検索に対するニーズが高くなっている。(教育用コンテンツのみを集めて検索する教育用ゲートウェイも同じ発想)また、RSSなどの技術が多くの人に使われているように、ウォッチングしたい情報に対して、追加や変更がなされた時に、その情報を自動的に受信したいというニーズは高い。本研究は成果を携帯端末と組み合わせることにより、これらのニーズを実現できる。</p> <p>また、k-tai Campusは大学等からのニーズもあって既に利用され始めている。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>NIME-gladがe-Learning等に役立つ教育用のコンテンツを検索するゲートウェイに位置づけられ、本システムは教育や研究に有用な知的情報を検索する、あるいは情報の流通を促進するゲートウェイとなる位置づけである。将来的に世界の教育情報の検索システムとしてサービス提供することを目指しており、大学等で行えるものではない。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>自動分類法として新たにWebページのリンク情報を基に自動分類する方法を提案し、「公開講座」や「研究室内の情報」の自動分類を実現した。Google検索との対比を行い、本方法が必要な情報を網羅する再現性と、分類された情報に合致している適合性が非常に高いことが判明し、新たな自動分類方法として汎用的に応用できる技術であることを確認した。</p> <p>これらの情報を検索する技術として、従来の文章全体から検索する方法では的確な情報が検索され難いことから、文章中のタイトルやサブタイトル、強調文字、見出し、箇条書き文章等、検索語が含まれる文章中の位置により検索結果の表示順を決める機能、またリンク情報を利用して利用者が検索結果に関連する情報へ迎れるなどの従来の検索システムには無い新規機能のアルゴリズムを開発した。</p> <p>携帯電話を利用した情報流通システム「k-tai Campus」は、e-Learning World2006、New Education Expo2006、イノベーション・ジャパン2006に出席して利用普及活動を行うと共に、大学等での利用に役立つシステムマニュアルを含む研究報告書を作成し、大学等からの全ての問い合わせに対応した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)</p> <p>著書1冊、学会誌小論文(査読有)1件、学術論文誌(招待論文)1件、学術論文誌(研究資料)1件、学会発表(大会)2件、学会発表(研究会)2件、研究報告(センター内)2件、その他3件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>今年度の「k-tai Campus」の高等教育機関での利用状況は以下のとおりである。</p> <p>利用機関数 8校、利用者数 約4,500人、その他問い合わせ機関数 8校</p> <p>(自己評価)</p> <p>NIME-gladは学習コンテンツを中心とした検索システムである。一方、この研究で開発する目標はWeb上の教育に関する情報全てを対象としている。将来、この両者をつなぐ次世代の教育情報検索システムとしてサービス提供を行うことを考えている。検索を容易にする一つの策としてカテゴリ検索があるが、本研究は、情報を分野別に自動分類することを、これまでにない新しい手法で実現したもので、学術的にも価値があると思っている。一方、携帯端末を利用した大学等での情報流通システムは、大学がシステム開発とサーバの運用の必要がないASPの形態で利用できるものであり、市場形成が小さく企業の参画が期待できない領域のシステムを開発することにより、大学のICT活用教育の推進を図ったものである。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p><b>【学習用映像コンテンツのデータベース化と検索に関する研究】(基盤研究)</b></p> <p>1 目的            目的            画像、映像コンテンツのデータベース化や検索に関して、NIME-glad 等で管理されている画像コンテンツを対象とし、画像から取得した色特徴等の検索キーや、関連するテキスト情報により、効率的な検索を行うための手法を実現する。            ニーズ            大学等が必要としている先進的 ICT を活用した教育に関するコンテンツ(教材・素材、コース)の流通と活用は重要な課題であり、最近では、画像、映像といったコンテンツの重要性が増してきている。これらのコンテンツを利用する場合、映像に関連するテキスト情報による検索だけでなく、色ヒストグラム等の画像、映像特徴量による検索機能を実現することができれば、利用者の利便性を向上させることができる。            センターが行う理由            大学間を横断的に行う画像/映像検索については、個々の大学では行いにくい。また、大学における教育コンテンツの流通、再利用に関する総合的なニーズの収集等もセンターでなければ行いにくい。</p> <p>2 達成状況及び成果            教育画像コンテンツの検索を高速化するため、1枚1枚、すべての画像を検索キーとした類似検索結果の Web ページを事前に作成しておくことで画像検索機能を実現した。また、画像を検索する場合、色特徴だけでなく、関連するキーワードによる検索を加えればユーザが求める教育画像をより高度に検索することができる。そこで、ユーザが色特徴を重視するか、キーワードを重視するかといった検索の際の重みを変えながら画像検索を行うための手法の開発をあわせて行った。            教育映像コンテンツの検索手法として、映像を構成する画像の色特徴に応じて3次元空間中に画像を配置することによる映像のブラウジング手法、および、視点を360度変えながら空間を見渡すことのできるVR空間に画像を配置することによる映像の検索機能を開発した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)            学会発表(研究会)1件、学会発表(大会)1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献            NIME 教育メディアポータルサイトから公開されている高専対象の教材(生物)の Web ページを対象に、色特徴を用いた画像の検索機能を実現し、<a href="http://resource01.nime.ac.jp/demo/heaven1/IMG/ko_10_01_00_03.html">http://resource01.nime.ac.jp/demo/heaven1/IMG/ko_10_01_00_03.html</a>から公開した。            NIME-glad ビデオ検索のから公開されている高等専門学校共通教材【生物シリーズ】、および【新素材シリーズ】を対象に、色特徴を用いた映像のブラウジング機能を実装し、<a href="http://resource01.nime.ac.jp/demo/QTVR/index.html">http://resource01.nime.ac.jp/demo/QTVR/index.html</a>から公開した。</p> <p>(自己評価)            NIME-glad を初め、学習コンテンツや教育情報の検索サービスを大学等へ提供することをセンターとして目的としている。学習コンテンツには画像や映像コンテンツも多い。本研究は画像検索の基礎的な研究と位置づけている。画像の中の色の特徴や画像に振られたキーワードによる検索を併用して検索を行うもので、NIME-glad での教育用映像コンテンツへの応用が期待できる成果である。</p> <p><b>【教育オブジェクトのメタデータ成長による分類、流通に関する研究】(基盤研究)</b></p> <p>1 目的            目的            国際的展開を見せる教育オブジェクト流通に多数のユーザの利用情報等を集約することで、コンテンツのメタデータ成長を促し、コンテンツ分類、個人化、検索へと応用する。            ニーズ            JOCW はじめ、本邦各大学におけるオープンコースウェアへの取組みの進展、センターの運営するNIME-glad におけるGLOBE 連携に見るように、非常に多様な教育オブジェクトの流通が始まってきているが、これらのコンテンツを効率的に分類、個人化、また検索する手法について単純な手法しか開発されておらず、他分野におけるコンテンツ推薦の枠組みなど多様なインタフェースが学習者の利便性の観点から求められている。            センターが行う理由            教育オブジェクトの形式、メタデータの形式、アクセス手法など、実際にコンテンツにアクセスするための仕様等は、情報提供元の意向等により千差万別であり、国際横断的コンテンツ分類、検索などを行う手法の開発には、本邦におけるメディア教育の中心であるセンターにおいて、過去の利用データ等を参考にしながら行う必要がある。</p> <p>2 達成状況及び成果            キーワードによらず、利用者の自主的な分類傾向を用いて、他利用者による分類を参照することで、当該利用者の分類に適合するか否かを判定する手法を開発し、既存分類情報を用いて分類可能であることを確認した。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 学会発表 (研究会) 3 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 大学等の ICT を活用した教育の促進及び学習者への教育情報の提供に直接に貢献するポータルとしての NIME-glad 等センター提供機能へ、研究成果を反映したアルゴリズムを実装していくことにより、その機能性を向上させていくことで、大学等への提供を図っていく。</p> <p>(自己評価) 検索する場合に、検索者に対して「その検索者の興味や希望に則していると思われる他の情報を提示する」というシステムが既に世の中にある。教育分野においてもそのような機能を有した検索システムがあれば、検索者にとって非常に検索が楽になる。本研究は、この機能を将来的に NIME-glad に組み込んでいくことを目標として進めているものである。検索者以外の利用者の分類を参照することで、その機能を実現できる見通しが得られ、実現性が高くなった。</p> <p>【デジタルコンテンツ評価支援システムの研究開発】(プロジェクト)</p> <p>1 目的 目的 中期計画に基づき、デジタルコンテンツ評価支援システム (REAS) の機能を拡張させ、コンテンツ (教材・素材、コース) 等の開発、流通、活用において利用可能なシステムを開発し、評価を行うとともに、システムを広く公開し、NIME が ASP (Application Service Provider) 的な役割を果たすことにより、高等教育機関への利用を促進することにある。</p> <p>ニーズ e ラーニングや大学における ICT を利用した評価調査活動を推進するために、学習者のニーズなどの調査や大学で開発した教材、システム、授業、研修等の評価を日常的に簡便に行うためのシステムが必要とされている。これまでに本システムは大学の教務部門や大学教員による授業評価やコンテンツ評価、システム評価のツールとして利用されると共に、国大協の研修事業、学会による調査の評価ツールとして利用されている。また、大学の授業映像等をストーリーングコンテンツとして提供する大学が増えているが、授業映像を一時的に配信するだけのことが多く、学習者のニーズや学習状態等に対応したコンテンツの提供は困難である。そこで、既存のストーリーングコンテンツを利用しながら、学習者のニーズや学習状態等に対応した能動的な学習をするためのインタラクティブ性の高い e-Learning コンテンツを自動配信する機能に対するニーズがある。</p> <p>センターが行う理由 上記のニーズに対して大学等の一機関がそれを行うのは、費用の面でも労力の面でも困難である。また、各種のデータを扱うことになるため、信頼性が高く、中立性が保障されたセンターのような公的な機関が ASP 方式で提供して利用者の支援を行うことが期待されている。</p> <p>2 達成状況及び成果 携帯電話に対応した調査機能、ストーリーングコンテンツ対応学習機能、暗号化機能、メール配信機能、PC 用調査票と携帯電話用調査票との相互コピー等の機能などの新規機能を開発すると共に、オーサリングのインタフェースの改善、調査票の音声ブラウザへの対応、チュートリアルムービー、マニュアルの作成公開、英語対応システム等を行い、REAS をリニューアルした。</p> <p>前記の機能開発により 冒頭の何秒間かを提示した後に、その続きを視聴するかどうかを学習者が選択できるプレビュー利用 学習者の必要性や興味、関心という学習者の主観により学習するコンテンツを選択できる学習形態 客観テストを行い、その結果により次に学習者に推奨するコンテンツを変えられるといった学習状態に対応した選択学習 選択肢の選択結果によりその後のストーリーが分岐していく利用 が可能になった。</p> <p>諸外国の大学や日本に在住する外国人の大学教員による利用に対応できるよう、英語対応の評価支援システムを開発した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 学会誌フルペーパー 1 件、学会誌小論文 1 件、国際会議 (査読有) 1 件、学会発表 (大会) 2 件、研究報告 (センター発行) 1 件 その他 4 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 REASは、大学の教務部門や大学教員による授業評価やコンテンツ評価、システム評価のツールとして利用され、また、国大協の研修事業、学会による調査、センター内の他プロジェクトの調査や研修の評価ツールとしても利用されている。</p> <p>利用状況は、平成19年1月現在で、100 (70) (括弧内は平成18年2月～平成19年1月の値) 以上の機関に所属するユーザが約600 (350) 名、作成件数は約2,400 (1,600) 件で、過去1年間で利用者数等が2.4倍、作成件数が3倍になり、ユーザからの評価も高い。携帯対応の調査票は約300件作成されている。</p> <p>仕様の異なる3つのキャリアの携帯対応機能を付加したことにより、PCの有無を問わず、携帯電話を用いた授業の出欠管理、小テスト、学生のニ</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>スや授業評価などのアンケート調査を行えるようになり、大学等における教育利用の範囲が広がった。</p> <p>(自己評価)            大学等において、NIME のサーバをアクセスすることによって利用できる ASP サービスを提供するシステムである。本システムはアンケート調査やコンテンツ評価を支援するシステムとして、多くの大学で既に使われている。今年度そのシステムの機能の拡張を行い、学習者が自己学習するケースに対して対応できるように様々な機能を開発したものである。機能拡張によりさらに利用者が増加したことから、大学等にとって有用なサービスだと思っている。</p>		
<p>・先進的 IT を活用した効果的な教育を大学等が実施した場合に、対面授業と同等以上の教育効果を担保する教授方法と学習効果測定とのあり方、与える単位や学位の質を担保できる条件やガイドライン等に関する研究開発を行い、その成果を公表する。</p>	<p>・上記教育の学習効果測定と、与える単位や学位の質の保証に関する研究開発とその成果公表の状況</p>	<p>【先進的 ICT 活用教育の学習効果及び質保証に関する国内外の調査研究】(プロジェクト)</p> <p>1 目的            目的            大学等の高等教育機関において、教育の内容の高度化・多様化の要請から多様な学習形態に対応するとともに、効果的・効率的な教育を行うために ICT 活用教育の導入・普及が進みつつあるが、一方、ICT 活用教育においては対面授業と同等以上の教育効果を担保し、教育の質の保証やその向上を図ることが政策的、社会的に重要な課題となっている。そこで、ICT 活用教育で先進的な諸外国の高等教育機関や関連機関における質保証の取組状況を調査し、その結果を基に、国内の高等教育機関に即した ICT 活用教育の質の向上のための視点を提案する。</p> <p>ニーズ            OECD やユネスコで「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」が策定され、高等教育の質保証についての国際的な取組みが求められているとともに、国内においても中央教育審議会大学分科会での答申「国際的に魅力ある大学院教育の構築について」(平成 17 年 9 月 5 日)で教育の質の確保の重要性が提起される等、高等教育の質保証や向上が政策課題となっている。特に国境を越えた教育では e ラーニング等が主要な学習形態となるため、それによる教育の質を対面授業と同等以上にする質の保証が求められる。とりわけ、近年、株式会社立のインターネット大学院の設置申請も上がっており、e ラーニングの質保証の確保や向上の指針の策定も求められている。</p> <p>センターが行う理由            e ラーニングを含む ICT 活用教育の高等教育への推進や高等教育政策に資する事業を行うことはセンターの責務である。国内の高等教育政策においても ICT 活用教育の質保証は重要な課題となっており、また、国際的にもこの問題に対する議論が活発化している。このことから、センターが国の委託等を受けて ICT 活用教育に関する質の向上についての調査分析を行い、その成果を広く普及することは、センターとして行う必要が高い。また、センターは国内で先んじてこの問題に取り組んできており、これらの取組みを通して質保証に関する多くの情報を蓄積し、また海外の該当機関とのパイプを有していることから、センターが行うことにより効率的で効果的な成果が得られる。</p> <p>2 達成状況及び成果            文部科学省「先導的大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な e ラーニングの在り方に関する調査研究」事業、センターの「e ラーニング等の ICT を活用した教育に関する調査」事業、諸外国における ICT 活用教育の質保証等に関する調査研究」プロジェクトの 3 つの事業を連携させ、学習者の視点に立った e ラーニング等の ICT 活用教育における質の保証や向上、効果的な教育手法等の視点から国内外の調査研究を行った。            諸外国における ICT 活用教育の質保証等に関する調査研究」では、米国、英国、オーストラリア、韓国の認証評価機関や ICT 活用教育を先進的に行っている大学等 (計 25 機関) への現地調査を行うとともに、質保証関連機関や大学等における質の向上に関する取組状況 (計 68 機関) の文献調査及びその分析を行った。その成果を「諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究報告書」とりまとめ高等教育機関等の関係機関に配布するとともに、センターのホームページに掲載した。            先導的大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な e ラーニングの在り方に関する調査研究」事業の国内調査では、ICT 活用教育を先進的に行っている 51 大学を抽出して ICT 活用教育に関する「質保証」、「教育手法」等の現状や今後の取組みについてアンケート調査 (回収率 100%) を行い、実態把握及びその分析を行った。その結果、質保証のために学生に対する学習支援を行っている機関が 96%、質保証のための教授能力開発 (FD) のための取組みを行っている機関が 88%、コース・コンテンツの開発にあたって質保証への取組みを行っている機関が 77%、質保証のための企画・運営の取組みを行っている機関が 70% とこれらの取組みについては多くの機関が実施している一方で、質保証のためのガイドラインを策定している機関が 10%、質保証のためにインストラクショナル・デザインを導入している機関が 38% と取組内容によっては実施機関が比較的小さいことが明らかになった。            先導的大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な e ラーニングの在り方に関する調査研究」事業では、国内外の調査分析結果を踏まえ、大学等における ICT 活用教育の質の向上を図るための視点をコース開発、運用支援、評価等の事項ごとに明らかにし、その在り方をとりまとめるとともに、インタラクティブやコミュニケーションの便宜を図る等の学習者の視点に立った効果的な教育手法の在り方について提言した。また、調査研究結果を、文科省委託事業「先導的大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な e ラーニングの在り方に関する調査研究」報告書にとりまとめ文部科学省に提出した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数)            報告書 2 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献            文部科学省委託事業「先導的大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な e ラーニングの在り方に関する調査研究」においては、学習者等の視点に立った適切な e ラーニングの導入や実施における課題を明らかにし、その在り方及び高等教育機関における e ラーニングの質を高める視点</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>等をとりまとめた最終報告書を文部科学省に提出するとともに、大学等の関係機関に配布し、普及活用の促進を図った。</p> <p>「eラーニング等のITを活用した教育に関する調査」については、国内の高等教育機関におけるICT活用教育の課題（質保証への取組み、インストラクショナルデザイン等）やICT活用教育による授業改善（学習支援、FD等）LMSの状況及び課題等についてデータの分析・グラフを含む報告書をとりまとめ、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,441機関に合計3,970部)に配布するとともに、センターのホームページ上にPDFで提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、北見工業大学、桜美林大学等の14機関から学内の関係者へ配布したい」、「ITタスクフォースにおいて参考にしたい」、「eラーニングの導入に役立てたい」等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて255部を追加で配布すること等を通して、広く普及活用を図ることができた。さらに、調査結果の概要は、eラーニング白書(2007)及び内外教育(時事通信社)で引用されるとともに、平成19年5月2日の産経新聞、茨城新聞、5月4日の千葉日報の記事、平成19年4月10日の毎日インタラクティブのサイト、桜美林大学のサイト及び産業能率大学のメールマガジンで紹介された。また、調査報告書の紹介記事を「ニュースレター」に掲載するとともに「国立大学マネジメント」に紹介記事が掲載され、成果が広く公表された。</p> <p>諸外国におけるICT活用教育に関する調査研究においては、米国、英国、オーストラリア、韓国におけるICT活用教育の政策や大学等の機関の質保証の取組み事例等について調査・分析した結果を報告書にとりまとめ、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,441機関に合計3,970部)に広く配布するとともに、センターのホームページ上にPDFで提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、熊本大学、北海道情報大学、桜美林大学等の8機関から学内の関係者に配布したい」等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて240部を追加で配布すること等を通して広く普及活用を図ることができた。さらに、報告書の紹介記事をニュースレターに掲載すること等を通して、成果の普及に努めた。</p> <p>(自己評価)</p> <p>大学等のICT活用教育を推進するにあたって、先進的ICT活用教育に関する学習効果や質の保証・向上の調査研究は極めて重要であることから、昨年度の調査研究の成果を踏まえ、更に最新の政策の動向や各機関における取組状況等の調査研究を行った。調査研究により、諸外国の機関のICT活用教育の質の向上に関する政策や大学等における先進事例の取組を紹介することは、高等教育政策の企画立案や大学等のICT活用教育の推進に資する情報を提供することになり、有意義である。また、諸外国と我が国との比較、課題や対応策の分析を行い、質の向上を図る視点を提示することを通じて、今後、それが大学においてICT活用教育を推進する上での指針となりうる。さらに、調査結果をとりまとめた報告書を国立大学協会総会や追加配布の要望に応じて広く普及活用を図ったことから、国内の大学等のICT活用教育への支援という観点から成果を上げることが出来た。</p>		
(2) 多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発	(2) 教育の内容・方法等の研究開発状況	<p>参考 中期目標 1-(2)</p> <p>重点を置く研究開発のほか、センター主導により、センターの目的に即した多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発を行う。》</p> <p>(まとめ)</p> <p>多様なメディアを高度に利用した教育において、学習スタイルを考慮したICTの活用、また教員の教育力の向上 (FD:Faculty Development) が非常に重要な研究課題となっている。学習スタイルに関しては、国内外で、また個人によって学習スタイルが異なることから、eラーニング等のICT活用教育における諸外国と我が国の比較を行い、学習者の視点に立った適切なeラーニングの導入や実施における課題を明らかにし、学習スタイルを踏まえた効果的な教育手法やeラーニングの質を高める視点について提言を行った。同時に、より実践に近い研究として、郵送やeラーニングを受講している学生へのアンケートを行い、実際の授業に対する満足度に対する学習スタイルの面からの考察を始めた。また、学習スタイルに影響を与える要因の一つである学生の情報リテラシーの育成に関して、欧米の大学図書館を拠点として行われている取組み状況を調査し、国内の大学図書館に不足しているものの状況把握と、横断的に共通して行うべきリテラシー育成の教材に関して調査を行った。FDに関しては先端をいく米国の主要大学10校に対する文献調査や訪問調査によって、FDの内容と方法及び教授法の特徴を解明し、我が国の現状と対比する有用な知見を得て、さらにデータの詳細な分析を進めているところである。</p> <p>この他、教員に対する情報伝達として画期的で、しかも効果を出してきている英国でメディア (TV放送) を有効に活用した Teachers TV の成功の要因を明らかに、研究報告として公開準備を進めている。また、遠隔学習およびICTを活用した対面学習において、現在あるいは今後導入が期待される学習ツールの開発を進め、協調学習、実空間とICTをミックスした新たな教育環境の有効性の検証を進め、その実績が得られたツールに対して、大学へのサービス提供と合わせて機能改良を進めてきた。これらの調査研究や開発と併せて、例年の活動をさらに充実させて、障害者の学習をICTにより支援するユニバーサルデザインに基づくシステム開発とその障害者学習への具体的な利用実践、さらに諸外国の関連する取組み情報を学習者に対して提供した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>高等教育の質の向上の面から教員の教育力の向上は喫緊の重要課題である。センターでは次年度から本格的に取組むFDの研究に対して、まず、米国の有名大学における取組状況の調査研究を行い、次年度の基礎となる重要な知見を得た。また、多様なメディアを活用することにより社会人を対象とした教育の提供が増えていくことが予想される、そこでは様々な能力や興味をもつ人が学習する。従来対面授業で学生を見ながら授業を進めてきたことが、遠隔からの支援の中で重要となっていく。そこで、学習の継続性のために学習スタイルに対する研究が重要であると判断して、海外の高等教育機関、国内の通信制大学などを対象として調査研究を行い、ICT活用ならではの新しい学習モデルの開発や、成果測定基準などが必要であることを明確にした。これは、eラーニングの質保証を向上していくための検討項目として、さらに研究を進めたい。</p>	A	高等教育機関等で効果的にICT活用教育を推進するためには、学習者の視点に立った施策の推進が重要である。特に、今後、社会人等への学習機会の増大や大学全入時代の到来による多様な学習スタイルへの対応や教員の指導力向上という課題は、高等教育機関にとって非常に重要であり、特にこれらの課題に対してICT活用の視点から取り組むことは情報化社会の発展やeラーニングの普及に伴って必須である。また、ICT活用教育の効果的な教育の実施や質の向上を図る上においても学習ス

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		さらに、メディアを活用して高い教育効果を挙げるために、障害者への学習支援、大学生の基礎学力向上のためのリメディアル教材の開発、効果的な学習環境の構築に関する研究を進めた。いずれも、ICT活用効果が期待できる領域であり、その成果は多くの大学で利用されている。		タイトルに関する調査研究が極めて重要である。これらの課題に関するセンターの調査および研究結果は、国内の高等教育機関に対しても重要な知見と指針を与えるものと評価できる。
我が国大学生の学習スタイルに関する調査・研究を行うとともに、それに基づいた効果的な指導法やコンテンツ(教材・素材、コース)と支援ツールのあり方について研究を行い、その成果を公表する。	学習スタイルに関する調査・研究、効果的な指導法やコンテンツと支援ツールのあり方に関する研究とその成果公表の状況	<p>【海外および国内の大学を対象とした学習スタイルの調査研究】(プロジェクト)</p> <p>1 目的</p> <p>目的 大学等の高等教育機関において、教育内容の高度化・多様化の要請から、多様な学習形態に対応するとともに効果的・効率的な教育を行うため、eラーニング等のICT活用教育の導入・普及が進められているが、効果的な実施のためには学習スタイルの状況や教育手法の調査の分析を行う必要がある。そこで、海外の大学を対象とした学習スタイルを調査研究し、我が国の実態にあった学習スタイルや学習者の特性を把握し、効果的なICT活用教育の推進と教授法や学生指導の高度化に資する。</p> <p>ニーズ 大学等において、多様な学生の学習形態に対応するとともに効果的・効率的な教育手法としてeラーニング等のICT活用教育への期待は大きい。これを踏まえ、学習効果や教育の質の向上を図るためにも、学習者の視点や学生の特性を踏まえたICTを活用した実践的な教育を行うことが必要不可欠であることから、学生の学習スタイルについての調査研究を行い、その成果をICT活用教育のコンテンツやシステムの開発等に反映することが求められている。</p> <p>センターが行う理由 センターは、大学等のニーズに応じたeラーニングコースやコンテンツの開発を行い、大学等のICT活用教育の支援を行うことが主要な目的のひとつであり、そのために学習者の視点に立った効果的・効率的なeラーニング等のICT活用教育の手法に関する研究が極めて重要である。このことから、海外と国内の学習スタイルの実情や動向及び国際比較を踏まえた調査研究を行い、その上で我が国の大学生の学習スタイルを踏まえた効果的なICT活用教育のコースやコンテンツ開発を行う際の視点をとりまとめることは、センターが行う必要性が極めて高い。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>ICT活用教育と学習スタイルの関係について調査するために、Webや文献で入手可能な研究論文等を調べ、そのうち18例について、学習スタイルモデルと学習の形態及び学習教材・内容等との関係、学習管理システム(LMS)やその他の関連システムへの学習スタイルの応用例等についてまとめた。</p> <p>調査分析の結果、ICT活用教育にあたっては学習者の動機付けを高め、双方向性を重視したコース・コンテンツ開発が重要であること、また、これまで研究されてきた学習スタイルモデルは対面型を基準としたものであるため、今後ウェブベースコースのための新しい学習スタイルモデルの開発や学習の成果を測るための新たな成果測定基準の策定等が必要であることが明らかとなった。</p> <p>諸外国及び国内の学習スタイルの調査結果をもとに、文科省委託事業「先導的・大学の改革推進委託」-学習者の視点に立った適切なeラーニングの在り方に関する調査研究」の報告書においては、eラーニング等のICT活用教育における諸外国と我が国の比較を行い、学習者の視点に立った適切なeラーニングの導入や実施における課題を明らかにし、学習スタイルを踏まえた効果的な教育手法やeラーニングの質を高める視点についての提言を最終報告書としてとりまとめ文科科学省に提出した。また、センターの事業である「諸外国におけるICT活用教育の質保証等に関する調査研究」プロジェクトに関して諸外国の学習スタイルの動向や実態を踏まえた分析結果をとりまとめた報告書を作成し、関係機関に配布した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)</p> <p>報告書 2件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>文科科学省委託事業「先導的・大学の改革推進委託」-学習者の視点に立った適切なeラーニングの在り方に関する調査研究」においては、学習スタイルを踏まえた効果的な教育手法や質の向上のための方策をまとめた最終報告書を文科科学省に提出し、高等教育政策の企画立案に寄与した。</p> <p>諸外国におけるICT活用教育に関する調査研究」について、米国、英国、オーストラリア、韓国におけるICT活用教育の政策や大学等の機関の質保証の取り組み事例等について調査・分析した結果を報告書にとりまとめ、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,441機関に合計3,970部)に広く配布するとともに、センターのホームページ上にPDFで提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、熊本大学、北海道情報大学、桜美林大学等の8機関から「学内の関係者に配布したい」等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて240部を追加で配布すること等を通じて広く普及活用を図ることができた。さらに、報告書の紹介記事をニュースレターに掲載すること等を通じて、成果の普及に努めた。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
		<p>(自己評価)</p> <p>大学等で効果的に IT活用教育を推進するにあたって、学習者の多様な学習形態に対応する等の学習者の視点に立つことが必要であることから、IT活用教育に関する学習スタイルの調査研究が重要である。このことから、諸外国の高等教育機関におけるIT活用教育に関する学習スタイルの調査結果を分析するとともに国際比較を踏まえたIT活用教育を推進する視点を調査分析し、その成果を国内の大学等に紹介することは、大学等のIT活用教育の効果的な推進や質の向上に資するものであり有意義である。また、その成果をとりまとめた報告書を国立大学協会総会や全国の大学等に配布し、更に追加配布要望にも応じて広く普及活用を図った。これらのことから、国内の大学等のIT活用教育への支援で成果をあげることが出来た。</p> <p>【通学型大学と通信制大学に在学する大学生の学習スタイルの違い】(基盤研究)</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>従来の通学型大学と通信制大学の学生では、その学習形態に違いが見られるのは明白である。しかし、その学習形態は便宜上又は条件上強いられたものであるのか、それとも、学生個人が自ら選択したものであり、学習者の学習スタイルにあっているものなのかどうかで、学習者の満足度・学習効率に異なってくるものと思われる。本研究では、通学型大学の学生と通信制大学(郵送及びeラーニング)の学生とで、学習スタイル(学習の嗜好と態度)が本当に異なっているのかを検証することを目的とする。</p> <p>ニーズ</p> <p>我が国において、一般的概念として学習スタイルが言及されることは多いが、学習スタイルを測定可能な指標として研究されている例はまだ少ない。学習スタイルにそった指導法が必要であるとの認識が高まっている現在、学習スタイルを明確に目的にあって測定すること、または、それから得られたデータの活用方法を研究することのニーズは高いことが、有識者の認識となってきた。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>複数の大学においてデータを収集し、それを計画的に分析していくことは、民間の企業ではほぼ不可能であるし、各大学においても、各大学におけるデータは収集できても、それを他の大学と比較分析することは大変困難である。大学等機関の支援機関としてのセンターにおいてのみ、このような研究が可能である。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>通信制大学に在学する大学生の学習スタイルに関するアンケート(回収数424件)を行うことができ、それを現在分析中である。分析によって通信制大学の学習スタイルと学習の満足度の関係が明らかになり、学生の進路決定の指標ともなる。その結果を査読有学術誌に投稿する予定である。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)</p> <p>著書 1件、学会誌小論文 1件、国際学会発表(査読有) 5件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>通信制大学に在学する大学生の学習スタイルと学習の満足度の関連性を明らかにすることは、通信制大学における学生リクルートの際に重要な指針となるのみならず、通信制の大学を検討している学生にとって、選択判断のガイダンスとなる。また、将来通学制の大学生の学習スタイルを調査したときに、比較することを可能とした。</p> <p>(自己評価)</p> <p>eラーニングの普及と相俟って社会人の高等教育機関での学習が増加してきている。様々な学習者による様々な学習スタイルが想定されることから、学習スタイルの研究はeラーニングにおける学習の継続性を考える上でも重要なテーマだと認識している。これまでの通学型の大学と、郵送やeラーニングによる通新制大学に在学する学生の学習スタイルの違いを調べる基盤研究であり、通信制大学に在学する学生を対象とした範囲を考えると、424件という多くの回答を得ることができた。次年度これらを分析して、学習者の目的にあった教育手法の提案につなげたい。</p> <p>【大学図書館を拠点とした学生の情報リテラシー教育実践に関する調査研究】(基盤研究)</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>日本の大学におけるeラーニング支援の不可欠な要素である、遠隔eラーニング学生に対する情報リテラシー教育のあるべき姿を提示することを目的とする。</p> <p>ニーズ</p> <p>欧米の大学図書館は、遠隔地で受講するeラーニング学生に、Web教材による情報リテラシー教育のためのウェブ教材を開発・提供しているが、日本の大学図書館による情報リテラシー教育のためのeラーニング教材作成の取組みは限定されている。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>大学の使命のひとつは、卒業後の人生において直面するであろう様々な問題を自力で解決するために必要な情報リテラシースキルを、学生に身に</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>付けさせることであり、米国大学 研究図書館協会の「高等教育のための情報リテラシー能力基準」ではそれが規定されており、国内の大学図書館でもそのような認識が広まりつつある。しかし、個々の大学図書館で取り組むには資源が不足しているため、複数の大学で共通に利用できる Web 教材の開発が期待されている。</p> <p>2 達成状況及び成果 海外の大学図書館が公開している情報リテラシー教育のための Web 教材を収集するとともに、日本の大学図書館を訪問し、情報リテラシー教育の実施状況を把握した。訪問した豪州、韓国、米国の大学図書館では、各国の「高等教育のための情報リテラシー能力基準」を踏まえて、e-Learning で受講する遠隔学生を含む幅広い学生を対象に、図書館サービスの利用法、レポートや論文の書き方と参考文献の収集法等に関する Web 教材が構築・提供されていた。中には、専門分野別に Web 教材やコースを提供している大学図書館もあるが、これに対して、日本の訪問調査では、海外の事例をモデルとしてキャンパス内学生向けの図書館利用法に関するウェブ教材を構築・提供している事例はあったものの、専門分野別や遠隔学生を対象とした Web 教材の作成・提供を実施している教材はない現状がわかった。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） 学術誌論文（フルペーパー）1 件、講演 3 件、その他 1 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 日本の大学図書館の図書館員が参画した関連学協会で、情報リテラシー教育に関する事例報告会などを通じて、図書館員のネットワークを築いている。</p> <p>（自己評価） 海外の大学図書館では学生の情報リテラシー教育のための様々なサービスが展開されている。一方、国内の大学図書館の状況は概観さえよくなる状況である。本研究では ICT 活用教育において先進的な海外の大学図書館を調査して、学生の情報リテラシー育成のミッションに則したサービスが行われていること、一方で、国内の不十分な状況を明らかにした。今後は、ICT 活用教育の推進における大学図書館のあり方として提案していきたい。</p>		
<p>・ 大学等のニーズを踏まえて、メディアを活用した教育における教員の教授能力開発（ファカルティ・デベロップメント）等に関する手法と評価に関する研究を行い、その成果を公表する。</p>	<p>・ 教員の教授能力開発等に関する手法、評価の研究、成果公表の状況</p>	<p>【教員の教育力の向上に関する研究】（プロジェクト）</p> <p>1 目的 目的 大学教育の現場において多様なメディアを活用する能力を含む教育力を大学教員に育成するために、教員の教育力の分析とFD（ファカルティ・デベロップメント）の実態分析を通して、教員の能力開発プログラムを開発することが目的である。</p> <p>ニーズ 大学教育における多様なメディアの利用は、その可能性、必要性にもかかわらず、実態としては必ずしも広く浸透していないだけでなく、大学間あるいは教員間でも大きな差がある。これはハードウェアの不足よりも、むしろメディアを活用して教育を行なうための基本的な動機とノウハウを大学教員が十分にもっていないところに大きな理由があるものと考えられる。したがって、そうした動機とノウハウの構造を明らかにするとともに、大学教員に望まれる教育力を形成するための教員研修（FD）を企画、開発することが、メディア利用の促進のためのクリティカルな課題となっている。また、日本におけるFDは、実際面でも理論面でもいまだ萌芽期にある。そのために、本プロジェクトにより、メディア利用の先進国であるアメリカの大学におけるこの分野でのFDの実態を調査分析するとともに、日本の大学におけるFDの実態を明らかにし、かつ先進的な事例を調査・分析することを通して、大学の教員の能力開発プログラムを開発し、我が国のFDの実際と理論を進展させていくことが必要である。</p> <p>センターが行う理由 大学におけるメディアの活用、普及促進はセンターの使命であり、研究開発の重要な仕事である。大学教員のメディア利用に関しては、センターが国内外の大学の動向と実践を継続的に、恒常的に調査研究を行ってきたため、一般の個別大学よりは、マクロにメディア技術の教員の利用を把握している。特に海外の大学や研究者と幅広く研究交流を行ってきた経緯もあり、外国の大学における教員のメディア利用の動向とメディア活用の実践へのアプローチと研究調査を行なう場合、センターはその研究基盤とネットワークをもちている。</p> <p>2 達成状況及び成果 米国の代表的な大学 10校を対象として、そこで展開されているFDの内容、方法、組織運営形態などについてインターネットによる資料調査、データ収集を行った。米国の大学における教授法に関するレビューとハンドブックの翻訳と内容を分析した。さらに、コロンビア大学、ニューヨーク大学、エール大学、ボストンカレッジ、ハーバート大学、MIT、テキサス州立大学オスティン校、スタンフォード大学、パークレイ大学については訪問調査を行った。これらにより米国におけるFDの内容と方法及び教授法の特徴を解明し、我が国の現状と対比する有用な資料を得た。同時に、米国の5つの大学のメディアを活用するFDの実態を明確にした。その調査結果を整理・分析し、『アメリカ大学におけるメディア利用の教員支援 教育の教育力の向上に関する研究』を研究報告書にまとめ、大学に配布する。</p> <p>日本の国・公・私立のすべての4年制大学 705校（内訳：国立 88校（放送大学を含む）、公立 73校、私立 544校）を対象に、Web サイトから“FD”に関連するページを探索した。さらに、FD活動の内容、対象、方法、活動運営形態について調べた。その結果、日本の大学のFDは、教育改善にかかわるセンター等の設置がまだ不十分であり、その活動は、学生による授業評価や講演会・シンポジウムの開催程度に留まるものが多く、質量ともにまだ不十分であることがわかった。日本の大学 16,201人の教員に対して、必要とされる教員の能力について、自由記述のアンケート調査を行い、3,222票の回答を得た。今後このデータを分析し、効果的なメディア利用と教育活動に必要とされる知識と能力、そしてその形成のためのFDについて研究を</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>進める準備をした。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 著書 1件、学会誌小論文 1件、学術誌小論文 6件、学会発表 6件、講演 2件、報告書 (センター外) 1件、報告書 (センター内) 1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 調査研究結果を学会発表、講演会、そして、報告書などの形で、また蓄積したFD活動についてのデータは NIME-glad を介して大学に成果と情報を公開し、大学教員に望まれる教育力を形成するための教員研修 (FD) 開発に貢献できる。また、高等教育政策におけるFD推進方針に重要な参照資料を提供する。</p> <p>(自己評価) 教育の質を高めるためFDの重要性が改めて指摘されてきている。大学でのICT活用の進展に伴い、ICT活用教育における効果的なFDおよび、ICTを効果的に活用したFDという両面での検討が必要と判断している。その最先端をいく米国の有名大学を訪問し、そこでの教授法の特質を解明し、国内の現状と対比する有用な資料を得た。また、国内の大学からの3000人を越える教員からFDに関するアンケートの回答を得た。次年度、センターとしてはFDを最重要課題の一つとして取り組み計画であり、これらはそのための重要なデータである。</p> <p>【デジタルテレビ放送の専門的活用の可能性を探る～英国 Teachers 'TV の事例研究～】(放送文化基金助成金による)</p> <p>1 目的 目的 放送のデジタル化に伴って、放送の専門的活用が実現可能となってきている。英国で2005年2月から始められた Teachers 'TV は、政府主導による小中高の教員のためのチャンネルである。本研究では、現地聞き込み調査により、Teachers 'TV の政策的、運営的、組織的、技術的、教育的、人的、財政的側面の調査研究を行う。</p> <p>ニーズ 教員の教授能力開発、及び教員養成の質の向上が問われている中、その効果的な実施方法に関してのニーズは高く、英国で行われているデジタルテレビとインターネットを活用した教員教育である Teachers 'TV からアイデアを得るところは大きい。</p> <p>センターが行う理由 海外における教員研修の先進的事例を紹介することは、なかなか民間企業や一大学では手が回らないことであるため、センターが行うことに十分な意義がある。</p> <p>2 達成状況及び成果 英国において現場の教師を取材インタビューを行い、Teachers 'TV に対する生の意見を収集。また、Teachers 'TV の制作会社である Education Digital の社長及び監査役を担っている Chair of the Board ともヒアリングを行い、現在の運営状況、組織体制について深く聞き込みを行い、下記に示すようなその成功の秘訣を知ることが出来た。</p> <p>現場の教員にとって、今までほとんど不可能であった他校の教員の授業を垣間見ることが出来る オンライン上で教員のコミュニティができ、横の繋がり、情報交換の場が持てるようになった 教員という職業の一般の認識度が高まった 番組ビデオは長いものでも15分ほどで、忙しい教員のスケジュールにあっている デジタルテレビとウェブの併用で多様な教員のニーズに答えている 授業の教材として使えるビデオが多数あり、科目別に検索できるようになっている 質の高い番組作成がなされている 政府主導で始められたプロジェクトであるが、政府は内容にはまったく関与せず独立性を保っている。 番組制作担当は Educational Digital Management という会社であるが、番組制作にあたっては入札方式をとっており、低価格で質の高い番組を生産する仕組みができている ポッドキャスト等新しい技術を取り入れ、技術的な模範を示している 番組の質や運営、財政に関して、理事会が厳しく監査を行っている 定期的に視聴者調査を行い、ターゲットの動向を感知する努力をしている</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 学会発表 (大会) 1件、報告書 (センター内) 1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 ICT を活用した教師教育 研修の事例として我が国が英国の Teachers 'TV から学ぶべき点は多く、今後の教育政策に与える影響も大きいと考えられる。我が国でもこのような形で ICT を導入して教員研修を行うことを検討し、大学における教員養成課程における ICT 活用能力の育成の在り方をセンター</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>がまとめることが期待されている。</p> <p>(自己評価) 最近話題となっている英国の政府主導による小中高の教員のためのテレビ番組を調査したものである。英国と日本では環境の違いはあるものの、教員に求められている教授能力の向上は同じである。それらの対策を放送というメディアを使って行っている事例である。国内で同様な活動の実現は難しいとしても、このノウハウや実際に学校現場で行われている実践は、センターがこれから注力しようとしている教員の指導力・教授力育成に参考となる有用な結果である。</p>		
<p>・ 学習者の特性を考慮して、利用しやすい効果的なメディアのあり方とメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発、成果公表を行い、その成果を公表する。</p>	<p>・ 効果的なメディアのあり方とメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発、成果公表の状況</p>	<p>【学習者特性に適合した利用しやすいメディアの研究開発】(プロジェクト)</p> <p>1 目的 目的 今後の高等教育においてより重要な役割を果たす e- Learning システムおよびその構成要素について、特に学習者特性に適合した高精細大画面メディアに焦点をあて、ユーザ工学的手法(ユーザビリティテスト、オントロジー、生理学的手法、心理学的手法、文化人類学的手法など、定量的手法と定量的手法)を適用し、学習者の特性に適合した e- Learning のあり方を検討する。 ニーズ e- Learning システムで利用されているディスプレイ装置は年々大画面・高精細化しており、その使い方も時代とともに変化している。たとえばこれまで17インチ画面を利用してきた e- Learning が21インチのツインモニタを利用するようになった場合、さらに次の点も考慮すべきである。つまり、より高水準のディスプレイの製造が可能になった場合、必要以上の大画面は利用者の疲労を増すと予想され、必要以上に高精細な表示は不必要といえる。したがって、適切な画面サイズと精細度を明らかにすることは利用者、およびディスプレイ業界への指針となる。 センターが行う理由 e- Learning などの ICT 活用教育の推進を主目標としている研究機関はセンターの他に、その観点からディスプレイ表示に関する研究を行うのは、当センターの基礎研究業務として必須のものである。</p> <p>2 達成状況及び成果 研究は、ディスプレイの諸特性に関し、(1)ブラウジング行動や情報探索行動の実験をアイカメラを利用して行い、ブラウジング課題を遂行中の行動特徴(視線移動など)、および表示情報とユーザの間の相互作用の分析やユーザの認知プロセスにおける知識獲得パターンのモデル化、(2) ディスプレイのサイズや精細度による心理的、生理学的効果に関する影響に関して行った。その結果、画面サイズの違いによってブラウジング行動パターンが異なることを明らかにし、さらに高解像度ではあるが最大で36インチ程度で補助ディスプレイのついた形がデスクトップ環境には適切であろうという結果を得て、そのモックアップ作製を行った。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 学会誌論文(フルペーパー)2件、学術誌論文(フルペーパー)2件、学術誌小論文1件、国際会議発表(査読有)9件、国際会議発表(査読なし)2件、学会発表(研究会)5件、学会発表(大会)13件、講演(学会以外)1件、研究報告(センター発行)1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 今年度は基礎研究として実施したために、直接大学等で利用される形での成果は出していないが、今後の継続研究においては、そのまゝとしてディスプレイのあり方に関するガイドラインをまとめ、それを大学等関係者、およびディスプレイ製造業などにおいて活用してもらうことを考えている。</p> <p>(自己評価) e-ラーニングで利用される端末のディスプレイのサイズや解像度が、学習者の「学習のしやすさ」に与える影響を調べ、適切な環境を生み出す条件を求めた。今後、この結果をディスプレイのあり方に関するガイドラインとしてまとめ、大学等で活用してもらうようにしたい。</p> <p>【多様な学生への支援 障害者支援プロジェクト】(プロジェクト)</p> <p>1 目的 目的 本プロジェクトはセンターのミッションの重要な柱であるメディアを活用する多様な学習者、とくに障害のある学生への支援を研究開発する。 ニーズ 我が国の大学では昭和40年代から障害者への門戸開放が始まり、大学入試センターも障害者受験を可能にした。しかし入学後の支援は個別大</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>学 学生個人の自助努力に任せられ対応が一定ではなく総体として大きな進展は見られない。平成 14年度よりNIMEではSCSを活用した障害者支援に関する研修および、対面型研修会を継続しているが、その需要は年々高まっていると共に、全国の大学からメディアや ICT 活用による障害者学習支援の研究開発が求められている。また社会的にも高齢者社会を迎え、ユニバーサルデザイン型の社会構築が希求されている。</p> <p>センターが行う理由 障害者の学習の権利や人権の配慮が求められる中、個別大学にとっては在籍者数、障害の種類が一定ではない障害者への支援は人的・財政的に負担であり、支援方法の継承や蓄積に困難を抱えている。一機関にとっては少数の学生であっても、全国の大学全体で考えるとニーズは高いので、センターの全国の大学へメディア ICT を活用した学習支援をするというミッションと合致する。また、メディア技術の発展は、障害者のコミュニケーションの活性化に役立っている。e-Learning 等の研究開発と障害者支援を融合させることで、多様な学生への支援が可能になることから、センターのミッションとしてふさわしい。</p> <p>2 達成状況及び成果 SCS ワークショップの実施と評価と先行研究で蓄積した教材のコンテンツ制作 講演内容やディスカッションを同時同期型字幕付システムによりライブでSCS画面に字幕を挿入し配信する方法を確立し、センターのSCSを活用した研修事業を配信した。また、配信画像をコンテンツ化し、当プロジェクトの特設サイト上にライブラリー化しオンデマンドでの閲覧を可能にした。日本初のユニバーサルデザイン化された映像ライブラリーとして、昨年に引き続きコンテンツの質と量を高め、全国に発信している。そこでは映像ライブラリーを「キーワード検索」でヒットした箇所（映像と字幕連動）が連続的に閲覧できるよう改良して配信している。 SCSだけではなくインターネット・ライブ・ストリーミング配信の実験を行い、インターネット配信においてもSCSと同様に、講師映像に手話映像と字幕を組み合わせて受信者のWeb画面上に表示させる技術的方法を確立した。 ウェブサイトの対応 特設ウェブサイトでは EU 高等教育と障害者データベースの更新、日本の大学のウェブサイトにおける障害者支援データベース、リンクの充実をおこなった。最新の米国の大学における具体的な障害者支援の状況を現地で行ったNIME特別共同利用研究員によって、映像付で特設サイトから発信し、全国の大学の障害者支援システム構築に寄与した。 <a href="http://ship.nime.ac.jp/disable/">http://ship.nime.ac.jp/disable/</a> 参照 他機関との連携 日本学生支援機構、筑波技術大学と密接な研究および実践面での交流を促進した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） 学会誌論文（フルペーパー）1件、学会発表（研究会）1件、学会発表（大会）3件、報告書（センター内）1件、講演（学会以外）1件、研修5回</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 本プロジェクトの活動に関して、視覚障害者等にもアクセス可能な配慮をした包括的な情報ウェブサイトを継続的に拡充し、EU諸国の大学における障害者支援の情報に加え、海外関連リンク集、支援サイトリンク集情報を随時更新し、日本の大学における障害者支援情報の中心的なサイトとして役立っている。東京大学、金沢大学、福岡教育大学、聖路加看護大学、上越教育大学、その他多くのSCS参加大学で、センターの支援サイトおよびコンテンツが利用されている。 <a href="http://ship.nime.ac.jp/disable/">http://ship.nime.ac.jp/disable/</a> 参照（平成 18 年度アクセス数 11000 件） 研究開発したシステムにより、聴覚障害者、外国人留学生など多様な学習者への簡便な字幕付きのユニバーサルデザインに基づくコンテンツ制作が可能になった。 日本学生支援機構、日本聴覚障害者高等教育支援ネットワーク等の実行委員、創設メンバーとして招聘され、日本の大学における障害者支援をメディア ICT 活用の観点から提案し、協力している。厚生労働省・文部科学省・国土交通省の省庁横断型「ユニバーサルデザイン型社会」の研究会の講師として招聘され、当プロジェクト制作ビデオ教材や制作映像コンテンツや論文など関連情報の提供を随時行っている。</p> <p>（自己評価） センターとして障害者の学習支援を重要な課題として位置づけ、従来から積極的に取組んできた。リアルタイムの映像に字幕や手話を挿入することにより障害者のためのコンテンツを開発した。また、欧州の高等教育機関における障害者支援の状況を日本語データベース化して、障害者の海外留学を支援した。これらの情報を配信したWebサイトは障害者と、その支援に携わる高等教育機関に役立っている。日本の大学における障害者支援をICT活用の観点から提案、協力している重要な位置づけを担っていると評価している。</p> <p>【リメディアル教材の開発とe-Learningでの試行】（プロジェクト） 1 目的 目的 大学生のリメディアル教育の重要性が指摘されている。そこで、英語と日本語教育に関するリメディアル教材を開発し、e-Learningで試行し、検証実験によりその有用性を確認する。 ニーズ</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>近年、大学生の基礎学力の低下が懸念され、リメディアル教育の必要性が指摘されている。NIME でも、これまで日本語、英語、数学の基礎学力の到達度を見るブレースメントテストを実施してきており(平成 18 年度は日本語学力を 57 大学で 32,035 人、英語を 28 大学で 11,385 人、数学を 25 大学で 7,385 人に実施)。リメディアル教育の必要性を感じている。しかし、実施においては学習時間が個々の大学で十分に取れないこと、また、学生が時間を有効に利用して学習ができることが望ましく、e ラーニングによる提供が適するのではないかとされている。しかし、未だ十分な e ラーニング用の教材が開発されていないことから、教材開発とさらにその e ラーニングによる提供が必要とされている。</p> <p>センターが行う理由 リメディアル教材は個々の大学で独自に開発することは可能であるが、高校時代の基礎的な学習を含むため、大学にとってその教材開発には負荷がかかる。また、これらのリメディアル教材は複数の大学で共通に使えることから、大学間でシェアできる形態が望ましい。e ラーニングの活用対象としてリメディアル教育への利用が以前から考えられており、センターとしても重要な施策に位置づけている。またセンターが開発して提供することにより大学が利用可能な形態を取りえる。</p> <p>2 達成状況及び成果 日本人大学生を対象とした日本語教育「のための実験的教材の開発と、英語の基礎教育」の教材開発を行い、e ラーニングによる実証実験を実施した。 日本語学習では授業開始時の導入部分 15 から 20 分間に利用する目的で、「日本語の難しさ、面白さ、奥深さ」を理解することを目標とする新しい e-Learning 教材 (5 回分) を作成した。e ラーニングの特長を活かすこと及び確実な学習を目標として、学生の回答に音声認識を利用した。 英語学習では e-Learning 学習と英語圏での集中コミュニケーション学習を組み合わせた検証実験を行った。その結果、大学の単位付きの授業でかつセンターの指導があると、確実な学習と学力の向上が認められることがわかった。自律した学習が苦手な大学生にはこの方法が最も効果的であるが、モチベーションが高い学生は予想以上の学習効果を得ることができた。また、英検 2 級程度の基礎学力を習得した学生に、英語圏の大学における集中コミュニケーション学習の併用は非常に効果的であることがわかった。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 国際会議 (査読有) 1 件、学会発表 (大会) 5 件、講演 12 件、報告書 (センター発行) 1 件、新聞 6 回、テレビ 3 回</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 印刷物の日本語教材は旺文社と日本工業新聞社より出版している。 英語学習教材、学習プログラムを利用している大学もすでに 10 大学を超えている (帯広畜産大学、佐賀大学、琉球大学、群馬県立女子大学、石川県立大学、千葉商科大学、日本大学、松本歯科大学、立命館大学、武庫川女子大学、広島国際大学、福岡大学、筑紫女学院大学、カリタス女子短期大学、名古屋学芸大学短大部、福岡女学院短期大学、久留米市立商業高校、千歳市教育委員会 (市内の小学校教員)、名護市教育委員会 (市内の小学校教員) など)。大学の英語リメディアル教育の基準になりつつある。</p> <p>(自己評価) 大学生の基礎学力の低下が懸念されている。これまでもセンターでは基礎学力の到達度を見るブレースメントテストを作り、多くの大学で実施してきた。その結果リメディアル教育の必要性を実感している。リメディアル教育は多くの大学で汎用的な課題であることから、その教材は広く利用可能である。本研究は、これを e ラーニングで提供することにより、多くの大学での利用を可能とするための教材を開発したものである。今年度既に 20 校弱の大学等で利用されている実績を残した。</p>		
<p>・ 大学等と学習者のニーズや技術の進展に合わせたメディアを利用した教育システムや学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発、成果公表の状況</p>	<p>・ 教育システム、学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発、成果公表の状況</p>	<p>高度メディアによる学習環境と実践の場の相乗的拡張に関する研究】(プロジェクト)</p> <p>1 目的 目的 インターネット利用環境の空間的拡大、情報機器の小型化、新しいインタフェース機器の開発、複合現実感技術などにより、学習環境を教室外・学校外に拡張して実物の前や実践現場で学習をしたり、逆に、学校内の学習環境に本物の(authentic)場面や人の参加や実践を導入したりして、実践的知識・能力が活用される場で学習を実現することが可能になってきた。そこで本プロジェクトでは、高度なメディアを活用することにより、本物の場面にしかない資源(人・物・道具・知識・実践活動など)と学習活動との相乗効果を生み出せるような学習環境を研究開発することを目的とする。そして、協調学習システムと複合現実感システムを統合して、新しい拡張的協調学習環境を実現する。</p> <p>ニーズ 近年、産業界などからの要請により、高等教育機関においても、本物の場面で活用できる実践的な知識・能力の育成が求められてきている。他方、心理学においては、生態学的妥当性や状況的認知の見地から、本物の場面での実践知をいわゆる「学校」的な学習環境で教育することの困難さが指摘されてきた。このため、学校の学習環境に本物の場面を持ち込んだり、逆に、本物の場면을学習環境として拡張したりすることで、学習と実践とを接近させていくことの重要性が叫ばれてきた。 本研究はこのような高等教育のニーズに応えるものであり、高等教育の質的な高度化に貢献するものである。</p> <p>センターが行う理由 センターは当該分野の研究において、大学で利用可能な教育システムを開発し、外部の高等教育機関との連携を通じて有効性を明らかにしてきた。本プロジェクトは e-Learning の質的向上に貢献する基礎的研究で、先導的な教育環境を開発すると共に、その有効性を実証実験を通して検証すること、さらにそのシステム・ツールを大学間で利用可能とすることはセンターのミッションに即している。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>2 達成状況及び成果</p> <p>メディアを利用した教育システムや学習者支援ツールに関する研究開発</p> <p>ア ProBo (Web上で利用でき、複数のプロジェクトによる学習進行を支援するシステム)の研究開発 プロジェクト学習を支援するグループウェアProBoにアクセスランキングなどの他のプロジェクトへの関心を喚起する機能、最新のメモをニュースヘッドライン表示する機能の付加とバグフィックスを行った。 本研究開発に関する下記論文が日本教育工学会論文賞を受賞した。同論文賞の受賞は2年連続である。 "同期 CMCにおける学習課題に関するディスカッション成立過程": 松田岳士, 齋藤裕, 山本恵美, 加藤浩, 日本教育工学会論文誌, Vol.29, No.2, pp.133-142, 2005</p> <p>イ KneadingBoard (ネットワークを介して、遠隔の利用者間が情報や意見をマップ上に表現しながらリアルタイムで協同学習を可能とするシステム)の研究開発 システムの安定性の改善, および機能改良を行った。また、ユーザサポートとユーザ同士の情報交換のためのメーリングリストとサイトを開設した。 第7回全国中学生創造ものづくり教育フェア、日本教育工学会主催の産学協同セミナー「教育システム開発・コンテンツ開発アイデアマーケット」に出展し情宣を図った。なお前記セミナーにおいて8点のデモ中 KneadingBoard が第1位、下記 SoundingBoard が第3位を受賞した。</p> <p>ウ 複合現実感利用学習支援システム (現実に存在する教材上に別の情報を3次元で重ねることにより、現実での学習をより効果的に支援するシステム)の開発 複合現実感オーサリングツールを開発し、教員および学習者が容易に複合現実感コンテンツを開発できるようにした。このオーサリングツールに付随して、コンテンツを表示するビューアーとサンプルコンテンツをWebにて公開した。 複合現実感応用の1形態として、Webベースのテキストチャ描画システムを開発し、2007年夏期に国立科学博物館で展示を行う予定になった。 New Education Expo 2006、E-Learning World 2006、イノベーション・ジャパン 2006、髙臨場感ディスプレイフォーラム 2006」に出展し、また、国立科学博物館において、デモ展示を実施した。</p> <p>エ 拡張教材の機能拡張と特性評価 物理的実体を扱うことにより三次元情報の操作性を向上させる分子構造可視化ツールのデータ変換ツールを構築した。 Web Browser を利用した場合との比較によるツール利用実験を行い、「分子構造を表示するツールとして面白い」という結果を得た。 総合評価に関する研究開発</p> <p>ア モバイル相互評価入力端末 SoundingBoard (モバイル機器と赤外線通信を利用して、実際の学習の場で学習者の行動等を基に相互評価を可能とするシステム)の研究開発 端末および情報集計・表示ソフトを完成させ、機能評価を行った。</p> <p>イ 相互評価支援システム (学習者が相互に評価をする場合に起きる評価の甘さを補正する機能を有した相互評価システム)の研究開発 項目反応理論の2パラメータモデルを応用した方法で、採点者の特性を推定して補正する方式を開発し、実装した。 Web上からレポートの提出、相互評価、評価結果の確認をすることができる相互評価支援システムを開発し、実践評価を行った。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 著書 1件、学会誌論文 (フルペーパー) 5件、学会誌小論文 1件、国際会議 (査読有) 6件、学会発表 (研究会) 1件、学会発表 (大会) 11件、講演 1件、報告書 (センター外) 2件、報告書 (センター発行) 1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 KneadingBoard が (財)コンピュータ教育開発センター (CEC) の Open School Platform (OSP) プロジェクトの平成18年度採択プロジェクト 神栖市・かすみがうら市・つくばみらい市地域プロジェクトの利用ソフトのひとつに選定され、小中学校を中心に実践で活用された。筑波大学および九州工業大学では全学的取組みとしてプロジェクト学習を取り入れようとしており、それに関連してコンタクトがあった。ProBoおよびプロジェクト学習に関する情報提供を行った。早稲田大学および明治大学の正規授業のなかでProBoの実践評価を実施した。 複合現実感利用学習支援及び拡張教材ではシステムやツールのホームページでの紹介、利用評価の学会等での公表を行っており、地図を基にした情報提示や三次元構造の情報提示に関して大学等での学習環境の改善に寄与できる。</p> <p>(自己評価) 本研究はICTを活用して効果的な学習環境を開発することである。そのため、ツールやシステムを開発し、実証実験によりその有効性を確認し、利用可能なシステムを大学等でも利用できるように公開した。本成果は高等教育機関だけでなく初等中等教育の学校、また博物館等でも応用されていると同時に、学会の論文賞を受賞するなど、学術成果が高く評価された研究である。</p> <p>参考 中期目標 - 1 - (3) ・ 各種の競争的資金等を積極的に活用し、メディアを利用した萌芽的な研究開発や共同研究を行うとともに、その成果の普及、活用は多様な方法で行い、大学等に対する支援を図る。) )</p> <p>(まとめ) 科学研究費補助金や各種の競争的資金等を積極的に獲得し、プロジェクトの研究開発を展開するために、萌芽的な研究開発や共同研究を推進している。萌芽的な研究では社会の動向、基礎的な分析、また人の五感に関する先端的なICT活用といった面から進めた。継続的に行ってきたものや新規に始めた研究がある。</p>		
(3) 研究者の自主性を尊重した独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究開発	(3) 独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究、開発状況		S	科学研究費補助金や他の競争的研究資金の獲得件数や、民間との共同研究の実施件数は、前年度に引き続き今年度も

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
		<p>この中で、社会の新しい趨勢として登場してきた専門職大学院や構造改革特区における企業設立大学などで教材用コンテンツ開発や e ラーニングの利用なども検討されていることから、それらの教育形態及び社会的機能に関する研究を先行的に始めた。また、ICT による教員支援および教員の ICT 活用支援は非常に重要な課題であり、ICT 活用指導力の能力構造を分析するという基本的な研究を開始し、その能力構造に応じたコンサルテーションをモデル化して汎用的な利用ができるようにする研究を始めた。教員の ICT 活用指導力も ICT の発展と共に重要な課題であるが、一方で、ICT 活用による学力や利用者の精神的な面に及ぼす課題も指摘されている。その基本的な課題に実際の実証実験を積み重ねて、影響と対策を明らかにする研究も実施した。</p> <p>現在の情報通信では視覚と聴覚の情報は信号として扱うことが可能であるが、メディアを利用して触覚や動作を取り込んだ学習が可能となれば、より実感覚に近い学習が遠隔でも可能となる。これらの多様な感覚情報による相互作用を支援する初歩的なシステムを開発し、その有効性を確認した。</p> <p>(自己評価)  科学研究費補助金の獲得や企業との共同研究による外部資金の獲得にも力を入れ、基盤的な研究を含めて ICT 活用教育の推進に努めた。科研費へは全員が申請することとして積極的に応募した。結果としても高い採択率を取ることができた。  これらの研究の中では、ICT による教員の指導力育成支援および教員の ICT 活用支援、また社会の情勢に適合した重要なテーマと、先端メディア技術を使った先行的な研究を実施し、着実に成果を上げた。</p>		<p>大きく増加している。特に科学研究費補助金については、その新規採択件数は 10 件で、その採択率 32.2% も全国平均 23.5% を上回っていること、昨年に続いて新規採択率が全国平均を上回っていることは、理事長の強力なリーダーシップのもとでの継続的な努力の成果であり、高く評価できる。</p> <p>また、センターで推進された研究の中で、ICT による教員支援および教員の ICT 活用支援、また社会の情勢に適合した重要でしかも先行的な研究を実施し、センターのみが可能な創意に富む成果を着実に上げた点は評価できる。</p>
<p>・ 科学研究費補助金等、各種研究資金制度を積極的に活用し、採択件数の向上に努める。</p>	<p>・ 科学研究費補助金等、各種研究資金制度の活用、採択状況</p>	<p>科学研究費補助金等各種研究資金制度の活用、採択状況</p> <p>平成 18 年度の科学研究費補助金は、科研費説明会を開催し 1 人 1 件の申請を目指し、申請件数の増を図ったところ全体で 31 件の申請をした。その結果、新規採択件数は、10 件、採択率は 32.2% (平均採択率 23.5%) であった。(平成 17 年度は、48 件申請、新規採択 20 件、採択率 41.7%、平均採択率 24.0%)</p> <p>また、平成 19 年度の申請に対しても科研費説明会を開催し、獲得件数の増加を図るよう努めた。</p> <p>その他の各種研究資金について、公募情報を研究教育職員に周知し、(財)放送文化基金助成援助金 1 件、(財)放送大学教育振興会研究助成金 4 件、(財)大川情報通信基金研究助成金 1 件、(財)トヨタ財団研究助成金 1 件を獲得した。</p> <p>数値的な成果 各種研究資金等の採択及び実施状況</p> <p>ア 科学研究費補助金の採択 34 件 103,330 千円 (H17 31 件 116,160 千円)  新規採択件数 10 件 新規採択率 32.2% (全国平均採択率 23.5%)</p> <p>イ その他の競争的研究資金 (財)放送文化基金、(財)放送大学教育振興会、(財)大川情報通信基金、(財)トヨタ財団研究助成金)  7 件 5,327 千円 (H17 5 件 4,729 千円)</p> <p>ウ 民間等との共同研究の実施 6 件：24,581 千円 (H17 年度 2 件)</p> <p>エ 受託研究の実施 4 件 13,321 千円 (H17 4 件 17,229 千円)</p> <p>オ 寄附金受入れ (申し入れベース) 11 件 7,744 千円 (H17 9 件 10,173 千円)</p> <p>産学連携による研究資金</p> <p>センターでは、研究開発等の領域において共同研究・受託研究等を活発に推進するために、企業との間で包括連携協定を締結し共同研究等を実施しているが、平成 18 年度には新たにマイクロソフト株式会社と業務連携に関する包括連携協定を締結し、共同研究等を実施した。また、その他の民間等との共同研究も合わせて 6 件の共同研究を実施した。(平成 17 年度：2 件)</p> <p>ア 包括連携協定の締結 (新規)  マイクロソフト株式会社 平成 18 年 6 月 27 日締結</p> <p>イ 包括連携協定に基づく共同研究の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「ハイビジョン活用の教育効果測定と e ラーニングシステム設計に関する研究」(㈱ベネッセコーポレーション)</li> <li>2. 「IT 活用を前提としたリッチな学習環境の開発と運用に関する研究開発 (UNIQUE プロジェクト)」(㈱内田洋行)</li> </ol>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
		<p>3. 「ITを活用した次世代教育環境に関する研究開発(NEXTプロジェクト)」(マイクロソフト株式会社)  ウ その他の民間等との共同研究  1. 先進的 IT技術を使った展示システムの研究開発」(株サイバーネットワーク)  2. 企業内教育における先進的 LMSのあり方」(富士通(株)FUJITSUユニバーシティ)  3. 大学生の基礎学力測定用ブレースメントテストの実用化に関する研究」(財)日本生涯学習総合研究所</p> <p>共同研究の成果  株式会社内田洋行との共同研究「IT活用を前提としたリッチな学習環境の開発と運用に関する研究開発」の成果を各種学会等で発表し、その内容を「NIME研究報告第27号」としてとりまとめるとともに、平成19年3月17日に研究成果報告会を開催した。また、成果を専用のWebサイトから広く公開した。  マイクロソフト株式会社との共同研究「ITを活用した次世代教育環境に関する研究開発」の調査研究成果を、専用のWebサイトから公開した。  大学等における活用等の状況  各種の研究資金を活用したICT教育・メディアに関する研究及び関連する共同研究は、その研究成果を国内外の学会等で発表を行うほか、成果の一部をWebサイトなどで公表することにより、国内外の研究者や教育関係者に有用な情報を提供した。</p> <p>(自己評価)  研究資金の獲得のため、科学研究費補助金をはじめ各種研究助成金を周知し申請を行うなど競争的資金の確保に努めており、科学研究費補助金では採択件数が昨年を上回り、新規採択率も昨年に引き続き全国平均を超えていることは継続的な努力の成果であり、独創的でレベルの高い研究が着実に進められている。  また、産学連携による共同研究・受託研究等を推進するために、企業との間で包括連携協定を締結し、共同研究等を実施しているが、18年度は新たにマイクロソフト株式会社と締結するなど積極的に推進したところである。また、その他の民間等との共同研究を合わせて、計6件(昨年は2件)の共同研究を実施し、産学連携を着実に推進した。</p>		
<p>・ 未来型メディアを利用した教育に関する萌芽的研究や共同研究の促進に努めるとともに、研究者が自主的に行う研究開発を行い、その成果を大学等に対する支援に役立てる。</p>	<p>・ 未来型メディアを利用した萌芽的研究や共同研究の促進状況  ・ 研究者が自主的に行う研究開発の状況</p>	<p>【断規参入型専門職大学院の教育形態及び社会的機能に関する研究(アメリカの事例を参考に)】(科学研究費補助金)</p> <p>1 目的  目的  平成15年度の専門職大学院の発足、同年の構造改革特区区域法にもとづく学校設置会社による大学設置の認可、この2つの新制度にもとづいて設立された専門学校を運営する学校法人が設置する学部をもたない大学院大学と、営利を目的とする株式会社が発行する大学・大学院が、どのような社会的機能をもつかを、伝統的な大学が設立したそれと比較して実証的に明らかにすることを目的とする。  ニーズ  新規参入型の専門職大学院については、その功罪が問われているが、その教育の実態については明らかにされておらず、大学設置基準などの見直しの問題と関連して、実態を明らかにすることが政策課題となっている。  センターが行う理由  新規参入型の専門職大学院や構造改革特区に設けられた企業設立の大学における社会的機能に関する調査は、これらの大学が e ラーニングの導入を進めていることもあって、時宜を得た重要な課題であり、質保証の課題に取り組むセンターが行う意義がある。</p> <p>2 達成状況及び成果  4 機関の訪問調査を実施し、その教育理念、教育の実態などに関するヒアリングを実施した。  ヒアリングによれば、まず、新規参入型の専門職大学院は、大学の知名度などの点から入学者募集に苦勞し、労働市場において専門職として十分に確立していない領域に対して、いかに卒業生を輩出していくかが課題となっている。そうした課題に応えるためには、教育においていかに工夫を凝らすかが求められており、内容としての学問知と実践知の融合、方法としての ICT の利用が促進されている。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)  ヒアリングの結果をとりまとめ、リクルートカレッジ・マネジメントへの連載を開始した。平成18年度に2本掲載。</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献：  大学へ配布される「カレッジ・マネジメント」を通じて大学へ情報を提供している。  既存の大学にとっては、市場への感応性が高い新規参入型の専門職大学院は、新たな競合相手の登場であるものの、実態はほとんど知られていない。そうした大学にとって、新たなタイプの専門職大学院が何を実施しているか、その情報を伝達することに意味は大きい。</p> <p>(自己評価)</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>本テーマは新規に参入してきた大学院を対象として、その教育形態および社会的機能を従来の大学院に比較して調査した研究であり、今後予想される課題を先行的に調べていくことを目的に行ってきた。詳細な結果は次年度になるが、これらの結果は、同様に e-Learning で新規に参入する大学や大学院等が抱える課題にも通じるところがあり、そこへも知見を提供できるものである。</p> <p><b>教員の ICT 活用指導力の能力構造に基づいた e コンサルテーションシステムの開発】(科学研究費補助金)</b></p> <p>1 目的</p> <p>目的 教員それぞれの ICT 活用指導力に応じた在校研修を実現するために、学校現場の教員の ICT 活用指導力の能力構造を明確にし、その能力構造に基づいた e コンサルテーションシステムを開発し、その効果を検証する。</p> <p>ニーズ 学校現場への ICT 整備が物理的に進んでいるにもかかわらず、それが ICT を活用した授業の実施に直接結びついていない要因の 1 つに、教員の ICT 活用指導力の育成の不十分さが挙げられる。教員研修に割かれる時間は減少を続けている状況の中、教員の ICT 活用指導力の育成のための研修の時間は激減している。</p> <p>センターが行う理由 国内外の ICT 活用を先導するセンターでは、ICT を用いる教員の能力である ICT 活用指導力の力量形成に取り組むことが必要であり、その能力開発を e-Learning の形でのコンサルテーションをシステムとして実現することはセンターのミッションとも呼応する。</p> <p>2 達成状況及び成果 ICT 活用指導力の高い教員および ICT 指導力の育成に関わる指導主事等に対して調査を行い、その能力構造が教員の授業実施能力と不可分であることを示し、ICT 活用指導力が授業研究の文脈で行われることの必要があることがわかった。コンサルテーションについては、およそ 10 校に対して実地指導を行い、指導記録を蓄積した。それらの分析から、授業における ICT 活用の 50 の典型的な実践事例と、50 の典型的な研修事例に整理し、公開セミナーや出版等で ICT 活用指導力の向上を促した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 著書 2 冊、学会発表 (研究会) 3 件、学会発表 (大会) 12 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 2 冊の著書は学校現場で広く用いられており第 2 版となった。公開セミナー等には、合計で数百名の受講があった。</p> <p>(自己評価) 教員の ICT 活用指導力の能力向上は古く新しい課題であり、なかなか効果的な策が生み出せないでいる。また、十分な教員研究時間は取れない。そのような状況に対して、基本的な視点にたち、ICT 活用指導力の能力構造に基づいてコンサルをネットワーク上のシステムで行うものである。本年度 50 本の典型的な実践事例と、50 本の研修事例を整理することができた。これらの成果は著書としても出版し、多くの教員に利用されている。</p> <p><b>教員が必要とする校務情報の所在を協調フィルタリングによって推薦する手法の開発】(科学研究費補助金)</b></p> <p>1 目的</p> <p>目的 インターネット空間に存在する校務や教材研究に係るさまざまな情報 (以下、校務情報と略す) を、システムが個々の教員の嗜好パターンを理解して協調フィルタリングによって推薦する手法を開発する。これを実装したモデルシステムを学校現場の教員の活用によって検証する。</p> <p>ニーズ 文部科学省や (財) コンピュータ教育開発センター等の主導により、NHK や教科書会社等から教育用のデジタルコンテンツが数多く提供されている。また、教育関連ニュースなどのコンテンツも、新聞社等から RSS (Rich Site Summary) によってサービスされ始めている。しかし、これらの教育情報は日々膨大な量におよび、教員が自分の校務に必要なコンテンツを限られた時間で適切に獲得することは困難である。</p> <p>センターが行う理由 ICT を用いて校務情報が適切に入手できる技術を開発することが、国内外の ICT 活用のさらなる普及・深化につながり、ICT 活用を先導するセンターのミッションとも呼応する。</p> <p>2 達成状況及び成果 教員の校務情報の必要性の分析と、それを公開するセミナー等を行った。また、システムの第 1 バージョンを完成させ、実証実験を行った。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 学会誌論文 (フルペーパー) 2 件、学会誌小論文 1 本、国際会議発表 (査読あり) 3 件、学会発表 (研究会) 1 件、学会発表 (大会) 3 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 実証実験には数十名が参加した。</p> <p>(自己評価) 多忙な校務時間の効率的に使用して、授業等で利用できるコンテンツなどを、それを必要としている教員が適切に入手できるようにするための手法を開発したものであり、教員にとって有用なシステムだと判断している。また、開発したばかりでこれから実証実験を重ね、さらに改良を行っていく予定である。</p> <p>【UNIQUE (The Uchida &amp; NIME Initiative for Qualificative Utilities in Education) プロジェクト】(企業との共同研究)</p> <p>1 目的 目的 株式会社内田洋行の持つ教材教具開発や ICT 活用教育環境のシステムインテグレータとしてのノウハウや実績を基に、センターの研究成果及び研究資源を活用して、研究開発強化、教育発展に資することを目的としている。 ニーズ 企業には独自のノウハウがあるものの経験主義的な活動に陥りがちであり、研究所は学術的に微細な結果に陥りがちである。学校現場の教育の情報化を適正に促進するためにも、国内最大手の内田洋行とセンターが連携することに大きな期待がある。 センターが行う理由 ICT を用いる場所である教室・職員室において、授業情報および校務情報が適切に入手できる技術を開発することが、国内外の ICT 活用のさらなる普及・深化につながり、ICT 活用を先導するセンターのミッションとも呼応する。</p> <p>2 達成状況及び成果 ア 教員の多忙感と ICT の効果に関する調査 教員の限られた勤務時間が、重要度の低い雑務に多く割かれてしまい、その分、本来業務である学習指導・生徒指導に十分な時間が割けないという問題が大きい。このような背景から、学校現場に教員用パソコンの配備が始まっているが、それが教員の多忙化解消につながっているのかについて調査を行った。 イ 教員向け Web 情報配信システムの開発と運用 教員個々の職務内容や興味関心に応じた Web 情報を自動的に配信する仕組みの第 1 バージョンの開発・実装・評価およびそれらの途上における一連の研究発表を行った。 ウ ICT 活用教室環境キャラバンの実施に向けて ICT 活用教室環境の国内先進校として 2 校を視察、海外先進地区として英国の 3 校を訪問調査した。国内外の先進校における ICT 活用教室環境の特徴を整理し、セミナーにおいて参加者に提示した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 国際会議発表 (査読あり) 1 件、学会発表 (研究会) 5 件、学会発表 (大会) 2 件、研究報告 (センター発行) 1 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 実証実験には数十名が参加した。公開セミナーには約 80 名が参加した。</p> <p>(自己評価) 学校の学習環境を基本から考える試みである。英国や米国をはじめ多くの ICT 先進国では、教室そのものが型にはめられたものではなく、学習の場に適した環境が整えられている。また、それは固定された環境ではなく、日々代わる環境であり、このような視点から教育環境を考えることが将来の教育における重要な要素である。本研究は産学共同で相互の利点を協力し合って進めている研究であり、実現性の高い具現的な成果として構築していきたい。</p> <p>【インターネット使用が学生の能力および精神的健康状態に及ぼす影響】(基盤研究)</p> <p>1 目的 目的 日常的なインターネット使用が学生の能力および精神的健康状態に及ぼす影響について検討することを研究の目的とした。そして、これらの知見を踏まえながら、教育場面等において、インターネット使用のマイナスの影響を低減し、プラスの影響を拡大するために必要となる介入方法を明確化する。 ニーズ</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>近年、家庭におけるブロードバンド化の進展や、ネットワークに依存しないユビキタス社会の拡張に伴い、日常生活の中で、学生がインターネットを使用する機会が益々増えてきている。そのため、インターネットを使用した効果的な教育方法について考えていく際には、日常生活の中で、学生がどのようにインターネットを使用し、それが学生の能力および精神的健康状態にどのように影響しているのか、そして、マイナスの影響がある場合は、それをどのように抑えていけばよいのかという問題について、事前に把握しておくことが必要不可欠となる。しかし、日常生活におけるインターネットの使用の影響について検討している実証研究は少なく、未だ不明瞭な点が多い。そのため、本研究のような実証研究の実施が必要である。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>大学等におけるインターネットの効果的な利用方法を模索するためには、大学生のみを研究対象にするのではなく、小・中・高・大学生という発達過程の中で、インターネット使用の影響を縦断的に検討していく必要がある。また、プラスの影響にのみ注目するのではなくマイナスの影響についても公正な目で検討し、もしマイナスの影響がある場合はその打開策を具体的に探っていく必要がある。そして、このように校種横断的で中立性が求められる課題については、センターが積極的に取り組んでいく必要があるといえる。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>日常的なインターネット使用の影響について検討することで、インターネット使用のマイナスの影響を低減し、プラスの影響を拡大する上で必要となる介入方法を明確にした。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数)</p> <p>著書 1件、学会誌論文 (フルペーパー) 3件、国際会議発表 (査読有) 2件、学会発表 (大会) 7件、講演 2件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>大学での講演および授業、論文、学会発表等を通して得られた成果の普及を行い、大学等の関係者と活発に意見の交換を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>インターネットの光と影に関しては、インターネット導入時から問われてきているものである。また、途中段階の結果ではあるが、影の部分すなわちマイナスの部分について、その影響をプラスの方向に転じていける可能性が得られた。これをさらに詳細に分析して、実証実験へとつなげていきたい。</p> <p>【ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発研究、及び、文字のデジタル化とローマ字入力の性質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明】(科学研究費補助金)</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>「ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発研究」は、インターネット上に、日本近世の俳句を題材にした日本語教育コースを、英語とイタリア語の2言語によって、文字、音声、画像、映像を用いるマルチメディアで開発し、その利用効果を検証することを目的とした。「文字のデジタル化とローマ字入力の性質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明」は、コンピュータを用いたデジタル変換やそのネットワーク化による文字の読みと書きが、人間の言語使用と存在意識にどのような影響を及ぼすか、また、特にコンピュータにおけるローマ字入力が、日本語の音韻感覚にどのような影響を与えるかを明らかにすることを目的とした。</p> <p>ニーズ</p> <p>「ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発研究」は、これに先行した古典俳諧・絵画資料のデジタル教材化の研究で、サイトのページへのアクセス件数が一日に 1000 件以上と高く、これを発展させる十分なニーズがあると判断された。「文字のデジタル化とローマ字入力の性質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明」は、現代の教育においてコンピュータ利用の基本的な性質を解明することへのニーズが高いと判断された。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>「ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発研究」及び「文字のデジタル化とローマ字入力の性質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明」とも、他に類を見ない独創的な研究であり、センターが先鞭をつける必要がある。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>「ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発研究」では、まず、イタリア語による句の翻訳と日本語の音声ストリーミング、イタリア語の解説を配置した一連のユニットを基本に、蕪村の絵画作品等のギャラリーから成るウェブサイトを作成させ、公開した。音声ストリーミングには MP3 を採用した。英語のコースについては、すでに英訳されている蕪村の句の調査を完了し、それらの句のローマ字表記と英訳のテキスト化を終了して、HTML 化の準備にかかっている。</p> <p>「文字のデジタル化とローマ字入力の性質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明」では、言語哲学的、言語歴史的な考察によって、コンピュータによる文字のデジタル処理とそのネットワーク化の性質を解明することをめざし、M. ハイデガー、W. オング等の論考を参照しながら分析を進め、対象の機制を明らかにした。また、文字の入力と日本語の音韻意識に関して 106 名対象のアンケート調査と 5 名対象のインタビュー調査を実施し、結果を分析した。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 国際学会発表(直読あり)2件、学会発表(大会)1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 「ウェブ上の古典俳句を用いた英・伊両語による日本語学習コースの開発研究」は、普及しているインターネットによって社会的要請が高い日本語教育を充実させることができる。そのイタリア語のコースは、すでに公開しており、海外の個人を含む大学等によって利用されている。 「文字のデジタル化とローマ字入力の性質及び日本語の音韻感覚に及ぼす影響の解明」では、コンピュータによる入力の性質を明らかにすることによって、大学生等におけるより自覚的、健全なコンピュータ利用様式を提案することができ、学会発表によってその成果を普及している。</p> <p>(自己評価) 俳句という日本の古典文学を利用して文化の学習を交えながらメディアを活用して日本語を学習する非常に独創的な研究である。すでにイタリア語圏の大学等によって日本語学習用教材として利用されている。</p> <p>【高度学習システムのための多様な感覚情報によるインタラクション特性の向上に関する研究】(プロジェクト)</p> <p>1 目的 目的 マルチメディア教材を利用した学習システムが効果的に機能するためには、提示される情報が正確に認識され理解される仕組みが必要である。そこで、感覚の多様な情報を相互的に共有するインタフェースを構築することにより、人間の振る舞いや認知特性に整合した機構を取り入れ、情報とのインタラクションの特性向上を図る。そして、多様なメディアを高度に利用して行う教育に対して、学習者の情報認識精度を向上させる仕組みを提供する。</p> <p>ニーズ e-Learningは場所や時間を問わずに学習できること、学習者の進捗度を一括して管理する仕組みを提供できることから、コスト削減や学習管理に関して威力を発揮する。しかし、高等教育において優れた人材を育成するには、こうした効率性だけでは不十分である。マルチメディア・コンテンツ自体が内容的に意味があり、教材として効果的に働かなければならない。特に実技的技能的習得は社会的ニーズが高まっており、感覚情報の的確な伝達は技能学習の達成度や効率に大きく影響を与える。 マルチメディアが効果的に機能するためには、提示される情報が容易に、そして正確に理解される必要がある。複雑な事象や三次元構造などを理解するには、単に映像音声を提示するだけではなく人間の感覚特性に整合した情報提示手法が必要である。</p> <p>センターが行う理由 本プロジェクトは人間から得られる情報を積極的に利用し、感覚の多様な情報を相互的に提示することにより情報認識精度を向上させる仕組みを提供しようとしている。こうした高度なインタラクション手法を学習環境に応用し、高等教育において効果的に機能することを実証することはセンターの重要な役割である。</p> <p>2 達成状況及び成果 視線情報を利用した機器操作支援 ア 視線情報を利用した情報提示の仕組みを開発し、複雑な機器の操作を支援するコンピュータ支援インタラクションシステムを構築した。 イ 構築した機器操作支援システムを従来の紙マニュアル、ノートPCによるインタラクションと比較する実験を実施し、機器操作支援システムが作業時間を短縮することを実証した。 インタラクションシステムの開発 没入型仮想環境において、手の自由度を活かし、手による把持動作によって、訓練なしで、効率かつ正確な位置決めを可能とする自動調整システムを構築した。また、被験者実験を通して評価を行い、客観的な性能データおよび主観的評価によってシステムの優位点を明らかにした。 触覚メディア通信における触覚情報伝達特性 ア 触覚メディアによる触覚情報の伝達は、通信ネットワークを介した協調作業や技能トレーニング、遠隔制御などにおいて重要な要素となる。触覚情報の伝達において、通信や計算による出力の遅延によりユーザの感覚がどのように変化するかを、心理物理的手法により定量的に測定した。その結果、触覚情報は平滑化して知覚されていることがわかった。結果の一部は検証を終え、論文誌に掲載した。 イ 視覚情報と触覚情報が同時に提示されることにより、ユーザの感覚が正確になるかを心理物理的手法により定量的に測定した。その結果、視覚情報の付加により感覚が変化することは明らかになったが、単純に感覚精度の向上とばかりは、条件を明確にする必要があることがわかった。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 学会誌論文(フルペーパー)2件、国際会議発表(直読有)7件、学会発表(研究会)10件、学会発表(大会)2件、報告書(センター内)1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 研究結果は学会論文誌、国際会議、国内学会及び研究会などにおいて広く発表し、その普及に努めた。また、開発したソフトウェア機能等はWeb上に掲載し、広く普及に努めている。特に、視線情報を利用した機器操作支援システムは大学間衛星ネットワーク(SCS)の車載局機器を操作することに応用</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>しており、車載局を利用する場合や大学等でSCSを利用する場合に機器の操作を支援することができる。</p> <p>また、既存の枠組みでは、コンピュータを扱うスキルがある人とそうでない人との間で情報リテラシーの格差が生じやすい。多様な学習者に対応するには、人とコンピュータをシームレスにつなぐインタフェースが重要な役割を果たす。本プロジェクトは人間の感覚特性に整合したインタフェースを提供することから、ユニバーサルデザイン化された(T 新改革戦略に沿う)学習環境を構築することにも貢献する。</p> <p>触覚情報伝達特性を心理物理学的手法で定量的に測定する研究パラダイムは、千葉工業大学にインターンシップで滞在していた留学生の教材(研究課題)として使用され、実験装置の開発や研究方法について指導を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>人間の五感へのメディア活用により学習効果を上げる研究の一環である。これまで通信可能な視覚情報、聴覚情報に加えて触覚情報の伝達のユーザに与える影響を調べた。これらの実験結果の学習システムへの応用はこれからであるが、本基礎的な研究成果に関して、多くの国際会議に作用されるなど高い評価を得た。</p> <p>【遠隔授業等での双方向のコミュニケーションにおける音声遅延の影響の低減】(基盤研究)</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>コンピュータの処理の処理時間や通信ネットワークの遅延のため、学習者の発話などの働きかけに対する応答が遅れると、学習者は違和感を覚えたり、学習の効果が低下したりする。特に遅延が小さい時には、遅延自体の自覚はあまりなくなるので、知らず知らずのうちに学習が阻害される。本研究では遅延を物理的に取り除けないときに、ヒトの心理特性を利用し、遅延の影響を軽減する方法を提案し、対話型学習システムや遠隔会議システムを使用する学習者が遅延により学習を阻害されることを抑制することを目的とする。</p> <p>ニーズ</p> <p>メディアを活用した教育において、メディアの品質のために学習が阻害されるのを防ぐことは、効果的な学習のために重要であり、そのための技術や知見の提供は社会的意義が大きい。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>メディアの品質改善により学習効果の向上を図ることは、メディアを活用した教育を謳うセンターが行うべき研究である。1秒以下の遅延では、遅延自体の自覚がほとんど伴わないが、学習パフォーマンスが低下することは、既に我々が明らかにしたが、このような問題を扱っている機関は他にない。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>遅延より生じた余計な間を、相槌で埋める、視覚的な表示で埋める、純音で埋める、桃色雑音で埋める」方法の効果を比較した。これらのうち、「相槌で埋める」ことにより、遅延が与える影響を軽減できることは、昨年度までの研究で明らかになっている。実験の結果、「視覚的な表示で埋める」は効果がやや劣るが、「純音で埋める」と「桃色雑音で埋める」方法は「相槌で埋める」とほぼ同等の効果があることを示唆する結果を得た。この結果は、遅延により生じた間を埋めることによる遅延の影響軽減には、「言語性」や「人間っぽさ」は必ずしも必要でないことを示しており、遠隔会議システムのような音声会話システムにおいて、話者が話し終わった直後に小さな雑音を被せるだけで、遅延の影響を軽減できる可能性を示している。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)</p> <p>国際会議発表(査読有)1件、学会発表(研究会)2件、学会発表(大会)4件、講演 1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>基礎的研究であり、今後システム仕様等に反映させる。</p> <p>(自己評価)</p> <p>テレビ会議システム等を用いて遠隔授業でコミュニケーションを行う場合、音声遅延が利用者の心理に与える影響を調べた基礎的な研究である。本研究は、たとえ影響を与えるほどの遅延があったとしても、その影響を低減できる方法を具体的に明らかにしたところである。本結果の学習システムへの応用を今後考えていきたい。</p>		
(4) その他の研究開発活動	(4) その他の研究開発活動状況	<p>参考 中期目標 - 1 - (4)</p> <p>《メディアを活用した教育・学習の普及・促進の観点から、放送大学その他のメディアによる教育を行う大学等との緊密な連携協力のもと、これらの大学等との共同により、メディアを利用した教育を行う大学におけるITを活用した教育・学習の活用等に関する研究開発を行うなど、メディアを活用した教育の普及・促進に資する。》</p> <p>(まとめ)</p> <p>放送大学との共同研究については、放送大学における「文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(平成16-18年度)の採択課題である「アーカイブズ活用による双方向型遠隔教育」に関する支援を行った。また、同大学におけるe-Learning研究へのニーズの高まりをうけて、センターの教員が放送大学教育振興会の助成金を受け、放送大学教員等との共同研究により、放送大学教材の再利用に関する研究開発およびe-Learningシステムに関する研究開発を行った。</p> <p>多様なメディアを利用した教育を行う大学等との共同研究については、国内外の大学等と研究交流協定等を締結し機関のレベルでの共同研究を推進</p>	A	放送大学とeラーニングシステムの構築・運用に関する共同研究並びに文部科学省の研究テーマに深く関わり、他大学とも連携しながらIT活用教育向上に向けた基礎研究、調査研究を

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>したほか、研究開発プロジェクトや科学研究費補助金等を通して研究者のレベルでの共同研究も推進した。 また、国の施策に関する調査研究開発を積極的に行い、そのシンポジウムの開催や報告書によって社会的貢献を果たした。</p> <p>(自己評価) 放送大学と共同で行った研究もしくは放送大学教育振興会の助成金に応募して採択された研究である。これらの成果は、放送大学におけるインターネット活用教育や今後のeラーニングシステムの運用に関して貢献する成果である。また、これらの結果に関してはシンポジウムで、また報告書にまとめた。</p>		活発に行っていることを評価する。
メディアを活用した教育・学習の普及促進のため、センターと放送大学が共同で企画立案した研究開発を行う。	放送大学との共同研究開発状況	<p>【学習コンテンツの開発とその共有化・協創化のための著作権管理に関する研究開発】(プロジェクト)再掲 -1-(1)-)</p> <p>1 目的 目的 本研究開発は、放送大学の印刷教材をベースに放送番組教材とキーワード(目次と索引および映像音声(テキストなど)でリンクさせたテキストをベースにメディアミックス表示する学習コンテンツをもとに、「文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(「アーカイブズ活用による双方向型遠隔教育(以下、放送大学現代GPプロジェクトという)」、(平成16-18年度)(申請機関 放送大学))との連携により、センターと放送大学が共同で研究開発を行うことを目的とする。 ニーズ 放送と通信との融合の観点から、放送大学の印刷教材と放送番組教材の二次的活用が求められており、そのためには放送大学教材の二次的利用の具体的な形態とその著作権処理の検討が要請される。 センターが行う理由 本研究開発は、センターの教員が提案し、放送大学の教員との連携協力により行うものである。</p> <p>2 達成状況及び成果 本研究開発において、印刷教材と放送番組教材とを連動して表示させる学習コンテンツ形態として二つの例、髷型代数入門-現代数学の思想と方法-長岡亮介(放送大学教授)、産業界と消費社会の現代-貨幣経済と不確実な社会変動-坂井素思(放送大学助教授)を開発した。 さらに、放送大学教育振興会助成金「放送大学教材のアーカイブの利活用に関する実証的な研究」(研究代表者:児玉晴男)(平成18年4月～平成19年3月)を受け、上記の学習コンテンツに、学習者に履修の達成度がわかるような学習履歴の機能を加え、自学自習用として活用できる学習コンテンツを開発した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 報告書(センター外)1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 放送大学教材のアーカイブの共有・再利用をとおして、放送大学のインターネット活用教育を支援するものである。</p> <p>(自己評価) 放送大学現代GPプロジェクトの中でセンターが連携して行った研究開発であり、放送大学のインターネット活用教育の支援を目的として、既存の印刷物と番組を組み合わせることで新規な学習コンテンツを開発したものであり、放送大学教材の二次的利用の一つのコンテンツ形態とした。</p> <p>【ストーリーング教材のための映像作品制作プロセスの教育方法の研究】(放送大学教育振興会助成金)</p> <p>1 目的 目的 学生や教職員に映像制作の方法を教育して、より高品質な映像教材が作成できるような技能を育成する教育方法を開発することを目的とする。 ニーズ 近年、多くの高等教育機関でe-Learningが導入されるようになってきているが、我が国では、遠隔教育としての利用は少なく、通学している学生の補習・復習用、または有名教授の講義を社会貢献として公開しているケースが多い。そのため、講義・講演をビデオ録画して、スライドと同期してストーリーング放送するというタイプの教材が主流である。そのタイプの映像教材には、映像制作の経験・知識のない学生・教職員が撮影・編集すると、映像が単調で飽きやすいものになりがちであるという問題点がある。かといって、プロに映像制作を依頼するほどのコストもかけられないのが実情である。したがって、今後、高等教育機関の学生や教職員を対象にした教育用映像制作の教育が必要になってくると考えられる。 センターが行う理由 今後e-Learningを大学内で非専門家の手によって内製する需要はますます増大することが見込まれるので、効率の良い映像制作教育方法の開発は全国の大学に共通する重要な課題である。</p> <p>2 達成状況及び成果 某私大で行われているゼミ形式の映像制作教育の過程に参与観察し、ビデオデータおよび質問紙調査から従来の映像制作教育の効果および課</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>題を明らかにした。 様々な結合のしかたが可能で、その結合のしかたによって映像の論理的構成、印象や理解などに差が出るように設計された映像の断片（ビデオチップ）を、パソコンの画面上で簡便につなぎ合わせて視聴できる教育ツール「ビデオチップボード」を開発した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） 報告書（センター外）1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 放送大学教育振興会への報告書により、放送大学の e-Learning システムの映像コンテンツ開発に関して貢献するものである。</p> <p>（自己評価） 学生や教職員が映像の断片をパソコンの画面上で簡便につなぎ合わせて視聴できるシステムを開発したもので、放送大学の e-Learning における映像コンテンツ開発に貢献した。</p> <p>【ビデオ教材の e-Learning 化に関する研究開発】(放送大学教育振興会助成金)</p> <p>1 目的 目的 ビデオと資料を組み合わせて、容易に e-Learning 教材を作成できるツールを開発する。 ニーズ ビデオを使用した e-Learning コースの作成は、専門知識や時間 手間を要し、教員にとって大きな負担となる。また、従来のツールは、講師のビデオの位置、PowerPoint 等の資料の位置がブラウザ上で固定されており、注目すべき部分が分かりづらい。ビデオと資料の提示位置や提示時間を自由に變更でき、容易に教材を開発できるツールが求められている。 センターが行う理由 大学等において、e-Learning の需要はあるものの、教員の負担が大きく また予算も十分ではない状況が報告されている。これらの教員への支援が必要であり、センターが行うことが適している。</p> <p>2 達成状況及び成果 講義を撮影したビデオと、使用した提示資料を組み合わせて教材を作成できるオーサリングツールを開発した。本ツールはビデオと資料の提示位置・提示時間を簡便な操作で選択できる。また、本ツールは Flash により Web ブラウザ上でオーサリングを行う。作成される教材も Flash 形式であり、Web ブラウザを用いて再生する。このため、多くの OS や Web ブラウザに対応しており、環境依存性が少ない。本ツールの試験運用を行い、不具合の解消や改良を行った。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） 報告書（センター外）1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 放送大学教育振興会への報告書を提出した。その結果は、放送大学の e-Learning システムの学習教材開発に貢献できる。</p> <p>（自己評価） 講義映像と資料とを同期させた教材開発が容易にできるオーサリングツールである。従来製品にもこのようなツールはあるが、本ツールは映像や資料によって大きさを変えられる従来にない新しい機能を有しており、映像を優先する教材や資料を優先する教材などの両方に対応できるものである。次年度、NIME-glad の学習管理ツールの中で教材開発ツールとして提供することを考えている。</p> <p>【間接的対面方式の授業を受講するための学習者の能力にかかわる研究開発】(放送大学教育振興会助成金)</p> <p>1 目的 目的 インターネットや e-Learning など、学習者にとっては、新しいメディアの導入により、従来型の「知識伝達を中心とする授業」であっても（教師側の工夫のみならず）学ば側にとっても、新たな能力が必要とされている。対面型の授業を中心とする学習者に、e-Learning や放送による授業を体験してもらうことを通して、今後、学習を遂行する際に、学習者側に求められる（対面型の授業を受講する場合とは異なる）新たな能力を明らかにすることを目的とする。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>ニーズ 多様な学生の学習スタイルに対応して効果的な e-Learning を行うために、学習者側に求められる条件を明確にしておく必要性が高い センターが行う理由 複数の大学と協力関係にあり、非常勤講師などで、対面型の授業を実施しつつ、NIME-glad などの新しい学習環境を提供することも可能である。</p> <p>2 達成状況及び成果 お茶の水女子大学や早稲田大学の教職関連科目において、学生が考える新たな能力を明らかにするために、関連する課題を提示し、200人超の学生から回答を得た。今後、身につけるべき能力や態度として、 情報通信技術にかかわるスキル習得 (5割) 積極的・自発的な学習意欲 (4割弱) 自己管理能力や計画性 (2割強) 判断力や情報活用能力 (2割弱) 批判的な見方も含めた情報収集能力 (2割弱) 情報倫理やモラル・安全性にかかわる知識 (1割弱) 積極的に自己を表現する能力、情報を編集する能力 (1割弱) などが必要であると認識していることが明らかとなった。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 報告書 (センター外) 1 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 放送大学教育振興会への報告書により、放送大学の e-Learning 運用に関する資料提供を行った。</p> <p>(自己評価) これまで e-Learning ではコンテンツ開発も含めた教員の授業スキルが重要視されており、その方面の研究が多い。一方で、学習形態が異なることから学習に対しても求められる能力があるであろうという仮説を持ち、その実証に取組んだ。結果はまだ少ないものの、e-Learning に適する学習スタイルを考察する上で有用な知見を与えるものである。</p>		
<p>多様なメディアを利用した教育を行う大学等との共同研究を行い、IT を活用した教育・学習に関する研究を行う。</p>	<p>大学等との共同研究状況</p>	<p>文部科学省「先導的大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な e-Learning の在り方に関する調査研究」では、昨年に引き続き、本センターと長岡技術科学大学と基本協力協定を基に共同で調査研究を行った。 北京大学から、外国人研究員 1 名を受け入れ、教授能力の開発 (FD) に関する共同研究を実施した。 GLOBE (コンテンツ共有・再利用のネットワーク機関) の加盟団体 (米国、カナダ、EU、オーストラリア) と国際交流協定に基づき、NIME-glad と GLOBE とのシステム連携等に関する共同研究を行った。 本センターの客員教授及び客員助教として、国立大学等の研究・教育者 42 名 (平成 17 年度 37 名) が本センターの研究開発プロジェクト等に協力し、共同研究を実施した。 ICT の活用教育に関する大学等との連携を強化し NIME-glad による学習環境を提供するため、千歳科学技術大学と「リメディアル e-Learning 教材とその提供システムの開発及びこれらの運用と教育評価に関する研究」について共同研究協力協定を平成 18 年 4 月に締結した。この共同研究において、リメディアル教育 e-Learning「READ」の構築及び授業支援のための LMS の開発を実施した。 教育の情報化、教員の ICT 指導力向上や授業実践に取り組んでいる神戸市教育委員会の要請を受け、同教育委員会と「ICT を活用した授業実践に関する調査研究及びその教育評価に関する研究」について共同研究協力協定を平成 18 年 8 月に締結した。この共同研究において、ICT を活用する授業実践や教員の指導力向上に関する調査研究などを実施した。</p> <p>(自己評価) 国内外の大学との共同研究を行うことで高い成果をあげている。</p>		
<p>メディアを利用した教育に関する国の施策に関する調査研究開発を行い、委託先の国に報告書を提出するとともに、国との協議の上で成果を公表する。</p>	<p>調査研究開発の実施状況、報告書の提出及び成果公表の状況</p>	<p>【文部科学省「先導的大学改革推進委託 - 学習者等の視点に立った適切な e-Learning の在り方に関する調査研究」事業】</p> <p>1 目的 目的 大学等の高等教育機関において、教育の内容の高度化・多様化の要請から、多様な学習形態に対応するとともに、効果的・効率的な教育を行うため e-Learning 等の ICT 活用教育の導入・普及が進みつつあるが、一方、e-Learning 等の ICT 活用教育においては、対面授業と同等以上の教育効果を上げること及び教育の質を確保することが政策的、社会的に重要な課題となっている。 このようなことから、大学等で e-Learning 等の ICT 活用教育を進める上で重要となる教育の効果の向上や質保証の確保や向上に資するため、諸</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>外国や国内の高等教育機関等の動向を踏まえた ICT 活用教育の質保証、効果的な教育手法の調査研究及び技術的な動向を踏まえた認証システムに関して国内外の比較、政策的社会的課題、今後の在り方についての調査 分析を行うこととする。</p> <p>ニーズ</p> <p>平成 17 年度末には国際教育科学文化機関 (ユネスコ) や経済協力開発機構 (OECD) から 国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドラインが策定され、eラーニング等の ICT を活用した教育の確保が各国において重要視されており、国内においても中央教育審議会大学分科会の国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて、答申 (平成 17 年 9 月 5 日) で高等教育の質保証や向上が重要な課題として提起されるなど、高等教育の質保証や向上が政策的にも重要視されている。また、e ラーニング等の ICT 活用教育の推進や普及を図る上では対面授業と同等以上の教育の質の保証が求められる。とりわけ、近年、株式会社立のインターネット大学院の設置申請も上がっており e ラーニング等の ICT 活用教育の質の確保や向上の指針の策定も求められている。</p> <p>このことから、eラーニング等の ICT 活用教育の学習効果、質保証、効果的な教育手法の国内外の実態を把握 分析し、それを踏まえた我が国における ICT 活用教育の課題やその在り方を明らかにすることは、我が国の高等教育政策の企画・立案や大学等の ICT 活用教育の推進に資することから必要性が高い。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>センターは大学等における ICT 活用教育の推進の支援を行うとともに高等教育政策に資する事業を行うことを主たる目的としている。また、ICT 活用教育を導入 普及するにあたり対面授業と同等以上の学習効果を上げるとともに質の保証や向上を図ることは大学等が e ラーニング等の ICT 活用教育を推進する上で共通の課題であり、高等教育政策においても極めて重要な課題となっている。</p> <p>国の委託等を受けて高等教育政策に資する事業への協力は、公的機関たるセンターが行う必要性が高く、また、その結果は大学等の共通の課題にも反映されることとなる。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>文部科学省 先導的の大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な eラーニングの在り方に関する調査研究」事業、センターの「eラーニング等の ICT を活用した教育に関する調査」事業、諸外国における ICT 活用教育の質保証等に関する調査研究」プロジェクトの 3 つの事業を連携させ、学習者の視点に立った eラーニング等の ICT 活用教育における質の保証や向上、効果的な教育手法等の視点から国内外の調査研究を行った。</p> <p>諸外国における ICT 活用教育の質保証等に関する調査研究」では、米国、英国、オーストラリア、韓国の認証評価機関や ICT 活用教育を先進的に行っている大学等 (計 25 機関) への実地調査を行うとともに質保証関連機関や大学等における質の向上に関する取組状況 (計 68 機関) の文献調査及びその分析を行った。その成果を 諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究報告書」にとりまとめ高等教育機関等の関係機関に配布するとともに、センターのホームページに掲載した。</p> <p>先導的の大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な eラーニングの在り方に関する調査研究」事業の国内調査では、ICT 活用教育を先進的に行っている 5 大学を抽出して ICT 活用教育に関する 質保証」教育手法」等の現状や今後の取組みについてアンケート調査 (回収率 100%) を行い、実態把握及びその分析を行った。その結果、質保証のために学生に対する学習支援を行っている機関が 96%、質保証のための教授能力開発 (FD) のための取組みを行っている機関が 88%、コース・コンテンツの開発にあたって質保証への取組みを行っている機関が 77%、質保証のための企画・運営の取組みを行っている機関が 70% とこれらの取組みについては多くの機関が実施している一方で、質保証のためのガイドラインを策定している機関が 10%、質保証のためにインストラクショナル デザインを導入している機関が 38% と取組内容によっては実施機関が比較的少ないことが明らかになった。</p> <p>先導的の大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な eラーニングの在り方に関する調査研究」事業における国内外の調査分析結果を踏まえ、大学等における ICT 活用教育の質の向上を図るための視点をコース開発、運用支援、評価等の事項ごとに明らかにしその在り方をとりまとめるとともに、インタラクティブやコミュニケーションの便宜を図る等の学習者の視点に立った効果的な教育手法の在り方について提言した。また、e ラーニングに関する認証システムの技術的な動向を調査するとともに、今後の方向性や在り方についての調査分析を行った。これらの調査研究結果を、文科省委託事業 先導的の大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な eラーニングの在り方に関する調査研究」報告書にとりまとめ文部科学省に提出した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数)</p> <p>報告書 1 件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>文部科学省委託事業 先導的の大学改革推進委託 - 学習者の視点に立った適切な eラーニングの在り方に関する調査研究」においては、eラーニングの質保証や効果的な教育手法への取組みについての諸外国と我が国の比較を行い、政策的、制度的、社会的な側面からの課題を明らかにし、質保証及び効果的な教育手法の視点から学習者の視点に立った適切な eラーニングの在り方や高等教育機関における e ラーニングの質を高める視点についての提言等をとりまとめた最終報告書を文部科学省に提出するとともに、大学等の関係機関に配布し普及活用の促進を図った。</p> <p>諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究」について、米国、英国、オーストラリア、韓国における ICT 活用教育の政策や大学等の機関の質保証の取組事例等について調査 分析した結果を報告書にとりまとめ、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,441 機関に合計 3,970 部)に広く配布するとともに、センターのホームページ上に PDF で提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、熊本大学、北海道情報大学、桜美林大学等の 8 機関から 学内の関係者に配布したい等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて 240 部を追加で配布すること等を通じて広く普及活用を図ることができた。さらに、報告書の紹介記事をニューズレターに掲載すること等を通じて、成果の普及に努めた。</p> <p>諸外国の ICT 活用教育に関する質保証の政策や各機関における先進事例の調査結果を文教ニュースで紹介するとともに、センターのホームページに掲載し、大学等への普及活用の促進を図った。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>(自己評価)</p> <p>大学等でICT活用教育の推進を図る上で、効果的な教育の実施や教育の質の向上を図ることは極めて重要であり、政策的にも重要視されていることから、文部科学省の委託を受けて、ICT活用教育の効果的な教育手法や質の向上に関する調査研究を行うことは有意義である。特に、調査研究を通じて、ICT活用教育の質の向上の施策や動向を踏まえ、e ラーニングの質の向上の視点を提示するとともに、ICT活用教育における効果的な教育手法を明確にすることができた。調査研究報告書は、高等教育政策に資する基礎資料として文部科学省に提出するのみならず、大学等に成果を普及することにより、成果をあげることができた。</p> <p>【文部科学省「教育の情報化の推進に資する研究（ICTを活用した指導の効果の調査）」の委託事業】</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>急速な情報技術の発達に伴い、学校においてICTを活用した授業が展開されるなど、教育の情報化が進捗しつつあるが、更なる教育の情報化を推進するためにはICTを活用した指導の効果等を明らかにすることが重要な政策課題となっており、その効果等の基礎資料を提供するための調査研究を行う必要がある。</p> <p>このようなことを踏まえ、文部科学省の委託を受け、ICTを活用した授業を実施することによる教育効果の検証を行うため、小・中・高等学校を対象として、ICTを活用した授業とICTを活用しない授業を実施し、児童生徒の学習効果の比較調査及びその結果を踏まえた分析を行い、その成果の普及促進に努める。</p> <p>ニーズ</p> <p>急速な社会のICT化の進展の中で、我が国の次世代を担う子供たちが、初等中等教育の段階からICTに触れ、情報活用能力を向上させることが必要であり、政府が策定した「IT新改革戦略」や「重点計画 2006」において、ICTを活用して学力の向上を図ること、教員のICT活用指導力の向上及びICTを活用した教育効果を明確にすることにより、学校教育の情報化を推進することの重要性が提起されている。</p> <p>このことから、政策課題にも対応してICTを活用した教育効果を明確にするため、国の委託等を受けて、実証授業等を通じてICT活用による指導の効果を検証するための調査研究を積極的に行うことへの要請が強い。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>センターは、国の政策の企画立案への支援を行うことが主要な目的の一つである。このことから、センターが国の委託を受け、ICT活用教育に関する政策的課題として重要である「ICT活用による学力向上」や「教員のICT活用指導力の向上」に資するための調査研究を行い、その結果をとりまとめるとともに、国の政策の企画立案に貢献するものである。また、その成果を広く普及することは、学校関係者にも重要な情報を提供することとなる。更に、センターは、これまで同様の調査を行い、ICT活用教育に関するデータの収集及び分析を行う実績やノウハウがあることから、センターで行うことが相応しい。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>文部科学省から「教育の情報化の推進に資する研究（ICTを活用した指導の効果の調査）」の委託を受け、ICT活用による学習効果を検証することを目的とし、小・中・高等学校を対象としてICTを活用した授業と活用しない授業を行い、それぞれを比較して児童生徒の学力向上に関する効果についての評価のデータの収集をしたところ、小学校（289件）、中学校（57件）、高等学校（62件）で計408件の実証授業のデータが得られた。</p> <p>本年度は、研究会の委員のみならず都道府県・市区の教育委員会を通じて協力を依頼することにより、昨年度より授業の実施数やその範囲を拡大し、より多くの実証データの収集や評価分析を行うとともに、昨年度の調査結果の成果も踏まえた本事業の総括的なとりまとめを行った。また、実証授業の中で実施した意識調査及び客観テスト等の評価分析を行った結果、ICTを活用した教育は活用しない教育に比べ確実に効果があることを実証した。</p> <p>学校のICT活用の実践事例を紹介するとともに、昨年度及び本年度のICT活用教育の効果の検証を行うための実証授業のデータの分析を行い、その成果として報告書「文部科学省委託事業「教育の情報化の推進に資する研究」及び本事業の成果を普及するためのパンフレットを作成し、文部科学省に提出した。</p> <p>本事業における実証授業によるICTを活用した教育効果の検証結果の報告及びそれを踏まえたパネルディスカッションを行う「確かな学力」の向上を図るICT活用」をテーマとするフォーラムを開催し、小・中・高等学校の教員をはじめとする教育関係者が555人参加し、アンケートによる満足度は95.1%と極めて高かった。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数）</p> <p>著書 1件、小論文 2件、学会発表（大会）12件、学会発表（研究会）1件、報告書 1件、パンフレット 1件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>実証授業の評価によって得られた客観的なデータを基に分析した結果等をとりまとめた報告書を作成し、文部科学省に提出するとともに、関係者等に配布し広く普及活用を図った。</p> <p>本事業の成果を普及するため、成果の概要を記載したパンフレットやWebサイトを作成し、実証授業により得られた情報を公開することにより学校関係者をはじめとする一般に対しても広く普及活用を図った。</p> <p>教育関係者をはじめとする一般を対象とした成果発表のためのフォーラム「確かな学力」の向上を図るICT活用」を開催することを通じて、教育関係者等にICT活用による学力向上に関する検証結果の普及を図った。また、フォーラムの概要が平成19年1月9日及び2月9日の読売新聞で、ま</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
		<p>た、平成19年1月29日のMSN-Mainichi INTARACTIVE のサイト及び平成19年3月3日の教育マルチメディア新聞のサイトで紹介され、フォーラムの成果が広く公表された。</p> <p>上記フォーラムに参加できない教育関係者からの要望等によりオンデマンドによるストリーミング配信も行い、フォーラムの内容についての普及促進を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>本調査研究は、文部科学省の委託を受けて実施したIT活用の児童生徒の学力向上への効果を明確にした国内においても大規模の実践研究であり、その成果が国内のIT活用教育の推進に大きく寄与するものであった。また、IT活用による教育効果の検証は、以前から問われていたものであり、全国の小・中・高等学校の教員の協力を得て初めて実現されたもので、それをセンターが主導的に進めてきた。さらに、成果フォーラムに555人が参加したことやそれが全国版の新聞で紹介される等から、本調査研究の内容や成果に対して大きな反響があり、大きな成果をあげることが出来た。</p> <p><b>文部科学省「eラーニングによる人材育成等支援事業」の委託事業】</b></p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>政府の「若者自立 挑戦プラン」の強化策として、学生・フリーター等の若年人材が、いつでも、どこでも、誰でもが手軽に学び直しや、職業意識の向上ができるeラーニングを活用した人材育成支援のための文部科学省生涯学習局からの委託事業である。センターは、この委託事業において、eラーニングの学習支援センターシステム(以下、「草の根 eラーニングシステム」という)を開発し、この委託事業の公募により採択された北海道、岩手、富山、埼玉、佐賀のモデル5地域が開発する職業意識の醸成及び職業能力の向上を図る学習コンテンツをインターネットで提供することにある。</p> <p>ニーズ</p> <p>若者自立 挑戦プランの強化策の一つとして、フリーターや若年人材が、いつでも、どこでも、誰でも手軽に学び直しや、職業意識の向上を図るための人材育成支援は、社会的な喫緊の対策として、文部科学省・経済産業省・厚生労働省が連携 協力して実証的なモデル事業を行うものである。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>センターは、メディアを利用した教育に関する国の施策に協力し、調査研究を行うことを目的の一つにしているとともに、eラーニングを活用する能力開発学習ゲートウェイ「NIME - glad」やeラーニングサイト「READ」、CLAD」を開発し運用を行うなど、eラーニングや学習支援システム開発 運用のノウハウを有することから、文部科学省の委託を受けて、研究開発 運用を行うこととしたものである。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>本事業の目的である学生・フリーター等の若年人材が、いつでも、どこでも、誰でもが手軽に学び直しや、職業能力の向上を図ることができる学習支援センターシステムを開発し、委託事業に採択された5モデル地域が開発した学習コンテンツをこのシステムに搭載し、インターネット上から学習できるように提供した。(http://kusanone.nime.ac.jp/)</p> <p>学習支援センターシステムは、国際標準の学習オブジェクトメタデータ(LOM Learning Object Metadata)を利用したポータル機能と 学習履歴や成績管理ができるSCOME1.2 対応のLMS (Learning Management System)機能がある。また、学習を支援する機能として、学習者のマイページ(学習コースの登録 学習状況の表示)、体験学習機能(学習コースを登録する前に、学習コースの一部を参照できる。)、質問機能、学習コース別 地域別のフォーラム機能(掲示板)、学習コースの修了書の自動交付機能、Webアンケート及びその集計機能、学習ログ解析機能、適性診断 学習目標設定機能を有する総合的学習支援システムである。</p> <p>また、モデル地域で構築したeラーニングサイトとの認証情報を共有するためのシングルサインオン(SSO)機能を開発し、モデル地域サイトで登録した認証情報で、学習支援センターシステムを利用できるようにした。</p> <p>学習支援センターシステムに搭載した学習コースは次のとおり。</p> <p>就労意識向上</p> <p>「ちょっとまってフリーターでいいの?」北海道 eラーニング人材育成協議会(北海道)</p> <p>「いろいろな職業を見よう!」北海道 eラーニング人材育成協議会(北海道)</p> <p>「就職活動徹底解説講座」みやこ就職活動支援協議会(岩手県)</p> <p>「就労意識の向上コース」若者未来 eラーニング連携協議会(富山県)</p> <p>「人間関係づくりコース」若者未来 eラーニング連携協議会(富山県)</p> <p>「仕事への扉コース」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会(佐賀県)</p> <p>「ビジネスマナーコース」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会(佐賀県)</p> <p>夢実現支援</p> <p>「AKANEの冒険」北海道 eラーニング人材育成協議会(北海道)</p> <p>「デジタル映像製作者への扉コース」さいたま eラーニング人材育成協議会(埼玉県)</p> <p>「デジタル映像制作者への扉」さいたま eラーニング人材育成協議会(埼玉県)</p> <p>「夢追求起業人コース(起業の成功例 失敗例に学ぶ)」さいたま eラーニング人材育成協議会(埼玉県)</p> <p>「夢追求起業人コース(具体的な起業方法を学ぶ)」さいたま eラーニング人材育成協議会(埼玉県)</p> <p>「夢実現支援コース」若者未来 eラーニング連携協議会(富山県)</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>めざせ！ベンチャー起業チャレンジコース」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）  基礎簿記習得コース」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）  NPOスタッフ養成コース（基礎編）」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）  NPOスタッフ養成コース（実践編）」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）</p> <p>地域密着型  「いろいろな職業を見てみよう」北海道 eラーニング人材育成協議会（北海道）  「経済社会の中で働くコース」みやこ就職活動支援協議会（岩手県）  「社会人への準備」みやこ就職活動支援協議会（岩手県）  「地域から学ぶコース」若者未来 eラーニング連携協議会（富山県）  有田焼伝統工芸（前編）」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）  有田焼伝統工芸（後編）」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）</p> <p>自分探し  「ライフスタイルを描こう」みやこ就職活動支援協議会（岩手県）  「職業選びの方法コース」みやこ就職活動支援協議会（岩手県）  「自分探しコース」若者未来 eラーニング連携協議会（富山県）  「生き方モデルコース」若者未来 eラーニング連携協議会（富山県）  有田焼伝統工芸（前編）」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）  有田焼伝統工芸（後編）」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）  NPOスタッフ養成コース（基礎編）」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）  NPOスタッフ養成コース（実践編）」eラーニングを活用した佐賀生涯学習推進委員会（佐賀県）</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数）  アンケート機能により得られたデータ及び学習ログ分析機能のデータを基に学習状況等の調査分析を行い、文部科学省に報告書として提出した。</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献  学習支援センターシステムの開発は、当初の事業の全体計画として策定された学習支援のための学習者のマイページ機能（学習コースの登録・学習進捗状況の表示）体験学習機能（学習コースを登録する前に、学習コースの一部を参照できる。）質問機能、学習コース別・地域別のフォーラム機能（掲示板）、学習コースの修了書の自動交付機能、Webアンケート及びその集計機能、学習ログ解析機能、適性診断・学習目標設定機能、モデル地域で構築したeラーニングサイトとの認証情報を共有するためのシングルサインオン（SSO）機能などを短時間で開発した。特に、フォーラム機能（掲示板）においては不適切用語を含む投稿については掲示板の管理者がチェックして公開できる機能を開発したこと、職業に関する適性診断機能とその職業に関する学習コンテンツや資格試験などの情報を提供する学習ガイド機能による学習目標の設定を可能とする機能は先進的な開発である。</p> <p>（自己評価）  フリーター等の若年人材の有効活用は国家的な課題であり、この対策が、国策としてモデル地域で行われている。本事業はセンターが文部科学省から委託を受けて、地域で成果として作られた学習コンテンツを横断的に利用できるようにし、かつ共有の学習管理システム（LMS）を使って学習できるようにしたもので、国の施策への貢献と成果の有効活用を実現した。</p> <p>【文部科学省「新教育システム開発プログラム」の委託事業「小学校英会話学習用遠隔教育システム開発」】  1 目的  目的  将来の制度改正を見据え、新しい教育システムの導入の可能性の検証を行うことを目的とする文部科学省（初等中等教育局財務課）の「新教育システム開発プログラム」の委託授業である。グローバル化の進展、小学生の柔軟な適応力を生かした英語力向上のための教育条件の整備の観点から、インターネットを利用した小学校英会話学習用遠隔教育システムを開発し、ネイティブスピーカーの外国語指導助手（以下、「ALT」という）の確保が困難な離島や山間部の地域の小学校を対象に、ALTによる英語の授業をインターネットを介してリアルタイムに双方向で中継することにより、これらの地域の小学校においても異文化コミュニケーションへの積極的な態度の育成並びに英語での簡単な会話力の育成が図られることを検証する。</p> <p>ニーズ  グローバル化の進展、小学生の柔軟な適応力を生かした英語力向上等の観点から、平成18年3月に中央教育審議会教育課程部会外国語専門部会では、小学校高学年において週1回程度英語教育を実施すること等を提言する報告書を取りまとめているが、その報告書では教育条件の整備が必須の課題であるとしたうえで、指導者について小学校教員とALT等によるチームティーチングを基本とする方向で検討するとともに、ICTを積極的に活用することも提言している。こうした中で、今後、機会均等の確保の観点から、ALTの確保が困難な地域においても、ALTを活用した授業を展開することが不可欠であるとされている。、文部科学省の委託を受けて、このような政策課題に対応したICTを活用した教育効果の検証を行う調査研究は、社会に貢献するものであり、そのニーズも高い。</p> <p>センターが行う理由</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>センターは、メディアを利用した教育に関する国の施策に協力し、調査研究を行うことを目的の一つにしているとともに、これまでスペースコラボレーション・システム（SCS）による遠隔教育や、インターネットを利用したeラーニングなどの研究開発を行い、大学等のICTを活用した教育の支援事業を展開してきており、遠隔教育システムや遠隔教育の方法等についてノウハウを有しており、文部科学省の委託を受けて、研究開発及び実証授業を実施することとしたものである。</p> <p>2 達成状況及び成果  インターネットを利用してALTによる英会話の実証授業を離島や山間地域の小学校の協力校へリアルタイムに双方向で中継するビデオ会議システムの比較検証を行い、協力校7校を対象に各10回の実証授業を実施し、次のような成果を得た。  インターネットの接続速度が8Mbpsと低速度の回線であっても、本システムによるリアルタイムに双方向での遠隔授業が可能となった。  児童向けの意識調査によると、児童の学習意欲や参加意識が高く、簡単な英会話力などの効果があるなどの評価点が高い。  協力校の担当教員を対象とした評価調査によると、児童の英語活動への興味・関心の高さ、参加意識や発言の積極性などの学習態度、英語で聞く話す会話力の向上などの評価がされた。  協力校の教員を対象とした意識調査では、本システムが、英語活動に役に立つ、操作性、システムの安定動作などについて肯定的な評価を得た。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数）  小学校英会話学習用遠隔教育システムにより実施した実証授業について、各種アンケート調査によって得られたデータを基に学習効果等の分析を行い、その結果を取りまとめた報告書を作成し文部科学省に提出した。</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献  大学等においてもサテライト教室への授業の中継や大学間の交流授業において、インターネットを利用したビデオ会議システムが注目され一部の大学で導入されているものの試験的な利用や会議での利用に止まっているのが現状である。この事業において、離島や山間部の地域における多様なネットワーク環境や接続条件などでビデオ会議システムによる双方向の遠隔授業を実施し、その学習効果など検証する調査研究は、今後の大学等の双方向のビデオ会議システムを利用した遠隔教育の促進に寄与するものであり、ICTを活用した教育への貢献が期待できる。</p> <p>（自己評価）  センターでは、ICT活用教育の効果的なノウハウを蓄積しており、今回の文部科学省からの委託事業についても、インターネットによる双方向映像伝達システム（ビデオ会議システム）を利用した遠隔教育によって英会話を指導する実証授業として実施したものである。  本事業は、ネイティブスピーカーの外国語指導助手（以下、「ALT」という）の確保が困難な離島や山間部の地域の小学校を対象に、英語学習に応用・実践することにより、児童の英語活動への興味・関心の高さ、参加意識や発言の積極性などの学習態度、英語で聞く話す会話力の向上などの評価がされ、ICTを活用した教育への貢献が期待できるものである。</p>		
2 大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援に関する目標を達成するための措置	2 メディアを高度に利用した教育活動に対する支援状況	<p>参考 中期目標 - 2  2 大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援に関する事項》</p> <p>（まとめ）</p> <p>1 大学等の要請に応じて、多様なメディアを高度に利用した教育に対する支援を行った。  コンテンツの開発及びその普及促進を図った。特に、情報倫理の教育用コンテンツが、全国の大学生協で販売するパソコンにインストールして学生個人が利用できる頒布形態により、新たな普及モデルとして促進を図った。  国内外の大学等におけるICT活用教育に関する実態、動向、先進事例、課題及びその支援方を調査分析し、その結果を報告書にとりまとめ全国の大学等に配布するとともにインターネットで提供し普及活用の促進を図った。また、政府のICT関連施策の推進に資する基礎資料を提供した。  教員等に対する研修を開催し、受講者数が前年度比約2倍の1,541名と大幅に増加した。</p> <p>2 衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築  大学等のニーズに応えてSCSの特長を活かした多人数参加型のSCS活用セミナーを開催し、1回当たりの参加局が増大するなど効率的な運用を図った。  SCS活用セミナーやセンター主催のシンポジウム等について、SCSによる配信のみではなくインターネットによりストリーミング配信をするなど可能な限り受講者へのサービスを図った。  大学等の共通の諸課題の解決策のためのセミナーを実施し活用の促進を図った。  新システムの構築に向けてプロトタイプを開発し、性能及び運用性について評価を行った。</p> <p>3 学習者等に対する大学等のメディアを利用した教育情報の提供システム（NME-glad）を機能拡充するなど利用者の便宜を図った。  NME-gladの機能向上を図り、また、登録情報も充実した。  NME-glad EnglishのFederated Searchに新たに米国、カナダ、オーストラリアのゲートウェイと連携し、学習者が世界中の多くの教育情報を入手できるようにした。  従来から運用していた教育メディアポータルサイトをNME-gladに統合し、一元的な運用を図った。</p> <p>4 国内外の学会、専門誌での研究成果の発表等に関し年間件数の増加を図るとともに、センターの研究開発の成果を国内外において広く活用してもらうための情報発信や各種イベントに積極的に参加し成果の普及を図った。</p>	A (1)~(4)の 総合評価	<p>大学等のニーズを踏まえ、NME-gladの機能向上や利便性の向上に努め、アクセス件数の増加を図っていること、高等教育政策に資する国内外の大学等のICT活用教育に関する実態把握のための調査研究を行い、その成果を大学等への普及活動に努めていること、さらには、大学等のニーズに応じたテーマ研修やシンポジウムを開催することによって参加数の大幅な増加をはかっている事等により、大学等のICT活用教育</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>NIME 研究報告、「メディア教育研究」の発行  「e-Learning WORLD 2006」、「e- Learning EXPO KOREA 2006」等の出展  センターの研究や事業の成果等を国内外に発信するための国際シンポジウムや協議会を通じた活動を行いセンターの研究成果等の普及促進を図った。</p> <p>(自己評価)  大学等のニーズを踏まえ、NIME-glad に特定領域のコンテンツを提供するサイトを新たに構築する等により機能向上や利便性の向上を図り、アクセス件数の増加を図ったこと、高等教育政策に資する国内外の大学等の ICT 活用教育に関する実態把握のための調査研究を行い、その成果を大学等への普及活用にもつめたこと、さらには、大学等のニーズに応じたテーマの研修やシンポジウムを開催する等により参加人数の大幅な増加を図ったこと等により、大学等の ICT 活用教育の支援の活動を積極的に図ったところである。</p>		<p>の支援の活動を積極的に行っていることは、高く評価できる。</p>
(1) 大学等のニーズに対応したメディアを利用した教育に関する支援	(1) メディアを利用した教育に関する支援状況	<p>参考 中期目標 - 2- (1)  ・ 大学等の要請に応じて、多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する支援を行う。》</p> <p>(まとめ)  1 国内外の ICT 活用教育に関する調査研究の実施及びその成果の普及促進  高等教育及び ICT 関連施策の企画立案や大学等の ICT 活用教育の推進に資するため国内外の ICT 活用教育に関する調査研究を実施した。  国内の実態調査においては、全国の国公私立大学等の高等教育機関の 71.7% (国立大学は 100%) から回答を得て、我が国の ICT 活用教育の実態や課題及びその支援方策を明らかにし、その結果を報告書にまとめ全国の高等教育機関をはじめとする関係機関に配布し普及活用を図った。また、調査結果については、インターネットでも公表しており、広く活用されるよう努めた。</p> 2 教員等に対する研修の開催 大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対し、「IT 活用教育専門研修」、「IT 活用教育関連研修」、特定テーマ研修」の 3 つに区分し、14 研修講座 (延べ 21 回) を開催したほか、大学等との共催による研修を 5 大学等の会場において 6 回開催し、大学等の人材育成の支援を図った。 <p>(自己評価)  大学等の ICT 活用教育の支援として、高等教育や IT 戦略等の施策に資する国内外の ICT 活用教育に関する実態把握・分析のための調査研究を実施し、その成果の大学等への普及活用の促進を図ったこと及び大学等のニーズを踏まえた ICT 活用教育に関する人材育成やノウハウの提供を行うための研修を開催する等により、大学等への教育活動に対する支援を積極的に行ったところである。</p>	A	<p>調査研究を通じて、全国の国公私立大学等の高等教育機関の ICT 活用教育の実態、課題及びその支援方策を明らかにし、その結果をインターネット公表も含めて全国の関係機関に報告書として配布し、普及促進を図った。また教員等に対する研修講座を多数行い、人材育成の支援を行ってきたことは高く評価できる。</p>
・ 大学等を母体として形成するコンソーシアムとセンターが協力して、効果的なコンテンツ(教材・素材、コース)を開発し、その成果の普及促進を行う。	・ コンテンツの開発、成果の普及促進の状況	<p>【教育用コンテンツの開発とその成果の普及促進】</p> <p>1 目的  目的  大学等のニーズに対応し、大学等を母体として形成するコンソーシアムとセンターが協力して効果的な教育用コンテンツを開発することにより、その成果を広く大学等に普及促進しメディアを利用した教育活動の支援を行い、もって高等教育における ICT を活用した教育内容、方法等の改善に寄与することを目的とする。  ニーズ  大学等における ICT を活用した教育内容、方法等の改善には、質の高い eラーニングコンテンツなどの開発及びその成果の提供が不可欠である。  センターが行う理由  センターは、大学等のニーズに対応したメディアを利用した教育を支援するため、大学等とセンターが協力して効果的な教育用コンテンツを開発し、その成果を大学等に広く普及促進することが求められている。大学等が単独では開発することが困難な大規模で質の高い教育コンテンツで、かつ、多くの大学等において利用される汎用性の高い教育用コンテンツは、IT 教育支援協議会に参画するコンソーシアム等とセンターが協力して開発することを期待され、その成果を大学等に流通させる役割が求められている。</p> <p>2 達成状況及び成果  メディア教材「情報倫理デジタルビデオ小品集 2」  IT 教育支援協議会に参画する国立大学情報教育センター協議会とセンターが共同開発した「情報倫理デジタルビデオ小品集 2」(平成 16 年度)は、多くの大学において、情報リテラシー教育の教材として利用されている実績から、全国の大学生協が販売するパソコンのインストール版の教育コンテンツとして利用したいとの要請があり、その教材のインストール版を開発し提供した。また、インターネットの急速な普及に伴う新たな情報リテラシーの課題に対処した教材内容を提供する必要が生じ、かつ、大規模な普及促進が見込まれることから新たなコンテンツの開発に着手することとした。  獣医学系教育 IIポータルサイト</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>Ⅱ教育支援協議会に参画する獣医学系教育Ⅱコンソーシアム(全国の獣医学系16大学が参加)とセンターが共同開発したポータルサイトは、病理学分野の症例情報の提供など獣医病理学分野の教育に利用されており、その提供情報の充実を図る必要から、新たにラットとマウスの病理解剖学上の剖検術式と観察点の動画を収録し教育用コンテンツを開発した。</p> <p>農業気象災害画像データベース 山口大学農学部をはじめとする農学分野の大学等から要請を受け、センターは農業気象災害の事例データベースを共同で構築し公開してきたが、東日本の事例が少ないことから、新たにそのデータを追加し公開した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) なし</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 メディア教材「情報倫理デジタルビデオ小品集2」 大学等における「情報倫理デジタルビデオ小品集2」の利用は、全国の大学生協が販売するパソコンのインストール版として約4万1千4百件を含み、DVD及びライセンス契約の分を合わせて約5万1千5百件が有料頒布され、大学等の情報リテラシー教育に大きく貢献している。</p> <p>英単語学習オンライン教材「COCEET3300」 Ⅱ教育支援協議会に参画する高専Ⅱ教育コンソーシアムとセンターが共同開発した英単語オンライン教材は、インターネット上から英単語を「見る・聞く・確認する」の反復学習と和訳4択・リスニング・スベリングの3つのテストができ、成績管理や学習者のランキング情報が表示される本格的なオンライン教材であり、平成18年度の利用状況は、団体登録が18校(高専17、大学1)で個人登録の学習者数を合わせて、約11,600人を超える利用実績となった。</p> <p>教師教育用学習素材コンテンツ 教師の力量アップをめざして 新任教師や教師を目指す人たちの学びを支援するため、国立大学教育実践研究関連センター協議会とセンターが共同制作した教師教育用学習素材コンテンツである。教員養成大学において、学校教員を養成するために必要な学習指導や生徒指導などの基本的な事柄や、教育の方法・技術におけるICTの活用事例などの新しい教育課程について、授業や演習・実習の外、学生の自学自習においても利用可能な、多目的対応機能を持たせた教材であり、平成18年度は、大学等へ140本を頒布した。</p> <p>ソフトウェア開発におけるプロジェクト管理とプレゼンテーション 高専IT教育コンソーシアムとセンターが共同制作したスタンドアロンの利用及びサーバーからの配信を可能とするハイブリッド型の教育コンテンツで、実際のソフトウェア開発の事例を通してソフトウェア開発におけるプロジェクト管理とプレゼンテーションについて学習することができる。平成18年度は、大学等へ910件(ライセンス契約900件、CD-ROM10件)を有料頒布した。</p> <p>(自己評価) センターでは、ICT活用教育を推進するコンソーシアムと協力して、効果的なコンテンツの開発・普及促進を行っているところで、大学等が個々に開発するより、先進的・モデル的な高等教育のコンテンツ等を作成し支援してきている。特に、情報リテラシー教育の教材として開発した「情報倫理デジタルビデオ小品集2」は、全国の大学生協が販売するパソコンのインストール版の教育コンテンツとして約4万1千件の提供実績があり、これにより大学等の情報リテラシー教育に大きく貢献した。</p>		
・国内外におけるメディアを利用した教育に関する調査や研究、その分析結果等を幅広く収集、データベース化して公開する。	・メディアを利用した教育に関する調査、研究、分析結果等のデータベース化の公開状況	<p>【eラーニング等のITを活用した教育に関する調査】(特定事業) 【諸外国におけるICT活用教育に関する調査研究】(プロジェクト)(再掲 - 1 - (1) - )</p> <p>1 目的 目的 国内外の大学等における先進的ICTを活用した教育に関する実態や課題及びその支援方策等を明らかにするとともに、高等教育機関のICT活用教育の推進及び高等教育政策の企画立案の基礎資料を提供することを目的とする。また、国内調査では国のICT戦略における評価指標に用いる数値を把握することも目的としている。</p> <p>ニーズ ICTの教育利用の推進は、我が国においても重要な教育政策目標の1つであり、その政策決定や遂行において、国内外の大学等におけるICTを活用した教育に関する実態や課題及び先進事例や動向に関する最新調査結果は不可欠である。これらの結果は、高等教育機関がICTを活用した教育手法を導入する際の参考になるとともに、ICT活用教育の支援における課題やその対応策の検討にあたって極めて有用な情報を有し、高等教育機関からの情報提供に対するニーズが高い。</p> <p>センターが行う理由 高等教育機関のICT活用教育の推進が設立目的である本センターにあっては、国内外の大学等における先進的ICTを活用した教育に関して、実態や課題、最新動向等を把握・分析し、その成果を大学等高等教育機関や行政機関、また広く国民社会の求めに応じて迅速に提供することが求められており、センターが実施すべきものといえる。また、全高等教育機関を対象とした類似の調査は存在しない。</p> <p>2 達成状況及び成果 【国内のeラーニング等のITを活用した教育に関する調査】 平成18年度の「国内のeラーニング等のITを活用した教育に関する調査」については、平成17年度と同様に文部科学省と連携し、かつ調査項目を精査して、ICT活用教育の導入状況、学習効果、質保証、教育用コンテンツ、eラーニングの導入状況、ラーニングマネジメントシステム(LMS)等</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>についてアンケートによる調査を行った。</p> <p>全国の国公私立大学・短期大学及び高等専門学校1,276校に対してその調査を行い(回収率は71.7%、(国立大学からの回収率は100%))その結果を分析してとりまとめるとともに、大学等のeラーニング等のICTを活用した教育を実施している先進事例について紹介した。eラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書(2006年度)を作成し、大学等の関係機関に配布した。</p> <p>調査結果によると、ICT活用教育は、高等教育機関の75%で導入されており、また、導入していない機関においても46%が導入を検討又は予定していることから、今後その導入の割合はさらに拡大する見通しであること、ICT活用教育は主に効果的・効率的な教育の実施を目的として導入しており、そのうち過半数の機関からICT活用教育の導入のメリットとして、効果的な教育が実施できたと回答が得られ、ICT活用教育が教育内容や手法の改善に貢献していること、ICT活用教育を実施するにあたっての課題として、システムやコンテンツ作成・維持するための人員が不足している」が61.2%、教員のICT活用教育に関するスキルが不足であること」が54.5%と多く、ICT活用教育の推進にあたってはこれらに対する支援が必要であること、取組組織については、組織的な対応ではなく教員が個人的に取り組んでいる」が39.4%と比較的多く、組織的な対応による取組みが進んでいないことが明らかになったこと等が明らかになった。</p> <p>本調査は、今後も調査事項を精査しつつ、継続して行い、年度の推移に関する情報の収集及び分析も行う。</p> <p><b>諸外国におけるICT活用教育に関する調査研究】</b></p> <p>米国、英国、オーストラリア、韓国におけるICT活用教育の実態把握のための調査を行った。その中で、ICT活用教育の質の向上について、各国の関連施策や認証評価制度の枠組み、質保証機関の活動やガイドライン策定状況とその中身、またICT活用教育を先進的に実施している68大学等の具体的な取組状況について調査を行った。教育用コンテンツ流通・再利用については18のゲートウェイ機関等の概要及び活動内容とコンテンツ質保証への取組み、著作権への対応等について調査を行った。さらに、ICT活用教育と学習スタイルの関連について18の研究論文等を調査・分析した。</p> <p>その結果、米国ではオンライン学習者数やコース数が年々増加傾向にあること、英国では教育技能省がICT戦略を策定するとともに、高等教育機関に対する財政支援や技術支援等を行うイングランド高等教育財政審議会(HEFCE)等が大学等のeラーニング支援のための施策を推進していること、韓国では国が策定した「キャンパスビジョン2007」計画に基づいて10の公的機関である大学eラーニング支援センターが設置され、大学等におけるICT活用教育の支援を行っていることが明らかになった。一方で、諸外国における課題等も明らかになり、この点に関しては諸外国と我が国との比較やその分析が可能となった。</p> <p>これらの成果を踏まえ、今後、国内の大学等への教育内容・方法の改善に資する情報を提供するため、諸外国におけるICT活用教育に関する特定テーマの最新動向の調査を行う。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 報告書 2件</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p><b>【国内のeラーニング等のITを活用した教育に関する調査】</b></p> <p>本調査結果には、「インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合」、「国内外の大学等が実施する遠隔教育を活用する大学等の数」、などの情報が含まれており、政府の「IT新改革戦略」や高等教育政策の企画立案の際の基礎データとして利用されている。また、今後の大学等のeラーニング等のICT活用推進の支援策に資する情報となる。</p> <p>本調査研究は、eラーニング等のICT活用教育の導入・普及にあたっての課題やメリット・デメリットを調査・分析し、大学等のeラーニング等のICT活用教育の推進に資する情報の提供に努めた。</p> <p>本報告書は、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,441機関に合計3,970部)に配布するとともに、センターのホームページ上にPDFで提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、北見工業大学、桜美林大学等の14機関から「学内の関係者へ配布したい」、「ITタスクフォースにおいて参考にしたい」、「eラーニングの導入に役立てたい」等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて255部を追加で配布すること等を通じて、広く普及活用を図ることができた。</p> <p>調査結果の概要は、eラーニング白書(2007)及び内外教育(時事通信社)で引用されるとともに、平成19年5月2日の産経新聞、茨城新聞、5月4日の千葉日報の記事、平成19年4月10日の毎日インタラクティブのサイト、桜美林大学のサイト及び産業能率大学のメールマガジンで紹介された。また、調査報告書の紹介記事を「ニューズレター」に掲載するとともに「国立大学マネジメント」で紹介記事が掲載され、成果が広く公表された。</p> <p><b>諸外国におけるICT活用教育に関する調査研究】</b></p> <p>米国、英国、オーストラリア、韓国の先進国のICT活用教育における質の向上の取組事例や学習スタイルの調査分析の結果、さらに、各国のICT活用教育の導入状況や推進策に関する情報を大学に提供することにより、大学におけるICT活用教育の導入や普及に寄与した。</p> <p>調査結果については報告書にとりまとめ、全大学、短期大学、高等専門学校をはじめとする関係機関(1,441機関に合計3,970部)に広く配布するとともに、センターのホームページ上にPDFで提供した。また、国立大学協会総会で配布するとともに東京大学、宇都宮大学、熊本大学、北海道情報大学、桜美林大学等の8機関から学内の関係者に配布したい」等の理由から追加配布の要望に対して送付する等により、上記に加えて240部を追加で配布すること等を通じて広く普及活用を図ることができた。さらに、報告書の紹介記事をニューズレターに掲載すること等を通じて、成果の普及に努めた。</p> <p>(自己評価) センターでは、国内外の大学等における先進的ICTを活用した教育に関する実態や課題等に関する調査を継続的に実施してきており、本年度の国内</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>実態調査では、回収率を71.7% (国立大学は100%)と昨年度(62.2%)に比べて大幅に高めるとともに、大学については学部・研究科も対象に調査を行い、調査の精度を上げた。調査結果は報告書としてとりまとめ国立大学協会総会や全国の大学等に配布し、広く普及活用を図った。また、調査結果はeラーニング白書や全国版を含む新聞記事、大学や新聞社のインターネットのサイト等で広く紹介されるとともに、各大学等からは、追加配布要望があったところであり、大学等のICT活用教育への支援という観点から大きな成果をあげることが出来た。</p> <p>諸外国のICT活用教育に関する政策や大学等の先進事例等の調査についても、ICT活用教育の推進に極めて重要なテーマや視点で調査を行い、その成果をとりまとめた報告書を国立大学協会総会や全国の大学等に配布し、更に追加配布要望にも応じて広く普及活用を図った。諸外国のICT活用教育に関する情報を国内の大学等に提供することにより、国内の大学等のICT活用教育への支援で成果をあげることが出来た。</p>		
<p>・ 大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修を行う。</p>	<p>・ メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修開催状況</p>	<p>【ICT活用教育支援研修事業】(特定事業)</p> <p>1 目的</p> <p>目的 大学等の教職員を対象に、学習者や大学等のニーズに応じて、ICTを活用した教育のためのインストラクショナルデザイン、eラーニングの開発・運用、著作権など、実際の教育現場で役立つ能力や知識の修得を支援し、大学等においてICTを活用した教育の担い手となる人材育成のための研修事業を行っている。</p> <p>ニーズ 大学等でICT活用教育の導入が急速に進んでいる一方、ICTを活用した教育を着実に推進・運用するための人材が不足している。これらの人材の育成を個々の大学等が個別に対応することは困難なこともあり、教職員を対象としたICT活用教育を支援するための研修実施への要請が強い。国内においても、「IT新改革戦略」でインターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2倍以上にする目標が挙げられ、文部科学省では「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」等により遠隔教育への取組支援を推進している。このように、ICT活用教育の支援を目的とした本研修事業の有用性、必要性は極めて高い。</p> <p>センターが行う理由 大学等では、教職員のFD (Faculty Development) ・SD(Staff Development)として各種研修を実施しているが、ICTを活用した教育に携わる人材育成のための専門的な研修を個々の大学が個別に実施することは困難なこともあり、センターが実施する研修講座を活用してICT活用教育に携わる人材を育成している大学が増えている。</p> <p>研修講座修了者を対象に実施したアンケート調査では、99.1%が「こうした研修は必要性がある」、95.5%が「今回のような研修にまた参加してみたい」など、高いニーズがあり、センターが、ICT活用教育を支援するための研修講座を継続的に実施する必要がある。</p> <p>開講する研修講座は、研究開発を行っている研究教育職員と事業推進を担当する部署が連携して、大学等におけるICTを活用した教育を行う上で役立つ実践的で学習効果のある研修を目指して、企画・立案している。研修講座の講師は、センターの研究教育職員が主に担当する。研修内容によっては、学識経験者や専門家の協力を得ることで、受講者に対し最新のICT活用事例や技術などについて解説している。</p> <p>2 達成状況及び成果 平成18年度の研修事業は、eラーニングの開発・制作に必要な知識・技術を修得するための「ICT活用教育専門研修」、ICT活用教育の推進に不可欠な基礎知識を習得するための「ICT活用教育関連研修」、ICT活用教育に関連したタイムリーな特定のテーマ・領域に関する知識を修得するための「特定テーマ研修」の3つに区分し、14研修講座(延べ21回)を開催した。このほかに新たな試みとして、大学等からの要望に応じて、センターと大学等との共催による研修(教育著作権セミナー)、「インストラクショナルデザイン入門」などを5大学等の会場において6回開催し、大学等におけるICT活用教育の人材育成を支援した。</p> <p>新たな研修講座として、特に要望の多かった【MS入門セミナー】、eラーニングと個人情報保護、eラーニングと情報セキュリティなどの研修講座を加えるとともに、eラーニングの開発・制作に必要な知識・技術を修得するための「ICT活用教育専門研修」においては、eラーニング開発研修プログラムを策定し、効率的・効果的な学習ができるよう研修講座の体系化を図り、受講者がレベルに応じた学習や学習パスにより段階を踏んで学習できるように研修講座の構成とした。</p> <p>また、開催場所についても、教育著作権セミナー(第2回)を九州大学(福岡市)、リメディアル教育セミナー(第1回)を札幌大学(札幌市)、同(第2回)を福岡大学(福岡市)で開催したほか、共催研修では、大阪府立大学(大阪府)、鳴門教育大学(鳴門市)、長野工業高等専門学校(長野市)、広島大学(広島市)、長崎大学(長崎市)の5会場において6回開催し、全国の大学等の教職員に対し受講する機会の拡充に努めた。その結果、受講者数は前年度比約2倍の1,541名となり、大幅に増加した。</p> <p>講義(講演)形式の研修講座では、SCSにより全国のサテライト会場に配信を行ったほか、インターネットによるストリーミング配信を行っている。さらに、研修講座終了後、研修講座に参加できなかった者やもう一度研修内容を学びたいという者のために、実際の研修内容と研修資料を同期させたWebコンテンツをインターネットにより配信し、可能な限り多くの者に研修の内容を提供するなど、研修成果の普及促進に努めている。</p> <p>研修講座の特徴は、国立大学法人の教職員に限らず私立大学の教職員やeラーニング関連企業の教育担当者なども多く参加しており、高等教育関係者にとって、有効な研修内容であることがわかる。</p> <p>研修事業の広報活動は、研修講座情報(年次計画、実施要領など)をホームページや広報誌などで公開するとともに、全国の大学等の高等教育機関の関連部署へ開催案内を送付した。特に、過去にセンター主催の研修講座やシンポジウム、フォーラムなどに参加し、研修講座等のイベント情報の提供を希望する者のメールアドレスを作成し、適宜、メールにより研修講座の開催を案内した(約1,500名登録)。さらに、国立大学協会、日本eラーニングコンソーシアム(eLc)などの高等教育関係機関、及び日経BP社や毎日新聞社が運営している情報サイトに対し研修講座情報を提供するとともに、平成18年8</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>月から配信を開始したセンターのメールマガジンにも開催案内を掲載し、研修事業の周知に努めた。            研修講座共通アンケートや各研修講座独自の事前・事後アンケートなどを実施し、受講者のニーズ、満足度、理解度等を分析し、適宜、研修内容について評価・見直しを行い、受講者が効率的・効果的な学習ができるよう研修講座の質を高めている。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数）            平成 18 年度に実施した研修講座（14 講座・延べ 21 回開催）及び共催研修（6 回開催）の修了者を対象に実施したアンケートでは、96.2%が「全体として満足している」、95.8%が「内容がわかりやすく理解度が増した」との調査結果が得られ、中期計画に掲げた「平均 80%以上から高い評価が得られるよう、研修内容の充実を図る。」を達成している。また、99.1%が「こうした研修は必要性がある」、95.5%が「今回のような研修にまた参加してみたい」など、センターの研修講座への高いニーズがあった。</p> <p>各研修講座のアンケート調査結果（満足度・理解度・必要性・今後の参加希望）単位：％            研修講座 満足度 &lt; 理解度 &gt;（必要性）参加希望] SCS参加局数 インターネット配信</p> <p>インストラクショナルデザイン            入門セミナー（第 1 回） 94.1 &lt;88.2&gt; (98.8) [96.5] 29 実施            "（第 2 回） 94.4 &lt;100&gt; (100) [94.1] 20</p> <p>インストラクショナルデザイン            ワークショップ（第 1 回） 87.5 &lt;75.0&gt; (87.5) [87.5]            "（第 2 回） 100 &lt;100&gt; (100) [100]            コンテンツ制作ワークショップ 100 &lt;100&gt; (100) [100]            素材作成ワークショップ 100 &lt;96.4&gt; (100) [96.4]            学習者支援セミナー（第 1 回） 97.6 &lt;100&gt; (100) [87.8] 28 実施            "（第 2 回） 100 &lt;100&gt; (100) [100] 17            LMS入門セミナー（第 1 回） 92.2 &lt;98.0&gt; (100) [92.2] 28 実施            "（第 2 回） 100 &lt;100&gt; (100) [96.3] 20            教育著作権セミナー（第 1 回） 100 &lt;98.1&gt; (100) [96.2] 36            "（第 2 回） 96.3 &lt;100&gt; (100) [96.3]            "（第 3 回） 98.0 &lt;95.9&gt; (100) [95.9] 29            教育著作権セミナー 96.8 &lt;93.5&gt; (100) [90.3]            eラーニングと個人情報保護 87.5 &lt;95.8&gt; (97.9) [95.8] 46            eラーニングと情報セキュリティ 97.4 &lt;94.7&gt; (100) [100] 38 実施            eラーニングセミナー 98.4 &lt;93.5&gt; (100) [98.4]            リメディアル教育セミナー（第 1 回） 100 &lt;100&gt; (100) [100]            "（第 2 回） 100 &lt;100&gt; (100) [100]            ICT を活用したはじめての聴覚障害学生支援 94.9 &lt;97.4&gt; (100) [97.4]            ICT 活用教育と教務事務 92.2 &lt;98.0&gt; (98.0) [94.1]</p> <p>【共催研修】            教育著作権セミナー（大阪府立大学） 100 &lt;100&gt; (95.5) [95.5]            "（鴨門教育大学） 95.6 &lt;91.1&gt; (100) [88.9]            "（長野工業高等専門学校） 92.7 &lt;89.1&gt; (92.7) [74.5]            "（長崎大学） 100 &lt;100&gt; (100) [97.1]            教育における著作権（広島大学） 98.6 &lt;98.6&gt; (100) [95.7]            インストラクショナルデザイン入門（広島大学） 92.9 &lt;90.6&gt; (96.5) [95.3]</p> <p>満足度 &lt; 理解度 &gt;（必要性）参加希望]            平均 96.2 &lt;95.8&gt; (99.1) [95.5]</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献            本研修事業の成果は、研修講座の修了者が各大学等において ICT を活用した教育の担い手として研修講座で修得した能力を発揮することで、eラーニングなどの ICT 活用教育コースの円滑な導入及び運用を行う際に有効に活用される。            なお、平成 18 年度研修講座では、大学等のニーズに応じた新たな研修講座を追加したほか、共催による研修を全国の大学等において開催するなど、受講機会の拡充に努めた結果、受講者数は前年度比約 2 倍の 1,541 名と大幅に増加した。（平成 17 年度受講者数 777 名）受講者は大学等の教職員が全体の 72.7%を占め、研修事業のねらいとする ICT 活用教育を導入・運用する大学等の教職員の人材育成としての機能を十分発揮している。            ICT を活用した教育に関する専門的な知識や能力の修得など人材養成を目的とした研修や、eラーニングを導入することで学習効果の高い、効率的な教育を行っている大学の事例を具体的に紹介する ICT 活用教育を普及啓蒙する研修など、ICT を活用した教育における大学等のニーズを踏まえ、開講する研修講座のテーマを決定し、所属機関において研修成果を活かすことができる課題解決型でより実践的なもの、受講者に学習インセンティブを与えるような研修講座を実施しており、大学等からのセンター研修事業に対する要望や期待に貢献している。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>(自己評価)</p> <p>大学等において、ICT活用教育を推進するための人材が不足しており、これらの人材育成を個々の大学等が個別に対応することは困難なことから、これに応えるため、センターではICT活用教育の推進に必要な専門的な知識や能力をはじめ、ICT活用教育に不可欠な著作権等の知識の修得を支援するための研修事業を実施し、大学等におけるICT活用教育推進の基幹となる人材育成に貢献している。</p> <p>平成18年度研修講座では、大学等のニーズに応じた新たな研修講座を追加し、14講座21回(平成17年度は8講座16回)開催したほか、新たに大学等との共催による研修を全国の大学等において6回開催し、受講機会の拡充に努めた。さらに、広報を見直し、ホームページや広報誌での公開に加え、大学等の関係部署へのダイレクトメール、過去の研修、シンポジウム等の参加者へのメール連絡、メールマガジンによる開催案内等を実施した結果、受講者数が前年度比約2倍の1,541名(平成17年度777名)と大幅に増加した。</p> <p>集合研修に参加できない者のためには、SCSによる全国のサテライト会場への配信や、インターネットによるストリーミング配信をライブとオンデマンドで実施している。</p> <p>また、研修講座の事前・事後アンケートなどを実施し、受講者のニーズ、満足度、理解度等を分析し、適宜研修内容の評価・見直しを行い、研修講座の質の向上に努めている。</p> <p>その結果、受講者から96%を超過する高い満足度を得ており、着実に成果を上げている。</p>		
(2) 衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築	(2) 衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築状況	<p>参考 中期目標 - 2 - (2)</p> <p>・衛星通信による大学間ネットワーク「スペース・コラボレーションシステム(SCS)の効率的運用と、大学のニーズを踏まえた新システムの再構築を行う。」</p> <p>(まとめ)</p> <p>1 衛星通信による大学間ネットワークの効率的運用を行った。</p> <p>SCSは大学等の教育・研究活動に活用されており、平成18年度の利用件数は350件であった。</p> <p>SCS活用セミナーのように、SCSの特長を活かした多人数参加型のセミナーの企画を配信するなどにより、1回あたりの参加局が増大するなど、SCSの効率的運用が図られるようにした。</p> <p>国立大学法人会計、労務、知的財産に関するセミナーを実施するとともに文部科学省大臣官房文教施設企画部と連携して施設マネジメント等のセミナーを開催するなどSCSを活用した大学等の共通の諸課題の解消策のための事業を開催した。また、SCS利用研修を4回実施し、更なる活用の促進を図った。</p> <p>SCS活用セミナーやセンター主催の研修・シンポジウム等について、SCSで配信するだけでなく、ストリーミング映像と発表資料を同期させたWebコンテンツを制作し、インターネットにより公開することにより、SCS参加機関にとどまらず誰でも視聴できるように参加機会の拡大を図った。</p> <p>2 衛星通信による大学間ネットワークの再構築を進めている。</p> <p>新システムの構築に向けてプロトタイプを構築し、性能及び運用性について評価を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>SCSの利用促進については、センター主催の研修・シンポジウムの配信、大学等が主催する講演会への協力、また、国立大学法人向けのSCS活用セミナーの開催など、様々な企画を積極的に行い、利用率を維持している。新システムの再構築についても、プロトタイプを構築を進めており、所期の計画を着実に実行している。</p>	A	SCSの利用促進については様々な企画を積極的に行い、利用率を維持している。新システムの構築についてもJSATと共同でプロトタイプを構築を進めるなど、着実に実績をあげている。
・センターが中核となって管理・運用を行っているSCSについて、利用事例、多目的に利用できるモデルや専門的・技術的な情報の提供を行い、その有効性の広報を定期的に行うとともに、利用研修を年2回開催する。	・SCSの運用状況及びその情報提供、広報、利用研修開催の状況	<p>【衛星通信による大学間ネットワークの運用】(特定事業)</p> <p>1 目的</p> <p>目的</p> <p>SCSについて、利用事例や多目的に利用できるモデルや専門的・技術的な情報の提供を行うとともに、セミナー、研修講座、講演会、シンポジウム等の模様を全国のサテライト会場に配信することにより、その有効活用を図り普及促進に努める。</p> <p>また、SCSは一つの会場に集まることなく、自らの職場に居ながらにして双方向で意見交換ができることから、最新の情報や専門的な情報を全国の受講者に一度に配信できる特長がある。このようなSCSの特長を活かして、国立大学法人等を対象として、各大学が共通に抱えるタイムリーな諸課題を取り上げたセミナーを開催してSCSで配信し、SCSの活用促進を図っている。</p> <p>ニーズ</p> <p>SCSは、安定した通信により確実な遠隔講義等が実施できることから、連合大学院等の遠隔講義や講演会等の配信に活用されている。</p> <p>また、SCS活用セミナーのようなセミナーを一大学で個別に企画し実施することは効率的でなく、また東京、大阪などの大都市で開催されることが多い専門的な研修に地方の大学から大勢が参加するには、時間的、経済的な制約が多い。こうしたことから、このようなセミナーをSCSで配信することにより、受講者は自らの職場に居ながらにして、最新の情報や専門的な情報の修得が可能となり、有効性、必要性が高い。セミナー実施後のアンケートにおいても、受講者の96.3%が「こうした研修は必要性がある」、93.5%が「今回のような研修にまた参加してみたい」と回答している。今後SCS活用セミナーは、国立大学法人に限らず大学運営全般に関わる大学教職員の基本的知識の取得とマネジメント能力の向上を図ることを目的とし、SCSの参</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価																																																													
			段階的評価	留意事項等																																																												
		<p>加機関に限らず大学職員が誰でも参加できるようなeラーニング・コンテンツの制作・提供を進めることとしている。</p> <p>センターが行う理由</p> <p>SCSについては、高等教育機関を対象にした、唯一の全国的衛星通信ネットワークによる遠隔授業システムとして、大学等間で双方向遠隔授業や各種研究会、講演会などに活用されており、インターネットにはない安定性や多数のサテライト会場へ同時に配信できる同報性などの利点を活かして運用している。また、こうしたSCSの特長を活かして各大学にとって有益かつ必要な情報を、センターが発信することにより、受講者は大学に居ながらにして受講でき、時間的・経済的な負担を軽減することができるため、各大学等の教育・研究活動等が一層推進される。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>連合大学院や単位互換協定による講義、また国立大学教育実践研究関連センター協議会による特別講義などに利用されている。また、大学等が共通に抱える課題解消のためのSCS活用セミナーの配信や、講演型の研修講座、センター主催のシンポジウム、フォーラム等を配信し、SCSの効率的運用が図られた。SCS活用セミナーの平均参加局は68.5局に達し、大学等から高い関心が得られた。</p> <p>SCSの利用研修は、SCS加入機関の運用担当者のSCS操作技術向上のため、操作研修を4回実施し、延べ46局が参加した。</p> <p>広報活動として、SCS車載局運行時における講演会場等でリーフレットを配布したり、イノベーション・ジャパン2006等に参加し、普及促進を図っている。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等</p> <p>衛星通信による大学間ネットワークの運用</p> <p>ア SCSの利用状況、シンポジウム等のSCS配信状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度SCS利用件数 350件</li> <li>・車載局運行件数 8件</li> <li>・SCS活用セミナー2006 19回 延べ1,302局、平均68.5局</li> <li>・研修講座 10回 延べ291局、平均29.1局</li> <li>・センター主催シンポジウム等 3回 <ul style="list-style-type: none"> <li>(国際シンポジウム14局、I教育支援協議会第5回フォーラム19局、情報セキュリティセミナー(共催)55局 平均29.3局)</li> </ul> </li> <li>・他機関への協力支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>(日本学術会議主催講演会2回延べ34局、文部科学主催情報セキュリティセミナー76局 平均36.7局)</li> </ul> </li> <li>・SCS利用研修(SCS運用担当者向け機器操作研修)4回 46局参加、平均11.5局</li> </ul> <p>イ アンケート結果</p> <p>SCS活用セミナー2006を5テーマ19回開催した。アンケートでは、87.7%が「全体として満足している」、86.1%が「内容がわかりやすく理解度が増した」、96.3%が「こうした研修は必要性がある」、93.5%が「こうした研修にまた参加したい」との調査結果が得られ、高い評価を得ている。</p> <p>ウ 成果物の状況</p> <p>SCS利用研修及びSCS活用セミナー2006の一部は、発表資料をWeb上に掲載するとともに、ストーリーミング映像と発表資料を同期させたWebコンテンツを制作し、インターネットにより公開しており、SCS設備のない機関でも視聴できるようにして参加機会の拡大を図っている。</p> <p>SCSリーフレット等を車載局運行時の会場で配布し、広報に努めている。</p> <p>SCS活用セミナー2006</p> <p>SCS利用促進の一環としてSCS活用セミナー2006を5テーマ19回実施した。このセミナーは、SCSの特長を活かして、国立大学法人等を対象として、各大学が共通に抱えるタイムリーな諸課題を取り上げたものである。</p> <p>セミナーの内、講師の承諾が得られた6回については、ストーリーミング映像と発表資料を同期させたWebコンテンツを制作し、インターネットにより公開しており、時間的な制約等により受講できなかった者、復習したい者、SCSを設置していない機関への支援も図っている。</p> <p>各セミナーの参加局数とアンケート調査結果(満足度・理解度・必要性・今後の参加希望 単位:%)</p> <p>テーマ 参加局数 満足度 &lt;理解度&gt; (必要性) [参加希望]</p> <p>大学教職員のための国立大学法人会計セミナー(6回開催)</p> <p>【入門編】</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 複式簿記の理解</td> <td>70</td> <td>91.1</td> <td>&lt;83.0&gt;</td> <td>(97.3)</td> <td>[94.6]</td> </tr> <tr> <td>(2) 国立大学法人会計基準の解説(1)</td> <td>78</td> <td>83.2</td> <td>&lt;82.1&gt;</td> <td>(96.8)</td> <td>[94.7]</td> </tr> <tr> <td>(3) 国立大学法人会計基準の解説(2)</td> <td>79</td> <td>86.5</td> <td>&lt;81.1&gt;</td> <td>(97.3)</td> <td>[94.6]</td> </tr> </table> <p>【実践編】</p> <table border="1"> <tr> <td>(4) 財務諸表の見方・読み方</td> <td>82</td> <td>87.8</td> <td>&lt;85.7&gt;</td> <td>(98.0)</td> <td>[98.0]</td> </tr> <tr> <td>(5) 消費税の取扱いについて</td> <td>79</td> <td>83.0</td> <td>&lt;80.9&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[100]</td> </tr> <tr> <td>(6) 月次決算実施上の留意点について</td> <td>83</td> <td>95.5</td> <td>&lt;92.5&gt;</td> <td>(97.0)</td> <td>[97.0]</td> </tr> </table> <p>大学教職員のための知的財産セミナー(4回開催)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 知的財産立国における大学・特許情報の利用</td> <td>55</td> <td>81.3</td> <td>&lt;81.3&gt;</td> <td>(93.8)</td> <td>[84.4]</td> </tr> <tr> <td>(2) 大学特許とその活用</td> <td>51</td> <td>69.2</td> <td>&lt;80.8&gt;</td> <td>(80.8)</td> <td>[73.1]</td> </tr> <tr> <td>(3) 大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(1)</td> <td>58</td> <td>86.2</td> <td>&lt;89.7&gt;</td> <td>(93.1)</td> <td>[93.1]</td> </tr> <tr> <td>(4) 大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(2)</td> <td>60</td> <td>96.6</td> <td>&lt;93.1&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[93.1]</td> </tr> </table> <p>大学教職員のための施設マネジメントセミナー(4回開催)</p>	(1) 複式簿記の理解	70	91.1	<83.0>	(97.3)	[94.6]	(2) 国立大学法人会計基準の解説(1)	78	83.2	<82.1>	(96.8)	[94.7]	(3) 国立大学法人会計基準の解説(2)	79	86.5	<81.1>	(97.3)	[94.6]	(4) 財務諸表の見方・読み方	82	87.8	<85.7>	(98.0)	[98.0]	(5) 消費税の取扱いについて	79	83.0	<80.9>	(100)	[100]	(6) 月次決算実施上の留意点について	83	95.5	<92.5>	(97.0)	[97.0]	(1) 知的財産立国における大学・特許情報の利用	55	81.3	<81.3>	(93.8)	[84.4]	(2) 大学特許とその活用	51	69.2	<80.8>	(80.8)	[73.1]	(3) 大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(1)	58	86.2	<89.7>	(93.1)	[93.1]	(4) 大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(2)	60	96.6	<93.1>	(100)	[93.1]		
(1) 複式簿記の理解	70	91.1	<83.0>	(97.3)	[94.6]																																																											
(2) 国立大学法人会計基準の解説(1)	78	83.2	<82.1>	(96.8)	[94.7]																																																											
(3) 国立大学法人会計基準の解説(2)	79	86.5	<81.1>	(97.3)	[94.6]																																																											
(4) 財務諸表の見方・読み方	82	87.8	<85.7>	(98.0)	[98.0]																																																											
(5) 消費税の取扱いについて	79	83.0	<80.9>	(100)	[100]																																																											
(6) 月次決算実施上の留意点について	83	95.5	<92.5>	(97.0)	[97.0]																																																											
(1) 知的財産立国における大学・特許情報の利用	55	81.3	<81.3>	(93.8)	[84.4]																																																											
(2) 大学特許とその活用	51	69.2	<80.8>	(80.8)	[73.1]																																																											
(3) 大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(1)	58	86.2	<89.7>	(93.1)	[93.1]																																																											
(4) 大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(2)	60	96.6	<93.1>	(100)	[93.1]																																																											

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>(1) 事例紹介 (山形大学、筑波大学、東京芸術大学、三重大学) 75 84.1 &lt;81.0&gt; (95.2) [93.7]</p> <p>(2) 事例紹介 (帯広畜産大学、金沢大学、島根大学、琉球大学) 72 95.6 &lt;88.9&gt; (100) [91.1]</p> <p>(3) 事例紹介 (埼玉大学、千葉大学、名古屋大学、山口大学) 79 98.1 &lt;96.3&gt; (98.1) [96.3]</p> <p>(4) 事例紹介 (東北大学、東京工業大学、京都大学、宮崎大学) 83 97.8 &lt;93.3&gt; (97.8) [97.8]</p> <p>大学教職員のための労務セミナー (3 回開催)</p> <p>(1) 裁量労働制、団体的労使関係法 79 89.2 &lt;89.2&gt; (96.9) [92.3]</p> <p>(2) 高年齢者雇用安定法、労働安全衛生法、労働者派遣法 81 86.0 &lt;76.0&gt; (98.0) [98.0]</p> <p>(3) 非常勤職員の雇止め、労働条件の不利益変更論、新助手・助教への任期制 80 83.0 &lt;75.5&gt; (94.3) [94.3]</p> <p>特定テーマセミナー (2 回開催)</p> <p>SCS利用研修 - 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援 -</p> <p>(1) アクセシビリティを推進する人材育成 - 広島大学の取組み - 31 81.8 &lt;86.4&gt; (95.5) [90.9]</p> <p>(2) これからの障害学生支援 27 90.0 &lt;100&gt; (100) [100]</p> <p>障害学生修学支援ネットワーク事業始まる -</p> <p>参加局数 満足度 &lt;理解度&gt; (必要性) [参加希望]</p> <p>平均 68.5 87.7 &lt;86.1&gt; (96.3) [93.5]</p> <p>セミナー参加者のアンケート調査において、87.7%が「全体として満足している」、86.1%が「内容がわかりやすく、理解度が増した」、96.3%が「こうした研修は必要性がある」、93.5%が「こうした研修にまた参加したい」など高い評価を得ており、有効性・必要性が高い。</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>SCSは、一つの会場に集まることなく、自らの職場に居ながらにして双方向で意見交換ができ、最新の情報や専門的な情報を全国の多数の受講者に一度に配信できることから、大学等における遠隔授業、特に連合大学院のような全国の複数のキャンパスにまたがる講義に利用されている。また、インターネットのようにセキュリティ上の問題や情報基盤整備の地域格差が無く(日本全国どこでも共通のサービスが受けられるなどの)特長を有していることから、講演会やシンポジウム等にも利用されており、全国の大学等の教育研究活動に活用されている。</p> <p>また、SCS活用セミナーはこうしたSCSの特長を活かし、国立大学法人等を対象に、各大学が共通に抱えるタイムリーな諸課題を取り上げており、各大学等において教職員研修(FD・SD)に活用されるなど、より多くの参加が得られるような企画を実施している。</p> <p>特に、施設マネジメントセミナーは、文部科学省文教施設企画部と連携して、各大学の実務担当者から「環境報告書」と「施設マネジメント」についてそれぞれの工夫点や取組みの過程において苦慮した点など具体的な発表を行い、各大学間の様々な条件の相違点を踏まえた実践的な意見交換を行うことにより、施設を担当する教職員やその他の関係者の更なる知識の向上が図られた。</p> <p>SCSで受信できなかった機関、SCS設備の無い機関については、要請により録画ビデオの複製を送付して支援した(10 機関、30 本)。</p> <p>今後は、国立大学法人に限らず大学運営全般に関わる大学教職員の基礎的知識の取得とマネジメント能力の向上を図ることを目的としたeラーニングコンテンツを制作・提供し、SCSの設置されていない機関においても教職員研修で利用できるようにすることにより、大学等における教育の発展に貢献する。</p> <p>(自己評価)</p> <p>SCS を活用し、センター主催のシンポジウムを3回配信し延べ88局参加、研修を10 回配信し延べ291局参加した。また、日本学会会議や文部科学省主催の講演会・セミナーに協力し3回配信し延べ110局参加した。</p> <p>さらに、各大学が共通に抱えている諸課題を取り上げた会計、知的財産、施設マネジメント、労務等のセミナーを配信し、さらなる情報の提供を行っている。その結果、アンケート評価における参加者の満足度についても、87.7%から「全体として満足している」との良好な結果が得られており、着実に成果を上げている。</p>		
技術の進展に合わせて、インターネットと衛星通信システムを融合した新システムを平成19年度までに再構築し、大学等が利用しやすい大	新システムの再構築の状況	<p>1 目的</p> <p>目的 大学等における教育研究の発展に貢献するため、衛星通信による大学間ネットワークSCSの在り方を見直し、大学等のニーズを踏まえた衛星通信システムと最新のインターネットの情報技術を融合した新システムの再構築を行う。</p> <p>ニーズ 大学は、少子化に伴い、新たな入学者の確保の観点から、大学間の相互授業、ICT を活用した遠隔授業や社会人一般を対象とした取組み等により学習方法の多様化を進めており、その解決策との一つとして遠隔学習環境の実現が求められている。センターでは、こうした大学共通の課題について</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
学間ネットワークの運用を行う。		<p>支援するため、高品質で安定した衛星通信システムと最新のインターネットの情報技術を融合した新システムの再構築を進め、大学等のニーズを踏まえて取り組んでいくこととしている。</p> <p>センターが行う理由 センターは、大学等における ICT を活用した教育を推進する上での共通の課題に対する支援を使命としており、平成 8 年度から大学間での相互授業等の教育交流を支援する SCS を管理・運用し、大学等の教育・研究活動の支援を行い、様々な知見やノウハウを蓄積している。このことを活かして、SCS の在り方を見直し、大学等のニーズを踏まえ高品質で安定した衛星通信システムと最新のインターネットの情報技術を融合した新システムの再構築を進め、大学等の教育研究を支援する。</p> <p>2 達成状況及び成果 インターネットと衛星通信システムを融合した新システムの構築に向けて、JSAIT株式会社と共同でプロトタイプを開発し、性能及び運用性について評価を行い、複数局間で回線を切り替えながら双方向の高品質映像伝送によるテレビ会議が実施できることを確認した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） テレビ会議機能の整備を行い、子局の制御端末から HUB 局に設置した制御サーバーを介して、会議の予約、会議の開始、会議中の参加局の切り替え、会議延長、会議終了の処理を行えるようにした。</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 大学等のニーズを踏まえ、より廉価で利用しやすい新システムを提案し構築することにより、大学等における教育研究の発展に対するより効果的な貢献ができることとなる。 並行して、情報技術の動向や情勢に対応したインターネットを中心とする新しいシステムの構築に向けて検討を進める。</p> <p>(自己評価) インターネットと衛星通信システムを融合した新システムの構築に向けて、JSAIT株式会社と共同でプロトタイプを開発し、性能及び運用性について評価を行い、複数局間で回線を切り替えながら双方向の高品質映像伝送によるテレビ会議が実施できるプロトタイプを開発しており、所期の計画を着実に実行している。</p>		
ネットワークセンター機能を設けるなどにより、システムを利用した教育交流を促進する。	システムを利用した教育交流の促進状況	<p>1 目的 目的 大学等のニーズを踏まえ、最新の情報技術を用いた大学間での交流を支援するシステムを提案・提供し、大学間の教育交流の促進を図る。 ニーズ 少子化、国際化、国立大学の法人化等の様々な要因により、大学は専門性の高い、魅力ある講義が求められており、その解決策の一つとして、大学間で相互に講義を実施できる体制、システムを整備し、大学間の教育交流を促進することが挙げられ、必要性が高い。 センターが行う理由 大学間での相互講義等、教育交流の促進は、大学、特に地方の大学が共通に抱え、一大学で対応することが困難な課題である。センターは、大学等への支援の一環として、大学間の教育交流を促進するための基盤であるSCSを平成 8 年度から運用しているほか、インターネット配信も積極的に行っており、その実績を基に、最新の情報技術の動向や情勢に対応させたシステムを提案・提供することができる。</p> <p>2 達成状況及び成果 システムを利用した教育交流促進策として、大学等のニーズを踏まえ、情報技術の動向に対応したネットワークセンター機能の在り方について検討している。また、平成 18 年度に実施した研修講座のうち SCS で配信した 4 講座、シンポジウム等 2 回についてインターネットによりライブ及びオンデマンドでストリーミング配信を実施した。SCS 活用セミナー 2006 のうち、6 回分について映像と発表資料を同期させた Web コンテンツを制作し、インターネットで公開しており、SCS とインターネットを活用したネットワークを構築し、各大学等に対し支援した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等（論文などの件数） 研修講座 4 講座（インストラクショナルデザイン入門セミナー、LMS 入門セミナー、学習者支援セミナー、eラーニングと情報セキュリティ）、シンポジウム等 2 回（国際シンポジウム、II 教育支援協議会フォーラム）、SCS 活用セミナー 6 回（大学教職員のための国立大学法人会計セミナー 6 回分）についてインターネット配信した。</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 情報技術の動向や情勢に対応したネットワークセンター機能の在り方について検討を進め、大学等のニーズを踏まえた機能を提案することにより、大学間の教育交流の効率化や円滑な教育の推進を図ることとなり有益である。</p> <p>(自己評価) センターで実施する各種の研修講座やシンポジウム等について、SCS による配信のみならず SCS を設置していない高等教育機関に対しても幅広く教育利用されるようインターネットによる配信を行い、大学等の機関に対し教育交流の促進を図った。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
(3) 学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等の提供システムの構築と運用	(3) 教育情報等の提供システムの構築、運用状況	<p>学習者に対する大学等が開発したメディアを利用した教育情報の提供は、能力開発学習ゲートウェイ「NIME-glad」を構築し、その運用を行っている。大学が開発し公開しているeラーニングコース、OCW (Open Course Ware)、授業シラバス、公開講座、教育素材等の教育情報をLOM (Learning Object Metadata)による全文検索エンジンで、横断的に迅速に検索できる。</p> <p>平成18年度は、NIME-gladの検索機能の向上を図るため、高性能かつ高速化を図る検索エンジンを開発し実装したほか、NIME-glad関連のeラーニングシステムとのユーザ認証システム統合のためのシングルサインオン(SSO)を開発し、学習者の便宜を向上させた。</p> <p>NIME-glad EnglishのFederated Search機能により、EUのARIADNEに加え、平成18年度は米国のMERLOT、カナダのLORNET、オーストラリアのeducation.au limited-EdNA Online とシステム連携し、学習者が世界中の多くの教育情報を同時に検索して利用できることとなった。</p> <p>従来から運用してきた教育メディアポータルサイトをNIME-gladに統合し、一元的な運用を図るとともに、利用可能なLOMによる登録情報件数を平成18年度は25,487件追加し、総数157,427件となった。また、学習に利用できるビデオ教材等の教育用コンテンツを増加させた。</p> <p>(自己評価) 学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等の提供システムとして、NIME-gladを構築し、検索機能の高度化やSSOの開発によりeラーニングとの認証統合が実現したこと、Federated Search機能が世界中の教育情報の横断検索が実現したこと、及び利用可能な登録情報件数が目標値を大幅に上回る等、国内外の教育情報の流通基盤として充実させたところである。</p>	S	NIME-gladの高度化、Federated Search機能で世界中の教育情報の横断検索が実現したことなどNIME-gladが高等教育における実用段階での実績を上げてきた。登録情報件数は、目標値の毎年1万件を大幅に上回る件数を追加し、登録情報件数が約16.8万件を超えていること、アクセス数は年間約257.1万件となり、前年度比4倍強となっており、大学への安定したサポートを期待できるレベルに成長したと評価できる。
・ 大学等が開発したメディア教材・素材等、それらの開発支援ツール、IT教育に関する実践情報、活用事例などの情報を横断的に検索できる教育メディアポータルサイトを構築し、運用する。また、利用可能な登録情報件数は、毎年1万件以上を目標に整備する。	・ 教育メディアポータルサイトの構築、運用状況 ・ 登録情報件数	<p>【NIME-gladの構築と運用】(特定事業)</p> <p>1 目的</p> <p>目的 大学等がインターネット上で提供しているeラーニングコース、シラバス、OCW、公開講座、教育素材等をICTを活用した遠隔教育(e-Learning)をはじめ、学習者に対する能力開発学習のために大学等のメディアを利用した教育情報等を提供するゲートウェイ機能として、「NIME-glad」を構築し、運用を行う。NIME-gladは総合学習サイトとして、英語版、学習管理機能(LMS)によるeラーニングコース等の提供、シングルサインオンによる他大学の認証システムとの連携、動画コンテンツの検索システムによる機能拡張、及び有料コンテンツに対応機能として課金システムの運用を行う。これらのeラーニングコンテンツ等の提供システムにより、大学等の教育情報資源を活用する総合学習サイトとしてICTを活用した教育の利用を促進し、我が国におけるeラーニングのセンター的機能を果たすことができる。</p> <p>また、平成18年12月に教育メディアポータルサイトの事業用計算機システムの更新時期にあたり、教育メディアポータルサイトをNIME-gladと統合し、eラーニング等の学習支援とコンテンツの提供等を併せ持つ総合的なポータルサイトの構築及びLMSによる学習支援を実現する。</p> <p>ニーズ 全国の大学等の高等教育機関では、eラーニングを利用した遠隔教育、インターネットを利用した情報提供が進められている。学習者は、各大学のサイトにおいて、eラーニングコースやシラバスの情報を検索することはできるが、目的のものを探すには、たくさんの大学のサイトを見る必要があり、時間がかかる。そこで、NIME-gladのような各大学のeラーニングコースやシラバスなどの情報を横断的に検索できるシステムが必要である。また、全国の大学でeラーニングを利用した教育が進められているとはいえ、すべての大学において、eラーニングコースを提供するインフラを持つことは難しい。そこで、NIME-gladでLMS・オーサリングツールの開発、また有料コンテンツ提供のためのオンライン決済機能の提供を行い、環境を持たない大学をサポートする必要がある。</p> <p>また、現状の検索機能の強化、SSO機能の開発による利用負荷の軽減を行うことにより、NIME-gladをより使いやすくすることで、学習者への普及を図る必要がある。</p> <p>海外諸機関においても、NIME-gladのような教育情報ゲートウェイの運用は進んでおり、さらに、それらの諸機関との連携が進められている。NIME-gladにおいても、そういった諸機関との連携を進め、国際化を進めていく必要がある。</p> <p>センターが行う理由 NIMEは、大学等が必要としている先進的ICTを活用した教育に関するコンテンツ(教材・素材、コース)等の流通と活用及びその共有化システムを開発し、学習者に対して大学等のe-Learningを利用した教育、教材等を提供することが求められており、また、国際的な教育情報ゲートウェイとしての機能も求められている。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>2 達成状況及び成果</p> <p>NIME-glad の検索機能の向上 日本の大学の OCW コンテンツを全文検索する検索機能を開発し、新たに NIME-glad でサービス開始するとともに、NIME-glad のキーワード検索機能とビデオ検索機能などの複数の検索機能の統合化を行い、ユーザーインターフェースの向上を図った。</p> <p>登録情報の拡充 LOM(Learning Object Metadata)の提供情報としては、昨年度より提供していた e-Learning コース、OCW、教育素材の情報の登録情報件数を増やすとともに、FD(Faculty Development)・ID(Instructional Design)の情報や理数系教材情報についても新たに提供した。件数は、新たに追加した約 2 万 5 千件を加えて、利用可能な登録情報を 15 万 7 千件に拡充した。OCW の LOM については、OCW の公開を新たに開始した大学を追加して、登録大学数を 33 大学 (昨年度は 12 大学)に拡充するとともに、各大学の OCW サイトにおける OCW コンテンツの新旧入れ替えに対応し、LOM の見直し・更新を行った。また、NIME-glad English については、海外の大学が英語で提供している OCW をはじめ e ラーニングコース等を登録した。また、日本の大学の学部学科の英語ページについて、新しい情報に対応するよう、全件 LOM の見直し・更新を行い、日本への留学希望者や帰国外国人留学生、外国人研究者等に情報発信を行った。</p> <p>国際向けゲートウェイ(NIME-glad English)における機能拡充 Federated Search (NIME-glad の検索窓でキーワードを入れると海外の教育情報ゲートウェイにそのキーワードを送り、検索結果を NIME-glad の検索結果と併せて表示する)のサービスにおいて、平成 17 年度は欧州連合(EU)の教育情報ゲートウェイである ARIADNE と連携したが、平成 18 年度は新たに、MERLOT (米国)、LORNET (カナダ)、EdNA Online (オーストラリア)の各地域のゲートウェイとの連携を実現し、学習者がより世界中の多くの教育情報を手に入れることができるようになった。また、Federated Search の検索結果に日本の大学の情報が上位に表示されるよう改良を加え、日本の大学の情報がより世界へ届くよう工夫した。</p> <p>教育メディアポータルサイトと NIME-glad のシステム統合 教育メディアポータルサイトのシステム更新(平成 18 年 12 月)時において、教育メディアポータルサイトと NIME-glad のシステム統合を行った。教育メディアポータルサイトで提供していたコンテンツ(メディア教材 素材)情報については、内容を精査後、約 1 万 5 千件を NIME-glad の LOM として新規に登録した。また、データベースサービスの見直しを行い、利用の少なかったものについてはサービスを廃止するとともに、そのほか、教材情報、高専対象教材(数学、物質工学、生物)、教材支援、教育著作権情報などの利用の多いコンテンツについては引き続き利用できるように、プログラムやデータの移行を行い、NIME-glad から情報提供を行うようにした。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) NIME-glad で利用可能な登録情報件数は、次のとおりである。</p> <p>[LOM件数] (NIME-glad )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ e-Learning コースの情報 5,131 件 (新規登録 1,421 件を含む)</li> <li>・ 日米の OCW (M II他 23 大学、日本の大学 10 大学 ) 2,280 件 (新規登録 860 件を含む)</li> <li>・ 学術講演・公開講座のコンテンツ情報 396 件</li> <li>・ 教育素材の情報 32,753 件 (新規登録 15,256 件を含む)</li> <li>・ シラバス情報 103,078 件</li> <li>・ 北米の遠隔教育情報 3,311 件</li> <li>・ FD(Faculty Development)、ID(Instructional Design)の情報 623 件 (新規登録 623 件)</li> <li>・ 科研費特定領域研究 理数科系教材情報 4,937 件 (新規登録 4,937 件)</li> <li>・ 日本全国の大学の学部学科の英語ページ 4,918 件 (新規登録 2,401 件を含む)</li> </ul> <p style="text-align: right;">-----</p> <p style="text-align: right;">157,427 件 (新規登録 25,487 件を含む)</p> <p>[コンテンツ、リンク情報]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビデオ検索対象コンテンツ(生物、物質工学、経済、情報等のビデオ) 136 本 (新規登録 86 本を含む)</li> <li>・ 大学 高専等のリンク情報 1,398 件</li> <li>・ 教育情報、高専対象教材(数学、物質工学、生物) 35 タイトル</li> <li>・ 農業気象災害画像データベース 1,050 件 (新規登録 495 件を含む)</li> <li>・ 獣医学教育 IT ポータルサイト 1,600 件 (病理解剖画像データベース)</li> <li>・ 教育著作権情報 (文化庁制作の著作権学習コンテンツ1本を追加配信)</li> </ul> <p>[LOM 件数] (NIME-glad English )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本全国の大学の学部学科の英語ページ 4,918 件 (新規登録 2,401 件を含む)</li> <li>・ 海外の遠隔教育情報 (アメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポール) 3,311 件</li> <li>・ 日米の大学の OCW (MIT 他 23 大学、日本の大学 8 大学) 1,791 件 (新規登録 484 件を含む)</li> <li>・ 日本の大学の英語 e-Learning コース 228 件 (新規登録 146 件を含む)</li> <li>・ 教育素材の情報 99 件 (新規登録 99 件を含む)</li> </ul> <p style="text-align: right;">-----</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>10,347 件 (新規登録 2,401 件を含む)</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献  NIME-glad の利用状況について、平成 18 年度は年間 25 万 1 千件を超える利用アクセスがあり、前年度比 4 倍強となった。また、NIME-glad のトップページから提供している教育著作権情報、獣医学症例、農業気象災害画像情報などのデータベースや高専を対象とするビデオ教材の利用は、年間 74 万 3 千件の利用アクセスの実績がある。このような利用実績から、NIME-glad が教育コンテンツ等の流通基盤としてセンター機能を果たして大学等に貢献している。</p> <p>(自己評価)  センターは、NIME-glad の構築と機能の充実、海外の教育情報ゲートウェイとの連携の強化により、国内外の大学等間での教育用のコンテンツの共有や再利用を促進し、我が国における IT 活用教育のナショナルセンターをめざしているところである。  NIME-glad 日本語版では、日本全国の大学等が提供する e-ラーニングコース、OCW などの学習コンテンツが、総合的・体系的に検索でき、英語版の NIME-glad English では、EU、米国、カナダ、オーストラリアの教育情報サイトをリアルタイムに横断検索できる Federated Search、日本の大学の学部・学科の英語サイト、日米のオープンコースウェア、日本の大学の英語版として公開されている e-ラーニングコース、海外の大学の遠隔教育などが検索できるようにしたところである。  学習者が日本国内はもとより世界中の教育情報を横断検索し利用できること、利用可能な登録情報件数の目標値、毎年 1 万件を大幅に上回る件数を追加し、登録情報件数が約 16 万 8 千件を超えていること、また、公開から約 2 年間で年間 25 万 1 千件を超える利用アクセスがあることなどから、大学等関係者及び学習者から高い評価を得ているところである。</p>		
(4) 研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進	(4) 研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進状況	<p>参考 中期目標 - 2 - (4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等に関し、年間件数の増加に努めるとともに、メディアや ICT を活用した教育・学習に関し、大学等の要望に応じた適切な協力を積極的に行う。また、高等教育機関だけでなく、国内外において広く成果等を利活用してもらうため、理解しやすい使いやすい形で情報発信や施設公開等を行う。</li> </ul> <p>(まとめ)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等に関し、年間件数の増加と質の向上に努めた。  平成 18 年度の研究成果の総発表件数は、367 件 (平成 17 年度 337 件)、一人当たりの発表件数は、8.2 件 (平成 17 年度 7.8 件)であった。  「NIME 研究報告」の発行  センターの研究成果集「NIME 研究報告」を 13 冊発行し、大学等の IT 教育の支援に資する情報を提供した。  「メディア教育研究」の発行  学術研究誌「メディア教育研究」を年 2 冊発行した。編集に当たっては、投稿論文を一般募集するとともに、e-Learning に関するモデル的な実践事例を紹介するなど、大学、高等専門学校、関連企業、IT 関連組織に広く配布することを通して、大学等の関係機関における e-Learning の導入や普及に寄与した。</li> <li>センターの研究や事業の成果を国内外に発信するための国際シンポジウムの開催や協議会を通じた活動を行いセンターの研究成果等の普及促進を図った。</li> <li>ニューズレターを年 4 回発行し、その時々におけるセンターの最新の取組みで閲覧者の関心の高い情報を提供した。</li> <li>国内外の ICT 及びメディア教育関連のイベントに出展し、センターの研究成果及び事業の成果の普及促進を図るとともに産学連携の推進を図った。  「New Education EXPO 2006」  日時：東京 平成 18 年 6 月 1 日～3 日 大阪 平成 18 年 6 月 7 日～8 日  場所：東京 東京ファッションタウンビル 大阪 大阪マーチャントダイズ・マート  主催：New Education EXPO 実行委員会 (株式会社内田洋行)  後援：経済産業省、文部科学省、総務省、メディア教育開発センターほか  来場者数：7,404 人  「e-Learning WORLD 2006」  日時：平成 18 年 7 月 26 日～28 日  場所：東京ビッグサイト  主催：e-Learning WORLD 2006 実行委員会 (フジサンケイビジネスアイ、株式会社シー・エヌ・ティ)  後援：経済産業省、文部科学省、総務省、厚生労働省、日本商工会議所ほか  協賛：メディア教育開発センターほか  来場者数：24,319 人  「イノベーションジャパン 2006 - 大学見本市」  日時：平成 18 年 9 月 13 日～15 日  場所：東京国際フォーラム  主催：科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構</li> </ol>	A	<p>16、17 年度評価での指摘に答え、研究開発中心から支援、普及促進にも力を入れている点が評価できる。  IT およびメディア教育関連イベントへの積極的な参加はセンターの認知度を高める上で効果があったと思われる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価																																								
			段階的評価	留意事項等																																							
		<p>共催 文部科学省、経済産業省、内閣府、日経BP社  来場者数 :39,650人  「e-Learning EXPO KOREA 2006」  韓国教育人材省及び韓国教育情報院(KERIS)が主催するe-Learning EXPO KOREA 2006 に日本の機関として参加し、センターの事業及び日本のICT活用教育の情報等を紹介した。  日時 :平成 18 年 9 月 27 日～29 日  場所 韓国国際展示場  主催 韓国教育人材省、韓国教育情報院 (KERIS)ほか  参加機関 政府機関や大学、企業など105 機関 (米国、豪州、フィンランド、スペイン、シンガポール、台湾ほか)  来場者数 約 15,000人  New Education EXPO 2006 秋」  日時 :名古屋 平成 18 年 10 月 31 日～11 月 1 日 埼玉 平成 18 年 11 月 10 日～12 日  場所 :名古屋 愛知県産業貿易館 埼玉 さいたまスーパーアリーナ  主催 :New Education EXPO 実行委員会 (株式会社内田洋行)  後援 経済産業省、文部科学省、総務省、メディア教育開発センターほか  来場者数 :1,220人</p> <p>5 センターの研究者の研究成果を基にしたシーズをホームページで公開し、産学連携推進に活用した。  6 ICT メディア教育推進室 (PRIME: Promotion Room for ICT Media Education) の整備  センターの使命である大学等への支援事業や研究開発事業の成果や取組み状況を、多くの大学等関係者に知ってもらい、体験を通して理解し、所属機関に戻って実践することによりICT活用教育の普及及び活用促進を図るため、ICT メディア教育推進室(PRIME)を整備した。  ICT メディア教育推進室では、来訪者にセンターの事業を分かりやすく紹介し、NIME-glad 等の教育情報ポータル機能や、CLAD、READ 等の能力開発支援機能、及び教育用コンテンツ等、センターで開発したコンテンツを実際に体験利用することができるほか、30 人程度のセミナーを開催することができる。  また、講師1名、補助者1名程度で簡単にハイビジョン画質の収録 編集が可能なスタジオを有し、大学等で実施されるeラーニングコンテンツの制作に利用することができる。</p> <p>(自己評価)  国内外の学会等において、センターの研究成果の発表を行うとともに、「NIME 研究報告」や学術研究誌「メディア教育研究」等を通して広く研究成果の利活用に努めた。また、eラーニングの質の保証という大学等において関心の高い内容の国際シンポジウムを開催し、センター内外の研究者による研究成果の情報発信に努め、極めて高い評価を獲得した。更に、国内外のIT及びメディア教育関連のイベントに出展し、研究成果の普及に努めた。</p>																																									
・ 国内外の学会、専門誌等でのメディアを活用した教育・学習に関する研究成果の発表件数とレベルの向上を図る。	・ 国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等状況	<p>平成 18 年度における本センター研究教育職員による学会及び専門誌等での研究成果の総発表件数は 3 6 7 件 (平成 1 7 年度 3 3 7 件)、一人当たりの発表件数は、8 . 2 件 (平成 1 7 年度 7 . 8 件)であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業績の種類</th> <th>件数</th> <th>17 年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著書</td> <td>21</td> <td>( 30 )</td> </tr> <tr> <td>学会誌論文、フルペーパー</td> <td>38</td> <td>( 28 )</td> </tr> <tr> <td>学会誌小論文、レター ( 4 P 以内 )</td> <td>10</td> <td>( 12 )</td> </tr> <tr> <td>学術誌論文</td> <td>12</td> <td>( 6 )</td> </tr> <tr> <td>国際会議発表 ( 査読あり )</td> <td>62</td> <td>( 55 )</td> </tr> <tr> <td>国際会議発表 ( 査読なし )</td> <td>19</td> <td>( 14 )</td> </tr> <tr> <td>学会発表 ( 研究会 )</td> <td>41</td> <td>( 42 )</td> </tr> <tr> <td>学会発表 ( 大会、総会 )</td> <td>131</td> <td>( 121 )</td> </tr> <tr> <td>学会発表 ( 資料なし )</td> <td>2</td> <td>( 2 )</td> </tr> <tr> <td>報告書 ( センター外 )</td> <td>6</td> <td>( 12 )</td> </tr> <tr> <td>研究報告 ( センター発行 )</td> <td>25</td> <td>( 15 )</td> </tr> <tr> <td>総件数</td> <td>367</td> <td>( 337 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>本センターの職員が発表した研究成果の論文に対して、国内外の学会等からの受賞・表彰等が 3 件あった。  第 3 回 (平成 18 年度)マイクロソフト知的財産研究賞 児玉 晴男 2006 . 07  日本教育工学会 論文賞 加藤 浩 2006 . 11  日本バーチャルリアリティ学会功労賞 仁科 エミ 2006 . 05</p> <p>活動データベースシステム運用  センターの研究者情報、研究活動内容や成果及びICT教育に関する情報を活動データベースに集約し、センター内での情報の共有を行うとともに、ホームページにより外部へ情報発信を行った。</p>	業績の種類	件数	17 年度実績	著書	21	( 30 )	学会誌論文、フルペーパー	38	( 28 )	学会誌小論文、レター ( 4 P 以内 )	10	( 12 )	学術誌論文	12	( 6 )	国際会議発表 ( 査読あり )	62	( 55 )	国際会議発表 ( 査読なし )	19	( 14 )	学会発表 ( 研究会 )	41	( 42 )	学会発表 ( 大会、総会 )	131	( 121 )	学会発表 ( 資料なし )	2	( 2 )	報告書 ( センター外 )	6	( 12 )	研究報告 ( センター発行 )	25	( 15 )	総件数	367	( 337 )		
業績の種類	件数	17 年度実績																																									
著書	21	( 30 )																																									
学会誌論文、フルペーパー	38	( 28 )																																									
学会誌小論文、レター ( 4 P 以内 )	10	( 12 )																																									
学術誌論文	12	( 6 )																																									
国際会議発表 ( 査読あり )	62	( 55 )																																									
国際会議発表 ( 査読なし )	19	( 14 )																																									
学会発表 ( 研究会 )	41	( 42 )																																									
学会発表 ( 大会、総会 )	131	( 121 )																																									
学会発表 ( 資料なし )	2	( 2 )																																									
報告書 ( センター外 )	6	( 12 )																																									
研究報告 ( センター発行 )	25	( 15 )																																									
総件数	367	( 337 )																																									

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>この結果、本センターの研究教育職員が、お互いに研究者情報やプロジェクトの進捗状況、研究課題や研究開発の成果等の情報を把握することを通じて情報の共有化が可能になり、プロジェクトを担当する各研究教育職員の各事業の推進に対するインセンティブの促進につながった。</p> <p>また、企業、地方公共団体、民間の企業等との間で共同研究・受託研究による産学連携の推進を図るためにセンターの研究者のシーズをとりまとめた「産学連携テーマ一覧」をWebで公開した。</p> <p>(自己評価) 学会等への研究成果の総発表件数は、前年度より更に件数が増え367件、一人当たりの発表件数は8.2件となった。特に、学会誌論文、査読あり国際会議発表が増加していることは質的にも向上しており、研究成果が着実に上がっている。</p>		
研究開発の成果や今後の研究のあり方の議論のために、国際シンポジウムを年1回開催する。	国際シンポジウムの開催状況	<p>【国際シンポジウム】(特定事業)</p> <p>1 目的</p> <p>目的 欧米諸国、韓国、オーストラリア等の諸外国においてはICTの急速な進展や教育改革等の高等教育を取り巻く変化に伴い、eラーニング等のICT活用教育が急速に進展している。また、eラーニング等のICT活用教育の導入や普及に伴い、世界的規模で高等教育の国際化が進んでおり、高等教育の国際展開に伴う教育内容等の国際的通用性を確保するためには、高等教育の質保証の確保が重要な課題となっている。</p> <p>このことから、高等教育施策において重要な課題であるとともにセンターの主要事業と関連の深いテーマである「高等教育におけるeラーニングの質保証」についてその在り方等の検討・協議を行うため国際シンポジウムを開催した。</p> <p>ニーズ 平成17年度末には国際教育科学文化機関(ユネスコ)や経済協力開発機構(OECD)から「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」が策定され、各国において自国の高等教育制度を踏まえた高等教育の質保証への具体的な取組みが求められている。一方、国内においても中央教育審議会の答申である「我が国の高等教育の将来像」(H.17.1.28)や「新時代の大学院教育」(H.17.9.5)において、高等教育における質保証が重要な課題として提起されている。</p> <p>このようなことを踏まえ、国内外で重要な政策課題となっているeラーニング等のICTを活用した教育について更なる進展やその質保証の確保や向上を図るために、eラーニングの質保証に関するテーマで国際シンポジウムを開催する必要性は極めて高い。</p> <p>センターが行う理由 センターは高等教育政策の企画立案への支援や大学等のeラーニング等のICTを活用した教育の推進に資することが主たる目的であり、諸外国や国内において課題となっている「高等教育におけるeラーニングの質保証」に焦点を当て、諸外国のeラーニングを提供する高等教育機関の認証評価と教育の質保証及び高等教育機関のための取組状況や今後の方策について検討・協議を行い、その結果を広く普及することは、センターとして行う必要性が高い。また、センターは昨年度より、英国、米国、オーストラリア、韓国の高等教育におけるICT活用教育の質保証や質を高める教育手法等に関する調査研究を行っており、その調査結果を踏まえたシンポジウムの企画ができることからセンターが行うことがふさわしい。</p> <p>2 達成状況及び成果 平成18年11月9日に日本科学未来館において「高等教育におけるeラーニングの質保証の展開」をテーマとして、海外専門家7名、国内専門家2名を招へいし開催した。本シンポジウムにおいては、「国境を越えた高等教育における質保証に関するUNESCO及びOECDのガイドライン等、eラーニングの質保証に影響を与える最近の動向」に関する基調講演、諸外国のeラーニングを提供する高等教育機関の認証評価と教育の質保証、高等教育機関におけるeラーニングの質保証」の各セッションでのパネルディスカッションを行った。</p> <p>シンポジウムには8か国34名(アメリカ合衆国、イギリス、フィンランド、オーストラリア、韓国、中国、タイ、スリランカ)を含む214名の参加があり、特に文部科学省から3名、外国人としては、オーストラリア連邦教育省、国際交流協定を締結しているタイの教育政策関係者、大学等の研究者等の参加があり、国内外から高い関心が寄せられ、政策的な側面での反響が大きかった。また、アンケート結果は満足度が98.3%と極めて高い評価を得た。</p> <p>本シンポジウムの基調講演の概要、各セッションにおける発表内容や協議内容の概要等をとりまとめた報告書「国際シンポジウム2006-高等教育におけるeラーニングの質保証の展開」(日本語版及び英語版)を作成した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数) 英文、和文報告書各1</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 本シンポジウムの成果をとりまとめた報告書「国際シンポジウム2006-高等教育におけるeラーニングの質保証の展開」(日本語版及び英語版)を作成し、国内外の高等教育機関(1,742機関)及びセンターでこれまでに開催したシンポジウムのパネリストやセンターへの来訪者を含めた関係者に、日本語版1,873部、英語版1,980部と広く配布したところ、オーストラリア大使館、国立ウクライナ工科大学、早稲田大学、日本工学教育協会等の19機関から追加配布の要望があり、日本語版、英語版をあわせて61部を送付した。また、報告書の内容をPDFでセンターのホームページに掲載し、広く普及活用を図った。</p> <p>シンポジウムの状況をSCSやリアルタイムによるストリーミング配信及びオンデマンドのストリーミング配信で紹介することにより、当日来場できなかった国内外の大学等の機関や関係者への広く提供することに努めた。</p> <p>シンポジウムの概要の紹介記事を、「ニューズレター」や「メディア教育研究」に特集として掲載するとともに「国立大学マネジメント」に紹介記事が掲載された。</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
		<p>載された。また、シンポジウムの概要が平成18年11月22日に MSN-Mainichi INTERACTIVE のインターネットサイトでとりあげられ成果が広く公表されたとともに、シンポジウムの状況や報告書、さらには参加者のコメントが、信州大学やデジタルキャンパスコンソーシアムのインターネットサイトで紹介されたことを通じて、広く普及活用が図られ、大学等における ICT 活用教育の質保証のための情報を提供するとともに、質の確保のための具体的な方策の考察に貢献した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>e ラーニングの質保証や向上は、国際的にも対応が迫られているとともに国内の高等教育において政策的課題であることからテーマが適切であったこと、センターのこれまでの調査研究の実績を踏まえた内容であり、講演者やセッションの構成が好評であったこと、参加者からの満足度は98.3%と極めて高かったこと、さらに、シンポジウムの概要が新聞社のWebサイトの記事で紹介されるとともに大学等の機関のWeb サイトで概要やコメントで紹介される等の反響があり、大きな成果を上げることが出来た。</p>		
メディアやITを利用した教育に関する経験の共有と課題の検討を行うため、専門家等によって構成した協議会を通じた活動を行う。	協議会の活動状況	<p>【IT教育支援事業】(特定事業)</p> <p>1 目的</p> <p>目的 本プロジェクトは、大学等における ICT を利用した教育の実践的な事例や教育情報等の共有とその活用を支援するため、IT教育に関わる大学間の既存の協議会や研究会等の大学等を母体に形成されたコンソーシアムの交流の場として「IT教育支援協議会」を設け、参加コンソーシアム間の密接な連携・協力を通じて、我が国の高等教育におけるIT教育の発展に資することを目的としている。</p> <p>ニーズ 大学等においてメディアや ICT を利用した教育を支援し普及するには、実践的な教育事例や教育情報等の共有と課題の検討を行う場の提供が不可欠である。従来から各々の専門分野ごとに複数の大学を構成員とする協議会や研究会等が IT教育に関心を寄せており、これらの大学等を母体に形成されたコンソーシアム間で、IT教育に関する経験の共有と課題の検討を通じてセンターが情報提供や教育コンテンツの開発支援など大学支援を行うことが求められている。</p> <p>センターが行う理由 センターは、大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援を行い、ICT を利用した教育の推進に資することが主たる目的の一つであり、大学等を母体として形成するコンソーシアムとセンターが協力して効果的なコンテンツ(教材・素材、コース)の開発や、メディアや ICT を利用した教育に関する経験の共有と課題の検討を行うため専門家等によって構成した協議会を通じた活動が求められている。</p> <p>また、大学間の連携・協力の既存組織は専門分野ごとに組織されているものが主であるが、メディアや ICT を利用した教育に関して専門分野を横断する経験の共有と課題の検討を行う場の提供は、ICT を利用した効果的・効率的な教育の実現を果たす上で重要なファクターである。大学等の IT教育の推進において大学間の連携・協力や専門分野を越えた IT教育支援協議会の活動は、より多くの大学等の IT教育を支援するセンターの役割である。</p> <p>2 達成状況及び成果 大学等の ICT を利用した教育支援のために組織された「IT教育支援協議会」は、参加コンソーシアム(連合体)が12団体、参加する国公私立の大学・高等専門学校等は172機関となる最大規模の IT教育支援の団体となっている。</p> <p>センターは、IT教育支援協議会の諸活動を通じて、高等教育機関の IT教育支援体制の総合的・系統的な確立を図るとともに、年2回の協議会開催、講演会及びフォーラムの開催、専門部会の活動などを支援するとともに、Web情報、ニュースレター等様々な啓発活動を行っている。</p> <p>平成18年度は、IT教育支援協議会本会議を2回、関連する専門部会の活動では著作権検討部会を計1回開催し、教育コンテンツの引用に関する著作権の取扱い等についての検討を行った。また、6月の協議会開催時に「米国の大学におけるメディアを活用したFD」の講演会を開催し、12月には IT教育支援協議会主催の第5回フォーラムを開催した。</p> <p>3 成果に関する具体的な指標等(論文などの件数)</p> <p>(協議会の加盟状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工科系大学教育連携協議会 (12大学参加)</li> <li>・産学バーチャルユニバーシティコンソーシアム (6大学ほか2機関参加)</li> <li>・獣医学系教育 ITコンソーシアム (16大学参加)</li> <li>・4大学連合複合領域コース IT化コンソーシアム (4大学参加)</li> <li>・国立大学情報教育センター協議会 (12大学参加)</li> <li>・外国語CUコンソーシアム (7大学参加)</li> <li>・国立大学教育実践研究関連センター協議会 (53大学参加)</li> <li>・国際ネットワーク大学コンソーシアム (岐阜県内の9大学6短大、1高専その他2機関参加)</li> <li>・高専 IT教育コンソーシアム (国立高専45校参加)</li> <li>・SCS事業連絡協議会 (92大学、14高専、その他8機関参加)</li> <li>・バイオデジタル大学コンソーシアム (4大学参加)</li> <li>・法実務技能教育教材研究開発コンソーシアム (13大学その他1機関参加)</li> </ul> <p>(フォーラム開催状況)</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>平成18年度は「eラーニングの展開とオープンソースLMSの活用」をテーマにII教育支援協議会主催の第5回フォーラムを12月に開催した。参加者は106名、SCS参加局は19局のほか、インターネットによるライブ配信及びオンデマンド配信を行った。</p> <p>参加者のアンケート調査結果は、全体としての満足度で「大変よかった」(43%)と「よかった」(51%)の回答の合計が94%であり、中期計画の目標「参加者の満足度を平均80%以上とする」を達成した。</p> <p>(広報活動等)</p> <p>II教育支援協議会のホームページの更新を随時行っている。また、協議会のニュースレター第7号と第8号を刊行し、参加大学へ配付した。さらに、協議会の活動を紹介する記事が文教ニュース等に掲載された。</p> <p>4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>II教育支援協議会及びフォーラム開催等の活動は、大学を母体として形成されたコンソーシアム間のII教育に関する情報・技術・経験等の共有や課題の検討と連携を強化し、各大学等におけるII教育の推進のための活動を行っており極めて有用性が高い。</p> <p>また、同協議会の加盟コンソーシアムは、情報教育センター、教育実践研究関連センター、工科大系大学教育連携、外国語教育、バイオ研究、獣医学教育、法学、高等専門学校、地域連携など多種多様なII教育の関連団体が参加しており、参加大学等も多く、高等教育機関のII教育の経験の共有と課題の検討を行う場としては最も相応しく、有用な連携の場となっている。</p> <p>(自己評価)</p> <p>ICTを活用した教育に関する連携・協力を行うため、12団体172機関が参加するII教育支援協議会を2回開催したほか、関連する専門部会である著作権検討部会を1回、「eラーニングの展開とオープンソースLMSの活用」をテーマにフォーラムを1回開催した。また、II教育支援協議会の活動を啓発するためニュースレターを2回発行した。フォーラムは、参加者のアンケート結果で94%と高い満足度を得ており、着実な成果を上げている。</p>		
・ II教育の発展に資するため大学等を母体として形成されるコンソーシアム間の連携・協力を図るためのフォーラムを開催する。	・ フォーラムの開催状況	<p>【II教育支援事業】(特定事業)(再掲) (2-(4)- )</p> <p>II教育支援協議会主催による第5回フォーラムの開催状況</p> <p>平成18年度は「eラーニングの展開とオープンソースLMSの活用」をテーマにII教育支援協議会主催の第5回フォーラムを12月に開催した。参加者は106名、SCS参加局は19局のほか、インターネットによるライブ配信及びオンデマンド配信を行った。</p> <p>参加者のアンケート調査結果は、全体としての満足度で「大変よかった」(43%)と「よかった」(51%)の回答の合計が94%であり、中期計画の目標「参加者の満足度を平均80%以上とする」を達成した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>II教育の発展に資するため大学等を母体として形成されるコンソーシアム間の連携・協力、および活動内容の啓発を図るため「eラーニングの展開とオープンソースLMSの活用」をテーマにフォーラムを開催し、106名が参加した。また、SCSにより19局のサテライト会場に配信したほか、インターネットによりライブ及びオンデマンド配信を行った。フォーラム参加者のアンケート結果は、94%から高い満足度を得ており、着実な成果を上げている。</p>		
・ 研究開発の成果をまとめた報告書を毎年4冊以上発行する。	・ 報告書の発行状況	<p>【NIME研究報告】</p> <p>1 目的</p> <p>本センターの研究成果を中心としたII教育に関する研究成果等を「NIME研究報告」として広く発信し、当該分野の教育・研究者、大学等の高等教育関係者が研究成果を共有し、利活用することを目的とする。</p> <p>2 達成状況及び成果</p> <p>中期計画・年度計画は年4冊以上発行のところが年13冊発行し、計画を大きく上回る実績であった。(前年度11冊)</p> <p>また、「NIME研究報告」を本センターのホームページに全文をPDFで掲載し、利用者の便宜を図った。</p> <p>平成18年度に発行した「NIME研究報告」は次のとおりである。</p> <p>第22号 教育用映像/画像/3Dコンテンツのデータベース化と検索</p> <p>第23号 視線情報に基づく機器操作支援システムの構築と評価</p> <p>第24号 NIME - gbdビデオ検索システムの開発と利用状況</p> <p>第25号 高等教育授業シラバスのWebからの自動抽出・自然言語処理を利用した自動抽出法とその結果</p> <p>第26号 Web アンケートシステム REAS の開発とその機能拡張</p> <p>第27号 ICT活用による学校業務の高度化のための調査および研究開発 【UNIQUE プロジェクト】の成果報告</p> <p>第28号 学習コンテンツ開発とその共有化・協働化のための著作権管理に関する研究開発</p> <p>第29号 複合現実感技術の教育応用</p> <p>第30号 国際連携教育コミュニケーションネットワークに関する研究開発プロジェクト(AIDO)</p> <p>第31号 大学における学習者同定に関する技術と運用に関する調査</p> <p>第32号 K-tai Campus 携帯電話による大学情報配信システムの開発とその利用</p> <p>第33号 ICTを活用した高等教育における障害者支援</p> <p>第34号 アメリカの大学におけるメディア利用の教育支援</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献  「NIME研究報告」は、国立大学等 581 機関に各号 679 部、合計 8,827 部配布し、ICT 教育・メディアに関する研究者をはじめ教育関係者に利用されており、大学等における教育の発展に貢献している。</p> <p>(自己評価)  研究開発の成果をまとめた報告書「NIME研究報告」の発行は目標の毎年 4冊以上を大きく上回り 13冊となり、大学関係者に広く利用されるよう配布し、かつ、ホームページからも公開するなど研究成果の公開を十分に行っている。</p>		
<p>・ 学術研究誌「メディア教育研究」を年 1 回発行する。</p>	<p>・ 「メディア教育研究」及び「ニュースレター」の発行状況</p>	<p>【メディア教育研究の発行】</p> <p>1 目的  学術研究誌「メディア教育研究」は、多様なメディアを利用して行う教育の研究及び開発に関する動向、展望及び学術研究の成果(論文、研究資料、研究展望)を掲載し、併せて当該分野の教育研究者との研究成果の共有に資することを目的とする。</p> <p>2 達成状況及び成果  「メディア教育研究」は、中期計画・年度計画では年 1 回発行であるが、平成 18 年度は、平成 18 年 9 月に第 3 巻第 1 号(通巻第 5 号)を、また、平成 19 年 3 月に第 3 巻第 2 号(通巻第 6 号)と年 2 回発行した。  また、学術研究誌「メディア教育研究」を本センターのホームページに全文を PDF で掲載し、利用者の便宜を図った。</p> <p>第 3 巻第 1 号(通巻第 5 号)》  特集記事のテーマ選定に当たり、編集委員会において、高等教育市場のグローバル化が進んでおり、日本の大学もグローバルな視野に立って戦略的に大学の国際化を推進しなければならない時代になっていることに注目した。国境を越えた高等教育サービスの提供を考えると、戦略的に必然性を持つてくるのが国際連携である。大学における国際連携の形態として、典型的なものは従来の海外協定校制度であるが、近年にあっては、留学生の交換だけにとどまらず、ICT を活用した教育交流等も幾つかの大学で試みられていることから、特集テーマを「ICT 活用授業を通じた国際連携」と決定した。特集記事のなかで、ICT 活用授業を通じた国際連携の先駆的な事例として、京都大学、岐阜大学、青山学院大学、関西大学、東京工業大学及び大阪学院大学の取組みを紹介した。また、一般投稿論文等には、国内外から 14 件の論文が寄せられ、編集委員等による査読を行った結果、10 件を採択した。(採択率 71.4%)</p> <p>特集記事：「ICT 活用授業を通じた国際連携」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際連携による地球 環境科学教育 三ヶ国間の実時間型国際遠隔講義 (京都大学)</li> <li>2. モジュール交換方式を用いた国際遠隔教育の取組み (岐阜大学)</li> <li>3. e-Learning による国際連携の課題 専門人材育成による貢献 (青山学院大学)</li> <li>4. 中国語教育におけるサイバーレクチャの実施 (関西大学)</li> <li>5. ICT を活用した国際連携 東京工業大学からタイの高等教育機関への衛星講義配信の事例</li> <li>6. 遠隔技術を利用した国際連携授業 Technology as a Tool (大阪学院大学)</li> </ol> <p>一般投稿論文等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 初等複素関数の特性に関する WBT 開発とその評価</li> <li>2. Utilizing video streaming technologies for English e-Learning presentation tutorials 英語プレゼンテーション指導に於けるビデオ録画システムの教育利用</li> <li>3. 入所高齢者向け生活感向上システム</li> <li>4. e-Learning における産・学・官連携と国際的協力の可能性 韓国サイバー大学のケース・スタディ</li> <li>5. 教育機関における著作物複製ガイドラインに準拠した資料複製 配布システムの提案とその実装方法</li> <li>6. Development of Interactive Educational Support Tool and Its Learning Effect</li> <li>7. サービス指向に基づいた e-Learning システムの開発手法</li> <li>8. 携帯電話を用いた情報配信システムによる高等教育機関へのサービス提供</li> <li>9. 計算機シミュレータとラジコンカーを用いた計算機の動作原理教育</li> <li>10. e-Journal によるアーカイブ型 e-Learning 支援について メタデータ協調の視点から</li> </ol> <p>第 3 巻第 2 号(通巻第 6 号)》  編集委員会において、「メディア教育研究」ではこれまでに、大学院教育における単位取得を目的とする e-Learning、学部教育の補習を目的とする e-Learning、社会人を中心とした生涯教育への e-Learning、また学習リソースの共有化やそれに向けたコンソーシアムの動きなどをテーマとしてきたが、高等教育機関においても学内での e-Learning の活用が進み、個々の機関やあるいは国レベルで質保証への取組みが展開されていることから、「e-Learning における高等教育機関の質保証への取組み」を特集記事テーマと選定した。特集記事では、国内で e-Learning を実践し、その中で質保証に積極的に取り組んでいる大学の事例として、青山学院大学、信州大学、熊本大学、早稲田大学に記事を依頼するとともに、NIME から海外の高等教育機関における質保証への取組みを取り上げ、掲載した。また、一般投稿論文等には、10 件の論文が寄せられ、編集委員等による査読を行った結果、9 件を採択した。(採択率 90%)</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>特集記事 e-Learning における高等教育機関の質保証への取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. e-Learning における多様なデータを活用した質保証と評価のフレームワーク (青山学院大学)</li> <li>2. e-Learning を用いた社会人遠隔学習における質保証への取組 学生サポートの実践と評価 (信州大学)</li> <li>3. e-Learning 専門家養成のための e-Learning 大学院における質保証への取組 熊本大学大学院教授システム学専攻の事例</li> <li>4. e-Learning における質保証 早稲田大学人間科学部 e-School の取組</li> <li>5. 海外の高等教育における e-Learning の質保証の展開 2006 年 NIME 国際シンポジウムから</li> </ol> <p>一般投稿論文等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ソフトウェア開発グループ演習のためのチーム編成の最適化支援</li> <li>2. 小・中学生のメディアリテラシーに関する一考察</li> <li>3. e-Learning コンテンツの制作と多分野での利用について</li> <li>4. e-Learning を活用した工学教育環境の構築</li> <li>5. 学部教育プログラムでの e-Learning 活用に基づく教育デザインの実証研究</li> <li>6. 歯学部病理診断学における Web 教材の活用と学習効果の検証</li> <li>7. Class Research on Learning Methods in Movie-based Computer Assisted Language Learning</li> <li>8. テキストの継時処理訓練が英語リスニング能力の向上に与える影響</li> <li>9. JAD プログラムにおける日本語学習進捗状況共有システムの提案及びその実装方法</li> </ol> <p>高等教育における ICT の利用、e-Learning、メディア教育の領域について学術研究誌として、国内で発行されているものは、本センターの「メディア教育研究」だけである。教育分野の研究者が、ICT、e-Learning の研究について研究成果を発表し、成果を共有できる情報源として利用されている。本センターが出版した「e-Learning WORLD 2006」及び「e-Learning シンポジウム 2006 - 大学見本市」に開設したブースやセンターにおける研修・シンポジウムなどでも、「メディア教育研究」及び「NIME 研究報告」の紹介をしたところ、入手希望の問い合わせが 60 件以上寄せられ、メディア教育に関する専門誌及び ICT 活用教育の報告書として関係者の関心が高い。</p> <p>3 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献</p> <p>本センターの研究成果や大学等における e-Learning の実践をはじめとした ICT 教育に関する研究成果等を広く発信することを通じて、当該分野の教育研究者等が研究成果を共有し、活用することにより、ICT を活用した教育に関する研究開発を促進するとともに大学等における ICT 教育の発展に貢献している。「メディア教育研究」は、広く国内外の大学、高等専門学校、企業、学会、大使館、IT 関連組織等 1,316 機関に 5,074 部頒布することを通じて、大学等の e-Learning をはじめ ICT 教育に関する研究開発の成果を発信し、その利活用の促進に努め成果を普及した。</p> <p>また、「メディア教育研究」は、印刷物として発行 配付するだけでなく、インターネット上のホームページに掲載し、広く成果の普及に努めた。</p> <p>【ニュースレターの発行】</p> <p>平成 18 年度はニュースレターを 4 回 (季刊) 発行した。</p> <p>掲載内容については、大学等における ICT 活用教育の推進を図るため、発行時期における最新の取組みで関係者の関心の高いものを特集として掲載内容を充実させ、また、新たに ICT 活用教育を支援するための相談窓口 Ask-ME に寄せられた質問の中から、多くの方に参考となる質問と回答を掲載することとした。</p> <p>また、ニュースレターは、発行の都度ホームページに掲載し、メールマガジンで紹介した。</p> <p>平成 18 年度の特集</p> <p>平成 17 年度の主な取組みと今後の展開</p> <p>e-Learning コース等の情報提供機能の充実、配信支援システムと学習コースの開発、著作権問題への対応、ICT 活用教育の実態や質保証に関する調査研究など、センターが 17 年度に実施した取組みと今後の展開について情報提供を行った。</p> <p>新たに開発した e-Learning コース</p> <p>大学 高等専門学校の卒業生に求められる知識・スキルなどの能力開発のための e-Learning 学習システム「CLAD」及び大学 高等専門学校の初学者を対象とする、基礎学力向上のための e-Learning 学習システム「READ」(平成 18 年 9 月に開設)を紹介した。</p> <p>学習オブジェクトをリンクと貯蔵した学習ゲートウェイの開発と運用</p> <p>インターネットで提供している e-Learning コースや、公開講座、大学のシラバス情報、オープンコースウェア、能力開発に関する学習コンテンツを横断的に検索できる総合学習サイト「NIME-glad」を紹介した。</p> <p>海外の高等教育における e-Learning の質保証の展開</p> <p>情報コミュニケーション技術の発達に伴う e-Learning の進展により、高等教育の国境を越えた提供が急速に進展しており、高等教育における質保証の確保が重要な課題となっている。このため、平成 18 年 11 月にセンター主催で開催した国際シンポジウムにおける、先進的に e-Learning を進めている機関における質保証の取組み等についての発表と議論の展開を紹介した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>学術研究誌「メディア教育研究」は、ICT 活用教育、e-Learning、メディア教育の研究領域において国内で発行されている唯一の学術誌として、目標のを超えて 2 回発行している。また、現代的課題でタイムリーなテーマである「ICT 活用授業を通じた国際連携」と e-Learning における高等教育機関の質保証への取組み」を特集として発行し、大学等の関係者に広く配布するとともにホームページでも公開したことは、大学等の研究者から高い関心が寄せら</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価																																																																																																																																																																																
			段階的評価	留意事項等																																																																																																																																																																															
		れており、研究成果を共有できる情報源として寄与した。																																																																																																																																																																																	
・大学等の教職員にメディアやITを活用した教育・学習に関する研修の機会を提供し、その効果について調査することにより平均80%以上から高い評価が得られるよう、研修内容の充実を図る。	・研修参加者からの評価の状況	<p>【IT活用教育支援研修事業】(特定事業)(再掲 -2-(1)- )</p> <p>1 達成状況及び成果</p> <p>平成18年度の研修事業は、eラーニングの開発・制作に必要な知識・技術を修得するための「IT活用教育専門研修」、IT活用教育の推進に不可欠な基礎知識を習得するための「IT活用教育関連研修」、ICT活用教育に関連したタイムリーな特定のテーマ・領域に関する知識を修得するための「特定テーマ研修」の3つに区分し、14研修講座(延べ21回)を開催した。このほかに新たな試みとして、大学等からの要望に応じて、センターと大学等との共催による研修(「教育著作権セミナー」、「インタラクショナルデザイン入門」など)を5大学等の会場において6回開催し、大学等におけるICT活用教育の人材育成を支援した。</p> <p>新たな研修講座として、特に要望が多かった「LMS入門セミナー」、「eラーニングと個人情報保護」、「eラーニングと情報セキュリティ」などの研修講座を加えるとともに、eラーニングの開発・制作に必要な知識・技術を修得するための「IT活用教育専門研修」においては、eラーニング開発研修プログラムを策定し、効率的・効果的な学習ができるよう研修講座の体系化を図り、受講者がレベルに応じた学習や学習パスにより段階を踏んで学習できるように研修講座の構成とした。</p> <p>また、開催場所についても、教育著作権セミナー(第2回)を九州大学(福岡市)、リメディアル教育セミナー(第1回)を札幌大学(札幌市)、同(第2回)を福岡大学(福岡市)で開催したほか、共催研修では、大阪府立大学(大阪府)、鳴門教育大学(鳴門市)、長野工業高等専門学校(長野市)、広島大学(広島市)、長崎大学(長崎市)の5会場において6回開催し、全国の大学等の教職員に対し受講する機会の拡充に努めた。その結果、受講者数は前年度比約2倍の1,541名となり、大幅に増加した。</p> <p>講義(講演)形式の研修講座では、SCSにより全国のサテライト会場に配信を行ったほか、インターネットによるストリーミング配信を行っている。さらに、研修講座終了後、研修講座に参加できなかった者やもう一度研修内容を知りたいという者のために、実際の研修内容と研修資料を同期させたWebコンテンツをインターネットにより配信し、可能な限り多くの者に研修の内容を提供するなど、研修成果の普及促進に努めている。</p> <p>研修講座の特徴は、国立大学法人の教職員に限らず私立大学の教職員やeラーニング関連企業の教育担当者なども多く参加しており、高等教育関係者にとって、有効な研修内容であることがわかる。</p> <p>平成18年度に実施した研修講座(14講座・延べ21回開催)及び共催研修(6回開催)の修了者を対象に実施したアンケートでは、96.2%が「全体として満足している」、95.8%が「内容がわかりやすく、理解度が増した」との調査結果が得られ、中期計画に掲げた「平均80%以上から高い評価が得られるよう、研修内容の充実を図る。」を達成している。また、99.1%が「こうした研修は必要性がある」、95.5%が「今回のような研修にまた参加してみたい」など、センターの研修講座への高いニーズがあった。</p> <p>各研修講座のアンケート調査結果(満足度・理解度・必要性・今後の参加希望)単位:%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修講座</th> <th>満足度</th> <th>理解度</th> <th>必要性</th> <th>今後の参加希望</th> <th>SCS参加局数</th> <th>インターネット配信</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インタラクショナルデザイン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  入門セミナー(第1回)</td> <td>94.1</td> <td>&lt;88.2&gt;</td> <td>(98.8)</td> <td>[96.5]</td> <td>29</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>  "                  (第2回)</td> <td>94.4</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[94.1]</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インタラクショナルデザイン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ワークショップ(第1回)</td> <td>87.5</td> <td>&lt;75.0&gt;</td> <td>(87.5)</td> <td>[87.5]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  "                  (第2回)</td> <td>100</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[100]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  コンテンツ制作ワークショップ</td> <td>100</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[100]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  素材作成ワークショップ</td> <td>100</td> <td>&lt;96.4&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[96.4]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  学習者支援セミナー(第1回)</td> <td>97.6</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[87.8]</td> <td>28</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>  "                  (第2回)</td> <td>100</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[100]</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  LMS入門セミナー(第1回)</td> <td>92.2</td> <td>&lt;98.0&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[92.2]</td> <td>28</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>  "                  (第2回)</td> <td>100</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[96.3]</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  教育著作権セミナー(第1回)</td> <td>100</td> <td>&lt;98.1&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[96.2]</td> <td>36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  "                  (第2回)</td> <td>96.3</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[96.3]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  "                  (第3回)</td> <td>98.0</td> <td>&lt;95.9&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[95.9]</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  教育著作権セミナー</td> <td>96.8</td> <td>&lt;93.5&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[90.3]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  eラーニングと個人情報保護</td> <td>87.5</td> <td>&lt;95.8&gt;</td> <td>(97.9)</td> <td>[95.8]</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  eラーニングと情報セキュリティ</td> <td>97.4</td> <td>&lt;94.7&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[100]</td> <td>38</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>  eラーニングセミナー</td> <td>98.4</td> <td>&lt;93.5&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[98.4]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  リメディアル教育セミナー(第1回)</td> <td>100</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[100]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  "                  (第2回)</td> <td>100</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[100]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ICTを活用したはじめての聴覚障害学生支援</td> <td>94.9</td> <td>&lt;97.4&gt;</td> <td>(100)</td> <td>[97.4]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ICT活用教育と教務事務(共催研修)</td> <td>92.2</td> <td>&lt;98.0&gt;</td> <td>(98.0)</td> <td>[94.1]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  教育著作権セミナー(大阪府立大学)</td> <td>100</td> <td>&lt;100&gt;</td> <td>(95.5)</td> <td>[95.5]</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研修講座	満足度	理解度	必要性	今後の参加希望	SCS参加局数	インターネット配信	インタラクショナルデザイン							入門セミナー(第1回)	94.1	<88.2>	(98.8)	[96.5]	29	実施	"                  (第2回)	94.4	<100>	(100)	[94.1]	20		インタラクショナルデザイン							ワークショップ(第1回)	87.5	<75.0>	(87.5)	[87.5]			"                  (第2回)	100	<100>	(100)	[100]			コンテンツ制作ワークショップ	100	<100>	(100)	[100]			素材作成ワークショップ	100	<96.4>	(100)	[96.4]			学習者支援セミナー(第1回)	97.6	<100>	(100)	[87.8]	28	実施	"                  (第2回)	100	<100>	(100)	[100]	17		LMS入門セミナー(第1回)	92.2	<98.0>	(100)	[92.2]	28	実施	"                  (第2回)	100	<100>	(100)	[96.3]	20		教育著作権セミナー(第1回)	100	<98.1>	(100)	[96.2]	36		"                  (第2回)	96.3	<100>	(100)	[96.3]			"                  (第3回)	98.0	<95.9>	(100)	[95.9]	29		教育著作権セミナー	96.8	<93.5>	(100)	[90.3]			eラーニングと個人情報保護	87.5	<95.8>	(97.9)	[95.8]	46		eラーニングと情報セキュリティ	97.4	<94.7>	(100)	[100]	38	実施	eラーニングセミナー	98.4	<93.5>	(100)	[98.4]			リメディアル教育セミナー(第1回)	100	<100>	(100)	[100]			"                  (第2回)	100	<100>	(100)	[100]			ICTを活用したはじめての聴覚障害学生支援	94.9	<97.4>	(100)	[97.4]			ICT活用教育と教務事務(共催研修)	92.2	<98.0>	(98.0)	[94.1]			教育著作権セミナー(大阪府立大学)	100	<100>	(95.5)	[95.5]				
研修講座	満足度	理解度	必要性	今後の参加希望	SCS参加局数	インターネット配信																																																																																																																																																																													
インタラクショナルデザイン																																																																																																																																																																																			
入門セミナー(第1回)	94.1	<88.2>	(98.8)	[96.5]	29	実施																																																																																																																																																																													
"                  (第2回)	94.4	<100>	(100)	[94.1]	20																																																																																																																																																																														
インタラクショナルデザイン																																																																																																																																																																																			
ワークショップ(第1回)	87.5	<75.0>	(87.5)	[87.5]																																																																																																																																																																															
"                  (第2回)	100	<100>	(100)	[100]																																																																																																																																																																															
コンテンツ制作ワークショップ	100	<100>	(100)	[100]																																																																																																																																																																															
素材作成ワークショップ	100	<96.4>	(100)	[96.4]																																																																																																																																																																															
学習者支援セミナー(第1回)	97.6	<100>	(100)	[87.8]	28	実施																																																																																																																																																																													
"                  (第2回)	100	<100>	(100)	[100]	17																																																																																																																																																																														
LMS入門セミナー(第1回)	92.2	<98.0>	(100)	[92.2]	28	実施																																																																																																																																																																													
"                  (第2回)	100	<100>	(100)	[96.3]	20																																																																																																																																																																														
教育著作権セミナー(第1回)	100	<98.1>	(100)	[96.2]	36																																																																																																																																																																														
"                  (第2回)	96.3	<100>	(100)	[96.3]																																																																																																																																																																															
"                  (第3回)	98.0	<95.9>	(100)	[95.9]	29																																																																																																																																																																														
教育著作権セミナー	96.8	<93.5>	(100)	[90.3]																																																																																																																																																																															
eラーニングと個人情報保護	87.5	<95.8>	(97.9)	[95.8]	46																																																																																																																																																																														
eラーニングと情報セキュリティ	97.4	<94.7>	(100)	[100]	38	実施																																																																																																																																																																													
eラーニングセミナー	98.4	<93.5>	(100)	[98.4]																																																																																																																																																																															
リメディアル教育セミナー(第1回)	100	<100>	(100)	[100]																																																																																																																																																																															
"                  (第2回)	100	<100>	(100)	[100]																																																																																																																																																																															
ICTを活用したはじめての聴覚障害学生支援	94.9	<97.4>	(100)	[97.4]																																																																																																																																																																															
ICT活用教育と教務事務(共催研修)	92.2	<98.0>	(98.0)	[94.1]																																																																																																																																																																															
教育著作権セミナー(大阪府立大学)	100	<100>	(95.5)	[95.5]																																																																																																																																																																															

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>" (備門教育大学) 95.6 &lt;91.1&gt; (100) [88.9]</p> <p>" (長野工業高等専門学校) 92.7 &lt;89.1&gt; (92.7) [74.5]</p> <p>" (長崎大学) 100 &lt;100&gt; (100) [97.1]</p> <p>教育における著作権 (広島大学) 98.6 &lt;98.6&gt; (100) [95.7]</p> <p>インストラクショナルデザイン入門 (広島大学) 92.9 &lt;90.6&gt; (96.5) [95.3]</p> <p>満足度 &lt;理解度&gt; (必要性) 参加希望]</p> <p>平均 96.2 &lt;95.8&gt; (99.1) [95.5]</p> <p>(自己評価)</p> <p>大学等において、ICT 活用教育を推進するための人材が不足しており、これらの人材育成を個々の大学等が個別に対応することは困難なことから、これに応えるため、センターでは ICT 活用教育の推進に必要な専門的な知識や能力をはじめ、ICT 活用教育に不可欠な著作権等の知識の修得を支援するための研修事業を実施し、大学等における ICT 活用教育推進の基幹となる人材育成に貢献している。</p> <p>平成 18年度研修講座では、大学等のニーズに応じた新たな研修講座を追加し、14講座 21 回(平成 17年度は 8講座 16回)開催したほか、新たに大学等との共催による研修を全国の大学等において 6回開催し、受講機会の拡充に努めた。さらに、広報を見直し、ホームページや広報誌での公開に加え、大学等の関係部署へのダイレクトメール、過去の研修、シンポジウム等の参加者へのメール連絡、メールマガジンによる開催案内等を実施した結果、受講者数が前年度比約 2倍の 1,541名(平成 17年度 777名)と大幅に増加した。</p> <p>集合研修に参加できない者のためには、SCS による全国のサテライト会場への配信や、インターネットによるストリーミング配信をライブとオンデマンドで実施している。</p> <p>また、研修講座の事前・事後アンケートなどを実施し、受講者のニーズ、満足度、理解度等を分析し、適宜研修内容の評価・見直しを行い、研修講座の質の向上に努めている。</p> <p>その結果、受講者から 96%を超過する高い満足度を得ており、着実に成果を上げている。</p>		
3 大学院における教育 その他その大学における教育への協力に関する目標を達成するための措置	3 大学院における教育その他その大学における教育への協力状況	<p>参考 中期目標 - 3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスト・ドクター(博士課程修了者)、大学院生を積極的に受け入れ、研究の場を提供するなどの支援を行い、創造性豊かな研究者・技術者の養成とその資質の向上を図る。</li> <li>・総合研究大学院大学の文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤研究機関として、この分野における人材育成を行う。》</li> </ul> <p>(まとめ)</p> <p>1 ポスト・ドクター(博士課程修了者) 大学院生を積極的に受け入れ、研究の場を提供するなど支援を行い、創造性豊かな研究者の養成及びその資質の向上を図った。</p> <p>独立行政法人日本学術振興会から特別研究員 1名を受け入れ指導を行った。</p> <p>国公私立大学から特別共同利用研究員として 13名(博士前期課程 6名、博士後期課程 6名、海外特殊教育課程 1名)を受け入れ、本センターの研究教育職員が研究指導を行った。</p> <p>2 総合研究大学院大学の基盤機関として文化科学研究科メディア社会文化専攻を運営し、この分野における人材育成を行った。</p> <p>平成 18年 4月に 4名、10月に 2名の計 6名(定員は 3名)の博士課程の学生を受け入れた。課程全体としては、22名の学生を受け入れ研究指導を行った。</p> <p>文化科学研究科では、平成 17- 18年度に採択された文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブを通じて、大学院教育及び研究者養成の充実を図った。</p> <p>3 本センターの研究教育職員の 27 名が国公私立の 12 大学院、29 大学 34 学部と 1高専において、当該大学では十分に講義を担当できないマルチメディアや教育工学等に関する講義を担当し、当該大学と連携して ICT 教育に関する教育・研究に協力した。</p> <p>4 国立大学法人筑波大学大学院の教育研究への協力に関する協定に基づき、本センターの教授 2名、助教授 1名が連携教員として、筑波大学大学院博士課程図書館メディア研究科の大学院教育に協力を行った。</p> <p>5 国立大学法人東京工業大学大学院社会理工学研究科の教育研究への連携・協力に関する協定書に基づき、教授 1名が連携教員として、東京工業大学大学院の大学院教育に協力を行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>センターの大学院における教育への協力として、大学院生を特別共同利用研究員として積極的に受け入れ、研究の場を提供し、ICT関連及びメディア教育に関する人材育成に協力していることであり、受け入れ者数も増加している。また、総合研究大学院大学文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤研究機関として大学院教育を担い、複数の入試の機会により着実に入学者を確保し、適切な研究指導により院生の研究成果を関連学会等において論文または口頭の研究発表が行なわれるなど成果を上げている。その他東京工業大学や筑波大学とも大学院教育に連携して協力しているなど、研究者の養成を着実に進めている。更に、センターの教員が国公私立の大学において、当該大学では十分に講義担当ができないマルチメディアや教育工学等に関する講義を担当するなど大学等の教育に大きく貢献している。</p>	A	センターの大学院と他大学の大学院教育に積極的に参画し、人材教育を図るなど、着実な成果を収めていることは評価できる。ポスト・ドクターを特別共同利用研究員として積極的に受け入れている。ICT活用教育に関する人材育成を実施している数少ない機関として、引き続きこの分野での積極的な貢献が期待される。また、他の大学への講義支援もして教育工学の普及に貢献している。
・メディアや IT を利用	・大学等との連携によ	【大学等との連携による研究者養成の協力】		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
<p>して行う教育の内容、方法等に関する研究を推進し、大学等における教育への活用を促進するため、大学等と連携してこれらの研究者の養成に協力する。</p>	<p>る研究者養成の協力状況</p>	<p>1 目的 メディアや ICT を利用して行う教育の内容、方法等に関する研究を推進し、大学等における教育への活用を促進するため、大学等と連携して研究者の養成を図ることを目的とする。</p> <p>2 達成状況及び成果 本センター教員の 27 名が、国公立の 12 大学院、29 大学 34 学部と 1 高専においてマルチメディア教育や教育工学等に関する講義を担当することを通じて、当該大学の教員では十分に講義を担当できない分野を補充するとともに、各大学院において修士論文、博士論文の指導及び審査等の任に当たり、大学等と連携して ICT に関する教育・研究に関する研究者養成に協力した。 独立行政法人日本学術振興会の特別研究員（1名）を受け入れ、お茶の水女子大学と連携して研究者養成を行った。 熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻において、インストラクショナル・デザインに基づく e ラーニングの専門家養成教育に協力した。 東京学芸大学と共催により、アジア諸国と我が国の小・中・高・高専・大学の教育現場で、マルチメディアを利用した学習教材の開発・利用を支援し、その発展を促進することを目的に、「国際マルチメディア学習教材活用コンテスト」を実施した。</p> <p>3 大学等における活用等の状況 本センターの研究教育職員が、国公立の大学院及び大学においてマルチメディア教育や教育工学等に関する講義を担当し、大学等と連携して ICT に関する教育・研究に関する研究者の養成を行うことで当該大学の研究教育に貢献した。また、日本学術振興会の特別研究員を受け入れ研究者養成に貢献した。また、東京学芸大学との共催による国際コンテストを開催し、マルチメディア教材の普及に貢献した。</p> <p>(自己評価) 本センターの教員が、新設の熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻において eラーニングの専門家養成教育に協力したことをはじめ、他の大学等において様々な講義等を担当するなかで、大学と連携してメディアや IT を利用して行う教育の内容、方法等に関する研究領域の研究者養成に貢献している。</p>		
<p>・ 総合研究大学院大学文化科学研究科の基盤研究機関としてメディア社会文化専攻の大学院生を受け入れ博士課程教育を実施するとともに、関連する大学院との連携・協力を進め、</p>	<p>・ 大学院博士課程教育の実施、関連する大学院との連携・協力の状況</p>	<p>【総合研究大学院大学との連携協力】</p> <p>1 目的 平成 16 年 4 月、国立大学法人総合研究大学院大学と本センターとの間で「総合研究大学院大学における連携協力に関する協定書」を締結し、これに基づき本センターでは、総合研究大学院大学の文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤研究機関として、この分野における教育・研究指導、人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>2 達成状況及び成果 定員 3 名に対し平成 18 年度 4 月に 4 名、10 月に 2 名、合計 6 名の博士課程の学生を受け入れた。課程全体としては、計 22 名の博士課程の学生が在籍した。 平成 18 年度の本課程修了者 1 名に博士号を授与した。 文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに、総研大文化科学研究科として応募し、採択され文化科学研究科として、平成 17 年度からの 2 年間で 37,748 千円配分された。これを活用して学生への教育・研究指導の一層の向上を図った。 《在学生等の成果》 国内の学会（日本教育工学会、日本スポーツ心理学会、ヒューマンインターフェイス学会、日本音響学会等）において、本専攻の在籍生が、11 件の研究発表（うち指導教員との連名（共著）によるものは 10 件の研究発表）を行った。 魅力ある大学院教育「イニシアティブ」の国内外研究成果発表等派遣事業により、本専攻の学生が国内 1 件、海外 2 件の研究発表を行った。</p> <p>【関連する大学院との連携協力】</p> <p>1 目的 平成 12 年 9 月に、東京工業大学大学院社会理工学研究科と本センターの間で締結した協定書に基づき、本センターの教授 1 名が同研究科の連携教員として大学院教育に連携・協力し、人材の育成を図った。 平成 16 年 4 月、国立大学法人筑波大学大学院と本センターとの間で「国立大学法人筑波大学大学院の教育研究への協力に関する協定書」を締結し、それに基づき大学院の教育研究に協力し、人材の育成を図った。</p> <p>2 達成状況及び成果 国立大学法人東京工業大学大学院社会理工学研究科の教育研究への連携・協力に関する協定書に基づき、本センターの教授 1 名が連携教員として講義を担当し、大学院教育に協力した。 国立大学法人筑波大学大学院の教育研究への協力に関する協定に基づき、本センターの教授 2 名、助教 1 名が連携教員として講義を担当するとともに、そのうち助教 1 名が実験・演習を担当し大学院教育に協力を行った。本センターの研究教育職員は、主としてメディア教育関連の講義や実験・演習を担当し、筑波大学大学院博士課程図書館メディア研究科の教員では網羅できない分野の大学院教育に協力を実施した。 《在学生等の成果》</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>筑波大学大学院学生が、本センター指導教員との共著論文をもとに、日本教育工学会第 22 回大会で「インターネットの匿名性に配慮した情報モラル授業における体験と内省の役割」の研究発表を行った。</p> <p>3 大学等における活用等の状況または大学等への貢献 IT 新改革戦略」(IT 戦略本部 平成 18 年 1 月 19 日)では、IT 基盤の整備実現に向けた方策として、世界に通用する高度 IT 人材の育成」において、「インターネットを用いた遠隔教育等を活用した特色ある取組みを支援し、各大学間の競争的環境を醸成するなど、2010 年度までにインターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2倍以上にすることを旨とする。」こととしている。本センター教員が総合研究大学院大学及び筑波大学大学院などの教育研究に協力し、大学院教育を支援することは、高度な ICT 人材の養成に資するものであり、関連する大学及び大学院における IT 教育の内容や体制の充実を図ることとなり、高等教育政策に貢献している。</p> <p>(自己評価) 総合研究大学院大学文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤研究機関として大学院教育を担い、複数の入試の機会により応募者・入学者が増加するなど着実に入学者を確保し、適切な研究指導により院生の研究成果を関連学会等において 11 件の研究発表を行うなどの成果を上げた。また、関連する大学院と連携協力して、メディアや IT を利用して行う教育の内容、方法等に関する研究領域の研究者養成に貢献している。</p>		
・ その他、大学院研究科からの委託を受けて、学生の研究指導を行う特別共同利用研究員の受け入れを行い、メディアを活用した教育分野の人材養成の推進を図る。	・ 特別共同利用研究員の受け入れ状況	<p>【特別共同利用研究員】</p> <p>1 目的 本センターでは、創造性豊かな研究者の養成を図ること及び一層の研究活動の充実と教育の発展に資するため、全国の国公立大学の要請に応じて特別共同利用研究員を受け入れ、大学院教育の支援を図ることを目的とする。</p> <p>2 達成状況及び成果 平成 18 年度には、全国の国公立大学の大学院研究科から研究指導の要請を受けて、特別共同利用研究員として 13 名(博士前期 6 名、博士後期 6 名、海外の大学院修士課程 1 名)を受け入れ、本センターの研究教育職員が各特別共同利用研究員の研究課題について専門的な研究指導を実施した。(平成 17 年度 11 名受け入れ) 受入学生が、本センターで研究指導を受けた ICT 関連及びメディア教育に関する研究について、日本教育工学会、日本科学教育学会等の学会 総会において、論文または口頭で 9 件の研究発表を行った。 特別共同利用研究員制度を各大学院に普及促進するために、案内書等の郵送だけでなく、本センターのホームページやメールマガジンでも情報発信を行った。</p> <p>3 大学等における活用等の状況または大学等への貢献 メディアや ICT を利用して行う教育の内容、方法等に関する研究を推進し、大学等における教育への活用を促進するため、大学等と連携して、これらの研究者の養成への協力を通して、大学教育を支援している。</p> <p>(自己評価) 大学院研究科から委託を受けて大学院生を特別共同利用研究員として 13 名(昨年度は 11 名)を受け入れ、適切な研究指導により、大学院生が日本教育工学会、日本科学教育学会等で論文または口頭の研究発表を 9 件行うなど、指導の成果が表れる形で人材養成を行った。</p>		
4 その他、附帯する事項に関する目標を達成するための措置	4 その他、附帯する事項に関する状況	<p>参考 中期目標 - 4 その他附帯する事項》</p> <p>(まとめ)</p> <p>1 施設及び設備の共用・サービス提供 研究開発の推進や国際交流促進等のため、研究員等宿泊施設の提供を行った。 SCS 車載局の運行に関し、SCS 普及促進、センターの業務目的等を考慮した共用・サービス提供を行った。</p> <p>2 情報収集・提供・広報・普及啓発 センターからの情報提供については、速報性を重視し対応を図った。 利用者のセンターに対する満足度を高める研修やシンポジウムの開催に努め、また、教育関係者や国民からの質問や声を受け止め、的確・迅速に対応した。</p> <p>(自己評価) 施設設備の共用、提供については、利用者の便宜を考慮しその活用を努めた。また、情報の収集や提供等については、常にホームページの更新に努め、情報の速報性を重視した。シンポジウムや各種研修については、大学等のニーズを踏まえた実施に心がけた。IT を活用した教育等に関する相談窓口を設置し、国民や、利用者からの事業照会に迅速に対応するなど適切に対応したところである。</p>	A (1)~(2)の 総合評価	施設・設備の提供や情報収集、提供、普及啓発活動を着実に進めていると評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
(1) 施設及び設備の共用・サービス提供	(1) 施設及び設備の共用・サービス提供状況	<p>参考 中期目標 - 4- (1)</p> <p>センターの施設・設備等研究資源については、大学や公的研究施設、民間研究所などの外部研究機関との共同研究等を通じて共用を促進するとともに、施設・設備の共用については一定の基準を定め、適正な料金の徴収を行う。 研究員等の利用に供する研究員等宿泊施設の使用に関し、延べ 801 人の利用があり、1,409,131 円を徴収した。 SCS車載局の運行(平成 18 年度 8 回)に関し、SCSの普及促進への貢献、センターの業務目的等を考慮した共用・サービス提供を行った結果、3 件について計 150,000 円の料金を徴収した。</p> <p>(自己評価) 施設、設備等について、サービスの提供を行っている。</p>	A	施設・設備等について、着実にサービスの提供を行っている」と評価できる。
・センターの施設・設備等研究資源については、大学や公的研究施設、民間研究所などの外部研究機関との共同研究等を通じて共用を促進するとともに、施設・設備の共用については一定の基準を定め、適正な料金の徴収を行う。	<p>・施設・設備等研究資源の共用促進状況</p> <p>・施設・設備等の料金徴収基準の策定状況及び料金徴収状況</p>	<p>研究開発の推進や国際交流促進等のため、センターに在所する研究員等の利用に供する研究員等宿泊施設の使用に関し、平成 18 年度については、延べ 801 人の利用があり、1,409,131 円を徴収した。 SCS 車載局の使用に関しては、理事長がセンターで負担することが適切であると認められるものを除いて、利用者が実施日 1日当たり 50,000 円を負担することとしている。平成 18 年度は、8 回の運行の内、SCSの普及促進に貢献し、かつセンターの業務目的等を考慮してセンターが負担することが適切であるものを除いて、3 件 150,000 円の料金を徴収した。</p> <p>(自己評価) 適正な料金の徴収を行っている。</p>		
(2) 情報収集・提供・広報・普及啓発	(2) 情報収集・提供・広報・普及啓発状況	<p>参考 中期目標 - 4- (2)</p> <p>・ICT を活用した教育・学習に関する機関であることを踏まえ、速報性を重視し、ホームページや情報提供システム等を活用して常に最新の情報等を提供するよう努める。</p> <p>・センター事業の内容等に関連する情報提供を積極的に行うとともに、様々な機会を通じてニーズ調査等を行い、その結果を反映させた研修・シンポジウムの開催や ICT を活用した教育・学習に関する相談窓口等の設定により、センター事業の諸活動や実施事業の内容等を大学等利用対象者に対して広く周知することにより、利用者の満足度を高めるよう努める。》</p> <p>(まとめ)</p> <p>1 速報性を重視した情報提供 センターの研究開発成果と諸活動の広報の速報性を重視し、ホームページ、広報誌などを活用して常に最新の情報を提供した。 特に、ホームページ掲載(更新に要する期間)は、すべて 14日以内、大半を 2日以内に行った。</p> <p>2 広報、普及啓発、利用者の満足度 センター事業の内容等に関連する情報を迅速かつ積極的に提供するとともに、ニーズに基づいた研修・シンポジウム等の企画・開催に努めた。その結果、研修・シンポジウム等については 80%を大きく超える満足度を得た。また、Ask-ME (ICT を活用した教育・学習に関する窓口)により、大学関係者や国民からの質問に的確、迅速に対応した。</p> <p>(自己評価) 研修事業等の迅速な周知とセンターの成果の利用拡大を図るため、速報性を重視した情報提供、ニーズを反映した研修の開催等、大学等の利用者へのサービスを第一義として活動した。 結果、研修事業やシンポジウム等の参加者から、目標値を超える高い満足度を得ることができた。</p>		
・ホームページにおいて提供する情報について、速報性を高めるため、更新に要する期間を 14日以内とする。	・ホームページの情報更新状況	<p>センターがホームページにおいて提供する情報は、極めて多岐にわたり、量的にも膨大なものがある。これらのうち、シンポジウムや研修講座の案内、各種事業への募集・公募、各種調査結果の報告、開発した新システムの紹介など、迅速な広報が必要な情報については、トップページの「ニュース・トピックス」欄に掲載することとしており、平成 18 年度は、31 回更新(平成 17 年度 34 回)、すべて 14日以内、大半は 2日以内に行った。 また、トップページにおいては、ニュース・トピックスのほか、年 4 回発行した広報誌「ニューズレター」を発行の都度 HTML 版と PDF 版により、文教ニュース及び文教速報に投稿した記事を「活動状況」として投稿の都度、それぞれ速やかに掲載した。</p> <p>(参考)</p> <p>ニュース・トピックスの更新に要した期間 更新に要した期間 即日 1日 2日 件数 31件中) 14 5 3</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>また、センターの活動状況や ICT 活用教育関係の情報をより広く、より早く提供するため、平成 18 年 8 月にメールマガジンを創刊した。配信を毎月 2 回程度 (平成 18 年度配信回数 15 回) 行い、これまで配信したバックナンバーもホームページに掲載した。</p> <p>(自己評価)            研修事業等の迅速な周知とセンターの成果の利用拡大を図るため、速報性を重視した情報提供を行った。</p> <p>【NIME-glad の構築と運用】(特定事業)(再掲 -1-(1)- )            学習者に対する大学の e ラーニングコース、シラバス、OCW、公開講座、教育素材等の教育情報を提供するシステムとして、従来から運用してきた教育メディアポータルサイトを、平成 18 年 12 月、能力開発学習ゲートウェイ NIME-glad に統合し、一元的な運用を図り、次のように最新の教育情報を提供している。</p> <p>NIME-glad の英語版は、Federated Search 機能により、EU の ARIADNE に加え、平成 18 年度は米国の MERLOT、カナダの LORNET、オーストラリアの education.au limited-EdNA Online とシステム連携し、学習者が世界中の多くの教育情報を同時に検索して利用できることとなった。</p> <p>学習管理機能(LMS)で提供する READ 及び CLAD の eラーニングコースをシングルサインオンによる認証システムの統合により、それらの eラーニングコースを NIME-glad からシームレスに学習に利用できることとなった。</p> <p>NIME-glad の教育情報等の掲載は、インターネット上で公開している教育情報等のリンク情報が主であり、それらの情報元に LOM を付与して検索に供していることから、常時、LOM の作業を行っており、その確認や利用許諾後に、LOM 一括登録機能により公開している。</p> <p>(自己評価)            登録情報件数が、約 16 万 8 千を超えており、公開から約 2 年間で年 257 万 1 千件を超えるアクセスがあることなどから、大学関係者及び学習者から高い評価を得ているといえる。</p>		
		<p>国際シンポジウム(特定事業)(再掲 -2-(4)- )</p> <p>1 テーマ 内容の決定            情報通信技術の発達と高等教育における eラーニングの導入や普及に伴い、世界的規模で高等教育の国際化が急速に進んでおり、高等教育の国際展開に伴う教育内容等の国際的通用性を確保するためには、高等教育の質保証の確保が重要な課題となっている。このことから高等教育施策において重要な課題であり、また、センターの主要事業と関連の深いことから、国際シンポジウムのテーマを「高等教育における eラーニングの質保証」に決定した。</p> <p>また、センターでは高等教育における ICT 活用教育の質保証や質を高める教育手法等に関する調査研究を行っており、その調査研究の成果をもとに、eラーニングの質保証に造詣の深い専門家を招聘するとともに、プログラムの構成や内容等にも反映した。</p> <p>2 満足度            シンポジウムには海外から 8 か国 34 名を含む 214 名の参加があり、アンケート結果については「全体としての満足度」が 98.3% であり、参加者の満足度は極めて高かった。</p> <p>教育の情報化の推進に資する研究 (ICT を活用した指導の効果の調査)【委託事業】(再掲 -1-(4)- )</p> <p>1 テーマ 内容の決定            教育の情報化を推進するためには、ICT を活用した指導の効果等を明らかにすることが重要な政策課題となっており、センターでは、文部科学省の委託を受け、ICT を活用した授業を実施することによる教育効果の検証を行うため、実証授業のデータを踏まえた調査研究を実施した。ICT 活用教育の効果や学力の向上との関連については、教育関係者をはじめ各方面からの関心が極めて高いことから、本調査の成果を公表するため、フォーラムのテーマを「確かな学力」の向上を図る ICT 活用」に決定した。</p> <p>また、フォーラムにおいては、ICT を活用した教育効果の検証結果の報告を行うべく、ICT 活用の授業やそれを踏まえた客観テストを実施した教員に実践例を発表するとともに本調査で収集された情報を分析した結果を報告しそれをもとに今後の ICT 活用教育の方向性について協議する内容で実施した。</p> <p>2 満足度            小・中・高等学校の教員をはじめとする教育関係者が 555 人参加した。参加者へのアンケート結果については「全体としての満足度」は 95.1% と極めて高かった。</p> <p>【IT 活用教育支援研修事業、SCS 活用セミナー 2006】(特定事業)(再掲 -2-(1)- 、 -2-(2)- )</p> <p>1 研修講座の満足度            テーマ、内容の決定            研修講座共通アンケートや各研修講座独自の事前・事後アンケートなどを実施し、受講者のニーズ、満足度、スキルアップ度(理解度)等を分析し、受講者が効率的・効果的な学習ができるよう研修講座の質を高めている。特に、eラーニングの開発・制作に必要な知識・技術を修得するための「IT 活用教育専門研修」においては、eラーニング開発研修プログラムを策定し、効率的・効果的な学習ができるよう研修講座の体系化を図り、受講者がレベルに応じた学習や学習パスにより段階を踏んで学習できるような研修講座の構成とした。</p> <p>満足度</p>		



中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>大学教職員のための知的財産セミナー（4回開催）</p> <p>(1) 知的財産立国における大学、特許情報の利用 81.3%</p> <p>(2) 大学特許とその活用 69.2%</p> <p>(3) 大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(1) 86.2%</p> <p>(4) 大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(2) 96.6%</p> <p>大学教職員のための施設マネジメントセミナー（4回開催）</p> <p>(1) 事例発表（山形大学、筑波大学、東京芸術大学、三重大学） 84.1%</p> <p>(2) 事例発表（帯広畜産大学、金沢大学、鳥根大学、琉球大学） 95.6%</p> <p>(3) 事例発表（埼玉大学、千葉大学、名古屋大学、山口大学） 98.1%</p> <p>(4) 事例発表（東北大学、東京工業大学、京都大学、宮崎大学） 97.8%</p> <p>大学教職員のための労務セミナー（3回開催）</p> <p>(1) 裁量労働制、団体的労使関係法 89.2%</p> <p>(2) 高年齢者雇用安定法、労働安全衛生法、労働者派遣法 86.0%</p> <p>(3) 非常勤職員の雇止め、労働条件の不利益変更論、新助手・助教への任期制 83.0%</p> <p>特定テーマセミナー（2回開催）</p> <p>SCS利用研修 - 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援 -</p> <p>(1) アクセシビリティを推進する人材育成 - 広島大学の取り組み - 81.8%</p> <p>(2) これからの障害学生支援 障害学生修学支援ネットワーク事業始まる - 90.0%</p> <p>全体としての満足度 87.7%</p> <p>平均</p> <p>3 IT教育支援協議会 第5回フォーラムの満足度（再掲 -2-(4)- ）</p> <p>テーマ、内容の決定</p> <p>オープンソースLMSが、大学等においてもeラーニングに活用できることが認識されるようになり、オープンソースLMSを活用した先進的な取組みが進んでいることから、「eラーニングの展開とオープンソースLMSの活用」というテーマで、先進的な取組みを行っている大学等の事例紹介を通して、オープンソースLMSの理解及び利用の促進を図ることを目的とした。</p> <p>会場アンケートの結果では、フォーラムの構成について「よかった」、「大変よかった」の回答合計が89%、また、同じパネルディスカッションの回答合計では、94%と極めて高いことで、的確なテーマ及び内容であった。</p> <p>満足度</p> <p>平成18年度は「eラーニングの展開とオープンソースLMSの活用」をテーマにII教育支援協議会主催の第5回フォーラムには、文部科学省、大学等から106名が参加し、全体としての満足度は「大変よかった」(43%)と「よかった」(51%)の回答の合計が94%と極めて高かった。</p> <p>(自己評価)</p> <p>参加者の満足度に関して、国際シンポジウム(214名参加)は98.3%、確かな学力の向上を図るICT活用フォーラム(555名参加)は95.1%、研修講座(延べ1,541名参加)は96.2%、SCS活用セミナー(延べ1,302名参加)は87.7%、II教育支援協議会フォーラム(106名参加)は94%であった。全てにおいて、目標値を十分達成しており、着実に成果を上げている。殊に、過去3年間、毎年高い満足度を得ていることは、特筆できる点と言える。</p>		
・ 広報を実施した結果、アンケート調査における理解度が増加した対象者の割合	・ 理解度が増加した対象者の割合	<p>【活用教育研修事業、SCSセミナー2006】(特定事業)(再掲 -2-(1)- 、 -2-(2)- )</p> <p>1 研修等事業のための広報活動</p> <p>研修事業の広報活動は、研修講座情報(年次計画、実施要領など)をホームページや広報誌などで公開するとともに、全国の大学等の高等教育機関の関連部署へ開催案内を送付した。特に、過去にセンター主催の研修講座やシンポジウム、フォーラムなどに参加し、研修講座等のイベント情報の提供を希望する者のメーリングリストを作成し、適宜、メールにより研修講座の開催を案内した(約1,500名登録)。さらに、国立大学協会、日本eラーニングコンソーシアム(eLC)などの高等教育関係機関、及び日経BP社や毎日新聞社が運営している情報サイトに対し研修講座情報を提供するとともに、平成18年8月から配信を開始したセンターのメールマガジンにも開催案内を掲載し、研修事業の周知に努めた。</p> <p>SCS活用セミナーも同様に、ホームページや広報誌などで公開するとともに、セミナーの内容に応じて国立大学法人の関連部署へ開催案内を送付した。また、セミナーへの参加案内はSCSの運用担当者のメーリングリストを通じて全てのSCS参加機関へ周知している。</p> <p>2 研修の必要性の認識度、今後の参加希望</p> <p>平成18年度に実施した研修講座(14講座 延べ21回開催)及び共催研修(6回開催)の修了者を対象に実施したアンケートでは、95.8%が「内容がわかりやすく、理解度が増した」、99.1%から「こうした研修は必要性がある」、95.5%から「今回のような研修にまた参加してみたい」など、高い評価及び高いニーズがあり、センターにおいてICT活用教育を支援する研修講座を継続的に実施する必要があるとの調査結果が得られた。</p> <p>研修講座 理解度 &lt;必要性&gt; (参加希望) [単位:%]</p> <p>インストラクショナルデザイン</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等			作業部会による評価	
					段階的評定	留意事項等
	入門セミナー(第1回)	88.2	<98.8>	(96.5)		
	"(第2回)	100	<100>	(94.1)		
	インストラクショナルデザイン					
	ワークショップ(第1回)	75.0	<87.5>	(87.5)		
	"(第2回)	100	<100>	(100)		
	コンテンツ制作ワークショップ	100	<100>	(100)		
	素材作成ワークショップ	96.4	<100>	(96.4)		
	学習者支援セミナー(第1回)	100	<100>	(87.8)		
	"(第2回)	100	<100>	(100)		
	LMS 入門セミナー(第1回)	98.0	<100>	(92.2)		
	"(第2回)	100	<100>	(96.3)		
	教育著作権セミナー(第1回)	98.1	<100>	(96.2)		
	"(第2回)	100	<100>	(96.3)		
	"(第3回)	95.9	<100>	(95.9)		
	教育著作権セミナー	93.5	<100>	(90.3)		
	eラーニングと個人情報保護	95.8	<97.9>	(95.8)		
	eラーニングと情報セキュリティ	94.7	<100>	(100)		
	eラーニングセミナー	93.5	<100>	(98.4)		
	リメディアル教育セミナー(第1回)	100	<100>	(100)		
	"(第2回)	100	<100>	(100)		
	ICTを活用したはじめての聴覚障害学生支援	97.4	<100>	(97.4)		
	ICT活用教育と教務事務	98.0	<98.0>	(94.1)		
	<b>【共催研修】</b>					
	教育著作権セミナー(大阪府立大学)	100	<95.5>	(95.5)		
	"(鳴門教育大学)	91.1	<100>	(88.9)		
	"(長野工業高等専門学校)	89.1	<92.7>	(74.5)		
	"(長崎大学)	100	<100>	(97.1)		
	教育における著作権(広島大学)	98.6	<100>	(95.7)		
	インストラクショナルデザイン入門(広島大学)	90.6	<96.5>	(95.3)		
	平均	理解度	<必要性>	(参加希望)		
		95.8	<99.1>	(95.5)		
	3 SCS活用セミナー2006の必要性の認識度、今後の参加希望					
	19回のセミナーにおいて、内容がわかりやすく、理解度が増した」と回答した割合は86.1%、「こうした研修は必要性がある」と回答した割合は96.3%、「今回のような研修機会にまた参加してみたいと思う」と回答した割合は93.5%との有用性・必要性が高いとの調査結果が得られた。					
	テーマ	理解度	<必要性>	(参加希望)	[単位:%]	
	大学教職員のための国立大学法人会計セミナー(6回開催)					
	<b>【入門編】</b>					
	(1)複式簿記の理解	83.0	<97.3>	(94.6)		
	(2)国立大学法人会計基準の解説(1)	82.1	<96.8>	(94.7)		
	(3)国立大学法人会計基準の解説(2)	81.1	<97.3>	(94.6)		
	<b>【実践編】</b>					
	(4)財務諸表の見方・読み方	85.7	<98.0>	(98.0)		
	(5)消費税の取扱いについて	80.9	<100>	(100)		
	(6)月次決算実施上の留意点について	92.5	<97.0>	(97.0)		
	大学教職員のための知的財産セミナー(4回開催)					
	(1)知的財産立国における大学・特許情報の利用	81.3	<93.8>	(84.4)		
	(2)大学特許とその活用	80.8	<80.8>	(73.1)		
	(3)大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(1)	89.7	<93.1>	(93.1)		
	(4)大学職員が知っておくべき事項と留意すべき事項(2)	93.1	<100>	(93.1)		
	大学教職員のための施設マネジメントセミナー(4回開催)					
	(1)事例発表(山形大学、筑波大学、東京芸術大学、三重大学)	81.0	<95.2>	(93.7)		
	(2)事例発表(帯広畜産大学、金沢大学、島根大学、琉球大学)	88.9	<100>	(91.1)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		(3) 事例発表 (埼玉大学、千葉大学、名古屋大学、山口大学) 96.3 <98.1> (96.3) (4) 事例発表 (東北大学、東京工業大学、京都大学、宮崎大学) 93.3 <97.8> (97.8) 大学教職員のための労務セミナー (3 回開催) (1) 裁量労働制、団体的労使関係法 89.2 <96.9> (92.3) (2) 高年齢者雇用安定法、労働安全衛生法、労働者派遣法 76.0 <98.0> (98.0) (3) 非常勤職員の雇止め、労働条件の不利益変更論、 新助手・助教への任期制 75.5 <94.3> (94.3) 特定テーマセミナー (2 回開催) SCS利用研修 - 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援 - (1) アクセシビリティを推進する人材育成 - 広島大学の取り組み - 86.4 <95.5> (90.9) (2) これからの障害学生支援 100 <100> [100] - 障害学生修学支援ネットワーク事業始まる - 理解度 <必要性> (参加希望) 平均 86.1 <96.3> (93.5)		
		(自己評価) 理解度の増進に関して、研修講座は 95.8%、SCS活用セミナーは 86.1%であった。全てにおいて目標値を十分達成しており、計画を着実に実行している。殊に、過去 3年間で、毎年高い数値を得ていることは、特筆できる点と言える。		
・ IT を活用した教育・学習に関する大学等及び国民からの事業照会等に関し、回答までに要する期間を 30 日以内とする。(照会内容の確認に要する期間を除く。)	・ 回答に要した期間	<b>【ヘルプデスクシステム (情報収集・提供・広報・普及啓発)】(特定事業)</b> 1 目的 目的 大学関係者や国民からの高等教育における ICT を活用した教育・学習に関する質問・相談等へ迅速に対応するため、総合的な相談窓口である Ask-ME(Ask about Multimedia Education)を開設している。また、回数が多い質問・相談を FAQ 形式で整理し、Web サイトで広く公開するとともに、過去の履歴を所内で共有するなど有効活用するため、質問・回答をデータベース化して管理している。 ニーズ センターが、ICT を活用した教育・学習に関する相談窓口 (Ask-ME)を設置することで、ICT を活用した教育・学習に関する情報のワンストップサービス機能として、各大学等及び国民からの多様な質問等に迅速に対応することができ、社会的有用性が高い。 センターが行う理由 ICT 活用教育のナショナルセンターとして、大学、国民からの質問、相談に答える意義は大きい。更に、各種情報がセンターに集約され、これらの情報を蓄積、分析していくことで大学等のニーズの把握が可能となり、将来の事業展開に活用できる。		
		2 達成状況及び成果 平成 16年度は、相談窓口の業務を支援するとともに、質問・回答をデータベース化して管理する機能を備えたヘルプデスクシステムの開発を行った。 平成 17年度は、名称を Ask-ME (Ask about Multimedia Education)とし、相談窓口の一連の作業手順の確認や開発したヘルプデスクシステムの評価を行うため試行運用を行った。また、試行運用等の結果に基づきヘルプデスクシステムの改良を行い、本運用を開始した。運用開始にあたり、質問分野を 20 のカテゴリーに分け、それぞれに回答担当者を割当て、迅速に対応できる体制を整えるとともに 16 件の質問に対して、平均 2.0 日で回答した。 平成 18年度は、セキュリティの強化と質問者のインターフェースの改良を行い、利用者の利便性向上を図った。1 年間で 93 件の質問を受けて、平均 1.5 日で回答している。質問内容は、著作権に関するものが 62%を占めており、ICT 活用教育の推進において著作権が課題であり、Ask-ME が課題解決に貢献している。		
		3 成果に関する具体的な指標等 (論文などの件数) 1年間で 93 件の質問を受けて、平均 1.5 日で回答した。		
		4 大学等における活用等の状況又は大学等への貢献 センターが、ICT を活用した教育・学習に関する相談窓口 (Ask-ME)を設置することで、ICT 活用教育のナショナルセンターとして、ICT を活用した教育・学習に関する情報のワンストップサービスが実現され、大学等及び国民からの多様な質問等に迅速に対応することができることから、有用性、必要性が高い。更に、各種質問及び回答等を蓄積、分析することにより、大学等のニーズの把握が的確に行えるようになる。 今後は、広報活動を積極的に展開し、Ask-ME の認知度・利用率を高めるとともに、回答までの時間の短縮を図り、利用者の利便性・満足度を高めていく。		
		(自己評価) ICT を活用した教育・学習に関する大学等の教育機関や国民からの事業照会等の 93 件の問い合わせに対して平均 1.5 日 (前年度は平均 2.0 日)と迅速に答えており、着実に成果を上げている。質問内容は、著作権に関するものが 62%を占めており、ICT 活用教育の推進において著作権が大きな課題の一つであり、Ask-ME が課題解決に貢献している。		

予算(人件費(相当)の見積りを含む。)、収支計画、資金計画 A

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
1 自己収入の確保、予算の効率的な執行	1 自己収入の確保予算の効率的な執行状況	<p>参考 中期目標 - 1 財務内容の改善に関する事項 1 自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。》</p> <p>(まとめ) 1 自己収入 自己収入(業務等収入及び産学連携等研究収入)を前年度比 43.0%増加させるとともに、収納・支払いについて適切な管理と計画的な執行を行った。 2 固定経費 事務情報化の推進、管理業務の手続きの簡素・合理化、効率的な施設運営等により、固定経費を節減した。 3 業務経費 業務上必要となる設備等については、理事長と理事が改めてその必要性等を精査し、優先順位を付すなど圧縮に努めるとともに、所要機能精査の結果としての民生品の購入、全職員への冷暖房温度とOA機器、照明灯などの適切な管理とペーパーレス化の要請などにより、経費を節減した。 4 以上により、自己収入の確保と予算の効率的な執行を行い、結果、一般管理費(退職手当を除く。)については年 3%以上、その他の事業費(退職手当を除く。)については年 1%以上の削減を行った。</p> <p>(自己評価) 自己収入を大幅に増加させるとともに、経費節減を着実に実施できたと考えている。</p>	<p><b>A</b> (1)~(5)の総合評価</p>	自己収入を大幅に増加させるとともに、経費節減を着実に実施したことは高く評価できる。ただし、常勤役職員に係る人件費については、今後計画的な削減を期待する。
(1) 自己収入の増加	(1) 自己収入の増加	<p>参考 中期目標 - 1-(1) ・積極的に外部研究資金、施設使用料、著作権使用料等、自己収入の増加に努めるとともに、自己収入額の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。》</p> <p>(まとめ) 自己収入(業務等収入及び産学連携等研究収入)を平成 17 年度 128,701,254 円から平成 18 年度 184,097,086 円と年 43.0%増加させるとともに、収納及び支払いの時期を見込んだ収支計画を作成し、適切な管理と計画的な執行を行った。</p> <p>(自己評価) 自己収入を大幅に増加させるとともに、収支計画による計画的な執行を行った。</p>		<p><b>S</b></p>
・外部研究資金、施設使用料、著作権使用料等、自己収入を年 1%以上増加させる。	・自己収入の増加状況	<p>自己収入(全体) 外部研究資金、施設使用料、著作権使用料等の自己収入については、平成 17 年度 128,701,254 円から平成 18 年度 184,097,086 円と年 43.0%増加させた。 業務等収入 教育用コンテンツについて、センターや国立大学協会等で主催する研修講座やセミナーの機会、メールマガジン、ニュースレターその他の広報媒体を通じて積極的に紹介したことなどにより、平成 17 年度 16,760,471 円から平成 18 年度 20,507,840 円と年 22.4%増加させた。 特に、教育用コンテンツの「情報倫理デジタルビデオ小品集 2」については、大学生がインターネットを安全かつ有効に利用していくための教材として外部からの評価も高く、平成 18 年度は大学生生活協同組合連合会において大学生への販売用パソコン(約 41,400 台)にインストールしたい旨の要請を受け、著作権及特許権等収入の大幅な増を図ることができた。 また、主に高等専門学校における理工系学生のための必須英単語の語彙学習教材である「COCET 3300」について、平成 19 年度より有料化するための規則を整備した。 産学連携等収入 文部科学省からの委託事業として、平成 17 年度に引き続き「教育の情報化の推進に資する研究(CT を活用した指導の効果等の調査)」、「eラーニン</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>グによる人材育成支援モデル事業」を実施したのに加え、新たに、「小学校の英会話学習用の遠隔教育システムの開発と実証授業の調査研究」を実施した。また、平成17年度の2社に加えて新たに1社と包括連携協定を締結し、共同研究契約や受託研究契約により合計8社等からの研究開発資金を導入した。このほか、国等の公的機関との共同研究、寄付金の受入れを進めたことにより、平成17年度111,940,783円から平成18年度163,589,246円と年46.1%増加させた。</p> <p>また、外部からの研究開発資金を獲得した研究教育職員のインセンティブとして奨励加算制を導入し、さらなる外部資金の獲得奨励と増加を図った。</p> <p>【包括連携協定の締結】(平成18年度) ・マイクロソフト株式会社(平成18年6月27日締結) 【包括連携協定に基づく共同研究の実施】(平成18年度)(平成17年度は、ベネッセコーポレーション) 株式会社ベネッセコーポレーション 株式会社内田洋行 ・マイクロソフト株式会社 【その他民間との共同研究】 株式会社サイバーネットワーク 富士通株式会社 FUJITSU ユニバーシティ 財団法人日本生涯学習総合研究所 【民間からの受託研究】 ・(株)インテル ・(株)日本信号 【国、独立行政法人、地方公共団体との共同研究】 総務省 ・(独)情報通信研究機構 神戸市教育委員会</p> <p>(自己評価) 自己収入の増加のために積極的に取組んだ結果、増加額は数値目標を大きく上回ることができた。</p>		
・自己収入額の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成する。	・収支計画の作成状況	<p>平成18年度の開始に当たり、業務等収入その他の自己収入について、ICT活用教育の推進に伴う新たな委託事業による収入計画など、収納時期を見込んだ計画を作成し、計画的かつ確実な収納を図るとともに、支出についてもセンターのミッションに即した長期的展望を見据えた事業を計画し、支払時期を見込んだ支払い計画を作成した。さらに資金の不足の生じることのないよう毎月の決算結果を踏まえ、収入・支出計画を詰め、監事による定期的な監査を実施したことにより、適切な管理と計画的な収入・支出、業務の効率化を図ることができた結果、早期に19年度の収支計画を作成することができた。</p> <p>(自己評価) 収支計画の早期の作成と、計画的な収入・支出を図ることができたと考えている。</p>		
(2) 固定経費の節減	(2) 固定経費の節減状況	<p>参考 中期目標 - 1 - (2) ・情報化・電子化を促進することによる事務の効率化など管理業務の節減を行うとともに、広報刊行物の見直し・統廃合等による広報経費の効率化や施設運営の効率化等を図り、固定経費の節減に努めること。》</p> <p>(まとめ) 効率的な施設運営、事務情報化の推進及び管理業務の手続きの簡素・合理化等により、固定経費を節減した。</p> <p>(自己評価) スタジオ運行業務の委託業務経費の削減などにより、固定経費の節減を進めることができたと考えている。</p>	S	スタジオ運営費の15百万(9%)もの削減、またプロジェクトの執行管理などでも約140百万(30%)もの削減を行うなど、数値目標を大幅に上回って削減しており、大いに評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
・ 管理業務の節減 効率的な施設運営を行う等により、固定経費を年3%以上削減する。(新たに生ずる固定経費を除く。)	・ 固定経費の削減達成率	効率的な施設運営及び管理業務の節減を行ったことにより、固定経費を削減した。 スタジオ運営業務の委託契約について、業務内容の精査による人員数の減など、契約内容をさらに見直し、平成17年度166,150千円から平成18年度151,150千円(削減率9.0%)に削減した。 財務管理システムの導入、電子メール、共有ファイル利用によるペーパーレス化等による事務情報化の推進と各課の管理業務について、手続きの簡素・合理化等による事務量や用紙等消耗品の節減を進め、固定経費を削減した。 センターが保有する公用車2台のうち1台を削減し、公用車の維持費を削減した。  (自己評価) スタジオ運営業務の委託契約について契約内容をさらに見直し、数値目標を上回って削減した。	A	日常活動のなかで、必要性を精査し、きめ細かい管理を行うことで、プロジェクト予算などはほぼ30%の削減を行うなど、成果を出した。
・ 広報経費の効率化を図り、効果的な広報活動を行う	・ 広報経費の効率化の状況等	国立大学等で広く購読されている文教ニュース、文教速報、国立大学マネジメントへ積極的に投稿を行い、センターの研究開発の成果や活動状況を経費をかけずに伝えた。 文教ニュース、文教速報については毎月約10件、国立大学マネジメントについては毎月約1件の広報活動を行った。 平成18年度掲載件数 文教ニュース122件、文教速報111件、国立大学マネジメント10件 (平成17年度掲載件数 文教ニュース108件、文教速報114件、国立大学マネジメント8件) また、ニュースレターについては、メールマガジンの創刊や、ホームページに内容を掲載していることを踏まえ、大学等に必要部数を再確認した結果、19年度から発行する部数を1,000部削減することとした。  (自己評価) 広報活動を充実させつつ、ホームページの活用、メールマガジンの創刊、文教速報や文教ニュースへの投稿等により、広報経費の効率化も図った。		
(3) 業務経費の節減	(3) 業務経費の節減状況	参考 中期目標 - 1 - (3) ・ 業務(事業、研究及び開発を含む)に必要な設備等について、規格の共通化や一括購入等、センターの延べ床面積当たりの電気・ガスなどの光熱水料の効率化等を図り、業務経費の節減に努めること。)  (まとめ) 業務上必要となる設備等については、理事長と理事がその必要性等を精査し、優先順位を付すなど圧縮に努めるとともに、所要機能精査の結果としての民生品の購入、全職員への冷暖房温度とOA機器、照明灯などの適切な管理とペーパーレス化の要請などにより、経費を節減した。  (自己評価) 設備等購入の精査と、全職員へのデータに基づく節電等への協力要請等により、業務経費を節減できたと考えている。		
・ 業務(事業、研究及び開発を含む)に必要な設備等について、規格の共通化や一括購入等を行うことにより、経費を年1%以上削減する。(新たに生ずる経費を除く)	・ 業務経費の削減達成率	業務経費の削減について、以下の取組みを行い、目標を達成することができた。 プロジェクト予算について、平成17年度のプロジェクトの成果を踏まえ予算精算を徹底的に見直し、重要度の高いプロジェクトに精選するとともに、年度途中においてプロジェクトの進捗状況、目標達成の状況に応じた経費の見直しを行うなど厳格な執行管理を行ったことにより、17年度469,832千円から331,209千円(削減率29.5%)に削減できた。 業務上必要となる設備等については、理事長と理事が当該設備等を必要とする業務の重要度、緊急性等を精査し、優先順位を付すなど、経費の圧縮に努めた。 ハイビジョン番組作成のための設備については、平成17年度と同様、各必要設備の所要機能を精査し、必ずしも特注品を必要としないものについては民生品の購入により対応するなどの取組みを進め、経費を削減した。 電子ジャーナルの購入契約を単年度契約から複数年度契約にすることにより、1年度当たりの経費を約21千円削減するとともに、各課や情報資料室で購読している定期刊行物 図書等について、精査見直しを行い、経費を削減した。  (自己評価) 個々の予算精算の徹底の見直しと厳格な執行により、業務経費を大きく削減できたと考えている。		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
・ 効率的な業務運営によりセンターの延べ床面積当たりの電気・ガスなどの光熱水料等経費を年1%以上削減する。(新たな設備に関するものを除く)	・ 光熱水料等経費の削減達成率	光熱水料等経費の削減について、以下の取組みを行い、目標を達成することができた。 全職員に対し、冷暖房温度とOA機器、照明灯などの適切な管理とペーパーレス化に努めるようポスター等による周知徹底を図り、エネルギー使用量の抑制に努めた結果、光熱水料等経費について、平成17年度53,497千円から平成18年度52,104千円(削減率2.6%)に削減した。 (省エネルギーの呼びかけにより、電気使用量については、約8%削減した。)  (自己評価) 全職員への節電等の協力要請により、光熱水料等経費について数値目標を上回って削減することができた。		
(4)人件費の節減 平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度(789百万円)に比べて5.0%以上(平成20年度までには概ね3%以上)削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定分については、削減対象から除く。なお人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。その際、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について、必要な見直しを行う。	(4)人件費の節減 人件費削減計画の策定	行政改革の重要方針に基づき、また、センター中期計画における削減計画を実施するため、組織の見直し、業務の簡素化、効率化等により22年度までに5名の人員削減を行うこととし、平成19年度当初は18年度当初より1名減員した。 また、常勤役職員に係る人件費については4.6%増となった。  (自己評価) 組織の見直し、業務の簡素化、効率化、職員の年齢構成、人事交流の相手先機関との関係など削減計画について検討の上、19年度当初に18年度当初より1名減員した。	B	常勤役職員に係る人件費については、平成17年度を基準として平成22年度までに5.0%以上(平成20年度までには概ね3%以上)削減することとなっているが、平成18年度は4.6%増となっている。今後は、中期計画における削減目標に向けて、計画的に削減が図られるよう期待する。
(5)以上により一般管理費(退職手当を除く)については年3%以上の削減を図るとともに、その他の事業費(退職手当を除く)については年1%以上の削減を図る。	(5)経費削減状況	(まとめ) 一般管理費(退職手当を除く)については年3%以上、その他の事業費(退職手当を除く)については年1%以上の削減を行った。  (自己評価) 上記の各項目のとおり、組織体制の見直し、業務の効率化などにより一般管理費(退職手当を除く)については年3%以上、その他事業費(退職手当を除く)については年1%以上の抑制を行い、数値目標を達成することができた。	A	一般経費については年3%以上、その他の事業費については年1%以上の削減を行っていることは評価できる。
	・ 一般管理費削減達成率	一般管理費については、個々の業務内容を精査し、固定的経費等の削減に努め、3.4%の削減を行った。また、人件費については、3.2%の抑制を行った。  (自己評価) スタジオ運営業務の委託契約の見直しを始めとした、様々な努力により、数値目標を達成できたと考える。		
	・ その他事業費削減達成率	事業費については、プロジェクトに係る予算積算を徹底的に見直すとともに、プロジェクト関係経費の執行について、個々の必要性を精査し、効率的な執行に努め、5.6%の削減を行った。また、人件費については、6.0%の抑制を行った。  (自己評価) 個々のプロジェクトにおける予算執行の精査を始めとした、様々な努力により、数値目標を大きく上回る削減を行うことができたと考えている。		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
2 組織及び体制の改善による適切な運営	2 組織及び体制の改善による適切性	<p>参考 中期目標 - 2</p> <p>2 組織及び体制の改善による適切な運営の実現を図り、財務内容の改善に努める。</p> <p>・ 中期計画において、組織改革に関する具体的な目標を定めることにより組織運営の合理化を推進するよう努めること。なお、組織の肥大化や硬直化を抑制し、柔軟に再編が可能な事業及び研究組織を整備すること。》</p> <p>(まとめ)</p> <p>1 センターの目的に則した、一層柔軟かつ機動的な事業編成を可能とするため、従来の類型別プロジェクトによる事業遂行体制を改めた。</p> <p>2 研究教育職員がより柔軟かつ機動的にセンター事業を遂行できるよう研究開発部の内部組織を廃止した。</p> <p>3 普及促進部の業務の増大などに対応するため、管理部職員の減員により普及促進部職員を増員するとともに、同部を事業推進部と改称し、その内部組織についても必要な見直しを行った。</p> <p>4 業務経費については、厳格な査定の下、効果的な経費の活用を図った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>プロジェクト型業務遂行体制の改善とこれに対応した組織の見直しなどを行い、より効果的な運営を図るとともに、業務経費の効率化に努めた。</p>	S	<p>目的に則した活動が行いやすいように、類型を廃したプロジェクト事業と特定事業による事業遂行体制に変更し、柔軟かつ機動的な事業編成を可能とした。このような改善策が、マネジメントスキルに極めて高度なレベルを要求することは想像に難しくなく、これを実践してきた組織能力を高く評価できる。さらにこの改善策により、効率的・効果的な運営を実現している点も評価に値する。</p> <p>また、事業経費についても、効率化を図るための厳格な査定を行っている。</p>
・ 組織の肥大化や硬直化を抑制し、柔軟に再編が可能な事業及び研究組織を整備するとともに、センターにおける資源を効率的・重点的に配分し、効果的な経費の活用を行う	<p>・ 柔軟に再編が可能な事業及び研究組織の整備</p> <p>・ 資源の効率的・重点的な配分、効果的な経費の活用状況</p>	<p>平成18年度から、センター事業について、従来の部縦割りの面があった類型別のプロジェクト編成(研究開発型プロジェクト、普及促進型プロジェクト、戦略的協働プロジェクト)による事業遂行体制から、類型を廃したプロジェクト事業と特定事業による事業遂行体制に変更し、従来に比し、センターの目的に則した、一層柔軟かつ機動的な事業編成を可能とする業務遂行体制とした。</p> <p>研究開発部 研究教育職員がより柔軟かつ機動的にセンター事業を遂行できるように、研究開発部内の固定的な内部組織であった系組織を平成18年4月から廃止した。</p> <p>また、これに伴い、各系に置かれていた系主幹の代わりに理事長補佐を新たに配置し、プロジェクト、評価、成果発表、産学連携、大学院教育等の業務を担当させることとし、各業務の横断的な遂行が可能な体制とした。</p> <p>事業推進部(普及促進部)</p> <p>ア 普及促進部の強化 平成18年4月、普及促進部における業務の増大、高度化を踏まえ、管理部職員を2名減員し、これを普及促進部を2名増員することにより、同部の業務遂行の強化を図った。</p> <p>イ 事業推進部への改組 平成18年10月、従前の普及促進部における調査やNIME-grad関係の研究開発、ICT活用教育推進のための人材養成等に係る業務の増大、高度化への対応や研究教育職員との協働の一層の強化を図るため、普及促進部を事業推進部に改称し、各課については、その業務内容をより明確化し、的確に実施するために改組した。</p> <p>業務経費については、プロジェクト等の目的、研究(事業)内容と経費積算の適切性、平成17年度の実績現状との対比、予想される成果、実現可能性など多角的かつ厳格な査定を行うとともに、年度途中の見直しの実施などによる効果的な経費の活用を図った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>センター事業の重点化、研究開発部と事業推進部両部の協働による事業の遂行を一層推進するため、主要事業の柱立てを行い、従来の部縦割りのプロジェクトを廃し、事業の内容、性格等に応じたプロジェクトと特定事業に区分し、厳格な査定に基づく再編を行うとともに、新たな事業遂行体制に応じた研究開発部、普及促進部の見直しを行い、より効果的かつ柔軟な業務体制の確立と業務経費の効率化に努めた。</p>		

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置 A

期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評定	留意事項等
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	1 施設設備の整備・活用等の状況	<p>参考 中期目標 - 1 施設設備に関する事項 ・事業及び研究のスペースを有効利用するとともに、必要に応じ施設設備の更新・整備を重点的・計画的に実施し、十分な研究スペースを確保すること。)</p> <p>平成16年度に作成した施設設備基本計画に従い平成17年度に引き続き、年次計画を見直しつつ既設施設の有効活用を図った。また、平成17年度に行ったアスベスト含有量調査結果に基づきアスベスト含有吹き付け材の除去工事を実施した。</p> <p>(自己評価) 既存施設設備の利用状況の把握に努め、実施事業を見直すなどPDCAサイクルの導入を進めている。また、アスベスト除去工事を短期間に確実に実施した。</p>	A	将来構想を踏まえた施設整備計画を見直すなど長期的な施設ニーズの調査・分析を進め、点検整備、保全計画など無駄を徹底的に見直していることは当然ながら、これらの地道な見直しを評価する。
業務の目的・内容に適切に対応するため長期的視野に立った施設設備の整備計画を策定する。	施設設備の整備計画の策定状況	<p>平成16年度に策定した施設整備基本計画における計画整備事業の年度間配分について、各事業の緊急度・必要度と予算状況を勘案して抜本的に見直しを行った。また、これを受けて、平成19年3月に、エネルギー供給系統(電気)の再構築を中心とする平成19年度施設設備整備計画を策定した。</p> <p>平成19年1月に作成されたセンターの「将来構想」を踏まえ、施設利用状況調査結果を参考としつつ、今後の長期的な施設ニーズの調査・分析作業を進めている。</p> <p>平成17年度策定したエネルギー系統図の電気系統について、各利用区分ごとの使用量の実態に即した見直しを行い、的確なエネルギー供給・管理ができる体制を確立するとともに、これに基づきエネルギー供給系統(電気)の再構築を一部実施した。</p> <p>スタジオ関連機器の点検項目の合理化・点検時期の抜本的な見直しを行い、点検実施表や報告書の様式を整備することにより、計画的な保全や合理的な整備計画の策定を可能とした。</p> <p>(自己評価) センターの「将来構想」を踏まえ施設整備基本計画を見直すなど長期的な施設ニーズの調査・分析を進めている。エネルギーについても計画的・効率的な利用を進めたと考えている。</p>		
既存施設の利用について見直しを行い、施設の有効活用を図る。	既存施設の利用見直しの実施状況	<p>既存施設の利活用</p> <p>ア 国立高等専門学校機構本部移転後の施設部分(292㎡)及び隣接部分について、センターの最新の研究成果を活用し、最先端のICT活用教育に関する高度な専門研修の場として整備し、ICTメディア教育推進室(PRME)(313㎡)として有効利用することとした。</p> <p>イ 共用実験室等の有効活用を推進するため、各利用部分の利用状況調査・分析の結果を基に利用区分の見直しを行い、緊急・必要度合いの高いプロジェクト等に優先的に利用させることとした。</p> <p>ウ 事業用サーバーの電源を一般電源回路から非常用発電機回路に切り替える為の改修を実施するとともに、CVC設備(無停電源装置)の配置を見直し、将来増設スペースを確保するなど情報機器の長時間停電時対応能力の向上を図った。また、CVC設備の負荷を見直し、回路間バランスを調整して効率的運用を図った。</p> <p>減損会計への対応 センターにおける固定資産の減損に関する会計事務の処理については、関係役職員で構成される準備委員会の検討結果を踏まえ、平成18年4月、減損対象資産の範囲や調査の実施等について定めた減損会計事務実施要項を制定し、これに基づき、減損対象資産の一覧を作成した上で、平成18年12月に減損対象資産に関する調査を実施し、減損の兆候の有無について判定が行われた。この判定の結果において、電話加入権以外に減損の兆候があるとされた固定資産はなかった。</p> <p>(自己評価) 既存施設設備の調査を行い、空きスペースの活用、スペースの再配置、設備の効率的な利用など施設設備の有効な利用を進めている。</p>		
2 人事に関する事項を達成するための措置	2 人事に関する事項の達成状況	<p>参考 中期目標 - 2 人事に関する事項 ・大学の教員等の任期に関する法律の趣旨を踏まえ、任期付き採用のための制度を整備し、教員等相互の学問的交流が不断に行われるよう配慮するとともに、限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行の実現に努めること。)</p> <p>(まとめ) 1 任期付き採用制度について、引き続き、再任及び業績評価の基準について検討した。また、大学等との人事交流を積極的に行うとともに、国内外の学会等へ研究教育職員を延べ266名派遣し、学問的交流が不断に行われるよう配慮した。</p> <p>2 センターのミッション達成に向けて今後の方向性を共有するための説明会等の開催、重要課題業務遂行を優先した採用人事と常勤職員数の抑制、勤務環境の整備などにより、限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行の実現に努めた。</p>	A	研究教育職員の評価基準を引き続き検討しながらセンター職員との一体性の保持に努めると共に職員のスキル向上や業務環境の改善に努めている。今後、研究教育

期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
		<p>(自己評価)</p> <p>研究教育職員に関する評価基準を引き続き検討するとともに、研究教育職員との一体性の保持、積極的な学問的交流、後任補充人事の抑制、職員の疲労状態の把握など、センターの現状と今後を踏まえ、限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行の実現に努めた。</p>		職員の再任審査基準及び業績評価の導入が課題である。
方針	方針の達成状況	<p>(まとめ)</p> <p>1 研修等の実施状況 センターのミッション達成に向けて今後の方向性を共有するため、説明会等を開催するとともに、国内外の学会等へ研究教育職員を延べ223名派遣した。</p> <p>2 人事配置の状況 大学等との人事交流を積極的に行うとともに、重要課題業務遂行を優先した採用人事を行うなど適切な人員配置を行った。</p> <p>3 勤務環境の整備状況 健康状態自己診断カードによる疲労度蓄積調査、早期退勤日における全職員への電子メール連絡、産業医による健康教育講演会、個別相談会の開催、自動体外式除細動器(AED)取扱いの講習など健康・精神衛生上の管理・増進のための取組みを行った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>研究教育職員との一体性の保持、積極的な学問的交流、後任補充人事の抑制、職員の疲労状態の把握など、センターの現状と今後を踏まえた取組みを着実に実施した。</p>		
限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行を実現するため、国内及び国外研修等を実施し、教職員の専門性を高めるとともに、意識向上を図る。	研修等の実施状況	<p>認識等の共有と意識を向上するための説明会等の実施</p> <p>ア 平成18年4月3日に転入者を交えて、平成17年度の事業の成果反省及び平成18年度に向けての目標と課題について、理事長から全職員に対し説明を行い、事業への責任感と意識の向上を図った。</p> <p>イ 平成18年10月30日、31日の2日間にわたり、研究教育職員と関係事務職員の参加により、全プロジェクト事業と特定事業について、各プロジェクト代表者、担当課長から、これまでのプロジェクト等の目標達成状況、成果、今後の見通しと計画などについての発表と質疑、意見交換を行った。その際、理事長は、すべてのプロジェクト事業、特定事業について質疑に加わるとともに今後の遂行について必要な指示を行った。</p> <p>ウ 昨年度から開催している全研究教育職員会議を本年度も毎月開催し、理事長から当面の課題等として、センターを取巻く情勢やその課題、対応方針等について報告し、意見交換を行うなど、研究教育職員との間における情報と認識の共有に努めた。</p> <p>専門性を高めるための派遣の実施 外部資金により、平成19年2月から約6ヶ月間、助教授1名をオーストラリアウロンゴン大学へ派遣した。また、国内外の学会へ、研究発表、情報の交換・収集等を目的に積極的に参加させることとし、科学研究費その他の外部資金等により、研究教育職員を国内の学会等へ延べ168名、海外の国際学会等へ延べ98名を派遣した。</p> <p>(自己評価)</p> <p>様々な機会を通じて、研究開発を担う研究教育職員との一体性の保持に努めるとともに、専門性を高めるための学問的交流を積極的に推進した。</p>		
任期付き採用のための制度を整備し、大学をはじめ学術振興に関連する機関との人事交流を促進するとともに、質の高い人材の確保・育成を図り、教員の意識や能力に応じた適切な人事配置を行う。	人事配置の状況 任期付き採用制度の整備状況	<p>大学等との人事交流を積極的に行うとともに、重要課題業務遂行を優先した適切な人員配置を行った。</p> <p>全研究教育職員対象の任期付き採用制度について、その再任に関する審査基準及び業績評価のための評価基準について引き続き検討を行った。</p> <p>平成18年4月1日、本センター助手1名が東京大学総合教育研究センター客員助教授に、また、同助手1名が独立行政法人情報通信研究機構有期雇用研究員にそれぞれ就任した。</p> <p>限られた一定の期間で、明確かつ適切な成果を上げることを目的とする特定特任教授を1名配置し、ICTを活用し、高等教育機関の卒業者のビジネスコンピテンシーを高める方法等の能力開発に関するコンテンツ開発の充実を図った。</p> <p>(自己評価)</p> <p>研究教育職員の評価基準については、評価の観点、方法など様々な角度から検討しているところであり、引き続き検討することとしている。また、研究教育職員の転出後の人事については、特に緊急性、重要性の高い事業に対して配置することとし、採用の抑制を図った。</p>		
教職員の勤務環境を整備するため、必要な福利・厚生の実施	勤務環境の整備状況	<p>教職員の勤務環境を整備するため、以下のとおり福利・厚生の実施を図った。</p> <p>休養室の設置等の昨年度までに実施した勤務環境の整備に加え、休養室に17年度導入した自動体外式除細動器(AED)の使用法を習得するための講習を実施し、職場での救命体制の充実を図った。</p>		

期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
を図る。		<p>職員が疲労蓄積により健康、業務遂行に支障をきたすことを未然に防止するため、18年10月、全職員に対し、「健康状態自己診断カード」による疲労度蓄積調査を行った。</p> <p>この調査は、仕事による疲労蓄積度を自ら判定し、自己の状況を客観的に把握し、日常の勤務に反映させることとケアを必要とする職員を早期に見出し、産業医からの指導その他を講じるために実施したものであり、結果として産業医の所見では特に問題はなかった。今後も、定期的（半年毎）に実施することとしている。</p> <p>昨年度に引き続き、健康教育講演会と個別相談会を12月に実施し、職員の健康管理に関する知識の向上、健康の保持増進を図った。</p> <p>職員の疲労回復等に資するため、昨年度から実施している早期退職曜日には、全職員に対しメールにより連絡を行い、早期退職を促すことにより勤務環境の改善を図った。</p> <p>(自己評価) 事業の進展に伴い業務量が増大している中、人員を抑制している状況に鑑み、特に職員の疲労蓄積による健康、業務遂行に支障をきたすことを未然に防止することを中心として健康の保持増進に努めた。</p>		
人事に係る指標	人事に係る指標の達成状況	<p>(まとめ) 欠員補充人事については、大学等におけるICT活用教育推進のためにセンターが推進している重要な課題への対応のための人事を優先することとし、常勤職員数の抑制を図った。</p> <p>(自己評価) 常勤職員数の抑制を図った。</p>		
・常勤職員については、抑制を図る。	・常勤職員数	<p>平成18年3月31日付け退職及び大学等に転出した助教授1名、助手2名並びに平成18年12月31日付けで退職した教授1名の後任については、単なる後任補充人事を行わず、センターが推進している重要な課題への対応に必要な人材に限ることにより、常勤職員数の抑制を図った。この結果、平成18年度末の常勤職員数は、研究教育職員が教授17名、助教授17名、助手4名、計38名、事務職員55名、合計93名であった。</p> <p>(自己評価) 重要課題に対応する人事を行うため、後任補充人事を抑制した。</p>		
3 安全管理に関する目標を達成するための措置	3 安全管理に関する状況	<p>参考 中期目標 - 3 安全管理に関する事項 ・労働安全衛生法等を遵守し、安全管理体制・事故防止体制の確立を図ること。》</p> <p>適切な職場環境、作業環境の維持・改善のため、衛生管理者による巡回点検を確実に実施するとともに、衛生管理者の能力向上と増員について所要の措置を講じた。</p> <p>また、応急手当講習会を実施し、安全管理・事故防止に関する意識、技能向上に努めた。</p> <p>(自己評価) 日常の地道な活動と定期的な職員に対する啓発、訓練が重要と考え、継続的に実施している。</p>	A	安全管理に関する点検、啓蒙、訓練を継続的に行い、AEDの設置、使用方法講習なども終了したことは評価できる。
安全管理・事故防止体制を点検し、整備する。	安全管理・事故防止体制の点検・整備の状況	<p>衛生管理者による巡回点検を毎週実施する際、巡視記録を作成しており、この記録を毎月産業医に確認していただき、助言等を得て、適切な職場環境、作業環境の実現を図った。また、新たに衛生管理者となった者に対する能力向上を図るため、最新の衛生管理セミナー(10月)及び普通救命講習(7月)に衛生管理者を派遣した。さらに、安全管理・事故防止体制の充実に目的に、衛生管理者資格取得者の増員を図るため、資格取得講習会への派遣、テキスト問題集の配布などを行った。</p> <p>(自己評価) 衛生管理者による巡回点検を確実に実施するとともに衛生管理者の能力向上と増員を図った。</p>		

期計画の各項目	指標又は評価項目	指標又は評価項目に係る実績等	作業部会による評価	
			段階的評価	留意事項等
教職員への安全教育を実施する。	安全教育の実施状況	<p>センター教職員と国立大学財務・経営センター職員に対して、安全管理・事故防止に関する意識と技能の向上を図るため、近隣の消防署の協力を得て、センター内において応急手当講習会を11月に実施し、講習者全員が救命技能を有することが認定された。(定員21名、講習者16名(緊急業務のため欠席者4名))また、センターが昨年度に導入した自動体外式除細動器(AED)を有効に活用するため、同講習会において、AEDの使用方法についての講習を併せて実施した。</p> <p>(自己評価) 18年度も応急手当講習会を開催し、安全管理・事故防止に関する意識と技能の向上を図った。なお、18年度は、幕張地区勤務の国立大学財務・経営センター職員も対象として実施した。</p>		